

平成 29 年度（2017 年度）

行政評価結果

— 平成 28 年度（2016 年度）実施分 —

平成 30 年 2 月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第 5 次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

1. 日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成 19 年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

- ・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

- ・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

- ・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。平成 29 年度の行政評価は、第 5 次日田市総合計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

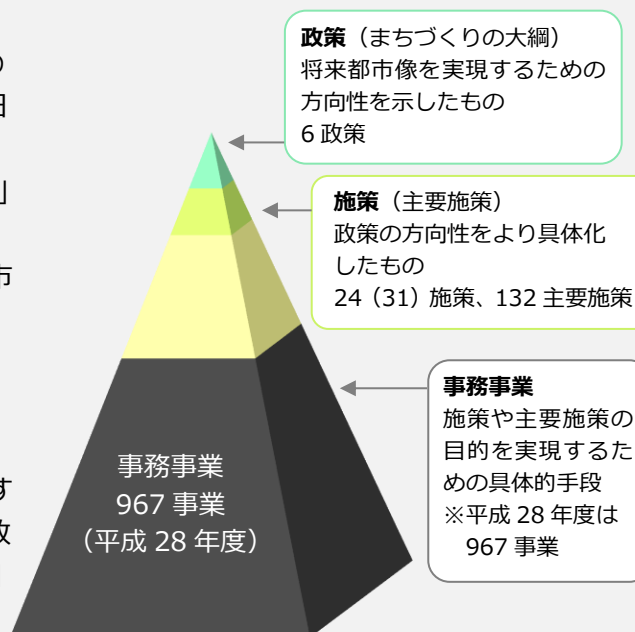
平成 28 年度をもって第 5 次日田市総合計画の計画期間が終了することから、平成 29 年度の行政評価は、第 5 次日田市日田市総合計画を総括するものとなっています。なお、市では、平成 29 年 3 月に第 6 次日田市総合計画を策定し、平成 29 年度から、計画で示した市政の基本方針となるまちづくりの大綱（6 つの政策）に沿った各種施策を進めています。

第5次日田市総合計画

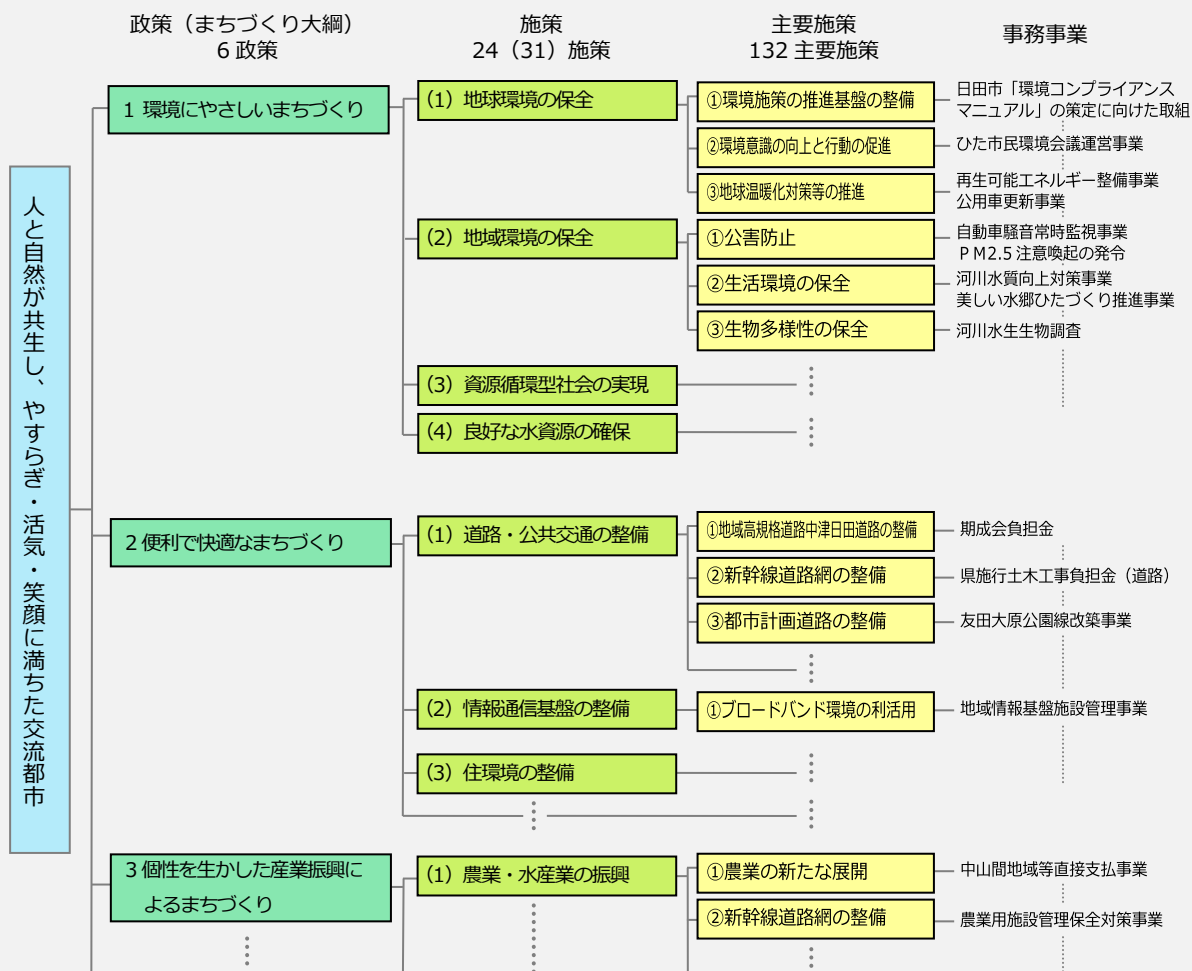
本市は住民の福祉の増進を図ることを目的に多くの事業を実施しており、その基本となるものが、第5次日田市総合計画です。

この総合計画は、日田市が進める「まちづくりの指針」となるもので、市町村合併の際に策定をした「新市建設計画」を引き継ぎながら、日田市が目指す将来都市像「人と自然が共生し、やすらぎ・活気・笑顔に満ちた交流都市」への実現に向け、平成19年3月に10か年の基本構想と前期5か年の基本計画、さらに平成25年3月に後期基本計画を策定しました。

平成24年度から平成28年度までを計画期間とする後期計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第5次日田市日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



2. 行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、平成 28 年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

平成28年度 行政評価調書

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり							担当部課・評価責任者		
	施策名	(1) 地球環境の保全							市民環境部 環境課		
	主要施策	③ 地球温暖化対策等の推進							市民環境部長 佐藤公明		
目指すべき姿	再生可能エネルギーの利用割合を高め、エネルギーの地産地消による低炭素な循環型社会の構築を目指す。また、地球温暖化などの地球環境の深刻化や生活環境問題など、環境は市民生活にとって重要な課題であり、環境教育・環境学習を含め、総合的な環境対策を展開していく。										
指標名		指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	
地球温暖化防止実行計画「事務事業編」の改定		-	-	改訂 H24	-	改訂	-	-	-	-	改訂済
住宅用太陽光発電システムの普及促進		第5次日田市 総合計画	戸	1,600 H28	1,116	1,427	1,768	2,083	2,214	2,242	↗
公用車の軽自動車化		第5次日田市 総合計画	台	H28 100	-	96	96	99	98	99	→
環境にやさしい車を導入		第5次日田市 総合計画	台	H28 68	-	63	67	76	84	107	↗
日田市役所の事務事業におけるCO2排出量		担当課調べ	t-CO2	-	21,146	23,111	19,421	21,733	19,627	22,426	↘
再生可能エネルギー利用割合		担当課調べ	%	-	5.31	5.97	6.34	8.24	10.53	10.80	↗
指標の進捗状況(分析)											
地球温暖化防止計画「事務事業編」は、平成24年度に改訂作業を実施しました。住宅用太陽光発電システムの普及促進は、目標指標を早期に達成することができました。公用車の軽自動車化については、目標値に対して1台達していませんが、おおむね順調に進んでいます。また、環境にやさしい車の導入については、目標値を達成しています。日田市役所の事務事業におけるCO2排出量は、ごみ処理量の増等により増加した年度もあります。再生可能エネルギー利用割合は、順調に増加しています。											第5次総合計画の総括
これまでの取組											おおむね順調
日田市内の地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システム設置補助事業(平成26年度終了)、LED街路灯等導入促進事業、緑のカーテン設置の取組を行いました。日田市役所も事業者として、地球温暖化防止計画「事務事業編」の実行、庁舎への緑のカーテン設置、車両の更新に際しての軽自動車、低燃費車及び低公害車の導入を行っています。											
課題											
再生可能エネルギーの普及に関しては、固定価格買取制度の変動・出力制限等により、今後、普及の具合は鈍化する可能性があります。全車両(268台)のうち169台が軽自動車以外の車両ですが、そのうち、スクールバスや消防車両、集中管理車等のように軽自動車化には適さない車両が約130台あります。残りの39台については軽自動車ではありませんが、出張用に使用する車両等、用途に応じた車種として軽自動車以外を選定することもあります。											
第6次日田市総合計画での施策展開											
行政、市民、事業者の日田市内に居住又は活動するもの全てで、地球温暖化対策等を推進していきます。地球温暖化対策の一環として、低公害車の導入を推進します。											

大綱名・施策名・主要施策
第5次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第5次日田市総合計画の目標年度である平成28年度に実現を目指すまちの姿です。

実績の推移
平成23年度から平成28年度までの推移を示しています。矢印は指標値の傾向を示しています。
↗ 平成28年度目標値に向けて概ね順調に進んだ。(目標値が達成できた)
→ 数値が横ばいである。
↘ 平成28年度目標値に対して数値が悪化した。(目標値が達成できなかった)

評価結果
指標値の傾向とその分析結果を踏まえ、第5次日田市総合計画を総括しています。
順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。
おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。
見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

今後の施策展開

これまでの取組と課題を踏まえた今後の施策展開を記載しています。

課題

この施策を進めていく上での課題を記載しています。

これまでの取組

これまでこの施策で取り組んできた主な取組内容を記載しています。

指標の進捗状況

指標値の傾向について、背景となる社会経済環境や制度変更などを基に分析した内容を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策の方向性に対して貢献
度が高い順に記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。
(平成 25～28 年度決算、平成 29 年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	緑のカーテン実施事業 身近にできるエコ活動の一つとして注目される「緑のカーテン」を市庁舎等公共施設に設置し、また市民向けに緑のカーテンフォトコンテストを実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	・緑のカーテン整備業務委託料委託先 日田市手をつなぐ育成会ともえ委託内容 市役所本庁舎等に緑のカーテンを設置	H26決算 881 うち一般財源 881 H27決算 759 うち一般財源 759 H28決算 433 うち一般財源 433 H29予算 432 うち一般財源 432	必要性 効率性 有効性	
2	公用車更新事業 公用車を更新する際に、軽自動車、低燃費車及び低公害車の導入を行うための経費 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	・更新車両(廃車) 軽自動車6台、小型自動車1台(うち低公害車1台)、普通自動車1台合計8台 ・導入車両 軽自動車7台(うち低公害車5台)、普通自動車2台(うち低公害車2台) 合計9台	H26決算 9,703 うち一般財源 9,703 H27決算 9,656 うち一般財源 9,656 H28決算 12,995 うち一般財源 12,995 H29予算 10,000 うち一般財源 10,000	必要性 効率性 有効性	現行どおり 地球温暖化対策の一環として、公用車の更新に際しては、軽自動車化を基本としつつ、低公害車の導入を重視する。
3	LED街路灯等導入促進事業 環境省補助事業により、街路灯等にLEDをリースにより導入するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H26	・街路灯等借上料 ・平成26年度から導入済みであり、平成27年度からはリース料のみとなっている	H26決算 7,485 うち一般財源 0 H27決算 5,877 うち一般財源 5,877 H28決算 6,412 うち一般財源 6,412 H29予算 6,612 うち一般財源 6,612	必要性 効率性 有効性	
4			H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28決算 うち一般財源 H29予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
5			H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28決算 うち一般財源 H29予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
6			H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28決算 うち一般財源 H29予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	
7			H26決算 うち一般財源 H27決算 うち一般財源 H28決算 うち一般財源 H29予算 うち一般財源	必要性 効率性 有効性	

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)
有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど)

今後の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を記載しています。

行政評価調書 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 環境にやさしいまちづくり	(1)地球環境の保全	①環境施策の推進基盤の整備	9
		②環境意識の向上と行動の促進	11
		③地球温暖化対策等の推進	13
	(2)地域環境の保全	①公害防止	15
		②生活環境の保全	17
		③生物多様性の保全	19
	(3)資源循環型社会の構築	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	21
		②資源循環型処理システムの構築	25
		③啓発、教育活動の推進	27
	(4)良好な水資源の確保	①水環境の保全と創造	29
		②市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	31
		③関係団体との連携強化	33
		④大山ダムに係る水源地域整備計画の推進	35
2 便利で快適なまちづくり	(1)道路・公共交通の整備	①地域高規格道路中津日田線の整備	37
		②幹線道路網の整備	39
		③都市計画道路の整備	41
		④生活関連道路の整備	43
		⑤交通手段の確保	49
		⑥平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	51
	(2)情報通信基盤の整備	①ブロードバンド環境の利活用	53
	(3)住環境の整備	①公営住宅の整備	55
		②民間住宅の改修支援	57
		③水道の整備	59
		④下水道等の整備	63
		⑤法令や条例に基づく規制誘導等	67
		⑥平成 24 年度 7 月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	69
	(4)河川・公園の整備	①歴史・文化や自然景観を生かした河川・公園の整備	71
		②総合公園の充実	73
		③身近な公園の整備	75
		④安全で安心な河川・公園の整備	77
		⑤平成 24 年度 7 月九州北部豪雨等による河川の災害復旧	83
	(5)特色ある地域空間の創出	①市街地や温泉街等の拠点等の整備	85
		②景観の形成	87
		③計画的な土地利用	91
		④緑地の保全、緑化・花づくり	93

政策名（まちづくりの大綱）	施 策 名	主要施策名	ページ
3 個性を生かした産業振興 によるまちづくり	(1)農業・水産業の振興	①農業の新たな展開	95
		②農業基盤の整備	97
		③日田式循環型有機農業の推進	101
		④農畜産経営の向上	103
		⑤水産業の振興	109
		⑥ひたブランドの確立と展開	111
		⑦平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	113
	(2)林業の振興	①林業の新たな展開	115
		②林業基盤の整備	117
		③林業経営の集約化	123
		④木材需要の拡大	125
		⑤有害鳥獣被害防止対策の推進	127
		⑥平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	129
	(3)商工業の振興	①魅力ある商店街の創造	131
		②中心市街地の活性化	133
		③経営基盤の強化	135
		④中小企業の高度化	139
		⑤地場産業の活性化	141
		⑥企業誘致の推進	145
		⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	147
		⑧ひたブランドの確立と展開	151
	(4) 観光（交）の振興	①観光基盤の整備	153
		②観光客の誘致促進	159
		③観光の受皿づくり	163
		④広域観光の推進	165
		⑤外国人に配慮した環境の整備	167
4 健やかに安心して暮らせる まちづくり	(1)保健・医療の充実 （健康づくり、保健・医療の充実）	①保健事業の充実	169
		②地域医療の充実	175
	(2)介護・福祉の充実 （地域福祉の推進）	①福祉人材(団体)の育成、確保	179
		②福祉活動への住民参加の促進	181
		③自主的な福祉活動の促進	183
		④活動拠点や居場所の確保	187
		⑤情報提供と相談機能の充実	189
		⑥地域福祉計画の策定	191
	(2)介護・福祉の充実 （子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）	①地域における子育て支援の充実	193
		②保育機能の充実	197
		③子育て家庭等の経済基盤の支援	201
		④児童の健全育成	205
	(2)介護・福祉の充実 （障がい者(児)福祉の充実）	①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	207
		②障がい保健福祉サービスの充実	213
		③障がい者(児)の相談支援事業の充実	217

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(2)介護・福祉の充実 (高齢者福祉の充実)	①高齢者の健康づくりと積極的な社会参加	219
		②高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	223
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	229
		④認知症高齢者支援対策の推進	233
		⑤介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	235
	(2)介護・福祉の充実 (低所得者福祉の充実)	①生活保護法に基づく要保護者への支援	237
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・消防・救急体制の強化)	①防災体制の整備と減災対策の推進	241
		②危機管理体制の確立	245
		③自然災害による被災者の生活再建	247
		④消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備	249
		⑤耐震改修の促進	253
		⑥急性疾病への対応	255
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防犯体制の充実・交通安全対策の充実)	①防犯意識の高揚	257
		②防犯の環境づくり	259
		③交通安全意識の高揚	261
		④交通安全の環境づくり	263
		⑤交通事故対策の推進	265
		⑥空き家対策の推進	267
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり（消費生活の充実）	①消費者の意識啓発	269
		②相談体制の充実	271
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (ユニバーサルデザインの形成)	①ユニバーサル社会の形成の推進	273
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(1)文化芸術の振興	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	275
		②人材の育成と確保	285
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	289
		④情報の受発信と交流の促進	291
		⑤学習の場の提供と普及啓発	295
		⑥咸宜園教育研究センターの運営	297
	(2)生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	299
		②博物館の整備と機能の充実	303
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	305
	(3)学校教育の充実<義務教育>	①教育内容の充実	307
		②生徒指導の充実	313
		③教育環境の整備	315
		④学校給食施設の整備	319
	(3)学校教育の充実<特別支援教育>	①一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	321
		②障がいの重複化、多様化への対応	323
	(3)学校教育の充実<高等学校等との連携、交流>	①中学校と高等学校の連携強化	325
		②教育環境の整備	327
		③大学等との交流	329

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(4)スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ活動のための基盤づくり	331
		②健康・体力・人・きずなづくり	333
		③都市との交流・魅力づくり	335
	(5)互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	337
		②社会教育における人権教育の充実	343
		③学校教育における人権教育の充実	345
		④男女共同参画社会の実現	347
6 市民協働によるまちづくり	(1)市民が主役のまちづくり	①まちづくり活動の促進	349
		②交流・連携の推進	357
		③広報・広聴活動の充実	359
		④移住・定住の促進	361
	(2)行政サービスの充実	①効率的で質の高い行政サービスの推進	363
		②電子自治体の構築	367
		③職員の能力向上の推進	369
	(3)行財政基盤の強化	①財政の健全化	371
		②行政評価システムの改善及び活用	379
		③行政改革大綱の推進	381

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果		
	順調	おおむね順調	要改善
環境にやさしいまちづくり	0	10	3
便利で快適なまちづくり	10	12	2
個性を生かした産業振興によるまちづくり	5	18	3
健やかに安心して暮らせるまちづくり	10	25	4
心豊かで輝く人の育つまちづくり	8	18	3
市民協働によるまちづくり	3	6	4
合 計	36	89	19

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

平成28年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地球環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 佐藤公明
目指すべき姿	市も一事業所としてISO14001により培ったノウハウを活かし、これまで以上に環境に配慮した活動を率先して行う。また、本市の豊富な環境資源が再生・活用されることにより、地域ごとに活性化が図られ、持続可能な社会が構築されることで、本市が「環境都市日本一」としての意義を見いだすこととなる。		

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
第2次日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進と進捗状況管理	第5次日田市総合計画	%	70 H28	87.6	88.0	88.1	87.6	87.6	95.4	↗
「水郷ひたづくり推進協議会」の設置	第5次日田市総合計画	-	設置 H27	-	-	-	-	-	-	未設置
市民の生活環境満足度	第2次日田市環境基本計画	%	-	44.2	-	-	-	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
環境施策の進捗状況は、「取組中」から「完了」までの事業数の割合が上昇しました。 水郷ひたづくり推進協議会の設置については、第2次日田市環境基本計画改訂版(平成28年3月)において、目標から削除しました。 市民の生活環境満足度については、第2次日田市環境基本計画改訂版(平成28年3月)策定時のアンケート結果があるものの、全体として「満足度」を測ったものではありません。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
各部署が取り組んでいる環境施策について、評価・見直しを行い、毎年刊行している、日田市環境白書により報告しています。

課題
水郷の名にふさわしい清流復活と次の世代に継承する取組が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
市民・事業者・行政が連携し、清流復活に向けた取組を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市「環境コンプライアンスマニュアル」の策定に向けた取組 環境関連法規制への対応を目的とした独自環境マネジメントシステムの策定・運用 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・各課の実行委員を対象とした説明会を開催した。 ・各課から、昨年度の法令遵守状況・法令制定改廃・施設所管についての報告を受け、取りまとめを実施した。 ・エネルギー管理企画推進会議、環境管理委員会において、エネルギー使用合理化「中長期計画」を決定し、国に提出した。	H26決算	必要性	現行どおり 今後も必要に応じてマニュアルの改訂を行う。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
2			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地球環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	市民・事業所・行政が環境保全を推進していくために必要な仕組みを作り、それぞれの主体が着実に活動を展開していく。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
市民の自主行動計画については、策定済みです。 ひた市民環境会議については、平成13年に立ち上げ以降、会員の高齢化が著しく、若い会員が増えないため今後の取組には不安が残ります。3つの部会の取組にも温度差があり、各部会の取組について内容を検討する必要があります。		見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組	
ひた市民環境会議は、市民、事業者、行政の協働で環境保全に関する取組を推進する目的で、平成13年に立ち上げられ、現在では3つの部会(エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会、水と森部会)において、それぞれ月に1回のワーキング会議を行い、市民を対象とした講演会、ワークショップ開催など活動を行っています。	

課題	
ひた市民環境会議の会員の入れ替わりが少なく、新陳代謝が鈍り、活動内容についても、マンネリ化、会員の自己満足で終わってしまうことが増えています。環境保全活動を市民に広げていくためにも、取り組みやすく、時代に合った活動内容に切り替える必要があります。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
ひた市民環境会議の専門部会の活動について、多くの市民が関心を持ち、容易に取り組むことができる内容のものとし、様々な媒体を利用した周知を行い、参加しやすい場所や時間帯を選び、開催するよう努めます。 ひた市民環境会議の専門部会の活動内容について見直しを行い、新会員の募集に努めるとともに、環境会議全体としての活動方針、在り方についても見直します。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	ひた市民環境会議運営事業 第2次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、旅費、消耗品費など ・3つの部会(エネルギー部会、水と森部会、ごみ・リサイクル・景観部会)により事業を実施した ・月1回のワーキング会議、各部会主催の講演会、ワークショップ等を行った。	H26決算	865	必要性		
			うち一般財源	865			
			H27決算	180	効率性		
			うち一般財源	180			
			H28決算	316	有効性		
			うち一般財源	316			
			H29予算	767			
うち一般財源	767						
2			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
うち一般財源							
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
うち一般財源							
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
うち一般財源							
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
うち一般財源							
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
うち一般財源							
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
うち一般財源							

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地球環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 地球温暖化対策等の推進	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	再生可能エネルギーの利用割合を高め、エネルギーの地産地消による低炭素な循環型社会の構築を目指す。また、地球温暖化などの地球環境の深刻化や生活環境問題など、環境は市民生活にとって重要な課題であり、環境教育・環境学習を含め、総合的な環境対策を展開していく。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
地球温暖化防止実行計画「事務事業編」の改定	-	-	改訂 H24	-	改訂	-	-	-	-	改訂済
住宅用太陽光発電システムの普及促進	第5次日田市 総合計画	戸	1,600 H28	1,116	1,427	1,768	2,083	2,214	2,242	↗
公用車の軽自動車化	第5次日田市 総合計画	台	H28 100	-	96	96	99	98	99	→
環境にやさしい車を導入	第5次日田市 総合計画	台	H28 68	-	63	67	76	84	107	↗
日田市役所の事務事業におけるCO2排出量	担当課調べ	t-CO2	-	21,146	23,111	19,421	21,733	19,627	22,426	↘
再生可能エネルギー利用割合	担当課調べ	%	-	5.31	5.97	6.34	8.24	10.53	10.80	↗

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
地球温暖化防止計画「事務事業編」は、平成24年度に改訂作業を実施しました。 住宅用太陽光発電システムの普及促進は、目標指標を早期に達成することができました。 公用車の軽自動車化については、目標値に対して1台達していませんが、おおむね順調に進んでいます。また、環境にやさしい車の導入については、目標値を達成しています。 日田市役所の事務事業におけるCO2排出量は、ごみ処理量の増等により増加した年度もあります。 再生可能エネルギー利用割合は、順調に増加しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
日田市内の地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システム設置補助事業（平成26年度終了）、LED街路灯等導入促進事業、緑のカーテン設置の取組を行いました。 日田市役所も事業者として、地球温暖化防止計画「事務事業編」の実行、庁舎への緑のカーテン設置、車両の更新に際しての軽自動車、低燃費車及び低公害車の導入を行っています。

課題
再生可能エネルギーの普及に関しては、固定価格買取制度の変動・出力制限等により、今後、普及の具合は鈍化する可能性があります。 全車両（268台）のうち169台が軽自動車以外の車両ですが、そのうち、スクールバスや消防車両、集中管理車等のように軽自動車化には適さない車両が約130台あります。残りの39台については軽自動車ではありませんが、出張用に使用する車両等、用途に応じた車種として軽自動車以外を選定することも必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
行政、市民、事業者の日田市内に居住又は活動するもの全てで、地球温暖化対策等を推進していきます。 地球温暖化対策の一環として、低公害車の導入を推進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	緑のカーテン実施事業	・緑のカーテン整備業務委託料 委託先 日田市手をつなぐ育成会ともえ 委託内容 市役所本庁舎等に緑のカーテン を設置	H26決算	881	必要性		
	うち一般財源		881				
	H27決算		759	効率性			
	うち一般財源		759				
	H28決算		433	有効性			
	うち一般財源		433				
市民環境部 環境課		H29予算	432				
事業開始年度	H22	うち一般財源	432				
2	公用車更新事業	・更新車両(廃車) 軽自動車6台、小型自動車1台(うち 低公害車1台)、普通自動車1台 合計8台 ・導入車両 軽自動車7台(うち低公害車5 台)、普通自動車2台(うち低公害 車2台) 合計9台	H26決算	9,703	必要性	A	現行どおり 地球温暖化対策の一 環として、公用車の更 新に際しては、軽自動 車化を基本としつつ、 低公害車の導入を重視 する。
	うち一般財源		9,703				
	H27決算		9,656	効率性			
	うち一般財源		9,656				
	H28決算		12,995	有効性			
	うち一般財源		12,995				
総務部 財政課		H29予算	10,000	A			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	10,000				
3	LED街路灯等導入促進事業	・街路灯等借上料 ・平成26年度から導入済みであ り、平成27年度からはリース料の みとなっている	H26決算	7,485	必要性		
	うち一般財源		0				
	H27決算		5,877	効率性			
	うち一般財源		5,877				
	H28決算		6,412	有効性			
	うち一般財源		6,412				
市民環境部 環境課		H29予算	6,612				
事業開始年度	H26	うち一般財源	6,612				
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 公害防止	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 公害に関する問題点を洗い出し、その問題点の発生源に対しどのように対処していくべきかを多方面から考える。公害が発生した場合には迅速かつ的確に対応することで、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指すもの。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
環境基準の達成(一般環境基準)	大分県 環境白書	%	-	75	60	60	60	60	60	→
環境基準の維持(環境騒音及び自動車騒音)	日田市 環境白書	%	-	100	100	100	100	99.5	100	→
野焼き煙害件数	担当課調べ	件	-	23	21	10	17	2	3	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
野焼き煙害件数については、一般廃棄物の野焼き禁止などのチラシ等を用いた啓発活動を行っており、煙害件数は減少傾向にあります。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
野焼き煙害については、野焼き禁止のチラシ等を用いた啓発活動を行っています。 自動車騒音常時監視業務については、平成24年度に県から権限移譲を受け実施してきました

課題
大気環境への市民意識の高まりから、そのニーズに応えるため、市民への周知方法についても検討する必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策を推進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自動車騒音常時監視事業 市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い環境省への報告を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・自動車騒音常時監視業務委託料	H26決算 1,102	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 1,102		
			H27決算 1,134		
			うち一般財源 1,134		
			H28決算 1,134		
			うち一般財源 1,134		
			H29予算 1,200		
			うち一般財源 1,200		
2	光化学オキシダント注意喚起の発令 大分県から注意喚起の発令があった場合、市民に対して防災行政無線や市ホームページ等で迅速な周知を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H20	・平成28年度においては注意喚起の発令はなかった。	H26決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 -		
			うち一般財源 -		
			H29予算 -		
			うち一般財源 -		
3	PM2.5注意喚起発令 大分県から注意喚起の発令があった場合、市民に対して防災行政無線やHP等で迅速な周知を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・平成28年度においては注意喚起の発令はなかった。	H26決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 -		
			うち一般財源 -		
			H29予算 -		
			うち一般財源 -		
4	事業所との公害防止協定締結と監視 日田市環境保全条例に基づき、公害の発生の恐れのある企業と公害防止協定の締結及び監視を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・公害防止協定締結事業所数 19事業所	H26決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 -		
			うち一般財源 -		
			H29予算 -		
			うち一般財源 -		
5	公害に関する苦情処理対応 公害に関する苦情処理対応を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・公害苦情処理件数 41件 大気7件、水質10件、騒音8件、悪臭 3件、その他13件	H26決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 -		
			うち一般財源 -		
			H29予算 -		
			うち一般財源 -		
6			H26決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 -		
			うち一般財源 -		
			H29予算 -		
			うち一般財源 -		
7			H26決算 -	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 -		
			うち一般財源 -		
			H29予算 -		
			うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 生活環境の保全	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り育み次の世代に継承していくため、河川の水質状況の把握や生活排水対策を行っていくとともに、市民や事業者への意識啓発を図り、快適な住みやすい環境づくりを目指す。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
河川水質環境基準適合割合(BOD)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	95.1	98.8	91.4	89.8	96.7	98.9	→
生活排水処理率	第5次日田市 総合計画	%	87.6 H28	76.5	77.4	77.7	77.8	79.3	79.7	↗
美化推進モデル地区自治会数	第5次日田市 総合計画	自治会	80 H28	57	72	86	96	104	109	↗
水郷のまちクリーンアップ制度参加団体数	第5次日田市 総合計画	団体	50 H28	50	50	51	51	52	52	→
河川等環境調査箇所数	日田市 環境白書	箇所	-	110	110	110	104	103	103	→
汚水処理人口普及率	担当課調べ	%	-	82.3	83.3	82.8	83.6	84.7	85.8	↗
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	担当課調べ	基	-	71	61	74	51	85	81	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
河川水質環境基準適合割合(BOD)については、降雨量など自然環境にも左右されますが概ね環境基準を満たしています。 浄化槽設置整備事業については、年間の目標設置基数を110基としていましたが、実績としては、H23～H28の平均で70基程度です。 美化推進モデル地区自治会数の目標値は、平成25年度に達成しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
法規制の対象とならない事業所排水についても調査を行い、水質改善について依頼を継続して行いました。 浄化槽設置整備事業については、H27から20万円の上乗せ補助(県10万円、市10万円)により、以前より設置基数が増加しています。 快適で美しいまちづくりを達成するため、ポイ捨て防止の啓発や、美化推進モデル地区を指定し自治会の自主的な美化活動を支援してきました。

課題
浄化槽設置整備事業では、H22から市単独で、またH27からは県と市で上乗せ補助を行っていますが、設置基数が目標に達していません。 美化推進モデル地区未認定自治会に対し、モデル地区の登録をお願いしていますが、住民の減少・高齢化等の理由により活動が難しい状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
水質保全のための生活排水及び事業所排水対策を推進します。 公共下水道等の集合処理区域外の地区での合併処理浄化槽の普及促進に取り組みます。 市民主体の美化活動をさらに推進し、ポイ捨て等のない美しい生活環境の維持を推進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	河川水質向上対策事業 定期的な河川水質検査を行う。また、上流域自治体で共通した条例の制定等に取り組むもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H22	・三隈川・大山川河川環境協議会・検討会 2回開催 ・日田市河川水質検査業務 市内30河川41箇所 (毎月6箇所、年4回35箇所) ・水生生物調査 参加5団体、調査地点5地点、参加人数117人	H26決算 3,671	必要性	A B A 現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通じて河川環境保全の啓発を行っていく
			うち一般財源 3,671		
			H27決算 7,904	効率性	
			うち一般財源 7,904		
			H28決算 4,273	有効性	
			うち一般財源 4,273		
2	環境保全費 環境審議会委員報酬及び環境課需用費等の総務経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金・補助金及び交付金、公課費など	H26決算 4,508	必要性	
			うち一般財源 3,788		
			H27決算 4,511	効率性	
			うち一般財源 3,017		
			H28決算 4,748	有効性	
			うち一般財源 3,866		
3	そ族昆虫駆除助成事業 そ族昆虫及びスズメバチ等営巣の駆除費用の助成 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・自治会等が行う、そ族昆虫駆除薬剤購入費の助成(購入費の20%) 地区数27自治会、助成額75,100円 ・スズメバチ等営巣駆除に対する助成(駆除費の50%※上限1万円)) 件数127件、助成額923,200円	H26決算 1,035	必要性	A B B 見直しが必要 そ族昆虫駆除薬剤購入の助成については、見直しが必要。
			うち一般財源 1,035		
			H27決算 1,213	効率性	
			うち一般財源 1,213		
			H28決算 999	有効性	
			うち一般財源 999		
4	美しい水郷ひたづくり推進事業(臨時費分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員6人 ・美化推進モデル地区指定交付金業務 地区数 23自治会(H26～28) ・ごみステーション設置助成金業務 交付実績 19件 ・不法投棄撤去委託業務、事務費等	H26決算 23,725	必要性	A B A 現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続する
			うち一般財源 10,489		
			H27決算 9,471	効率性	
			うち一般財源 6,671		
			H28決算 8,490	有効性	
			うち一般財源 5,890		
5	美しい水郷ひたづくり推進事業(経常費分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	・水郷のまちクリーンアップ制度 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った。 参加団体 52団体	H26決算 254	必要性	
			うち一般財源 254		
			H27決算 104	効率性	
			うち一般財源 104		
			H28決算 117	有効性	
			うち一般財源 117		
6	清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や市民に配布するごみ収集日程表の印刷費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務に係る事業 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・河川不法投棄監視員報酬、家庭ごみ収集日程表印刷、市民一斉清掃時のトラック借り上げ料、事務費	H26決算 2,179	必要性	
			うち一般財源 2,179		
			H27決算 2,243	効率性	
			うち一般財源 2,243		
			H28決算 2,296	有効性	
			うち一般財源 288		
7			H29予算 2,517	必要性	
			うち一般財源 270		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 生物多様性を保全するため本市全域を網羅した自然環境調査による現状把握や自然学習、生涯学習などを通じ、啓発活動を行う。また、生態系の保全に配慮した事業活動の促進や指定保存樹の維持管理などを実施し、人と自然が共生する自然共生型社会の構築を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
公民館等と連携した水生生物調査の参加者数	担当課調べ	人	-	204	150	233	477	138	117	↘
アライグマの駆除件数	担当課調べ	匹	-	2	9	14	41	52	109	↘
指定保存樹木等保全事業で維持管理した本数	担当課調べ	本	-	2	2	3	1	2	3	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
天候等の影響により、水生生物調査は参加者数にばらつきがあります。 アライグマの駆除については、捕獲件数が年々増加しています。 平成28年度は、3本の指定保存樹に対し維持管理助成を行いました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
市民協働により、簡易水質検査を実施するとともに、指定保存樹の維持管理を行うことで、自然環境保全の取組を進めました。 特定外来生物であるアライグマは、有害鳥獣対策として駆除しています。

課題
河川については水生生物調査を継続して実施していますが、今後は山林や市街地を含む市域全体の生物多様性を保全する取組が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り、育み、次の世代に確実に継承していくため、生物多様性の啓発など自然環境を守る取組を推進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	河川水生生物調査 子供たちと一緒に水生生物調査を行うことで河川環境への意識向上を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・河川水生生物調査の実施 参加団体数: 7団体 調査地点数: 8地点 参加人数: 138人	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
2	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H23	・市指定保存樹保全補助金 補助実績 3件 ・大分県特別保存樹木 むらくもの松(隈2丁目) 事業費 183,600円(うち県費1/2)	H26決算 1,427	必要性	現行どおり 樹木については、枯渇等の防止が必要なことから、今後も樹木保全のための補助を実施していく。
			うち一般財源 436		
			H27決算 453	効率性	
			うち一般財源 362		
			H28決算 550	有効性	
3	特定外来生物の防除・啓発 市内に繁殖が確認された特定外来生物の駆除作業を市民ボランティア等と行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H19	・チラシ配布 オオキンケイギクの防除チラシを全世帯へ配布(5/1号) ・特定外来生物防除作業への参加 郷土日田の自然調査会が行う駆除作業へ参加	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築	市民環境部 環境課
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	[清掃センター]一般廃棄物の適正処理による焼却ごみの減量を図り、資源循環型処理システムを構築し施設延命化・コスト削減を図る [環境衛生センター]一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の適正処理と再資源化を図る。 [バイオマス資源化センター]市内で発生するバイオマス(生ごみ、豚糞尿、農業集落排水汚泥、焼酎粕等)の適正処理及び脱焼却により、環境汚染の低減を図る。		

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
焼却ごみ量	第5次日田市総合計画	t/年	12,800 H28	14,958	17,347	15,024	15,264	16,308	17,730	↗
環境衛生センター 放流水水質検査(月1回)	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	100	→
廃棄物処理量(バイオマス資源化センター)	担当課調べ	t	-	19,514	19,239	20,644	19,664	18,087	16,444	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
一般廃棄物処理計画を策定するにあたって、将来ごみ量の推計を行ったことにより、新たに建設する廃棄物処理施設の処理能力が把握できました。(清掃センター) バイオマス廃棄物の処理量について、8月に発生した調整槽での可燃性ガスの爆発事故により、設備の調査と再発防止に向けた設備改善等のため、受入を約5か月間停止(その間、生ごみは焼却処分)したため、前年度に比べ10%減少しました。 適正な施設の運転管理により、環境関連法規制を順守することができました。(環境衛生センター)	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
新たに建設する廃棄物処理施設の処理方法等について、先進地視察等の調査を行いました。(清掃センター) 施設の安定した稼働のため、機械機器点検業務については、プラントメーカーの㈱神鋼環境ソリューション九州支社に、運転管理業務については㈱日本管財環境サービス九州支店にその業務を委託し、バイオマス廃棄物の適正処理を行っています。(バイオマス資源化センター) 一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の適正処理と再資源化を図っています。(環境衛生センター)

課題
新たに建設する廃棄物処理施設の建設を進めるうえで、地域住民等の理解を得る必要があります。(清掃センター) 機能保全と安定した運転管理に取り組むため、平成28年度に中長期運転(点検整備)整備計画を策定しました。設備の経年劣化が進む中、計画に基づいた整備が進められるかが課題です。(バイオマス資源化センター) 平成13年度の稼働開始から15年が経過し、設備及び機器等の経年劣化が進んでおり、安定した施設の運転のために計画的な点検整備や改修が必要です。(環境衛生センター)

第6次日田市総合計画での施策展開
清掃センターの老朽化も進行しており、安定的に家庭ごみ等の処理ができるよう新清掃センターの建設に向けた取組を進めます。(清掃センター) 施設の安定稼働及び長寿命化のために、整備計画に従って計画的な点検整備、改修に努めます。(バイオマス資源化センター) 放流水水質については、適正な運転管理により環境関連法規制を遵守すると共に、し尿及び浄化槽汚泥の再資源化を図ります。また、各種保守点検業務を確実に実施し、施設や設備の長寿命化に努めます。(環境衛生センター)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性								
1	再資源化設備(発酵槽)更新事業 施設の延命化対策として、2基ある発酵槽設備を平成27年度から2か年度で1基ずつ更新するもの 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H27	・発酵槽更新事業業務委託 堆肥化設備である発酵槽の主軸及び回転羽根を更新し設備の機能回復と延命化を図る ・電源立地地域対策交付金事業補助金 22,800,000円	H26決算 - うち一般財源 - H27決算 23,220 うち一般財源 420 H28決算 23,760 うち一般財源 960 H29予算 - うち一般財源 -	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 施設機能の保全と長寿命化が図られた。								
	2	環境衛生センター施設補修事業 施設の全自動運転システムを管理するシーケンサの計画的な更新を行うもの。施設の機能状況、耐用の度合等を調査するための法定検査費用 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H24	・シーケンサ更新 処理室制御盤、流動床制御盤	H26決算 7,452 うち一般財源 7,452 H27決算 6,123 うち一般財源 6,123 H28決算 6,480 うち一般財源 6,480 H29予算 7,830 うち一般財源 7,830	必要性 効率性 有効性		A A A	現行どおり 施設機能の保全と長寿命化が図られた。						
		3	硫酸貯留タンク更新事業 薬品タンク室の硫酸貯留タンクは、経年劣化により不具合が生じているため、更新を行うもの。 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H28	・硫酸貯留タンク更新業務委託業務	H26決算 - うち一般財源 - H27決算 - うち一般財源 - H28決算 2,355 うち一般財源 2,355 H29予算 - うち一般財源 -		必要性 効率性 有効性		A A A	現行どおり 施設機能の保全と長寿命化が図られた。				
			4	焼却施設更新事業 日田市清掃センターの老朽化に伴い、施設の更新を進めるため、一般廃棄物処理基本計画の策定等を行うもの 市民環境部 廃棄物処理施設建設準備室 事業開始年度 H24	・一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画の策定 ・事務費等 一般廃棄物処理基本計画等策定委員会委員(アドバイザー)謝礼、委員(アドバイザー)費用弁償、調査・研究旅費、事務用品等、視察時土産代		H26決算 - うち一般財源 - H27決算 - うち一般財源 - H28決算 7,446 うち一般財源 7,446 H29予算 - うち一般財源 -		必要性 効率性 有効性		A B A	現行どおり 年次計画に基づき新清掃センターの建設に向けた取り組みを行う。		
				5	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前		・委託料 589,299,547円 一般廃棄物収集運搬処理 4社 発砲スチロール再資源化処理 1社 ・手数料、通信運搬費、印刷費等		H26決算 594,149 うち一般財源 478,450 H27決算 595,296 うち一般財源 479,705 H28決算 592,643 うち一般財源 592,643 H29予算 596,034 うち一般財源 498,398		必要性 効率性 有効性			
					6		指定ごみ袋管理事業 ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製、管理・配送、収納を委託するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前		・家庭用ごみ袋製作委託料 26,697,556円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,197,064円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,042,339円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等		H26決算 36,124 うち一般財源 0 H27決算 33,922 うち一般財源 0 H28決算 39,084 うち一般財源 0 H29予算 54,782 うち一般財源 0		必要性 効率性 有効性	
7						清掃センター管理費(臨時費分) 安定した焼却を行うための点検・清掃及び機械整備費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・焼却設備定期点検整備業務委託料他		H26決算 116,640 うち一般財源 61,640 H27決算 105,840 うち一般財源 75,840 H28決算 101,175 うち一般財源 51,175 H29予算 115,752 うち一般財源 65,752		必要性 効率性 有効性		A A A	現行どおり 安定した焼却処理のため、毎年実施するもの。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	清掃センター管理費(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(ごみ)を適正に処理し、環境汚染の低減を図るための経費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・清掃センター運転管理業務、びん及びペットボトル再商品化業務、使用済み蛍光灯処理業務、使用済み乾電池処理業務など ・収入(廃棄物処理手数料、行政財産使用料、金属売却料、自動販売機設置料、びん・ペットボトル拠出金、資源物売却料)	H26決算 213,306	必要性	
			うち一般財源 149,823		
			H27決算 203,871	効率性	
			うち一般財源 145,201		
			H28決算 202,947	有効性	
			うち一般財源 147,531		
9	バイオマス資源化センター施設補修事業 日田市内から排出されるバイオマスを、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・機械機器の修繕料や工事費など ・主な事業内容 乾式脱硫装置更新、硝化槽攪拌装置減速機整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の修繕	H26決算 57,502	必要性	A C A 現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正かつ安定的に処理し、市民サービスの低下を招かないよう計画的な整備が必要である。
			うち一般財源 57,502		
			H27決算 130,017	効率性	
			うち一般財源 90,017		
			H28決算 73,972	有効性	
			うち一般財源 58,972		
10	バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	H26決算 126,892	必要性	
			うち一般財源 10,877		
			H27決算 126,936	効率性	
			うち一般財源 23,506		
			H28決算 134,613	有効性	
			うち一般財源 46,352		
11	環境衛生センター管理費(経常費分) 施設の運転管理委託費及び施設の管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	・環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械機器点検整備業務委託料、警備委託料など	H26決算 77,040	必要性	
			うち一般財源 76,558		
			H27決算 82,987	効率性	
			うち一般財源 82,587		
			H28決算 80,289	有効性	
			うち一般財源 79,889		
12			H29予算 83,509	必要性	
			うち一般財源 82,609		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 資源循環型社会の構築	市民環境部 環境課
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 佐藤公明

目指す べき姿	廃棄物減量やリサイクル推進等の取り組みを通じ、排出抑制や分別の意識を更に高める。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
リサイクル率	第5次日田市 総合計画	%	41 H28	36.7	36.3	35.2	34.2	31.3	24.4	↘
マイバッグ持参率	第5次日田市 総合計画	%	85 H28	79.4	78.7	78.7	79.5	79.0	80.8	↗
粗大ごみ等のリユース促進	担当課調べ	回	-	2	0	1	0	0	0	→
資源回収団体数	日田市 環境白書	団体	-	119	107	111	106	101	94	↘
環境衛生センターで生産される堆肥生産量	担当課調べ	袋	-	11,309	11,098	8,068	9,646	9,005	9,126	↗
バイオマス資源化センターで生産される堆肥生産量	担当課調べ	袋	-	17,416	15,549	16,216	20,774	25,709	26,492	↗
バイオマス資源化センターで生産される液肥配布量	担当課調べ	t	-	2,574	290	339	163	116	133	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
堆肥生産については、施設の安定的な運転により、安定した生産ができ対前年比4%増加となっています。液肥配布量については、液肥タンクの増設や利用者への使用方法の周知などにより、利用者数が増加したと見られ対前年比12%増加となっています。(バイオマス資源化センター) 環境衛生センターの年間生産量は約10,000袋前後で、平成25年度以降は発酵槽の老朽化により生産量は減少していますが、平成27、28年度に大規模改修を実施したことから、今後は以前の数量に回復すると見込まれます。(環境衛生センター) リサイクル率は年々低下傾向にあります。 資源回収団体の登録数は、児童数に減少等の要因で減少しています。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
堆肥生産については、運転管理者に精査業務を委託し、80～160袋/日と安定した生産・供給ができています。液肥は、市内14か所に設置している液肥タンクでの配布を行っており、週1回補充を行い、利用者に提供しています。(バイオマス資源化センター) 廃棄物処理に伴い生産される堆肥は、安価でよく効くと市民の評判も良く1袋50円/15kgで販売しています。(環境衛生センター) ごみの減量化・再資源化を図るとともに、環境問題に対する意識の高揚を目的として資源回収団体奨励金制度を設けています。日田市民環境会議ごみ・リサイクル・景観部会が「マイバック啓発運動」年3回行っています。

課題
堆肥化ラインが1系統しかないため、故障発生や修理などの場合、代替生産ができない状況です。(バイオマス資源化センター) 尿及び浄化槽汚泥の適正処理と再資源化のため計画的な機械整備が必要です。(環境衛生センター) 市民に対して、ごみ減量及びリサイクル推進についての啓発活動が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
堆肥生産については、安定した生産量確保のため、中長期計画にしたがい点検整備を行います。(バイオマス資源化センター) 液肥配布用タンクの利用は増加傾向にあり、さらに利用しやすい環境づくりを進めるとともに、市報で周知し、液肥の利用促進を図ります。(バイオマス資源化センター) 市民、事業者に対し、3R運動の啓発活動を積極的に行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	3R(リユース・リデュース・リサイクル)推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・資源回収団体奨励金 登録数 94団体 交付金 2,323,712円 回収量 紙類299トン、布類15トン、ビン類78,754本 ・3R啓発活動 マイバック推進活動として、街頭・イベントで啓発を行った。(年3回)	H26決算 3,338	必要性	現行どおり 市報、チラシを利用した広報活動やイベントを通じた啓発活動を充実させる。ごみの減量や再資源化を推進するため、資源回収奨励金制度は継続する。
			うち一般財源 3,338		
			H27決算 3,233	効率性	
			うち一般財源 3,233		
			H28決算 2,417	有効性	
			うち一般財源 2,417		
2			H29予算 5,175		
			うち一般財源 5,175		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
8			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 資源循環型社会の構築	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 啓発、教育活動の推進	市民環境部長 佐藤公明

目指す べき姿	子どもたちのごみ分別やリサイクル意識の高揚が図られ環境問題に対する理解が育まれる。 子どもたちの活動・取組が家庭から地域へと広がり資源循環型社会の構築へとつながる。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
ごみ学習ツアー(子ども環境先進地視察)	担当課調べ	回/年	-	1	1	1	1	1	1	→
こども環境会議での学校版環境ISO取組事例発表	担当課調べ	校	-	3	3	3	3	3	3	→
エコ幼稚園・エコ保育園支援事業における活動メニュー 達成状況(平成27年度までで終了)	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	-	-
市内幼児環境教育支援事業実施園(平成28年度から実施)	担当課調べ	園	-	-	-	-	-	-	9	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
子ども環境先進地視察については、毎年1回実施しています。 子ども環境会議については、毎年開催し、3校ずつ事例発表を行っています。 エコ幼稚園・エコ保育園支援事業を見直し、市内幼児環境教育支援事業を開始しました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
子ども環境バスツアーについては、小学4～6年生を対象に、市民サービス協働事業により、夏休み期間に実施しています。 子ども環境会議については、市内小・中学校の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び3校ずつ事例発表を行い、一人ひとりの環境保全意識の高揚を図っています。 市内幼児環境教育支援事業については、在園期間中に一度は環境教育の機会が得られるよう、年10園程度支援を行っています。

課題
子ども環境会議については、児童・生徒が参集する際の安全な交通手段の確保が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
幼児・児童・生徒の参加者数を増やすとともに、更なる環境保全意識の高揚を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	環境教育推進事業 幼稚園等が実施する環境活動への補助、小学生を対象に環境関連施設の見学、環境アドバイザーを活用した環境学習の充実を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・市内幼児環境教育支援事業 読み聞かせ学習会 8回 補助金額 132,617円(4園) ・子ども環境バスツアー 委託料 274,400円 委託先 NPO法人ひた水環境ネットワークセンター ・日田市環境アドバイザー派遣 派遣回数 1回	H26決算 223	必要性	現行どおり 今後も、本事業を通して、環境教育の機会を提供する。
			うち一般財源 223		
			H27決算 265	効率性	
			うち一般財源 265		
			H28決算 487	有効性	
			うち一般財源 487		
2	子ども環境会議事業 小・中学生の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び事例発表を行い、一人ひとりの環境保全意識の高揚を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・実施日 7月27日 ・実施場所 パトリア日田小ホール ・参加者数 117人	H26決算 88	必要性	
			うち一般財源 88		
			H27決算 66	効率性	
			うち一般財源 66		
			H28決算 65	有効性	
			うち一般財源 65		
3			H29予算 105	必要性	
			うち一般財源 105		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全と創造	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 森林の水源涵養機能の向上や水質の保全に努めるとともに、関係団体との連携を強化しながら市民意識の高揚を図り、水量増加や河川水質の改善などより良い水環境を目指すもの。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
下笠ダム流域水質対策連絡会の設置	-	-	-	-	設置	-	-	-	-	→
生活排水処理率	第5次日田市 総合計画	%	87.6 H28	76.5	77.4	77.7	77.8	79.3	79.7	↗
大山川ダム堰からの放流	担当課調べ	m ³ /s	-	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	夏4.5 冬1.5	→
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	日田市 環境白書	基	-	71	61	74	51	85	81	↗
汚水処理人口普及率	担当課調べ	%	-	82	83	83	84	85	86	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
浄化槽設置整備事業については、年間の目標設置基数を110基としていましたが、実績としては、H23～H28の平均で70基程度です。 生活排水処理率の目標は達成できませんでしたが、処理率や汚水処理人口普及率が伸びています。また、平成28年度には大山川ダム堰からの放流量が年間平均1m³/s増加することが決定し、水量増加が見込まれることから、おおむね順調に進んでいます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
浄化槽設置整備事業については、H27から20万円の上乗せ補助(県10万円、市10万円)により、以前より設置基数が増加しています。

課題
浄化槽設置整備事業では、H22から市単独で、またH27からは県と市で上乗せ補助を行っていますが、設置基数が目標に達していません。

第6次日田市総合計画での施策展開
公共下水道等の集合処理区域外の地区での合併処理浄化槽の普及促進に取り組めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	浄化槽設置整備事業 合併処理浄化槽設置者に対する補助を行うことで、快適な生活環境の整備及び河川水質の保全を図るもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・新規設置(新築又は建替え) 5人槽 7基、7人槽 6基 ・転換設置(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの切換え) 5人槽 40基、7人槽 27基、10人槽 1基、単独槽撤去 2基 ・設置基数合計 81基 ・撤去 2基	H26決算 22,628	必要性	現行どおり 合併処理浄化槽の普及は進んでいるが、平成28年度末時点の生活排水未処理の人口は全体の20.3%であるため更なる普及率の向上に努めていく。
			うち一般財源 13,105		
			H27決算 43,244	効率性	
			うち一般財源 21,196		
			H28決算 43,594	有効性	
			うち一般財源 14,753		
2	清流保全条例検討に係る事務 玖珠町・九重町・南小国町・小国町・日田市の5自治体で構成する「筑後川汚濁対策連絡協議会 筑後川上流ワーキンググループ」開催するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H25	清流保全条例について検討を行った。	H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
3			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
4			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
5			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
6			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
7			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	② 市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、市民意識の高揚と筑後川流域や福岡都市圏との連携を図り、水環境に関する取組みを推進するもの。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した事業の実施数	担当課調べ	回	-	9	9	8	8	8	10	→
市民植樹祭等参加者数	担当課調べ	人/回	-	220	235	250	289	269	235	→
水郷ひたアユ釣り大会来場者数	担当課調べ	人	-	83	100	117	-	-	-	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した「かっぱリング」事業等を通し、日田市や流域圏の住民が交流事業に参加して、流域圏が一体となり、水環境の保全に取り組むことができます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
流域連携基金を活用した事業を通して、筑後川流域や福岡都市圏の住民との交流を行ってきました。

課題
水環境に関する市民意識の高揚につながっているのか確認できません。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も、筑後川流域や福岡都市圏の住民との連携を図り、水環境に対する市民意識を更なる高揚を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、関係団体との連携強化を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
リバーフェスタinみくま川の来場者数	担当課調べ	人	-	-	488	-	400	500	600	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
リバーフェスタinみくま川の来場者数は順調に推移しており、夏のイベントとして定着したと考えます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
リバーフェスタinみくま川を関係団体と共同で開催してきました。 国管理河川敷草刈業務及び河川ダム情報施設管理事業(一部を除く)は、国と協議し自治会等に委託しています。

課題
国管理河川敷草刈や河川ダム情報施設管理等は国事業であるので、市の関わり方について協議する必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
河川管理者などの関係機関と連携し、河川やダム湖の水質向上のための施策を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	一般管理費(環境課)	・旅費、会議等の負担金	H26決算 902	必要性 効率性 有効性	
	各種協議会に対する負担金及び一般旅費等		うち一般財源 902		
			H27決算 847		
			うち一般財源 847		
			H28決算 891		
			うち一般財源 891		
	市民環境部 環境課		H29予算 923		
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 923		
2	水資源対策費	・8月25日津江導水路対策委員会開催	H26決算 18,469	必要性 効率性 有効性	
	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用		うち一般財源 0		
			H27決算 18,461		
			うち一般財源 0		
			H28決算 19,942		
			うち一般財源 0		
	市民環境部 環境課		H29予算 21,404		
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 0		
3	国管理河川敷草刈業務委託事業	・大宮地区堤防等周辺美化委託、大山町老松地区堤防等周辺美化委託	H26決算 940	必要性 効率性 有効性	
	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会に委託するもの		うち一般財源 0		
			H27決算 964		
			うち一般財源 0		
			H28決算 1,032		
			うち一般財源 0		
	市民環境部 環境課		H29予算 1,127		
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 0		
4	河川ダム情報施設管理事業	・三隈川交流センター管理・運営業務、下釜ダム情報収集支援業務委託、松原ダム情報収集支援業務委託、松原ダム湖周辺美化委託、下釜ダム湖周辺美化委託	H26決算 7,051	必要性 効率性 有効性	
	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報法収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での下刈り等行うもの		うち一般財源 733		
			H27決算 5,572		
			うち一般財源 746		
			H28決算 5,783		
			うち一般財源 739		
	市民環境部 環境課		H29予算 8,391		
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 733		
5			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算		
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算		
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 良好な水資源の確保	企画振興部 大山振興局
	主要施策	④ 大山ダムに係る水源地域整備計画の推進	企画振興部長 投野 祐二

目指すべき姿	水源涵養の維持・向上や上下流域の連携のもと、水質の保全に努め、広大な森林を守り育てるために市民参加の森づくりの推進を図る。 大山ダムについては、周辺対策や河川環境の維持向上に関係機関とともに努め、水源地域としての立場を堅持しつつ、福岡都市圏の住民との交流・連携を促進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
大山ダム水源地域整備計画	担当課調べ	事業	-	15	23	24	24	25	-	完了
大山ダム水源地域上下流交流会参加者数	担当課調べ	人	-	174	167	0	0	150	323	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・大山ダム水源地域整備計画事業は平成27年度に完了しました。 ・平成28年度は、完工式典に20人、植樹に116人が参加し、日田市民と県内外からの参加者が交流しました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・平成11年度から大山ダム水源地域整備計画の25の事業を実施し、平成27年度に完了しました。 ・田来原美しい森づくり公園内外で、下草刈りや交流会等を実施し、大山ダム上下流域住民による交流事業を行ってきました。

課題
日田市民と福岡都市圏の住民との交流がより活発になるよう、取組の質の向上が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
日田市民と福岡都市圏の住民の交流が、田来原美しい森づくり公園内外で展開されるように、関係団体と交流拡大に向けての協議を進めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	大山ダム水源地域上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・交付金、消耗品費 ・参加者数 完工式典 207人、植樹 116人	H26決算	必要性	拡充 田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民の交流がさらに深まるように事業を拡大する。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 2,841	有効性	
2	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・充当事業 大山ダム対策事業(臨時費)、田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業など ・平成28年度末基金残高 45,348,980円	H26決算 34	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 24	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 73	有効性	
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある交流施設の管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	・消耗品費、燃料費、修繕料、委託料、備品購入費	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 392	有効性	
4			うち一般財源 0		
			H29予算 422		
			うち一般財源 0		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
6			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 地域高規格道路中津日田道路の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	早期に地域高規格道路中津日田道路を全線開通させ、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
整備区間への格上げ	第5次日田市 総合計画	-	整備区間 H28	-	-	-	-	整備区間	測量 調査	↗

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
地方創生の基礎、基盤として期待される「中津日田道路」のうち「日田山国道路(8.5km区間)」は、平成27年4月の政府予算成立に併せて「調査区間」から「整備区間」に指定されました。 平成27、28年度は、道路の中心線を定める路線測量が行われました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成26年2月に開催した「中津日田道路フォーラムin日田」では、参加した多くの方から「中津日田道路」の早期完成に期待する声が上がりました。 毎年、大分県や国に対して、「中津日田道路」の予算確保や積極的な事業推進による早期全線開通を求めるため、「中津日田間地域高規格道路促進期成会」による要望活動を実施しています。

課題
事業主体の大分県は、現在の事業進捗状況を勘案しながら未着手区間の耶馬溪町から山国町間(約8km)と三和から大分自動車道日田IC間(約4km)の早期の事業着手を目指していきとしています。事業認可の目途は立っていません。

第6次日田市総合計画での施策展開
「中津日田道路」の全線開通により大分自動車道と東九州自動車道が連結され、福岡都市圏とを結ぶ循環型ネットワークが形成されることから、本路線が地域にもたらす影響は非常に大きなものがあります。 このため、中津市や県北関係市との連携強化を図りながら、引き続き、県や国に働き掛けていく必要があります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金 中津日田間両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる地域高規格道路の早期建設を図る期成会組織への負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・7/26 総会 ・9/7 大分県要望(知事・部長) ・11/10～11/11 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望	H26決算 150	必要性	拡充 要望活動を柱に事業の推進を図る。
			うち一般財源 150		
			H27決算 150	効率性	
			うち一般財源 150		
			H28決算 150	有効性	
			うち一般財源 150		
			H29予算 150	A	
			うち一般財源 150		
2	都市計画総務費 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・中津日田間地域高規格道路促進期成会に係る旅費等 ・期成会構成市との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が行われた。	H26決算 403	必要性	
			うち一般財源 392		
			H27決算 340	効率性	
			うち一般財源 333		
			H28決算 360	有効性	
			うち一般財源 353		
			H29予算 388		
			うち一般財源 379		
3			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 幹線道路網の整備(国、県道の整備)	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	幹線道路としての国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
県管理国県道の整備率	第5次日田市 総合計画	%	65 H28	59.3	59.2	60.0	59.6	59.8	60.3	→
女性の会及び期成会での要望活動	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
大分県管理国県道の整備率は、整備は行われるものの過去5年間で横ばい状態となっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
毎年「日田市管内国県道整備促進期成会連合会」を通じた要望活動により、確実な道路整備事業が行われています。

課題
本市は地理的にも急峻な山間地が多いことから、管内の国県道整備率は、県全体と比較しても大変低い状況にあります。 【参考 県下土木事務所 1位:国東土木事務所89.5% 最下位(12位):日田土木事務所59.8% H27.4.1現在】 山間部を通る国県道は、梅雨や台風の時期に落石や法面崩壊による通行止などの交通規制が頻繁に発生していますので、安全・安心な道路交通の確保を図る必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
期成会活動を柱に国県道の整備促進を求め、整備率の向上に努めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	県施行土木工事負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・県道11路線の測量試験、用地補償、工事を実施 ・県支出金 県単事業費の20分の3	H26決算	55,524	必要性	A	現行どおり 管内幹線道路の一層の整備促進を図るため、大分県が行う整備事業に対して負担金を納付していきます
			うち一般財源	7,324			
			H27決算	47,302	効率性	B	
			うち一般財源	7,802			
			H28決算	61,056	有効性	B	
			うち一般財源	15,856			
	H29予算	60,000					
うち一般財源	8,700						
2	期成会負担金 期成会を通じ道路普及を図る(一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・国道211号 5/20総会、7/19九地整要望、11/10国要望 ・国道212号 8/18総会、9/7県要望 ・国道442号 8/2総会 ・九州国道協会 7/5総会	H26決算	452	必要性	A	現行どおり 期成会等を通じ国県道の整備促進及び整備率の向上を求めています
			うち一般財源	452			
			H27決算	452	効率性	B	
			うち一般財源	452			
			H28決算	452	有効性	C	
			うち一般財源	452			
	H29予算	499					
うち一般財源	499						
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	H29予算						
うち一般財源							
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	H29予算						
うち一般財源							
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	H29予算						
うち一般財源							
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	H29予算						
うち一般財源							
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	H29予算						
うち一般財源							

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るため整備を推進する。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
丸山五和線の整備率	第5次日田市 総合計画	%	100 H26	78.3	79.2	85.0	85.1	84.3	100	↗
友田大原公園線の整備率	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	31.0	32.1	34.2	34.2	38.5	41.0	→
友田大原公園線(中城工区)の進捗率	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	13.0	25.0	62.0	65.5	75.4	92.0	↗
都市計画道路全体の整備率	担当課調べ	%	-	46.5	46.6	46.8	47.1	48.1	48.2	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
丸山五和線(大分県施工区間2.484m)は、平成28年5月から供用が開始され、市街地の交通渋滞の緩和や沿線地域内集落道の安全性の向上が図られています。 友田大原公園線は、大字友田(市道友田徳瀬線)から大字北豆田(大原総合運動公園)までの総延長2.7kmの都市計画道路で、大原総合運動公園から日田警察署までの区間(837m)は既に完成しています。平成22年度から中城工区の工事に着手していますが、国からの交付金額が例年要求額を下回っているため、事業承認期間の延長を行う必要があります。 都市計画の見直しでは、都市計画道路の幅員縮小や路線廃止等を視野に作業を進めています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
丸山五和線の大分県施工区間は、平成28年5月に完成しました。 友田大原公園線(中城工区)は平成27年度から本格的な工事に着手しています。 都市計画道路は平成26年度から見直し作業を行っています。

課題
友田大原公園線改築事業で国から交付される「社会資本整備総合交付金」の額が市からの要求額を下回っているため、当初予定していた事業内容の組み替えを行いながら事業承認期間の延長申請を行っています。 都市計画道路は、昭和27年に現在の都市骨格を計画する道路が計画決定され、その後の人口増や市街地の拡大に対応するための計画変更を経て、平成6年に現在の都市計画道路網が計画決定されています。(25路線、65km)未整備率は5割を超えており、昭和27年の計画決定以降、いまだ未着手となっている区間も多くあることから、路線廃止を含め見直しを行っています。

第6次日田市総合計画での施策展開
友田大原公園線(中城工区)は、平成29年度での完了を目指します。 都市計画道路の見直し作業は、平成29年度中の作業完了に向けて事務を遂行していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	都市計画総務費 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・報酬、旅費、消耗品費、燃料費、委託料、使用料など	H26決算 2,841	必要性	
			うち一般財源 2,776		
			H27決算 2,394	効率性	
			うち一般財源 2,342		
			H28決算 2,539	有効性	
			うち一般財源 2,490		
			H29予算 2,729		
2	友田大原公園線改築事業 交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全確保と円滑化を図るため、都市計画道路友田大原公園線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H22	・歩道舗装工事、改築工事 ・平成29年度繰越額 50,105,000円(照明工事、舗装工事、その他工事)	H26決算 129,890	必要性	現行どおり 事業認可期間の延長を行いながら、平成29年度には事業が完了するよう大分県に対して強く求めています。
			うち一般財源 2,921		
			H27決算 184,028	効率性	
			うち一般財源 4,587		
			H28決算 126,102	有効性	
			うち一般財源 3,130		
			H29予算 122,182		
3	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・対象道路 都市計画道路丸山五和線、都市計画道路銭湊大宮線 ・負担割合 単独4分の1、公共10分の1	H26決算 60,025	必要性	現行どおり 銭湊大宮線は地元からの強い要望もあって平成27年7月に事業認可を受けたことから、今後は早期の事業完了を大分県に求めています。
			うち一般財源 3,025		
			H27決算 24,294	効率性	
			うち一般財源 1,294		
			H28決算 3,610	有効性	
			うち一般財源 210		
			H29予算 50,000		
4	平和通り線改築事業 日田駅から国道212号及び大分自動車道日田ICに接続する、市中心部の重要路線である都市計画道路平和通り線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・測量設計業務 城町橋交差点から日ノ出第一交差点までの地形測量、予備設計	H26決算 -	必要性	現行どおり 道路ネットワークの強化を図るため、市中心部の核となる街路整備は継続して実施していく必要がある。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
			H29予算 8,640		
5			うち一般財源 8,640		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
7			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 生活に密着した市道等については、計画的な改良工事や路面損傷の著しい路線の舗装を行うなどの維持管理に努める。また、老朽化した橋梁やトンネルの補修・補強工事を行い、利便性はもとより景観にも配慮し、人にやさしく安全な道路整備を進める。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市道の整備率	第5次日田市 総合計画	%	75 H28	72.7	72.9	73.1	73.2	73.2	73.2	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
市道の延長は約1,170kmを超えており、維持管理や点検等により、健全な状態になるよう取組を行っています。 事業の遂行にあたっては、社会資本整備総合交付金事業や地域生活道路整備事業等により維持管理を進めています。国の補助金については、長寿命化対策等を含め縮減の傾向にあり、事業を進めるには困難な状況ですが、市の限られた予算内での執行により、健全な道路の改良や維持的補修を行っているところです。 整備率の伸び率が低いのは、すでに規格改良済の整備箇所が多いことも主な要因です。 また、合併等による持込市道等や新規認定による路線が、ここで言う未整備路線として残されています。現状では、使用頻度の低い市道であるため、ニーズの高い市道の改良や離合所等の整備を優先しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
交通量が多く公共性の高く事業規模の大きな道路拡幅等については、国の補助制度を活用した「社会資本整備総合交付金事業」にて対応し、身近な生活道路において小規模な道路拡幅・側溝・舗装等の整備を行う「地域生活道路整備事業」等により、市民ニーズに対応した、安全で快適な道路環境の整備に取り組んでいます。 点検、補修修繕、管理及びパトロール行いながら、健全な道路を維持しています。

課題
市民からの道路整備に対する要望は毎年多く寄せられていますが、財政事情等の社会的情勢の変化や、今後増加が見込まれる道路施設の老朽化対策を考慮すると、拡幅整備などの改良事業への予算配分は削減傾向にあり、市民ニーズを満足に満たすことは困難な状況です。今後の道路整備は、より効果的で効率的な整備による経費の抑制や整備箇所の選択と集中が必要です。 安全で快適な道路環境を維持する為には、点検及び補修を早い段階で行う必要があります。しかし、長い期間ではコストの縮減になりますが、短期的には、定期的に行うトンネルや橋梁の点検費用が高騰しており、直営点検や点検費用の平準化による、経費削減を進めることが重要となります。

第6次日田市総合計画での施策展開
多くの市民要望に応えることや通行の安全性等の向上や維持のため、今後の整備は交通量などの利用状況や市の財政状況等を考慮し、緊急性・公共性・経済性を検討した効果的で効率的な整備に努めます。 整備率を維持するため、財源確保に努めながら、橋梁の直営点検等により経費削減を図り併せて事業の平準化を進めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	社会資本整備総合交付金事業 市道北豆田三郎丸線改良事業 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・業務延長、基準点測量、路線測量、道路詳細設計、交通量調査、土質調査ほか ・事業区間内の進捗率 5% (総事業費に対する整備済額)	H26決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 8,964	有効性	
2	社会資本整備総合交付金事業 市道豆田西有田線改良事業 日常生活の上で重要な路線であるにもかかわらず幅員が狭いため、拡幅改良と歩道整備を行うことにより、交通安全と渋滞緩和を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・改良工事、舗装工事、照明工事ほか ・事業区間内の進捗率 100% (総事業費に対する整備済額)	H26決算	必要性	廃止・完了 平成28年度完成
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 42,541	有効性	
3	社会資本整備総合交付金事業 市道友田徳瀬線改良事業 歩道等の拡幅を図り、円滑な交通の確保と地域住民の通行安全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・光岡橋下部工事、上部工事 ・事業区間内の進捗率 77% (総事業費に対する整備済額) ・平成29年度繰越額 106,060,000円(その他工事、手数料、事務費)	H26決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 115,019	有効性	
4	社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・改良工事、建物調査業務、地質調査業務、修正設計業務、詳細設計業務、用地費、補償費など ・事業区間内の進捗率 30% (総事業費に対する整備済額) ・平成29年度繰越額 10,907,160円(その他工事、業務)	H26決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 22,485	有効性	
5	社会資本整備総合交付金事業 市道三ノ宮尾当線改良事業 中心市街地へのアクセス道路としているが、幅員が狭く通行に支障をきたしているため、拡幅整備し生活環境の改善を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・改良工事、舗装工事、補償費など ・事業区間内の進捗率 90% (総事業費に対する整備済額) ・平成29年度繰越額 22,401,840円(その他補償、補償費)	H26決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 63,482	有効性	
6	社会資本整備総合交付金事業 市道中山統木線改良事業 通勤通学や農産物の集出荷等の利便性・安全性の向上を図るため、拡幅改良を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・改良工事 ・事業区間内の進捗率 95% (総事業費に対する整備済額) ・平成29年度繰越額 20,420,000円	H26決算	必要性	現行どおり 平成29年度完成を目指す。 事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 89,104	有効性	
7	社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・改良工事、用地測量業務、用地費、補償費など ・事業区間内の進捗率 17% (総事業費に対する整備済額) ・平成29年度繰越額 7,492,000円(その他工事)	H26決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 6,416	有効性	

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	橋梁補修事業 橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施するための経費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H21	・出羽橋補修工事、中ノ島沈橋補修工事、ウドガイ橋補修工事、その他工事6件 ・橋梁長寿命化修繕計画点検業務ほか 99橋	H26決算 15,555	必要性 A	現行どおり 橋梁の点検、補修、長寿命化修繕計画の一体的運用により維持管理コストの縮減及び平準化に努める。
			うち一般財源 6,225	効率性 A	
			H27決算 77,521	有効性 A	
			うち一般財源 25,642		
			H28決算 102,383		
			うち一般財源 39,642		
9	道路ストック補修事業 トンネル内の剥離落下や道路の陥没などによる事故防止のための補修工事費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・トンネル補修(市道銭瀝石井線、市道上手水目線) ・舗装補修(市道北豆田三郎丸線、市道上町通り線) ・法面補修(市道大内田茶屋之瀬線) ・照明補修(市道清岸寺中央線) ・トンネル補修資材特別調査	H26決算 12,605	必要性 A	現行どおり 安全性や経済性等を考慮した効率的な補修に努める。
			うち一般財源 10,745	効率性 A	
			H27決算 96,560	有効性 A	
			うち一般財源 2,271		
			H28決算 152,905		
			うち一般財源 3,083		
10	道路維持事業(補修) 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修するための工事費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・道路維持補修工事 1式 ・安全性などを数値化するのには困難であるが、維持補修工事を行った分は事故等の発生は未然に防ぐことができ、安心・安全な道路環境となっている。	H26決算 136,851	必要性 A	現行どおり 予算の縮減に伴い毎年の積み残しが発生し、対応に苦慮している。地域からも新規改良より、現状の道路の維持管理に力を入れてほしいとの要望もある。
			うち一般財源 136,851	効率性 B	
			H27決算 137,987	有効性 B	
			うち一般財源 137,987		
			H28決算 137,981		
			うち一般財源 137,981		
11	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車両の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・舗装工事、改良工事、側溝整備工事など 計25件 ・交差点設計業務、測量設計業務など 計4件 ・用地費、補償費、手数料、事務費 ・平成29年度繰越額 23,898,000円	H26決算 299,929	必要性 B	見直しが必要 各地域からの要望は多く、全て対応は困難なため、安全性や経済性等を考慮した効率的な整備に努める。
			うち一般財源 48,609	効率性 A	
			H27決算 170,913	有効性 A	
			うち一般財源 65,413		
			H28決算 250,596		
			うち一般財源 15,296		
12	舗装復旧事業 老朽化に伴い舗装が傷み、安全な通行に支障がある主要な幹線道路について、舗装復旧を行うための工事費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・市道駅前限線舗装工事 計2件	H26決算 101,309	必要性 B	廃止・完了 平成28年度以降は、道路ストック点検で選定した箇所を社会資本整備総合交付金を活用し、別事業で実施する。駅前限線は、舗装復旧事業で対応。
			うち一般財源 4,384	効率性 A	
			H27決算 65,880	有効性 A	
			うち一般財源 2,280		
			H28決算 25,831		
			うち一般財源 832		
13	辺地対策事業 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良の工事費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・市道荒平後河内線改良工事市道荒平後河内線改良工事、用地費、補償費など (辺地計画: H26～H30)	H26決算 3,132	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源 232	効率性 A	
			H27決算 9,015	有効性 A	
			うち一般財源 515		
			H28決算 30,316		
			うち一般財源 1,516		
14	里道水路維持管理事業 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理で、地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接施工を行う工事費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・工事費 計6件	H26決算 4,993	必要性 A	現行どおり 高齢化社会への対応から法定外公共物の維持管理における直接施工による事業費の増加が見込まれる。
			うち一般財源 4,993	効率性 B	
			H27決算 4,831	有効性 B	
			うち一般財源 4,831		
			H28決算 4,600		
			うち一般財源 4,600		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
15	中線改良事業	・改良工事 1式	H26決算	25,000	必要性	現行どおり 高齢化社会への対応から法定外公共物の維持管理における直接施工による事業費の増加が見込まれる。
	うち一般財源		3,000			
	H27決算		16,671	効率性		
	うち一般財源		871			
	H28決算		14,999	有効性		
	うち一般財源		799			
	H29予算		20,000			
土木建築部 土木課	うち一般財源	1,000	B			
事業開始年度	H21					
16	土木総務費(経常費分)	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデーター利用料、プログラム保守委託料、コピー機借上げ・保守料金	H26決算	3,099	必要性	
	うち一般財源		3,084			
	H27決算		2,860	効率性		
	うち一般財源		2,849			
	H28決算		2,702	有効性		
	うち一般財源		2,681			
	H29予算		2,378			
土木建築部 土木課	うち一般財源	2,342				
事業開始年度	H17以前					
17	道路橋梁総務費(経常費分)	・旅費、追録事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	H26決算	19,643	必要性	
	うち一般財源		19,643			
	H27決算		16,003	効率性		
	うち一般財源		16,003			
	H28決算		15,427	有効性		
	うち一般財源		15,427			
	H29予算		16,130			
土木建築部 土木課	うち一般財源	16,130				
事業開始年度	H17以前					
18	里道水路維持管理事業(経常費分)	・消耗品費、燃料費、保険料、原材料費など	H26決算	2,887	必要性	
	うち一般財源		2,887			
	H27決算		3,022	効率性		
	うち一般財源		3,022			
	H28決算		4,106	有効性		
	うち一般財源		4,106			
	H29予算		2,751			
土木建築部 土木課	うち一般財源	2,751				
事業開始年度	H17以前					
19	道路維持費(経常費分)	・市道の維持管理、パトロール作業員人件費、補修資材の購入、登記手数料など	H26決算	56,107	必要性	
	うち一般財源		44,887			
	H27決算		87,307	効率性		
	うち一般財源		77,402			
	H28決算		57,778	有効性		
	うち一般財源		47,566			
	H29予算		60,401			
土木建築部 土木課	うち一般財源	49,901				
事業開始年度	H17以前					
20	橋梁維持費(経常費分)	・修繕料 2件	H26決算	82	必要性	
	うち一般財源		82			
	H27決算		499	効率性		
	うち一般財源		499			
	H28決算		499	有効性		
	うち一般財源		499			
	H29予算		500			
土木建築部 土木課	うち一般財源	500				
事業開始年度	H17以前					
21	街路樹管理事業(経常費分)	・樹木剪定委託料 1式	H26決算	6,991	必要性	
	うち一般財源		6,991			
	H27決算		6,561	効率性		
	うち一般財源		6,561			
	H28決算		6,416	有効性		
	うち一般財源		6,416			
	H29予算		7,157			
土木建築部 土木課	うち一般財源	7,157				
事業開始年度	H17以前					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	社会資本整備総合交付金事業 市道朝日ヶ丘線改良事業 道路の縦断勾配を緩和するなどの改良を行い、交通の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・業務延長、基準点測量、路線測量、道路詳細設計、土質調査ほか ・事業区間内の進捗率 5% (総事業費に対する整備済額)	H26決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 4,968	有効性	
23	社会資本整備総合交付金事業 市道平和通り線歩道整備事業 中央公民館の整備と合わせて歩道部分を拡幅し、通行者及び施設利用者の安全性・利便性の向上を図る。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・舗装工、擁壁工、区画線工、転落防止柵ほか ・事業区間内の進捗率 100% (総事業費に対する整備済額)	H26決算	必要性	廃止・完了 平成28年度完成
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 14,693	有効性	
24	市道敷地登記事務事業 市道築場山際線の一部未登記区間における分筆登記を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・分筆登記手数料 1式 ・事業区間内の進捗率 50% (総事業費に対する整備済額)	H26決算	必要性	現行どおり 平成29年度完成を目指す。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 4,355	有効性	
25	道路維持管理車両購入費 市道パトロールにおいて維持補修作業の際に使用する道路維持車の購入を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・道路維持車両の購入 1式	H26決算	必要性	廃止・完了 平成28年度完了
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 3,558	有効性	
26	事業開始年度		うち一般財源 3,558		
			H29予算		
			うち一般財源		
27	事業開始年度		H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
28	事業開始年度		うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 交通手段の確保	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	移動制約者の移動手段確保のため、地域の実情に応じ、公共交通の維持確保を行っていく。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
路線バス利用者	運行実績	人/日	1,000 H28	694	683	670	644	615	589	↘
「ひたはしり号」の乗車率(平均乗客数/1便)	運行実績	人/便	-	3.3	3.6	3.8	4.0	3.9	4.6	↗
乗合タクシー利用者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人/年	-	1,943	3,018	3,491	3,617	3,810	3,940	→
上・中津江デマンドバス利用者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人/年	-	48,076	44,383	36,702	24,132	20,317	15,375	↘
コミュニティバスの年間利用者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人/年	188,865 H31	-	-	-	-	179,006	180,234	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・路線バスと上・中デマンドバスの利用者数が減少しています。平成28年度は熊本地震の影響(運休や減便等)もありますが、人口の減少と合わせて、外出が困難な高齢者等が増えてきていることが原因と考えます。 ・「ひたはしり号」の利用者数は、平成28年度の運賃100円実験運行の影響により増加しています。 ・乗合タクシー利用者数は、平成28年度の松野地区での運行開始などで増加しましたが、今後は横ばいになると思われます。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
・周辺山間部の地方バス路線を維持するため、民間バス会社に対し赤字補填をしています。 ・バス事業者が廃止した路線を廃止代替バスで運行しています。 ・公共交通機関がない上津江町、中津江村、それから大山町の一部で、市営バスの予約運行をしています。 ・小型低床バス(ひたはしり号など)で市内中心市街地を循環運行しています。 ・最寄のバス停や駅から遠く一定程度距離がある、公共交通空白地域において、乗合タクシーの予約運行をしています。

課題
・地方バスや廃止代替バスの路線を運行する車両が老朽化しています。 ・利用者数の減少により、地方バスや廃止代替バスの路線短縮や廃止が生じる可能性があります。 ・市営バスは、利用者数が少ない定時便があります。 ・平均乗車人員の少ない路線があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
・周辺山間部を運行する地方バス、廃止代替バスは、移動制約者にとって欠かせない交通手段であるため、廃止することは困難ですが、より効率的な運行を検討します。 ・市内循環バス「ひたはしり号」は、イベントの開催等を通じて「ひたはしり号」のPRに努めるとともに、平成28年度に実施した100円実験運行を継続し、更なる利用促進を図ります。また、ニーズを踏まえた路線の見直しをします。 ・乗合タクシーは、公共交通空白地域に導入していますが、利用状況を踏まえ、見直しを行います。また、新たな地域への乗り入れの際には、NPO等の自家用車による交通空白地有償運送などの導入も検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(杖立線 他11路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・年間輸送人員 杖立線、五馬線、大野線、他6路線 61,449人 神杉野線 杷木発、浮羽発 13,204人 中津・日田線 28,514人	H26決算 41,380	必要性	A	見直しが必要 路線の縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行に向けた検討を進める。利用数に合わせ、乗合タクシーの導入も検討する。
			うち一般財源 6,704			
			H27決算 34,024	効率性	C	
			うち一般財源 935			
			H28決算 35,746	有効性	C	
			うち一般財源 493			
H29予算 36,825						
うち一般財源 1,845						
2	廃止代替バス運行事業 旧市周辺部から中心部まで路線を設け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・年間輸送人員 有田線 3,039人 山手線 2,452人	H26決算 5,661	必要性	A	見直しが必要 路線の縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行に向けた検討を進める。利用数に合わせ、乗合タクシーの導入を検討する。
			うち一般財源 1,391			
			H27決算 6,153	効率性	C	
			うち一般財源 853			
			H28決算 6,798	有効性	C	
			うち一般財源 1,551			
H29予算 6,818						
うち一般財源 1,648						
3	上・中津江デマンドバス運行事業 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・輸送人員 15,375人 ・燃料費、修繕料、保険料、手数料、松原バス待合所土地借上料、重量税、日田市営上・中津江バス運行业務(路線数 4路線)、アルコール測定器の保守校正の委託	H26決算 38,451	必要性	B	見直しが必要 運行の効率化とコスト低減を図るため、運行時間の固定化等、運行委託業務の見直しが必要である。小国町中心部への路線延長により利便性を向上する。
			うち一般財源 1,066			
			H27決算 36,537	効率性	B	
			うち一般財源 620			
			H28決算 36,722	有効性	B	
			うち一般財源 694			
H29予算 37,206						
うち一般財源 1,021						
4	コミュニティバス運行事業 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・市内循環輸送人員 84,161人 ・夜明循環輸送人員 5,597人 ・日田市コミュニティバス運行业務、日田市内循環バス1日無料乗車体験運行业務、市内循環バス音声合成データ作成業務、市内循環バスラッピング広告業務、ひたはしり号アンケート調査業務	H26決算 33,746	必要性	B	見直しが必要 今年度策定している公共交通網形成計画を受けて、路線や時刻などを見直し利便性を高める。
			うち一般財源 1,250			
			H27決算 36,328	効率性	B	
			うち一般財源 1,115			
			H28決算 39,691	有効性	A	
			うち一般財源 152			
H29予算 43,851						
うち一般財源 3,211						
5	乗合タクシー運行事業 交通空白地域において、最寄りの駅やバス停まで乗合タクシーを運行することで、移動制約者の外出を支援し、JRや路線バスの利用促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・乗合デマンドタクシー事業 3,325人 ・タクシー送迎事業 615人 ・消耗品費、大鶴駅構内使用料、デマンドタクシー事業委託業務、タクシー送迎事業委託業務(15路線)	H26決算 4,667	必要性	A	現行どおり 地域住民との協議の中で便数を増やしたり、新たなエリアへの乗り入れも検討する。
			うち一般財源 761			
			H27決算 4,234	効率性	B	
			うち一般財源 200			
			H28決算 4,316	有効性	B	
			うち一般財源 0			
H29予算 4,287						
うち一般財源 239						
6	公共交通対策事業 地域の実情に即した公共交通体系を整備し、より便利で効果的な輸送サービスを実現するため、各種事業を実施するもの。 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・公共交通会議回数 3回、委員 11人 ・夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅の維持経費 ・道路運送法及び道運送法施行規則の規定に基づき、日田市地域公共交通会議を設置。地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項等を協議するためにか	H26決算 2,210	必要性		
			うち一般財源 2,210			
			H27決算 1,865	効率性		
			うち一般財源 1,865			
			H28決算 1,567	有効性		
			うち一般財源 1,567			
H29予算 2,203						
うち一般財源 2,203						
7	臨時バス運行事業 平成28年熊本地震による国道212号線の一部通行止めにより、日田バス路線(杖立線)が部分運休している区間を、市営バスで臨時運行したもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	・利用者数 791人 ・運行期間 5/16～8/26(59日) ・松原-中川原間での市営バスの運行	H26決算 -	必要性	A	廃止・完了 災害による緊急措置のため、終了
			うち一般財源 -			
			H27決算 -	効率性	A	
			うち一般財源 -			
			H28決算 1,137	有効性	A	
			うち一般財源 1,137			
H29予算 -						
うち一般財源 -						

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 道路・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	平成24年7月3日から14日にかけての九州北部豪雨災害等により、市内全域にわたり甚大な被害を受けた被災箇所を早期に復旧することにより、住民の通行の安全と利便性を確保するもの。また、国・県等の関係機関と連携し今後の災害を想定した道路や橋梁の改良整備を促進する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
国道386号線の復旧率	担当課調べ	%	-	-	100	-	-	-	-	完了
県道の復旧率(宝珠山日田線など)	担当課調べ	%	-	-	10.4	97.9	100	100	100	完了
市道の復旧率(被災件数167件・志谷線など)	担当課調べ	%	-	-	9.0	89.2	100	100	100	完了
市内各所の橋梁の復旧率(被災件数6件・秋原橋など)	担当課調べ	%	-	-	-	83.3	100	100	100	完了
今後の災害を想定した道路や橋梁の改良整備率(夕田橋など)	担当課調べ	%	-	-	-	4.1	33.9	55	100	完了
要整備件数(公共土木災害件数)	担当課調べ	件	-	-	-	6	1	3	-	完了

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
災害復旧工事の完了により市民生活や経済活動の回復に寄与しています。 九州北部豪雨災害等により、市内全域にわたり甚大な被害を受けた被災箇所については、対応が完了しています。 夕田橋の改修工事についても、平成28年度に完了しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
本市全域にわたり甚大な被害を及ぼした九州北部豪雨災害については、平成24年12月から順次復旧工事を進め、平成26年度ですべて完了しました。 災害復旧事業は可能な限り公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用により、公共土木災害で対応するようにし、一般財源の持ち出しを抑えています。

課題
夕田橋等の負担金については、事業実施に伴う工事費等の増加が見られ、負担金についても当初よりも増加しました。

第6次日田市総合計画での施策展開
近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるので、100%の防災対策はできないにしても被害を最小限にとどめることが必要です。 災害が発生した場合は緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速に対応できる体制作りが重要です。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	橋梁改良事業 九州北部豪雨災害時に流水の妨げとなった花月川及び有田川の橋梁について、河川改修と合わせて架け替えを行うもの	夕田橋架替事業(国土交通省施行)、日掛橋架替事業(大分県施行)、秋原橋架替事業(大分県施行)	H26決算	42,681	必要性	廃止・完了 今後も、災害等の発生時には、初期対応と早期復旧に向けた取り組みを行う。
			うち一般財源	7,680		
			H27決算	101,785	効率性	
			うち一般財源	10,285		
			H28決算	148,783	有効性	
	うち一般財源	8,483				
土木建築部 土木課	H29予算	-	A			
事業開始年度	H26	うち一般財源		-		
2	公共土木施設災害復旧事業 平成27年度の梅雨前線豪雨及び台風15号による被災箇所を早期に復旧する事により、住民の通行の安全と利便性を確保するもの	・市道釈迦岳線災害復旧工事、市道市ノ瀬小河内線災害復旧工事など 計13件 ・単独工事費120件、委託費5件、事務費 ・平成29年度繰越額 51,689,600円(その他工事)	H26決算	207,735	必要性	現行どおり 今後も、災害等の発生時には、初期対応と早期復旧に向けた取り組みを行う。
			うち一般財源	87,841		
			H27決算	66,039	効率性	
			うち一般財源	49,504		
			H28決算	170,717	有効性	
	うち一般財源	87,454				
土木建築部 土木課	H29予算	60,000	A			
事業開始年度	-	うち一般財源		60,000		
3			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
4			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
5			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
6			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
7			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 情報通信基盤の整備	総務部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	総務部長 行村豊喜

目指すべき姿	情報通信基盤の利活用を促進し、市民生活の利便性の向上や安心・安全な社会の構築を目指すとともに、市民への均一な情報提供に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
携帯電話の不感世帯数	第5次日田市 総合計画	世帯	80以下 H28	110	110	91	91	71	31	↗
提供情報の均一化	第5次日田市 総合計画	-	完全均一化 H26	一部	一部	一部	完全 均一化	完全 均一化	完全 均一化	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
現在の携帯電話の不感世帯数は31世帯となっており、目標である80世帯以下を達成しています。 提供情報の均一化については、平成26年4月から水郷テレビエリアと民間ケーブルテレビは自主放送番組が統一されており目標を達成しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成25年度に前津江村柚木地区で国の補助事業を利用して携帯電話基地局を設置したことで19世帯が解消されました。その後も携帯電話事業者独自による携帯電話基地局の整備が行われ不感地域が縮小しています。 平成26年度から水郷TVの自主放送番組を民間ケーブルテレビに委託し、提供する情報の均一化を図りました。

課題
いずれも目標を達成しており、課題はありません。

第6次日田市総合計画での施策展開
携帯電話事業者からエリア拡大のための伝送路の貸し出し要望があれば対応します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	情報センター運営事業 水郷テレビのケーブルテレビ 事業の運営 総務部 情報統計課 事業開始年度 H23	・平成27年度も引き続き自主放送 番組の制作及び放送を民間ケー ブルテレビ事業者へ委託し、放送 を統一したことにより市民への発 信する情報の均一化を図った。 ・放送業務委託料 14,696千円	H26決算 561,447	必要性	見直しが必要 民間ケーブルテレビ事 業者でもサービス提供 や運営が可能なことか ら公設民営化を図る。
			うち一般財源 296,184		
			H27決算 578,326	効率性	
			うち一般財源 328,331		
			H28決算 554,699	有効性	
			うち一般財源 307,205		
2	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネット関連施設の 管理 総務部 情報統計課 事業開始年度 H19	・地域イントラネット関連施設の管 理	H26決算 11,011	必要性	
			うち一般財源 11,011		
			H27決算 10,874	効率性	
			うち一般財源 10,874		
			H28決算 11,840	有効性	
			うち一般財源 11,840		
3			H29予算 601,926	必要性	
			うち一般財源 358,157		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 公営住宅の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 公営住宅については、本格的な少子高齢化など社会状況の変化、入居者ニーズに的確かつ効率的に対応し、福祉に配慮した計画的な整備に努める。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市営住宅戸数	第5次日田市 総合計画	戸	1,208 H28	1,210	1,192	1,222	1,222	1,185	1,191	↗
市営住宅改修率	第5次日田市 総合計画	%	50 H28	0	25	50	50	50	50	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
市営住宅戸数は、城内団地の建替事業(H22～H32年度、14棟85戸⇒3棟75戸)に伴い変動しています。 城内団地501～503棟(3棟18戸)はH29年度において解体するため、市営住宅戸数としては、1,192戸になる見込みです。 改修率の目標値は、三和団地A～D棟のうち、アスベストが検出されたB・C棟の早期改修を目的に設定したものであり、H25年度に改修を完了したため、目標を達成しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
H22年度に策定した長寿命化計画に基づいた適正な維持管理により、良質な市営住宅ストック形成を図ることができました。 公営住宅を長期的に活用するため、刃連町住宅のガス導管敷設替・北友田3丁目A・B号住宅及び西雉谷公営住宅の外部塗装などの工事、入居前空室の室内改修や不良箇所の修繕を行いました。

課題
城内団地の建替事業完了後の大規模改修においては、少子高齢化が進んでいる社会状況を見据え、住戸内のバリアフリー化やエレベーターの設置等、高齢者世帯、子育て世帯、障害者のいる世帯などの様々な生活様式又は入居者ニーズに対応した住環境の向上を図るとともに、団地コミュニティの維持・形成に配慮した計画的な整備に努めていく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
公営住宅の具体的なストックの活用・維持管理にあつては、長寿命化計画、維持改善計画等に基づき、福祉の観点、入居者のニーズに配慮した住宅の建替又は改善、並びに団地コミュニティの維持・形成に配慮しながら具体的な計画の策定を行い、当該事業が効果的かつ円滑に実施できるよう計画的な事業の推進に努めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	住宅管理費 市営住宅の維持管理に必要な費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	・市営住宅(1,191戸)の維持管理に要す経費 修繕料 10,998,630円(301件) 委託料 22,023,749円	H26決算 40,749	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 40,527		
			H27決算 41,420		
			うち一般財源 41,203		
			H28決算 42,278		
			うち一般財源 42,065		
2	市営住宅ストック総合整備事業 日田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図るとともに、快適な住環境の整備を行うもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	・北友田3丁目A・B号住宅(7棟)、西雄谷公営住宅外部塗装改修工事(6棟) ・刃連町住宅ガス導管敷設替工事 ・京町A棟・三和団地B棟・ハーモニー月隈C・D棟隔測メーター取替工事 ・市営住宅の退去に伴う室内の改修等	H26決算 83,949	必要性 効率性 有効性	A A A 拡充 長寿命化計画に基づく計画的な改修によりライフサイクルコストを削減を図る
			うち一般財源 55,520		
			H27決算 39,317		
			うち一般財源 31,085		
			H28決算 47,746		
			うち一般財源 47,746		
3	城内団地建替事業 老朽化したブロック造2階建てを解体した跡地に、5階建ての鉄筋コンクリート造建物を建設し、計画的な整備を実施するもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	・ブロック造住宅解体後、鉄筋コンクリート造5階建C棟を建築した。(25戸)建築に際しては、バリアフリー化・エレベーターの設置など高齢者等が住みやすい環境整備及び様々な世帯に対応する間取り(3DK・1DK=各10戸、2DK=5戸)に配慮した。 ※H27・H28年度継続事業 国庫支出金:147,587,000円	H26決算 14,465	必要性 効率性 有効性	A A A 現行どおり 大規模改修工事の実施により、維持管理コストやライフサイクルコストの縮減を図る
			うち一般財源 3,607		
			H27決算 86,379		
			うち一般財源 11,590		
			H28決算 368,486		
			うち一般財源 14,599		
4	一般管理費(特別会計) 歴史的社会的理由による地域での住宅新築等にかかる資金の貸付金の回収費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	・消耗品、印刷製本費、通信運搬費、手数料	H26決算 23	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 23		
			H27決算 33		
			うち一般財源 33		
			H28決算 844		
			うち一般財源 844		
5	公債費(元金)(特別会計) 歴史的社会的理由による地域での住宅新築等にかかる起債の元金償還費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前		H26決算 2,675	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 2,675		
			H27決算 2,077		
			うち一般財源 2,077		
			H28決算 1,421		
			うち一般財源 1,421		
6	公債費(利子)(特別会計) 歴史的社会的理由による地域での住宅新築等にかかる起債の利子償還費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前		H26決算 391	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 391		
			H27決算 266		
			うち一般財源 266		
			H28決算 179		
			うち一般財源 179		
7			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅の改修支援	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	高齢者世帯(65歳以上)や子育て(18歳未満)世帯の住宅の改修、増築、バリアフリー工事等に対する助成を行うことで、住環境の向上を図る。また、アスベストが原因とみられる健康被害が大きな社会問題になっていることから、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
三世代同居世帯の住宅改修に対する補助件数	担当課調べ	件	-	-	-	-	-	-	0	-
吹付けアスベストの分析調査に係る補助件数	担当課調べ	件	-	1	0	0	1	3	2	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
三世代同居世帯の住宅改修補助は、平成28年度から開始した事業で、当初2件を計画していましたが、相談はあったものの事業実施には至っていません。 アスベストの分析状況は、例年通り少ない状況です。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
広報、市ホームページへの補助制度及び住宅リフォームに関する情報提供、住宅リフォームに関する相談会の開催、市窓口での各種相談受付を行いました。 広報、市ホームページへの補助制度及びアスベストに関する情報提供、アスベストに関する相談受付、アスベスト使用の可能性がある建物所有者への事業紹介を行いました。

課題
三世代リフォーム補助は、平成28年度から県と一緒に開始した事業のため、市民への周知徹底を行う必要があります。また、県に働き掛けて、補助対象となる改修工事の内容を調整する必要があります。 アスベスト被害に関する情報提供はこのまま必要ですが、補助制度については、利用実績が少ないことと、国の補助事業が平成29年度で終了するため、補助事業は平成29年度で終了します。

第6次日田市総合計画での施策展開
三世代リフォーム補助事業は、より一層の広報、情報提供及び住宅リフォーム相談体制の充実を図っていきます。 アスベスト補助は、利用件数が少ないことと、国の補助事業が平成29年度で中止となることから、平成29年度をもって終了としますが、アスベスト被害に関する情報提供や相談体制は現状のまま行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	広報、市HPへの掲載 市報、市ホームページにおいて補助事業に関する情報提供 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H24	・広報ひたへの掲載 3回 ・市ホームページへの掲載 通年	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
2	住宅リフォーム相談 市民からのリフォームに関する相談及びパンフレット等による情報提供 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H24	・希望する家庭を訪問し、耐震・住宅リフォームに関する相談 件数 23件 ・建築士会と一緒に、耐震、住宅リフォームに関する無料相談会 開催回数 1回	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
3	建築基準法に関する事務事業 建築基準法その他関係法令に基づく事務に伴う費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17	・報酬、旅費、需用費、役務費、負担金など	H26決算 2,658	必要性	
			うち一般財源 2,658		
			H27決算 913	効率性	
			うち一般財源 913		
			H28決算 829	有効性	
			うち一般財源 829		
4	アスベスト分析支援事業 吹付けアスベストの分析に関する費用の補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H22	・吹付けアスベストの分析費用に対する補助 ・申請件数 2件	H26決算 90	必要性	廃止・完了 アスベスト被害に関する情報提供や相談体制は必要であるが、補助申請件数も少なく、国の補助事業も無くなることから、平成29年度で廃止とする。
			うち一般財源 0		
			H27決算 270	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 250	有効性	
			うち一般財源 0		
5			H29予算 270	必要性	
			うち一般財源 0		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	上下水道局 市民環境部 環境課
	主要施策	③ 水道の整備	上下水道局長 江藤隆秀

目指す べき姿	老朽化した施設の更新及び耐震化を推進し、質の高い安全、安心な水道水を供給するとともに、事業統合などによる経営の合理化を図り、健全な事業運営に努める。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
上水道施設を利用している人の割合	第5次日田市 総合計画	%	93.6 H28	93.47	93.35	93.35	93.35	93.70	93.70	↗
簡易水道の上水道統合整備(東部地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H26	-	100	-	-	-	-	完了
簡易水道の上水道統合整備(小ヶ瀬地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H24	14.5	100	-	-	-	-	完了
簡易水道の上水道統合整備(小迫地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H25	3.8	54.9	100	-	-	-	完了
簡易水道の上水道統合整備(石松地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H26	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の上水道統合整備(東部第2地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H26	-	-	-	100	-	-	完了
簡易水道の上水道統合整備(元宮地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H28	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の上水道統合整備(北部地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H28	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の上水道統合整備(北友田地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H28	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の統合整備(鯛生・市ノ瀬地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H27	-	-	-	-	-	-	→
簡易水道の統合整備(祝原・川崎・高井地区)	第5次日田市 総合計画	%	完了 H28	-	-	3.1	5.9	12.0	41.8	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
4地区の簡易水道を上水道と連絡管で接続し、上水道との統合が完了したことにより、維持管理にかかる経費の削減が図られました。 市ノ瀬地区簡易水道と鯛生地区簡易水道との統合整備については、鯛生地区簡易水道の水質向上等を目的として実施する予定でしたが、給水人口50人程度で今後も増加の見込みがなく、現在の水源で十分な水量が確保できるため、連絡管の接続にかかる膨大な建設費用等を検討した結果、急速ろ過装置を追加設置し、統合は実施しないこととしました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
平成28年度までに東部地区簡易水道及び小ヶ瀬地区簡易水道、並びに小迫地区簡易水道、東部第2地区簡易水道の上水道統合が完了した。これに伴い、一元的な管理による維持管理水準の向上並びに効率化が図られている。また、老朽管の更新等を計画的に行うとともに、随時修繕等を行っており、市民に安全・安心な水道水を安定的に供給するよう努めています。 水道未普及地域における水道施設の故障や改修など多額の費用を要する場合に、地元負担軽減のため申請に基づき費用の一部を助成しており、安心して飲める飲料水の確保に努めています。

課題
簡易水道事業の統合の実施方針等については、法適化と合わせ、将来にわたって安定的に事業を継続していくための経営予測や水道水の提供方法等を検証した上で、改めて統合のあり方について検討を行う必要があります。また、老朽化する施設の更新については、経営戦略の策定を進める中で、施設のダウンサイジングやスペックダウン等も含めた施設の適正化や、管路の計画的な更新計画等、建設投資や維持管理費用の更なる削減や平準化を行っていく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
簡易水道及び給水施設については、安全、安心な水道水を提供できるように、今後も適正な維持管理に努めていきます。 簡易水道事業については、平成28年度から公営企業会計の適用に向けた資産調査等を開始しており、今後は統合のあり方についての検証を進めていきます。 持続可能な水道事業を展開していくために、中長期的な視点にたった経営戦略の策定を進めます。 水道未普及地域については、給水施設の整備に多額の経費が掛かる場合、地元からの要請に対応し、負担軽減を図ることによって安心して飲める飲料水の確保に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	祝原簡易水道施設等統合整備事業 祝原、川崎、杷木山地区簡易水道施設及び高井給水施設の統合整備を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H25	・配水池・浄水場外築造工事、浄水場用地購入費、立木補償費、事務費、取水井外実施設計業務委託、配水池・浄水場内施設整備外工事、市道祝原線配水管布設工事 ・平成29年度繰越額 24,624,000円(市道祝原線配水管布設工事)	H26決算	17,269	必要性	A	現行どおり 平成32年度からの法適化を踏まえて、平成31年度までの完成を目途に、計画的・効率的な執行に努めるとともに原則、計上予算の範囲内で対処する。
			うち一般財源	3,190			
			H27決算	31,464	効率性	B	
			うち一般財源	43			
			H28決算	136,255	有効性	B	
うち一般財源	3,697						
H29予算	154,624						
うち一般財源	10,400						
2	中央簡易水道事業 市道中大山続木線改良工事に伴い、配水管の移設工事を行うもの。また、配水池までの未舗装管理道路のコンクリート舗装を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H26	・市道中大山続木線配水管移設工事 配水管 L=220.0m ・平成29年度繰越額 5,000,000円(市道中大山続木線配水管移設工事)	H26決算	5,018	必要性	A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返しを防止するため、道路改良工事と同時施工し、道路占用の規定に準じ維持管理を行う。
			うち一般財源	5,018			
			H27決算	6,036	効率性	C	
			うち一般財源	6,036			
			H28決算	6,642	有効性	C	
うち一般財源	6,642						
H29予算	5,000						
うち一般財源	5,000						
3	北部地区簡易水道事業 下水道工事、秋原橋・新田橋架け替え、国道212号4車線化に伴う配水管移設工事を行うもの 土木建築部 水道課 事業開始年度 H25	・市道日の出藤山線(新田橋)配水管止水工事、配水管布設工事、秋原橋配水管橋梁添架工事 ・平成29年度繰越額 7,800,000円(秋原橋配水管橋梁添架工事)	H26決算	2,475	必要性	A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、道路改良工事等と同時施工し、道路占用の規定に準じ維持管理を行う。
			うち一般財源	175			
			H27決算	334	効率性	C	
			うち一般財源	334			
			H28決算	2,411	有効性	C	
うち一般財源	2,411						
H29予算	22,500						
うち一般財源	22,500						
4	鯛生地区簡易水道事業 水質向上のため、既設の浄水処理工程に処理装置を追加設置するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H28	浄水処理装置追加工事	H26決算	-	必要性	A	廃止・完了 急速ろ過設備の追加設置が完了したため、今まで以上に安心・安全な水道水の供給が可能となった。今後も安心・安全な水道水の供給に努める。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性	C	
			うち一般財源	-			
			H28決算	14,976	有効性	B	
うち一般財源	14,976						
H29予算	-						
うち一般財源	-						
5	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	給水施設整備工事 8件	H26決算	1,936	必要性	A	現行どおり 安全な飲料水を確保するため、給水施設が故障した場合、早急な修理が必要となるため事業を継続する。
			うち一般財源	1,936			
			H27決算	1,225	効率性	B	
			うち一般財源	1,225			
			H28決算	11,644	有効性	B	
うち一般財源	11,644						
H29予算	2,000						
うち一般財源	2,000						
6	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行う 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水供給施設管理 給水人口 27人	H26決算	1,699	必要性		
			うち一般財源	0			
			H27決算	1,820	効率性		
			うち一般財源	0			
			H28決算	1,858	有効性		
うち一般財源	0						
H29予算	2,258						
うち一般財源	0						
7	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・中津江村 6施設 給水人口52人 ・上津江町 4施設 給水人口30人	H26決算	3,647	必要性		
			うち一般財源	2,638			
			H27決算	2,685	効率性		
			うち一般財源	1,636			
			H28決算	4,498	有効性		
うち一般財源	3,372						
H29予算	3,005						
うち一般財源	1,906						

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
8	飲料水検査事業	・飲料水検査件数 86件	H26決算	350	必要性		
	うち一般財源		202				
	H27決算		400	効率性			
	うち一般財源		242				
	H28決算		450	有効性			
	うち一般財源		274				
	H29予算		540				
市民環境部 環境課		うち一般財源	335				
事業開始年度	H17以前						
9			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源					
10			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源					
11			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源					
12			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源					
13			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源					
14			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 住環境の整備	上下水道局 施設工務課
	主要施策	④ 下水道等の整備	上下水道局長 江藤隆秀

目指すべき姿	公共下水道等の整備により、生活環境の改善及び公共用水域の水質を保全するとともに、雨水幹線を整備することで浸水被害を最小限にとどめ、健全な都市機能を構築する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
公共下水道普及率	第5次日田市総合計画	%	64.2 H28	62.5	63.9	64.2	65.6	66.8	68.1	↗
雨水幹線整備率	第5次日田市総合計画	%	40.2 H28	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	→
生活排水処理率	第5次日田市総合計画	%	87.6 H28	76.5	77.4	77.7	77.8	79.3	79.7	↗
水洗化人口(公共下水道)	担当課調べ	人	-	40,431	40,639	41,078	40,909	41,312	41,162	↘
水洗化人口(特定環境保全公共下水道)	担当課調べ	人	-	607	606	619	595	591	590	→
水洗化人口(農業集落排水)2地区	担当課調べ	人	-	2,029	2,021	2,036	1,992	1,947	1,966	↗
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	担当課調べ	基	-	71	61	74	51	85	81	↗

指標の進捗状況(分析)	評価結果
公共下水道普及率は、平成25年度に目標値に達成しており、以降は年平均1.3%程度増加しています。 雨水幹線整備率は、一部の改修工事等を行っているものの横ばい状態です。 浄化槽設置整備事業については、補助設置基数が減少傾向でしたが、補助金額を増額した平成27年度からは以前より上昇しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
「便利で快適なまちづくり」の一環として住環境の整備を目的に、汚水の処理や雨水を排除するための下水道施設整備を進め、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の軽減に努めています。 浄化槽設置整備事業については、平成27年度から20万円の上乗せ補助(県10万円、市10万円)を行い、さらに平成29年度からは都市計画区域内に市独自で3万円の上乗せ補助を行っています。

課題
汚水整備については、年次計画に基づき整備を実施してきましたが、周辺部への整備拡大は家屋密度の低下や地形条件の悪化などにより、投資効果が低下してきていることから、個別処理への変更など計画の見直しが必要となっています。 都市化の進展や局地的な集中豪雨(ゲリラ豪雨)の増加に伴い、下水道の雨水排除能力を超える雨水流出が生じており、市街地部においては、たびたび浸水被害が発生していることから、浸水被害の軽減に向け雨水対策事業を推進する必要があります。 浄化槽設置整備事業では、平成22年度から市単独で、また平成27年度からは県と共同の上乗せ補助を行っていますが、設置基数が目標に達していません。

第6次日田市総合計画での施策展開
下水道(汚水)事業を計画的に推進するため、整備区域の見直しを行います。 汚水処理施設(終末処理場・污水管)については、長寿命化対策を推進するとともに、適正な維持管理に努めます。 雨水事業については、浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び維持管理に努めます。 公共下水道等集合処理区域以外の地区で合併処理浄化槽の普及を促進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	汚水管渠等布設事業 汚水管渠の布設、マンホールポンプ設置などに係る経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・汚水管渠布設 事業計画変更図書作成、管渠布設(1,749.1m)、マンホールポンプ設置(1箇所)、実施設計業務など ・浸水対策 三本松雨水幹線改修工事、移設補償、貯留施設実施設計業務、雨水幹線改良実施設計、工事など	H26決算 727,611 うち一般財源 0	必要性 A	見直しが必要 全体計画処理区域は、集合処理から個別処理(合併処理浄化槽区域)へ変更する。
			H27決算 556,832 うち一般財源 0	効率性 A	
			H28決算 286,426 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 333,868 うち一般財源 0		
2	雨水幹(支)線整備事業 雨水幹(支)線の整備などに係る経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・雨水幹線修繕 2件(4箇所)、雨水幹線分筆登記手数料1箇所、(田島一号雨水幹線)、管理道舗装工事 1件	H26決算 1,858 うち一般財源 1,858	必要性 A	現行どおり 雨水をスムーズに排水させるため老朽化した水門等を年次計画により整備する事業であり、継続した取組が必要である。
			H27決算 5,128 うち一般財源 5,128	効率性 A	
			H28決算 7,334 うち一般財源 7,334	有効性 A	
			H29予算 2,208 うち一般財源 2,208		
3	河川しゅんせつ事業 雨水路の土砂のしゅんせつ、草刈清掃などに係る経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	土砂しゅんせつ、草刈清掃など ・都市水路 83路線 ・総延長 43,669.1m	H26決算 3,266 うち一般財源 3,266	必要性 A	現行どおり 浸水被害の軽減に直結する重要な事業であり、継続した取組が必要である。
			H27決算 3,986 うち一般財源 3,986	効率性 A	
			H28決算 3,724 うち一般財源 3,724	有効性 A	
			H29予算 3,736 うち一般財源 3,736		
4	河川総務管理費 水門の管理費等 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・国土交通省水門管理分 54箇所 ・日田市水門管理分 49箇所	H26決算 10,397 うち一般財源 4,039	必要性	
			H27決算 10,437 うち一般財源 3,272	効率性	
			H28決算 11,261 うち一般財源 3,232	有効性	
			H29予算 11,975 うち一般財源 3,887		
5	公共下水道建設費 建設費に係る事務費などの経費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・処理場管理棟改築工事業務	H26決算 21,200 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 37,250 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 102,690 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 198,800 うち一般財源 0		
6	一般管理費(特別会計) 公共下水道の管理費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、下水道使用料徴収業務委託料など	H26決算 167,737 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 167,701 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 151,450 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 0 うち一般財源 0		
7	浄化センター管理費 浄化センターの管理費 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、汚泥処分業務委託料、運転管理業務委託料など	H26決算 238,984 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 229,862 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 206,248 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 - うち一般財源 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	一般管理費(特別会計*大山分)	・事業計画変更図書作成業務委託料、下水道使用料徴収業務委託料、修繕料など	H26決算 1,020	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 3,240		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 1,220		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H29予算 4,750				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
9	一般管理費(特別会計*天瀬分)	・特定環境保全公共下水道現先基金積立金	H26決算 2	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 1		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 3		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H29予算 5				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
10	施設管理費(特別会計)	・光熱水費、汚泥処分業務委託料、運転管理業務委託料など	H26決算 13,847	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 12,516		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 11,944		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H29予算 13,496				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
11	一般管理費(特別会計*三ノ宮分)	・光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料など	H26決算 16,381	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 15,819		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 14,824		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H29予算 16,340				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
12	一般管理費(特別会計*大明分)	・光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料など	H26決算 33,120	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 36,727		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 32,298		有効性		
	うち一般財源 0				
土木建築部 下水道課	H29予算 31,643				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 0			
13	光岡地域下水道事業	・施設の維持管理費 ・光岡地域下水道処理施設残存汚泥処理等委託業務 光岡地域下水道が公共下水道に接続されることに伴う施設の残存汚泥の処理業務	H26決算 2,456	必要性	
	うち一般財源 1,427				
	H27決算 2,463		効率性		
	うち一般財源 1,311				
	H28決算 3,438		有効性		
	うち一般財源 2,526				
市民環境部 環境課	H29予算 6,526				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 6,526			
14			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
		H29予算			
事業開始年度		うち一般財源			

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制誘導等	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	潤いのある生活空間形成のため、宅地開発等に伴う適正な規制誘導や緑化に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
土地開発協議件数(変更協議含む)	担当課調べ	件	-	23	29	23	30	21	18	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
環境省が推進している再生可能エネルギー事業等に伴い、全国的に太陽光等の発電施設が増加しています。さらに経済産業省(資源エネルギー庁)が定めた「固定価格買取制度(FIT法)」により、事業規模は拡大傾向にあり土地開発に伴う相談件数は増加しています。この為、適正な土地開発が行われるよう周知及び指導を徹底します。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・平成25年12月24日 第1回土地開発協議担当者会議の開催「土地開発に伴う協議の事務処理」 ・平成25年12月25日 太陽光発電設備を設置する場合の「土地開発に伴う協議に関する取扱い」を定める。 ・平成26年 1月 9日 太陽光発電設備を設置する場合の「土地開発に伴う協議に関する取扱い」を関係部署へ周知(平成26年1月10日より適用) ・平成26年 1月14日 土地開発協議に関する説明会の開催 ・平成26年 2月20日 第2回土地開発協議担当者会議の開催「懸案事項及び情報交換」 ・平成26年 4月15日 広報ひたに周知文を掲載

課題
無届で開発を行うケースが見受けられます。 協議の対象とならない開発を行うケースが増えつつあります。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図ります。また、開発協議については、市民等へ広く周知を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	土地開発協議 日田市環境保全条例に基づく、1,000㎡以上の土地開発についての協議 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・土地開発協議件数 18件	H26決算 うち一般財源	必要性 A	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行なうことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。
			H27決算 うち一般財源	効率性 B	
			H28決算 うち一般財源	有効性 A	
			H29予算 うち一般財源		
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 住環境の整備	上下水道局 施設工務課
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	上下水道局長 江藤隆秀

目指すべき姿	昭和57年から10年確率での1時間降雨強度58.6mm/hrに対応できる水路整備を進めてきたが、平成24年7月の九州北部豪雨等によって内水氾濫による浸水被害が市内各所で発生したことから、1時間降雨強度を64.4mm/hrに見直し、管理している水路の排水能力の検証を行った上で、緊急に整備を要する重点対策地区についての整備計画を策定する。併せて、市民の自助・共助を導くためのソフト対策として「内水ハザードマップ」を作成する。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
雨水排水計画の抜本的な見直しの検討	担当課調べ	－	－	－	－	－	策定	検討	検討	→
雨水対策専門部会の開催	担当課調べ	回	－	－	－	3	1	－	－	－

指標の進捗状況(分析)	評価結果
雨水排水計画の抜本的な見直しの検討を進めるため、平成26年7月に今後の下水道事業の整備方針を取りまとめた「日田市雨水対策基本計画」を策定しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
近年の降雨傾向や土地利用形態を考慮して、既往の雨水計画における降雨強度や流出係数について見直しを行うとともに、日田市が管理している整備済み雨水幹線の流下能力評価を行い、緊急性及び経済性を考慮した整備計画を設定しています。

課題
都市化の進展や局地的な集中豪雨(ゲリラ豪雨)の増加に伴い、下水道の雨水排除能力を超える雨水流出が生じており、市街地においては、たびたび浸水被害が発生していることから、浸水被害の軽減に向け雨水対策事業を推進して行く必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び維持管理に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	排水ポンプ緊急配備事業 浸水被害が想定される場所へ 排水ポンプを設置し浸水被害 を軽減を図る 土木建築部 下水道課 事業開始年度 H25	・設置期間 梅雨時期(6月1日～7月20日) ・設置場所 3箇所(上手町、丸山町、吹上町) ・駆動用 1基	H26決算 1,713	必要性	現行どおり 国土交通省所管の夕 田橋旧橋撤去の完了 に伴い、平成28年度で 事業を終了したが、豪 雨災害に備え引き続き 排水ポンプを設置す る。
			うち一般財源 1,713		
			H27決算 2,988	効率性	
			うち一般財源 2,988		
			H28決算 2,875	有効性	
			うち一般財源 2,875		
2			H29予算 4,785		
			うち一般財源 4,785		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を生かした河川・公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	水郷日田にふさわしい、水辺空間の整備、保全 歴史的・文化財的資源などを有する公園の保存整備

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
竹田公園の整備	第5次日田市 総合計画	%	完了 H27	-	5	5	7	70	100	完了
田来原美しい森づくり公園の整備	第5次日田市 総合計画	%	完了 H26	-	4.3	8.9	34.8	100	-	完了

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成27年度に田来原美しい森づくり公園、平成28年度に竹田公園の整備が完了し、目標を達成しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
公園基本計画作成からワークショップなどを開催し地元関係者の意見を取り入れながら、それぞれの地域特性に合った公園づくりに取り組みました。

課題
公園開設後20～30年以上経過し施設が老朽化した公園が多い一方、市民一人当たりの公園面積が日田市公園条例に定められた標準面積(10㎡/人)に比べ少ないため今後も整備を進めていく必要があります。今後は老朽化に伴う施設の更新が増えることに加え、新たな公園整備による施設の絶対量が増加することにより、管理コストの増加が見込まれます。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も歴史・文化や自然景観を生かした公園整備をはじめ、多様化する公園のニーズを考慮した整備をすすめます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	竹田公園整備事業 老朽化が著しい竹田公園を、 水辺に位置する快適な空間と して、全面的にリニューアルす るもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H24	・整備、舗装工事 ・リニューアルされた公園に多くの 市民が訪れ、憩いの場所としてに ぎわった。	H26決算 41,373 うち一般財源 2,073	必要性 A	廃止・完了 リニューアルされた公 園を適切に維持管理を 行う。
			H27決算 223,344 うち一般財源 8,764	効率性 A	
			H28決算 117,856 うち一般財源 3,576	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
2	公園管理費 公園管理に伴う経常的経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費、役務費、使用料、 負担金等	H26決算 389 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 12,835 うち一般財源 12,536	効率性	
			H28決算 313 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 423 うち一般財源 0		
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 総合公園の充実	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	総合運動公園としてのスポーツ施設の整備、充実 利用しやすい公園としての緑地、広場及び駐車場などの整備

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
その他の公園の整備	第5次日田市 総合計画	ha	54.56 H28	38.58	38.60	40.00	40.00	54.49	54.49	→
都市公園の整備(萩尾公園)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	-	-	-	-	-	-	見直し

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・竹田公園のリニューアルを実施しました。 ・大原総合運動公園において第3期計画は休止しています。また、萩尾公園においても新たな施設等の整備は行わず、現状の維持を続けていく方針に見直しました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・大原総合運動公園の第3期計画は休止中であり新たな整備計画はありません。 ・維持管理費の平準化するため公園施設長寿命計画を策定し、公園施設長寿命化対策事業を実施しました。

課題
大原総合運動公園については第3期計画が休止中であり、状況変化はないため計画着手は望めない状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
総合運動公園については、既存施設の長寿命化を行いながら整備、充実に図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 身近な公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指す べき姿	地域バランスに配慮し日常的に利用しやすい公園 私有地などを有効活用した借地公園の整備

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
借地公園の整備	第5次日田市 総合計画	箇所	20 H28	18	18	18	18	17	16	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
一箇所の借地公園において地元より解約の要望があり廃止しました。 新たな借地公園の要望はありませんでした。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
現在、日田市都市計画マスタープラン等の上位計画に基づき、都市施設(公園)の見直しを行っています。

課題
新たな公園新設は財政的には厳しい状況ですが、地域バランスに配慮した公園整備を行う必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
公園新設は財政的にも厳しいことから、私有地などを有効活用した借地公園の整備を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 安全で安心な河川・公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 誰もが安心して利用できる公園づくり。施設や樹木等の適切な改善及び維持補修。
適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
多目的トイレ整備	第5次日田市 総合計画	箇所	39 H28	34	35	37	38	43	45	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
竹田公園のリニューアルに合わせ多目的トイレを整備した。また、日田駅前トイレについても、平成29年7月の完成を目指し工事が順調に進んでいます。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
安全で安心して快適に利用できるように、施設や樹木等の安全点検や維持管理を適切に行いました。

課題
公園については老朽化した公園も多くなり遊具施設や、樹木の維持管理も多くの労力、費用がかかります。

第6次日田市総合計画での施策展開
公園については多くの利用者が安全で安心して利用できるバリアフリー化した公園づくりを図りながら、現在ある施設の長寿命化を行い、維持管理の平準化を目指します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	公園緑地管理事業 公園緑地の日常的な維持保 全、点検等を行うための委託 費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理分 公園管理委託 70公園 ・指定管理外分 公園管理委託 61公園 ・直営 1公園	H26決算 157,473 うち一般財源 155,889	必要性 A	現行どおり 安全で安心して利用できる よう適切に維持管理、 点検を行わなくてはならな い。
			H27決算 169,849 うち一般財源 168,159	効率性 A	
			H28決算 175,368 うち一般財源 174,757	有効性 A	
			H29予算 182,852 うち一般財源 182,441		
2	公園施設整備事業 公園施設の不具合等の整備 や更新を行う工事費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・公園施設維持管理工事 23件 ・多目的トイレ整備か所数 累計45か所	H26決算 16,478 うち一般財源 16,478	必要性 A	現行どおり 老朽化に伴い、改修が 必要な施設数も増える ことが想定されるが、 年々維持管理が増加 することのないように、 計画的な施設改修を 行っていく。
			H27決算 10,795 うち一般財源 10,795	効率性 B	
			H28決算 13,732 うち一般財源 11,032	有効性 A	
			H29予算 13,800 うち一般財源 13,800		
3	公園等緑化推進事業(臨時費分) 公園内の支障木の伐採、剪 定、植替え等の委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H26	・公園の樹木管理、樹木診断(吹 上公園、伏木公園、岩戸公園)	H26決算 5,044 うち一般財源 5,044	必要性 A	現行どおり 公園内の樹木について は、今後老朽化が進 み、枯枝の落下や倒木 の危険性が増加し、利 用者に対し、危険性が あるため、維持管理を 強化する必要がある。
			H27決算 6,973 うち一般財源 6,973	効率性 B	
			H28決算 7,000 うち一般財源 7,000	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
4	公園等緑化推進事業(経常費分) 公園内の支障木の伐採、剪 定、植替え等の委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・緑地8か所の維持管理(日田駅 前広場、日田駅北広場、中央一 丁目緑地、元町緑地、大原ポケッ トパーク、日田高校横ポケット パーク、天神バスストップ、花月緑 地)	H26決算 3,529 うち一般財源 3,529	必要性	
			H27決算 1,955 うち一般財源 1,955	効率性	
			H28決算 2,117 うち一般財源 2,117	有効性	
			H29予算 9,206 うち一般財源 9,206		
5	中城多目的広場整備事業 中城町多目的広場トイレ周辺 の環境整備 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H26	・広場整備 平板ブロック舗装、駐車場・駐輪場 設置、植樹	H26決算 7,275 うち一般財源 375	必要性 A	廃止・完了 施設の維持管理を適切 に行う。
			H27決算 1,706 うち一般財源 83	効率性 A	
			H28決算 2,560 うち一般財源 75	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
6	公園施設長寿命化計画策定事業 公園施設の計画的な維持管 理の方針を定め、施設の延命 化や維持管理費の縮減・平準 化を図るために長寿命化計画 を策定するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・公園施設の長寿命化計画策定 月隈公園、鏡坂公園 ・大原公園の園路舗装(カラー舗 装)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 公園施設長寿命化を策 定し維持管理平準化を 目指し、公園長寿命化 支援対策事業等の補 助事業で更新を行う。
			H27決算 8,001 うち一般財源 4,001	効率性 A	
			H28決算 16,001 うち一般財源 2,801	有効性 A	
			H29予算 36,000 うち一般財源 3,800		
7	三隈川改修促進期成会負担金 直轄の河川・ダム・砂防等事 業の早期完成を目的に九州 治水期成同盟連合会(会長: 久留米市長)に加入し要望活 動を展開している 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・7/27~7/28 国交省等要望活動 ・8/29 総会(諫早市) ・10/12 九地整要望活動 ・10/25~10/26 国交省要望活動	H26決算 261 うち一般財源 261	必要性 A	現行どおり 災害発生頻度の高い 九州の地域特性を踏ま え、オール九州で国に 対して治水関連事業を 強力に推進していきま す。
			H27決算 264 うち一般財源 264	効率性 B	
			H28決算 272 うち一般財源 272	有効性 A	
			H29予算 276 うち一般財源 276		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	島内休憩所管理事業 島内休憩所の管理運営委託 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・指定管理委託料 指定管理者 島内振興協議会 指定管理期間 H28～H32(5年間)	H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
9			H29予算 217		
			うち一般財源 217		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
10			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
11			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
12			事業開始年度		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
13			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
14			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			事業開始年度		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 安全で安心な河川・公園の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 誰もが安心して利用できる公園づくり。施設や樹木等の適切な改善及び維持補修。
適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
県河川草刈業務委託	担当課調べ	団体	-	61	60	61	59	58	58	→
準用河川維持補修	担当課調べ	箇所	-	1	1	1	2	4	1	→
普通河川維持補修	担当課調べ	箇所	-	1	1	0	1	1	2	→
準用河川宮田川改修工事	担当課調べ	箇所	-	-	-	-	-	-	1	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
県河川草刈業務は、良好な河川環境の保持と快適な自然環境の形成が目的であり、地域の実施団体の協力体制の構築が重要であり、委託事業による成果は大きいです。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
毎年、河川美化運動の啓発として、草刈業務に関し、広報等周知し、地域の活動団体との調整を図っている。現在概ね60団体が参加しており、良好な河川環境の保全が図られています。 市管理河川の管理にあたっては、パトロールや地元からの情報提供等、河川状況の把握に努め、必要な補修を迅速に実施することで、被害を未然に防止し、河川環境の維持保全に取り組んでいます。

課題
河川愛護団体である地域の協力団体との良好な関係維持が重要であり、作業単価の改善等活動環境の整備について、県と調整する必要があります。 普通河川のほとんどが急流な谷川で出水期の安全対策に関する要望が多く、限られた予算での迅速な対応に苦慮しています。また市での対応が困難な土石流等の危険性が懸念される箇所も多くあり、砂防事業等県事業との調整も必要です。 河川の保全事業は、良好な河川環境の保持と快適な自然環境の形成に加え、地域生活の安全・安心に密接に関わっており、重要な施策として積極的な取組が必要と考えます。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も、河川環境の保持と快適な自然環境の形成、地域住民の活性化の観点から事業の推進は必要です。県に対しては、事務費・人件費等の経費が必要なことから、事務費の要望を行います。併せて、作業単価の改善要望も行います。 適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	県河川草刈業務委託事業 県河川の草刈業務委託費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・業務委託団体 59団体	H26決算 5,293 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 5,347 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 5,418 うち一般財源 5,418	有効性	
			H29予算 5,466 うち一般財源 5,466		
2	準用河川維持補修事業 準用河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・補修修繕 1件	H26決算 751 うち一般財源 751	必要性	
			H27決算 800 うち一般財源 800	効率性	
			H28決算 799 うち一般財源 799	有効性	
			H29予算 800 うち一般財源 800		
3	普通河川維持管理事業 普通河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・補修修繕 1件	H26決算 156 うち一般財源 156	必要性	
			H27決算 200 うち一般財源 200	効率性	
			H28決算 199 うち一般財源 199	有効性	
			H29予算 200 うち一般財源 200		
4	準用河川宮田川改修工事 九電水路付近の改修と土砂浚渫を行うことで、氾濫及び浸水被害を防ぎ住民の生命・財産を守るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・準用河川宮田川改修工事	H26決算 - うち一般財源 -	必要性	廃止・完了 平成28年度に完了した。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性	
			H28決算 4,406 うち一般財源 4,406	有効性	
			H29予算 - うち一般財源 -		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 河川・公園の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	⑤ 平成24年7月九州北部豪雨等による河川の災害復旧	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿 平成24年7月九州北部豪雨等により被害を受けた直轄河川花月川や県管理河川の早急な復旧を促すとともに、準用河川の早期復旧に取り組めます。また、今後の災害を想定した新たな河川整備への取組を促進します。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
直轄河川の災害復旧の促進(花月川)	担当課調べ	%	-	-	-	90	100	-	-	完了
県管理河川の災害復旧の促進(有田川等)	担当課調べ	%	-	-	18.6	92.5	100	-	-	完了
準用河川の災害復旧の推進(復旧率)	担当課調べ	%	-	-	23.3	85.0	100	-	-	完了
今後の災害を想定した河川整備の促進	担当課調べ	箇所	-	-	-	11	14	-	-	完了

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成26年度に災害における全ての河川の災害復旧が完了しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成26年度に災害における全ての河川の災害復旧が完了したため、平成27年度の取組はありませんが、今後災害が発生した場合の体制づくりを行いました。

課題
特にありません。

第6次日田市総合計画での施策展開
計画で掲げた目標は達成されたため、今後は災害発生時の復旧工事に迅速に対応するため、体制づくりを強化します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 市街地や温泉街等の拠点等の整備	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 利便性の高い中心市街地の整備・地域資源を活かした魅力あふれる温泉街や自然体験交遊拠点等の整備

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
都市再生整備計画に基づく整備は、国からの交付金削減に伴い規模を縮小した事業はあるものの、平成27年度で最終年度となる第2期都市再生整備計画の事業が完了しました。 田来原美しい森づくり公園の整備は全ての工事が完了しました。		おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

	これまでの取組 都市再生整備計画に基づく整備は、平成23年度から平成27年度にかけて国の都市再生整備計画事業を活用して、市道や商店街の街路灯、公民館や博物館等の機能を備えた複合文化施設の整備等に取り組みました。 田来原美しい森づくり公園の整備は、地元をはじめ関係者の意見を伺いながら整備計画を進めました。

課題	
都市再生整備計画に基づく整備については、近年、中心市街地の居住人口や回遊人口の減少による空洞化が課題となっています。特に隈地区は豆田地区に比べると観光客数も少なく、今後はさらに水郷ひたの象徴である三隈川を活用した事業を促進する必要があります。事業の実施においては、国費の削減により、次期計画へ移行した事業があります。	
田来原美しい森づくり公園の整備は、今後効率的な維持管理を行う必要があります。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
都市再生整備計画に基づく整備については、第3期都市再生整備計画(平成28年度～平成32年度)を策定し、前期計画に引き続き、歴史・観光など特色ある地域資源を活かしたインフラ整備等により、賑わいの創出を図ります。	
田来原美しい森づくり公園の整備は、施設整備が完了したことから、今後は適切な維持管理に努めるとともに、地域振興の拠点としての役割を果たすため、下流域や都市部との交流を図る事業を企画します。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	都市再生整備計画事業 各課からの国費活用事業の 取りまとめ及び都市再生整備 計画の作成を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17	・事業期間(H23年度～H27年度) の最終年度に実施した「事後評 価」をフォローアップ ・その結果を市ホームページに公 表	H26決算	必要性	現行どおり 前期計画を平成28年 度からの新たな計画へ 繋げ事業を実施する。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
2	駅前広場整備事業 JR日田駅前広場のリニュー アルのための整備費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・JR日田駅前広場整備事業検討 委員会 委員8人 2回開催 ・JR日田駅前広場基本計画・基本 設計外業務 ・平成29年度繰越額 49,960,000 円(JR日田駅前広場実施設計業 務、JR日田駅前広場トイレ新築工 事)	H26決算	必要性	現行どおり 基本計画を基に実施設 計し、工事発注する。
			うち一般財源		
			H27決算 120	効率性	
			うち一般財源 120		
			H28決算 9,894	有効性	
			うち一般財源 9,894		
3			H29予算 249,960		
			うち一般財源 7,985		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
4			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
5			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
8			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
9			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 歴史、文化や自然環境と調和した景観形成、景観法に基づく、良好な景観形成 保存と活用を図り、歴史と文化の賑わいのあるまちづくりの推進。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
限のまちづくり等に関する会議は行われているものの、以前に比べて会議の回数が減少する中で、まちの活性化につながる事業の検討が進まない状況です。 街なみ環境整備事業(限地区)に基づく整備は、街なみ環境整備事業完了に伴い、平成26年度に事業完了しました。		おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
隈のまちづくり委員会では、歴史や文化など多様な資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、隈まちづくりセンター1階の隈町紹介コーナーにおいて「俳句展」「能展示」「写真展」を開催し、観光客や地元住民等に作品を紹介することができました。 街なみ環境整備事業では、景観に調和した建造物の修理や修景、街路灯の整備等により、歴史的な街並みや文化的景観の維持や保存を図りました。	

課題	
隈まちづくりセンターの来館者数は、開館した平成13年度の23,547人をピークに平成28年度にはその4分の1である5,880人まで減少しています。また、まちづくり活動の核となる隈のまちづくり委員会は高齢化が進んでいることから、次世代を担う若者の人材の発掘・育成を行う必要があります。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
今後も地元が中心となり豊富な地域資源を活かした事業展開により、交通・商業の集積した日田駅周辺と観光拠点である隈地区、豆田地区の回遊性を向上させ、歴史と文化の賑わいのあるまちづくりに取り組みます。隈まちづくりセンターにおいても、創意工夫した企画・展示により来館者の増加を目指します。市としては、その活動への助言や支援等を行い、伝統的な街並み景観を維持に努めます。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性	
1	限まちづくりセンター管理事業 限まちづくりセンター(黎明館) の維持管理費	・指定管理委託料 指定管理者 限まちづくりセンター 管理運営協議会 指定管理期間 H28～H32(5年 間) 年間来館者数 5,880人	H26決算	759	必要性		
			うち一般財源	759			
			H27決算	759	効率性		
			うち一般財源	759			
			H28決算	811	有効性		
	うち一般財源	811					
土木建築部 都市整備課	H29予算	811					
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	811				
2	都市景観形成助成事業 限地区景観形成重点地区に おける建築物等の修景に係る 経費に対し助成するもの	・建物の修景(外観に関する工 事) 助成件数 2件	H26決算	-	必要性	B	現行どおり 建物所有者の意向を把握して、要望に迅速に 対応することで建物修 景を積極的に進めていく。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性	A	
			うち一般財源	-			
			H28決算	3,758	有効性	A	
	うち一般財源	3,758					
土木建築部 都市整備課	H29予算	2,000					
事業開始年度	H28	うち一般財源	2,000				
3	屋外広告物法に関する事務事業 違法広告物に対する是正・指 導措置及び除去・保管に関す る事務を行うための経費	・許可の実施状況 新規 34件 件数 179個(枚) 継続 248件 件数 1,050個(枚) ※手数料計 2,856,725円 ・簡易除却実施状況 28枚 ※除却に要した費用は0円	H26決算	91	必要性		
			うち一般財源	0			
			H27決算	50	効率性		
			うち一般財源	0			
			H28決算	130	有効性		
	うち一般財源	0					
土木建築部 都市整備課	H29予算	92					
事業開始年度	H21	うち一般財源	0				
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
	うち一般財源						
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
	うち一般財源						
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
	うち一般財源						
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
	うち一般財源						
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	教育委員会 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿 歴史的な町並み景観や文化的景観の保全、整備、活用を図る。
豆田のまちづくりとしての補完的な環境整備や「小鹿田焼の里」の棚田の整備を実施する。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進(保存修理件数)	第5次日田市総合計画	棟	55 H28	35	38	41	42	43	46	↘
文化的景観保護推進事業(棚田整備面積)	担当課調べ	m ²	-	-	1,766	2,785	1,593	-	238	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・伝建事業における修理事業については、平成24年度から28年度までの5年間で11棟の修理を行いました。このうち6棟は建造物の規模が大きいことから2か年に亘る複数年度の事業となりました。実績棟数は46棟(達成率84%)となっていますが補助件数は52件でありおおむね順調に推移しています。また、修理を希望する待機数は36件あります。 ・文化的景観保護推進事業については、補助事業の関係で事業年度が1年延長されましたが、平成28年度をもって棚田整備を完了しました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
豆田町については、平成16年12月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、翌17年度から地区内の建造物に対する保存修理事業を実施してきました。また、伝建地区とその周辺の景観形成地区では、伝建事業の補完的な事業として修景補助事業や道路美装化事業、小公園整備事業などの街なみ環境整備事業に取り組み景観の維持に努めてきました。 文化的景観保護推進事業については、池ノ鶴地区の棚田整備事業工事 6,382m²(圃場整備、石積工)、道路整備工事、水路整備工事を実施しました。

課題
近年、修景補助事業の実施件数が(平成26年度)3件、(平成27年度)1件、(平成28年度)0となっており、一時期に比べ低い水準で推移していますが、現在、修景の要望は5件あります。景観形成及び観光振興の面からも町並みを適切に維持することは重要であるため、地区住民へ補助事業の紹介を行うなど普及啓発に取り組む必要があります。 文化的景観保護推進事業については、建築物等の維持管理に向けてのガイドラインの整備や補助制度の制定に取り組むことが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
本市において、歴史的な町並みを形成する伝建地区及びこの緩衝地帯としての景観形成地区は、地域特性が残る貴重な資源です。今後も各種補助事業を活用しながら景観の維持、発展に努めていきます。 文化的景観保護推進事業については、棚田整備事業が平成28年度で終了。今後は、建築物等の維持管理に向けたガイドラインの作成や補助事業の検討、実施に取り組む予定です。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	街なみ環境整備事業 伝建事業の補完的事业として 実施するもので歴史、文化資 源を活かした町並みを形成す るための経費	・豆田地区案内板設置工事 1基 1,039千円 案内看板は伝建地区の紹介を 4ヶ国語で表示したものである。 累計設置箇所数 5基	H26決算	9,072	必要性	A	現行どおり 今後も伝統ある町並み の景観を維持するため に修景補助事業や小 公園整備をはじめとす る環境整備に努めてい く。
			うち一般財源	4,477			
			H27決算	400	効率性	A	
			うち一般財源	210			
			H28決算	1,072	有効性	A	
	うち一般財源	650					
教育委員会 文化財保護課		H29予算	31,051				
事業開始年度	H19		うち一般財源	1,871			
2			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		H29予算					
事業開始年度			うち一般財源				
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		H29予算					
事業開始年度			うち一般財源				
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		H29予算					
事業開始年度			うち一般財源				
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		H29予算					
事業開始年度			うち一般財源				
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		H29予算					
事業開始年度			うち一般財源				
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		H29予算					
事業開始年度			うち一般財源				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 日田市国土利用計画に基づく、長期的、計画的かつ総合的な土地利用。日田市都市計画マスタープランで掲げた将来像を実現する。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
都市計画の見直しの進捗状況については、今年度、案の確定及び法に基づく変更手続きを行い、見直し作業を終える予定。		おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
○平成25年3月：日田市国土利用計画策定 ○平成26年度：都市計画基本図作成 ○平成27年度：用途地域見直し検討業務（立地影響評価等）委託 ○平成28年2月：日田市用途地域等見直し検討委員会開催（第1回） ○平成28年8月：都市計画審議会（報告） ○平成28年8月：日田市用途地域等見直し検討委員会開催（第2回） ○平成28年10月：政策調整会議開催 ○平成28年10月～平成29年2月：関係団体（4団体）及び市民（14地区）との意見交換会開催 ○平成29年2月：都市計画審議会（報告）	

課題	
住宅や商業・サービス機能の分散化や買い物客の市外流出の増加により中心市街地の衰退が進んでおり、中心部の商業地においては、近年、高層マンションの増加等、都市の構造や人の流れも変化している状況です。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
見直した都市計画の運用により、都市施設や建築物等の適正な配置と誘導に努め、良好な住環境の確保と機能的な都市形成を図ります。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、一定面積以上の土地の取得をした場合に利用目的など届出を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・土地取引届出件数 74件(うち、不受理届出件数7件)	H26決算 348	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 405	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 471	有効性	
			うち一般財源 0		
2	都市計画変更事業 社会情勢の変化に対応した都市計画を策定するため、必要な項目を調査し、用途地域等都市計画の見直し・検討を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H18	・都市計画用途地域見直し検討業務 ・用途地域等見直し検討委員会実施 委員8人 1回開催 ・平成29年度繰越額 13,082,116円(都市計画道路変更資料作成業務、都市計画公園見直し検討業務、その他業務)	H26決算 37,243	必要性	現行どおり 日田市国土利用計画及び日田市都市計画マスタープラン等との整合性を図りながら、「まちづくりの目標」に即した見直しを進める。平成29年度事業完了予定
			うち一般財源 37,243		
			H27決算 20,784	効率性	
			うち一般財源 20,784		
			H28決算 2,028	有効性	
			うち一般財源 2,028		
3			H29予算 15,306	必要性	
			うち一般財源 15,306		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	2 便利で快適なまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(5) 特色ある地域空間の創出	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 緑地の保全、緑化・花づくり	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 緑地の保全や緑化の推進を行う。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
風致公園の指定	担当課調べ	ha	-	3.93	3.93	3.93	3.93	3.93	3.93	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
風致公園については都市施設(公園)として都市計画決定しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
現在、日田市都市計画マスタープラン等の上位計画に基づき、都市施設(公園)の見直し中です。

課題
樹木の老朽化により、倒木恐れが発生しているため、自然のままを確保しつつも安全を保たなければならないため、関係団体や地元との協議調整が不可欠です。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も緑豊かな自然を保ち、緑豊かな都市空間の創出のため、緑地の保全や緑化の推進を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 農業の新たな展開	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	平地に比べ地理的・経済的条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下している。しかしながら、流域の上流部に位置する中山間地域等の農地保全が図られないと、下流域の都市住民の豊かなくらしが守られないため、担い手の育成等による農業生産の維持を通して農地の保全を図る。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
中山間地域の集落の農業生産活動において、本事業の交付金は非常に重要であり、農地保全活動においても、非常に有効です。参加する集落協定数は増加していないが、交付対象面積は増加しており、集落の維持・振興を図ることができました。 保全対象農地面積を基礎に助成を行うことで、組織の活動を支援し、農地の保全とともに集落の維持・振興を図ることができました。 多面的機能支払制度の認定組織数は、事業開始から大分県の事業推進もあり、着実に伸びています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
農業生産条件が不利な中山間地域集落において、5年間の農地保全協定を締結した集落に対して交付金を交付しました。 農業・農村の基盤を支えるため、平成19年度から環境の向上を図る活動組織に対して支援を行う農地・水保全管理支払交付金がスタートし、平成26年度に現在の多面的機能支払交付金事業へ移行しました。	

課題	
高齢化・過疎化に伴い、各集落内での農業従事者の数が減少し、単一の集落では農地の維持・管理が困難となっており、近隣集落との連携なども考えていかなければなりません。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農地の多面的機能が低下していくため、中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支払の制度の活用により、中山間地域等の農地保全を図るとともに、集落営農組織や担い手の明確化と農地集約の推進による地域の活性化を図ります。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	中山間地域等直接支払事業 耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・集落協定数 112協定 通常単価(10割) 取組集落(60集落) 基礎単価(8割) 取組集落 52集落 ・対象面積 869.5ha	H26決算	116,761	必要性	B	現行どおり 中山間地域の農業生産条件不利地域は担い手不足となっており、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も農地保全を目的とした集落で取り組む活動を支援する。
			うち一般財源	30,190			
			H27決算	121,229	効率性	B	
			うち一般財源	31,308			
			H28決算	120,337	有効性	B	
			うち一般財源	30,614			
H29予算	122,620	有効性	B				
うち一般財源	31,310						
2	多面的機能支払交付金事業 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行うことで、地域資源の適切な保全管理を推進するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・取組組織 16組織 ・取組面積 596.66ha	H26決算	3,529	必要性	A	拡充 農業農村の多面的機能の維持、発揮を図り、取り組みを推進していく。
			うち一般財源	3,089			
			H27決算	14,528	効率性	A	
			うち一般財源	3,376			
			H28決算	19,439	有効性	B	
			うち一般財源	4,843			
H29予算	25,653	有効性	B				
うち一般財源	6,726						
3	水土里情報システム整備事業 日田市のGIS(地図情報システム)で水土里情報システムの航空写真等を活用しており、定期的なシステムの管理・更新を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・水土里情報システム整備事業負担金(航空写真経費、GIS保守、maps使用料、maps保守、mapsサポート費)	H26決算	1,087	必要性	A	拡充 中山間地域直接支払事業及び多面的機能支払交付金事業の現地確認等において、モバイルシステムを利用することで事務の効率化が図れる。
			うち一般財源	1,087			
			H27決算	1,087	効率性	B	
			うち一般財源	1,087			
			H28決算	3,756	有効性	A	
			うち一般財源	3,756			
H29予算	179	有効性	A				
うち一般財源	179						
4	農業振興ビジョン策定事業 今後11年間の日田市農業の方向性を定めた「日田市農業振興ビジョン」を策定するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・農業振興ビジョン策定支援業務ヒアリング調査、策定委員会・各専門部会運営支援 ・農業振興ビジョン印刷製本業務(本編1,000部、概要版2,000部) ・農業振興ビジョン策定委員会4回開催	H26決算	-	必要性	B	廃止・完了 平成29年3月に日田市農業振興ビジョンを策定した。今後はビジョンで示された各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行う。
			うち一般財源	-			
			H27決算	4,223	効率性	B	
			うち一般財源	4,223			
			H28決算	6,997	有効性	A	
			うち一般財源	6,997			
H29予算	-	有効性	A				
うち一般財源	-						
5	環境保全型農業直接支払事業 環境保全に効果の高い営農活動に取り組んだ農業者の組織及び個人に対して、交付対象面積に応じた交付金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・交付対象面積 緑肥(レンゲ) 10ha(1,000a) たい肥 4ha(400a) ・交付金交付額 緑肥(10a当り8,000円) 8,000円×100＝800,000円 たい肥(10a当り4,400円) 4,400円×40＝176,000円	H26決算	-	必要性	B	拡充 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮のため、今後も締結集落数、対象面積の増加を図る。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性	B	
			うち一般財源	-			
			H28決算	976	有効性	B	
			うち一般財源	244			
H29予算	1,208	有効性	B				
うち一般財源	302						
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算		有効性					
うち一般財源							
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算		有効性					
うち一般財源							

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 農業基盤の整備	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができる農業基盤や農村環境の整備を進める。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
ほ場整備済面積	第5次日田市 総合計画	ha	897 H28	794	814	814	824	888	896	↗
農道舗装延長	第5次日田市 総合計画	km	160 H28	142	148	153	156	163	170	↗
農業用排水路の整備、改修	担当課調べ	km	—	0.5	0.2	5.0	3.4	6.3	3.0	↗
ため池等の整備、改修	担当課調べ	箇所	—	1	—	—	—	—	2	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
ほ場整備済面積は各事業の換地作業が平成28年度で完了しました。 農道舗装延長は、申請年度で多少のばらつきはありますが、近年概ね7km程度整備が進みました。 農業用排水路の整備は、県営農業用施設合理化事業や市単土地改良事業や農業基盤整備促進事業などの団体営事業により整備延長は伸びています。 平成28年度から町野池及び日向野池、2か所のため池整備事業に着手しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
ほ場整備については、県営ほ場整備事業(朝日地区)、県営中山間地域総合整備事業(日田地区)での整備が完了しました。 農道舗装については、農地及び農業用施設整備支援事業、市単土地改良事業及び県営中山間総合整備事業等で整備を進めてきました。 農業用排水路の整備は、県営農地環境整備事業で大山地区、県営農業用施設合理化事業で三芳地区、日田地区、天瀬地区、出口地区、東大山地区にて取り組んでいます。ため池等の整備は、県営ため池等整備事業で山の口地区、県営危険ため池等整備事業で町野地区、日向野地区で取り組んでいます。

課題
農家の高齢化や過疎化、さらに農業用施設の老朽化が進み、農業経営者は農地及び施設の維持管理に対して苦勞していることから生産基盤の整備を行い、農作業の効率化と農業所得の向上につなげる必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
ほ場整備により効率的な農作業が出来る区画拡大、また、農業用水施設においてはライフサイクル・コスト低減を基本とした施設の長寿命化を図り関係者の負担が軽減につながる事業を検討します。 また、土地改良区施設の定期的な整備補修に対して補助し、施設の機能保持の延命を図り維持管理費の負担軽減を図るとともに、担い手の確保、育成につながる基盤整備に取り組めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・件数 54か所 ・延長 6,558m(農道)・755m(水路)	H26決算	13,585	必要性	A	現行どおり 原材料を支給することで、維持管理の労力など負担軽減が図れる。
			うち一般財源	13,585			
			H27決算	19,046	効率性	A	
			うち一般財源	19,046			
			H28決算	19,747	有効性	A	
			うち一般財源	19,747			
H29予算	17,500						
うち一般財源	17,500						
2	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備により農業経営の安定を図ることを目的とした小規模な土地改良事業である 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・整備地区数 7地区	H26決算	4,764	必要性	A	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くはないが、地元関係者からの要望があるため今後も継続する。
			うち一般財源	4,764			
			H27決算	4,337	効率性	A	
			うち一般財源	4,337			
			H28決算	4,985	有効性	A	
			うち一般財源	4,985			
H29予算	5,000						
うち一般財源	5,000						
3	農業用施設管理保全対策事業 市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・日田市土地改良区の管理水路の工事費、維持管理費及び事務費等への補助	H26決算	12,000	必要性	B	現行どおり 農業用水路の維持管理が実施できており、今後も継続する。
			うち一般財源	12,000			
			H27決算	6,000	効率性	C	
			うち一般財源	6,000			
			H28決算	6,000	有効性	B	
			うち一般財源	6,000			
H29予算	6,000						
うち一般財源	6,000						
4	県営中山間地域総合整備事業(日田地区) 農地の機能面の多様化など、課題・期待に応えるべく、豊かで住みよい農村となるよう地域づくりを図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	・事業内容 桐尾工区、夕川工区、古田工区、中村工区の換地処分登記 ・負担割合 国55%、県30%、市10%、地元5%(農道台帳作成について地元負担0%)	H26決算	3,307	必要性	A	廃止・完了 平成28年度で第1期事業が完了し、平成29年度から新規事業として2期事業に取り組む。
			うち一般財源	200			
			H27決算	20,629	効率性	A	
			うち一般財源	808			
			H28決算	8,508	有効性	A	
			うち一般財源	300			
H29予算	-						
うち一般財源	-						
5	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設の劣化状況の調査及び機能診断を実施し、その結果に基づき対策工事を行い、施設の長寿命化や安全性の向上を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・施設整備地区数 5地区(三芳地区、日田地区、天瀬地区、東大山地区、出口地区) ・負担割合 国55%、県29.3%、市10.7%、地元5%	H26決算	16,532	必要性	A	現行どおり 事業期間内に対象の農業水利施設の改修を行い、農業経営の安定を図る。
			うち一般財源	667			
			H27決算	38,559	効率性	A	
			うち一般財源	2,979			
			H28決算	27,676	有効性	A	
			うち一般財源	2,162			
H29予算	49,063						
うち一般財源	3,838						
6	県営ほ場整備事業(換地設計業務受託等) ほ場整備事業の円滑かつ効率的運営また目的達成のため、大分県が実施する換地等業務のうち、換地委員手当を換地委員に支払うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・換地委員報償費 朝日地区 75,000円 中山間地区 235,000円	H26決算	12,545	必要性	B	廃止・完了 平成27年度より、換地業務は大分県より直接発注となり、本事業は換地委員手当の配布のみとなったもの。
			うち一般財源	0			
			H27決算	465	効率性	A	
			うち一般財源	0			
			H28決算	310	有効性	B	
			うち一般財源	0			
H29予算	-						
うち一般財源	-						
7	県営ほ場整備事業(朝日地区) 朝日地区の水田、農道及び水路の区画整理を行い、農地の合理的かつ効率的利用を図る 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	・事業内容 君迫工区、二串工区 ・負担割合 国55%、県30%、市10%、地元5% ・全体受益面積 49.4ha ・全体受益戸数 207戸	H26決算	21,453	必要性	A	廃止・完了 本事業(経営体育成型)は、平成28年度で完了し、引続き同事業名にて新たな地区に取り組む予定である。
			うち一般財源	800			
			H27決算	6,869	効率性	A	
			うち一般財源	313			
			H28決算	7,315	有効性	A	
			うち一般財源	300			
H29予算	-						
うち一般財源	-						

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	県営ため池等整備事業(東有田地区) 堤体や洪水吐などが老朽化しているため、防災上の観点から早急のため池を改修するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・事業地区 町野地区、日向野地区 ・負担割合 国55%、県30%、市14%、地元1%	H26決算	必要性	現行どおり 事業期間内に対象ため池の改修を行い地域住民の安全と農業経営の安定を図る。
			うち一般財源	B	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	B	
			H28決算	有効性	
			うち一般財源	A	
9	農業基盤整備促進事業(羽田地区) 水路改修及びゲート設置を行い、農業基盤整備の促進を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・吉竹水路測量設計業務(吉竹地区) ・釣台水路整備工事(羽田地区) 水門ゲート 釣台水路整備工事(2工区)(羽田地区) 用水路改修 L=173.7m ・負担割合 国55% 県15% 市20% 地元10%	H26決算	必要性	現行どおり 事業期間内に対象施設の改修を行い、農業経営の安定を図る。
			うち一般財源	B	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	C	
			H28決算	有効性	
			うち一般財源	A	
10	農業用施設台帳整備事業 市内に点在する頭首工等の農業用施設の現地調査及び測量・写真撮影を行い施設台帳を整備するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・現地調査 864か所 ・施設台帳及びGISデータ作成か所数 149か所	H26決算	必要性	廃止・完了 台帳作成に向けて計画的に進める。
			うち一般財源	B	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	C	
			H28決算	有効性	
			うち一般財源	C	
11	農地費(所有権移転登記事業) 大山地区の管理農道の分筆登記手数料と大分県土地改良事業団体連合会に対して、事業費に対する特別賦課金を支払うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	・農道第2小切畑線:分筆登記 5筆 ・農道片瀬古幹線:分筆登記 1筆 ・農道中間花平線:測量図作成 7筆、分筆登記 3筆	H26決算	必要性	現行どおり 市の管理農道の分筆登記が済んでいない路線について、平成20年度から登記事務を行っている。
			うち一般財源	B	
			H27決算	効率性	
			うち一般財源	D	
			H28決算	有効性	
			うち一般財源	D	
12	農業土木積算システム運用事業 農業土木積算システムの修繕料と保守、運用負担金及び単価使用料 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業土木積算システム設定委託料	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
13	農業総務費 農業振興課の総務的経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
14	農地費(経常費) 農道の維持管理経費、事業の賦課金 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・旅費、需用費、役務費、委託料、負担金・補助金及び交付金	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	若林農地管理事業(経常費) 上津江町若林農地農業用水 施設及び農山村多面的機能 活用促進施設の管理 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・電気代、修繕料、手数料、清掃 業務委託料	H26決算 853	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 1,581	効率性	
			うち一般財源 867		
			H28決算 461	有効性	
			うち一般財源 76		
H29予算 461					
うち一般財源 76					
16	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策 定及び変更等について、審 議・答申を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・委員報酬、費用弁償	H26決算 203	必要性	
			うち一般財源 203		
			H27決算 222	効率性	
			うち一般財源 222		
			H28決算 221	有効性	
			うち一般財源 221		
H29予算 243					
うち一般財源 243					
17			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
18			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
19			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
20			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
21			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 日田式循環型有機農業の推進	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿 耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組む。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
トレーサビリティシステム活用農家数	第5次日田市 総合計画	戸	1,060 H28	1,056	1,056	1,056	1,056	1,135	1,122	→
たい肥利用となっている中山間地域等直接支払制度 協定集落数	第5次日田市 総合計画	集落	40 H28	38	38	38	38	28	28	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
トレーサビリティシステム活用農家数は、安全・安心な農産物の需要の高まりにより、平成27年度は、取組が増加傾向にあります。平成28年度は、高齢化による離農者もあり、若干減少しているものの、ほぼ横ばいの状況となっています。 堆肥利用を行う中山間地域等直接支払制度協定集落が減少しているのは、高齢化による堆肥散布の労力不足によるものと推察されます。そのため、堆肥散布等の農作業受託組織としてH27年にコントラクターが発足し、またコントラクター自らが平成28年に作付を規模拡大し、平成29年に収穫予定となっており、耕畜連携の推進について酪農組合等関係機関と協議を継続している状況です。 畜産の堆肥流通については、コントラクター、畜産農家、県酪等の関係機関と協議を重ね、市域を越えた広域流通に向けた仕組みづくりを進めています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
堆肥散布や飼料生産の受託組織となるコントラクターが平成27年に発足し、今後更に、活動が広がり、堆肥の円滑な流通ができるよう平成27年度に県単事業で特装ダンプトラックとホイールローダーを導入しました。また、平成28年度末に国庫事業を活用して大型の堆肥散布機や飼料製造のためのラップマシンについて要望を行い、平成29年度事業につなげました。 生産においても平成28年度に作業面積を拡大し、生産基盤の充実が図られました。

課題
飼料畑を中心に発足したコントラクターの(株)日田アグリが、今後、持続的に事業展開ができるようにより一層、畜産農家へは、飼料の購入や堆肥処理について費用面も含め、理解の促進が必要となります。特に今後、堆肥の広域流通に向けて取り組むにあたり、畜産農家の費用負担について理解が求められます。

第6次日田市総合計画での施策展開
基本方針としては、環境にやさしい農業を推進するため、減農薬や減化学肥料の推進、畜産堆肥の利活用による循環型農業に取り組みます。主要施策として良質な堆肥生産と地域内循環更には広域的に地域外循環も進め、堆肥の出口対策と自給飼料生産の推進に取り組みます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	畜産振興費(臨時的経費) 畜産環境問題の解消や畜産経営の安定を図るため、耕畜連携による循環型農業を推進し、中心となるコントラクター組織の育成を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・日田式循環型有機農業推進協議会による堆肥の利活用に関する調査 ・堆肥の広域流通に向けた協議 ・エノキ廃培地を活用した堆肥生産の取組 ・コントラクター組織支援	H26決算 1,000 うち一般財源 1,000	必要性 B	現行どおり 循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。
			H27決算 1,000 うち一般財源 1,000	効率性 B	
			H28決算 700 うち一般財源 700	有効性 B	
			H29予算 2,622 うち一般財源 2,622		
2	地域資源利活用推進事業(畜産堆肥) 畜産堆肥を利用した循環型農業を推進するため、営農組織等が農作物の生産に必要な堆肥を購入する費用に対して補助を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・事業実施主体 14団体 ・対象数量 1,558t	H26決算 444 うち一般財源 444	必要性 B	現行どおり 畜産堆肥を有効活用し、耕畜連携の循環型農業の確立に向けて取組みを継続する。
			H27決算 1,658 うち一般財源 1,658	効率性 B	
			H28決算 1,558 うち一般財源 1,558	有効性 B	
			H29予算 2,000 うち一般財源 2,000		
3	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 黒毛和種優良子牛の安定供給、高齢母牛の更新を促し、経営安定を図るため、優良雌牛の導入・更新及び保留に対して補助を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助要件 豊後玖珠家畜市場の雌牛の平均取引価格の120%以上の雌牛で①枝肉重量の育種価がB以上又はその他の形質のうち2つ以上がB以上②枝肉重量の育種価がB以上かつその他の形質のうち1つ以上がB以上 ・補助頭数 ①40,000円/頭 4頭 ②50,000円/頭 9頭	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 優良子牛の安定供給、高齢母牛の更新を促し、経営安定を図り、繁殖牛農家の減少につなげる。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 610 うち一般財源 610	有効性 B	
			H29予算 900 うち一般財源 900		
4	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業 『おおいた豊後牛』の安定供給に向けた繁殖農家の増頭に資する導入及び保留に対して助成を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・補助内容 期末時から期首時を控除して算出される増頭分の導入又は保留牛に対して助成①導入:オレイン酸生成能力の高い種雄牛の血統が該当する雌牛かつ産肉能力育種価がA以上②保留:育種価で枝肉重量もしくは脂肪交雑でB以上の雌牛 ・補助頭数 導入牛 3頭、保留牛 10頭	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 優良雌牛の増頭により、『おおいた豊後牛』の安定供給に向けて生産基盤の拡大を図る。
			H27決算 1,260 うち一般財源 420	効率性 B	
			H28決算 1,365 うち一般財源 455	有効性 B	
			H29予算 - うち一般財源 -		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農畜産経営の向上	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	担い手や集落営農組織を育成するとともに、付加価値の高い安全で安心な農畜産物の生産を推進し、活力のある農畜産業の振興に努める。さらに女性や高齢者が、意欲や能力に応じて活動できる環境の整備を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
認定農業者数	第5次日田市 総合計画	人	540 H28	461	422	398	357	330	250	↘
家族経営協定数	第5次日田市 総合計画	組	178 H28	130	127	128	130	138	142	→
集落営農組織数	第5次日田市 総合計画	組織	30 H28	23	24	27	29	31	34	↗
集落営農法人組織数	第5次日田市 総合計画	組織	7 H28	5	6	7	7	8	9	↗
農業企業者数	第5次日田市 総合計画	人	345 H27	320	327	336	344	-	-	-
新規就農者数	第5次日田市 総合計画	人/年	14 H28	22	21	22	28	17	26	↗
農業公園(ローズガーデン)有料入場者数	担当課調べ	人	10,000 H30	9,135	10,503	9,377	9,141	8,644	6,816	↘
わさび生産量	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	t	100 H31	45	43	48	48	49	45	↘
産直野菜年間販売額	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	百万円/年	1,200 H31	1,055	991	1,082	1,113	1,158	1,164	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
高齢化等が原因で廃業する農業者が増えているため、認定農業者数は減少しています。 平成24年に始まった新規就農総合支援事業により、家族経営協定数は増加しています。 過疎地域では個人で営農を継続することが難しくなっているため、集落営農組織数は増加しています。 圃場整備後のソフト事業や、補助金交付事業の要件となっているため、集落営農法人組織数は増加しています。 産直野菜年間販売額は熊本地震の影響があったものの、わずかに目標数値を上回っています。 ハウスわさびの栽培面積は、前年並みでしたが、冬場の寒気によりわさびの成長が悪く小ぶりとなり出荷量の減となった。平成28年度からハウスわさびの生産拡大に向け、苗代等の補助事業に新たに取り組んでおり、市内全域での栽培促進を行い生産拡大につなげています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
本市の気候や地形を生かした梨・ぶどう・西瓜・白菜等の主要農産物の推進や少量多品種の産直野菜の販売による農業振興を行っています。併せて、津江地域を中心とした地域特有のわさび・山椒・ゆず等の生産振興にも取り組んでいます。 畜産振興分野では、経営の安定・向上のため、施設整備や経営規模拡大に関する支援に取り組んでいます。 担い手育成・支援分野では、新規就農者の経営安定支援や、集落営農組織の育成等取り組んでいます。

課題
高品質で安心・安全な農作物生産のためには、営農指導の充実を図る必要がある。また、果樹の老木改植や野菜等の栽培面積の拡大、栽培施設の整備等を進める必要があります。 畜産振興分野では、経営基盤強化のため、飼養環境の向上を図る必要があります。 高齢化の影響などによる農業従事者の不足から、耕作放棄地の増加が懸念されます。

第6次日田市総合計画での施策展開
農産物の品質向上や産直野菜の栽培面積拡大のため、営農相談員を配置し推進を図るとともに、果樹の老木改植や施設整備に対する支援に取り組めます。 畜産振興分野では、飼養環境の向上を目指した施設整備等の対策を引き続き行います。 新規就農者の育成・確保や、担い手への農地集積の事業に取り組めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	青年就農給付金事業(新規就農総合支援事業) 就農時の年齢が原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、年間最高150万円(夫婦の場合は1組最高225万円)を最長5年間給付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・事業実績 【個人】 全期1,500,000円×4名+半期750,000円×2名+184,633円×1名=7,684,633円 【夫婦】 全期2組+半期2組 ※上記のうち平成28年度新規就農者は4人	H26決算	16,125	必要性 A	現行どおり 引き続き、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
			うち一般財源	0		
			H27決算	7,500	効率性 B	
			うち一般財源	0		
			H28決算	14,434	有効性 B	
うち一般財源	0					
H29予算	22,125	うち一般財源	0			
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 少量多品目野菜の栽培支援及び農業所得の向上を目的に通年栽培が可能となるよう、ミニハウス等の導入に対して支援を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	・産直野菜増産ミニハウス等導入事業補助金 ・補助実績 パイプハウス 14棟(2,248㎡)、灌水施設8棟(1,310㎡)、管理機 2台 ・事業実施者 12人	H26決算	4,821	必要性 B	拡充 農産物直売所で販売する品種や品目を生産者自らが検討し、多様化した消費者ニーズに対応する必要があることからハウス等の導入に対する支援を行っていく。
			うち一般財源	4,821		
			H27決算	5,089	効率性 B	
			うち一般財源	5,089		
			H28決算	5,829	有効性 B	
うち一般財源	5,829					
H29予算	5,995	うち一般財源	5,995			
3	わさび生産拡大事業 わさび生産拡大事業の生産拡大を目的に、育苗体制の確保や新規生産者の確保、林間わさび栽培の推進を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・育苗強化支援 わさび播種機導入、苗供給補助(3人) ・トンネルハウス設置補助 トンネルパイプハウスの新設1棟(75㎡) ・林間わさび圃場造成 私有林の造成 前津江地区(30a)	H26決算	750	必要性 B	現行どおり ハウスわさびの栽培面積の拡大に向け、苗代やトンネルハウス設置に対する支援を行っていく。また、市有林活用者に対する講習会等の開催により栽培技術の確立を図っていく。
			うち一般財源	750		
			H27決算	532	効率性 B	
			うち一般財源	532		
			H28決算	639	有効性 B	
うち一般財源	639					
H29予算	1,407	うち一般財源	1,407			
4	交配用養蜂設置事業 梅と李は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂設置による花粉交配を行うことで、着果率の向上を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・養蜂箱の設置数 梅 交配用養蜂94箱 すもも 交配用養蜂55箱	H26決算	468	必要性 B	現行どおり 李については、交配時期が短く養蜂による交配だけでは着果率が悪いことから、交配による授粉と併せた取り組みを行っていく。
			うち一般財源	468		
			H27決算	468	効率性 C	
			うち一般財源	468		
			H28決算	468	有効性 C	
うち一般財源	468					
H29予算	507	うち一般財源	507			
5	集落営農組織活動支援事業 大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・対象組織 2組織 ・事業内容 コンバイン 1台、トラクター 1台、播種機 1台、畦塗機 1台	H26決算	5,669	必要性 B	現行どおり 担い手への農地集積により中山間地域の農地を保全するため、引き続き営農組織への支援を図る。
			うち一般財源	5,669		
			H27決算	8,721	効率性 B	
			うち一般財源	8,721		
			H28決算	5,384	有効性 B	
うち一般財源	5,384					
H29予算	10,000	うち一般財源	10,000			
6	経営所得安定対策推進事業 生産調整や米の直接支払交付金申請等の事務を行う日田市農業再生協議会に対して事務費を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・米生産目標数量 5,317.5トン(面積換算値:1,083.0ha) ・生産数量実績 5,269.9トン(面積換算値:1,073.36ha) ・補助率 国(10/10)	H26決算	12,356	必要性 B	現行どおり 平成30年産米より、国からの生産数量目標の配分が廃止されるため、地域の実状に応じた取り組みを行っていく必要がある。
			うち一般財源	0		
			H27決算	12,285	効率性 B	
			うち一般財源	0		
			H28決算	11,839	有効性 A	
うち一般財源	0					
H29予算	11,839	うち一般財源	0			
7	家畜伝染病対策事業 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・防疫対応職員のインフルエンザ予防接種 ・高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、消石灰、注意喚起チラシを配布	H26決算	1,091	必要性 A	現行どおり 万一、発生した場合は迅速な初動対応により家畜伝染病の拡散を防止する。
			うち一般財源	1,091		
			H27決算	805	効率性 A	
			うち一般財源	805		
			H28決算	577	有効性 A	
うち一般財源	577					
H29予算	5,000	うち一般財源	5,000			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	農業振興費(利子補給) 本事業で、農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業制度資金利子補給 366,128円 ・農業経営基盤強化資金 177,354円 ・農村若者定住促進資金 39円 ・特定災害対策資金 3,361円	H26決算 1,091	必要性 A	現行どおり 農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、引き続き運転資金を融通する必要がある。
			うち一般財源 1,091	効率性 A	
			H27決算 805	率性 A	
			うち一般財源 805	有効性 A	
			H28決算 181		
9	農業振興費(臨時的経費) 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業後継者育成事業補助金、JAJAフェスタなど	H26決算 2,430	必要性 A	現行どおり 引き続き経営改善相談や情報発信研修活動の支援など各種事業を行う。
			うち一般財源 2,430	効率性 A	
			H27決算 2,061	率性 A	
			うち一般財源 2,061	有効性 A	
			H28決算 1,166		
10	薬草生産プロジェクト事業 耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化等につながる作物として、薬草栽培の可能性を調査するとともに、薬草の試験栽培に取り組むもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・薬草生産プロジェクト事業補助金 薬草試験栽培(園場:4地区) 栽培園場土壌診断、寒冷紗等日除け資材設置、病害虫防除薬剤散布、先進農家招聘(長野県上田市より1名招聘) ・旅費(先進地視察) 長野県上田市	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 試験栽培をH30年度まで行い、その結果を踏まえ、産地化に向けた取り組みを行う。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 941	率性 B	
			うち一般財源 941	有効性 A	
			H28決算 1,494		
11	農業経営基盤強化資金特別利子助成事業 農業経営基盤強化資金の請求を県から農業者への助成を市を通じた間接補助とし、農業者の事務負担の軽減を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・農業経営基盤強化資金特別利子助成事業補助金	H26決算 719	必要性 A	現行どおり 農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、引き続き運転資金を融通する必要がある。
			うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 552	率性 A	
			うち一般財源 0	有効性 A	
			H28決算 367		
12	農業公園整備事業 老朽化した日田市天瀬農業公園の施設等の整備にかかる経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・修繕費 1,624,561円	H26決算 54	必要性 B	見直しが必要 農業公園開設以来、15年以上が経過し、老朽化による修繕や整備等が年々必要となっている。
			うち一般財源 54	効率性 B	
			H27決算 1,319	率性 B	
			うち一般財源 1,319	有効性 B	
			H28決算 1,624		
13	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・報償費、需用費、役務費 ・農業公園の来客数 17,660人 ・歳入(使用料等)の増額 4,916千円	H26決算 691	必要性 B	現行どおり イベントの開催だけでなく、市内外への情報発信・PR活動にも取り組み、来園者の増加を図る。
			うち一般財源 691	効率性 B	
			H27決算 139	率性 B	
			うち一般財源 139	有効性 B	
			H28決算 182		
14	営農指導強化事業 営農指導の強化を図るため、農産物の栽培指導や栽培講習会の開催等を専門的に行う業務を農協に委託するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・業務内容 営農相談員3人(大分県農業協同組合2人、大分大山町農業協同組合1人) ・農作物の栽培指導及び出荷相談 ・新規作物の普及促進 ・新規就農者及び農業後継者に対する相談や技術指導 ・各種補助事業の相談 など	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 農産物の品質向上や生産拡大、新規就農者等に対する相談・技術指導等の営農相談の強化を図っていく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 -	率性 B	
			うち一般財源 -	有効性 A	
			H28決算 7,776		
			うち一般財源 7,776		
			H29予算 7,776		
			うち一般財源 7,776		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	果樹産地改革総合推進事業 梨園地の遊休候補園地の早期把握や円滑な流動化、担い手の確保・育成及び早期成園化に向けた大苗育苗施設の整備に対して支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・産地改革推進事業 会議資料、流動化マップ作製、報償費、先進地視察研修(園地流動化) ・園地流動化対策事業 園地の管理 小野地区1か所(13.6a) ・革新的技術導入対策事業 大苗育苗施設建設(①東有田:150本/年 ②小野:250本/年)	H26決算 -	必要性	廃止・完了 H29年度で県単事業終了
			うち一般財源 -		
			H27決算 1,578	効率性	
			うち一般財源 792		
			H28決算 2,365	有効性	
			うち一般財源 1,179		
16	山椒増産プロジェクト事業 農家所得の向上、新たな雇用創出を目的として、津江地域における加工用山椒の増産及び地域内加工体制の整備に対する支援を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・指導体制強化 地元農家指導員による指導、先進地視察研修(和歌山)、講習会用台木の購入68本 ・生産拡大支援 山椒生産者(27戸、0.50ha)の栽培面積拡大、苗木500本、堆肥246袋、苦土石灰50袋、ようりん50袋、防除機1台 ・旅費 先進地視察研修(和歌山)	H26決算 -	必要性	廃止・完了 H29年度で県単事業終了
			うち一般財源 -		
			H27決算 1,066	効率性	
			うち一般財源 438		
			H28決算 1,097	有効性	
			うち一般財源 463		
17	人・農地プラン作成事業 「人・農地プラン」作成に必要な、集落の合意形成活動の支援や、検討会の開催等を行い、プランの作成・見直しを行う 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・地域での営農意向の把握、合意形成の支援、検討会の開催等を行い、プランの作成・見直しを行う	H26決算 58	必要性	現行どおり 「人・農地プラン」は、国の農地政策の基本に位置づけられているため、今後も作成や、作成した地域での適切な見直しに努める。
			うち一般財源 58		
			H27決算 88	効率性	
			うち一般財源 88		
			H28決算 25	有効性	
			うち一般財源 25		
18	農業振興費(経常費) 日田市農業振興対策に関連する施設管理及び負担金並びに補助金 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・職員等共済費、賃金、旅費、食糧費、光熱水費、修繕料、負担金等(西部地区食料・農業・農村振興協議会負担金、農業振興対策委員会負担金、、大分県カボス振興協議会負担金、大分県農業祭負担金など)	H26決算 2,512	必要性	
			うち一般財源 2,512		
			H27決算 1,380	効率性	
			うち一般財源 111		
			H28決算 3,720	有効性	
			うち一般財源 1,928		
19	農業公園管理費 天瀬農業公園施設の維持管理費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・施設の維持管理費	H26決算 14,213	必要性	
			うち一般財源 7,256		
			H27決算 14,699	効率性	
			うち一般財源 8,784		
			H28決算 14,893	有効性	
			うち一般財源 14,893		
20	地熱水管理費 農業用地熱水生産井の維持管理費(草刈作業員賃金、修繕費) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業用地熱水生産井の維持管理費	H26決算 32	必要性	
			うち一般財源 32		
			H27決算 130	効率性	
			うち一般財源 130		
			H28決算 34	有効性	
			うち一般財源 34		
21	畜産振興費(経常費分) 畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	畜産振興に関する各種負担金、品評会報償金等 ・負担金:大分県草地飼料協会負担金、日田地域畜産振興会負担金 ・品評会:県共進会、日田市畜産品評会	H26決算 739	必要性	
			うち一般財源 739		
			H27決算 583	効率性	
			うち一般財源 583		
			H28決算 723	有効性	
			うち一般財源 723		
			H29予算 724	有効性	
			うち一般財源 724		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	農業経営法人化等支援事業 農業経営の法人化や集落営農の組織化に対し支援を行う。農業経営の法人化の取組に対し、1取組あたり定額40万円を補助。(全額国庫負担) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・㈱つえのさとの法人化(平成28年4月)に対する補助 補助金 400,000円 ・大分県人・農地問題加速化支援事業費補助金 補助率10/10	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 地域の担い手となる経営体の育成のため、今後も法人化の支援を行っていく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 400	有効性 B	
			うち一般財源 0		
			H28決算 400		
23	農業後継者育成支援事業 国の事業の対象とならない農業後継者に対する給付金の交付や、新規就農者が参加する研修費等の補助を行う 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・大分県親元就農給付金 8人×1,000,000円=8,000,000円(県1/2 市1/2) ・青年農業研究会の活動助成 事業主体 JAおおいだ日田青年農業研究会、大山町青年農業研究会 事業内容 先進地視察、郡連プロジェクト発表会、新規会員候補者との交流会	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 農業後継者に対して給付金の交付や、新規就農者が参加する研修費等の補助を行うことで、農業後継者の育成を図っていく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H28決算 8,179		
24	農業大学校支援事業 市内で就農する青年農業者を育成するため、九州内の県立農業大学校で学ぶ学生に対して就学費用を支援するもの。(市単事業) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農業大学校在校生 1人 240千円	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 市内で就農する青年農業者を育成するため今後も支援を行っていく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H28決算 240		
25	集落営農構造改革対策事業 担い手不在集落への対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織の設立及び運営に必要な経費を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・事業主体 ㈱中津江村農林支援センター ・事業内容 電気柵設置、ホームページ作成、進入路舗装、水路整備、耕作放棄地再生など	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 3年間の補助事業であり、事業終了までに地域の農地を担い手がカバーできる体制を整える。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H28決算 8,859		
26	農地集積協力金交付事業 農地の集積・集約等を促進するため、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・機構集積協力金 地域集積協力金 2,847,600円 地域名 大明1、大明2、あさひ ・経営転換協力金 2,574,000円 交付件数 33件 ・農地集積担い手交付金 1,614,000円 交付件数 7件	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 担い手への農地の集積・集約化を進めていくために、引き続き支援していく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 12,072	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H28決算 7,036		
27	活力あふれる園芸産地整備事業 梨棚や大葉のハウスの設置等に対する支援を行うことにより、農業の生産基盤を整備するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・大葉ハウス新設 大葉ハウス設置 3,684㎡(6連棟ハウス1棟、7連棟ハウス1棟) ・平棚新設(梨) 平棚設置 1,750㎡ ・補強棚設置(梨) 補強棚設置 7,460㎡	H26決算 -	必要性 B	現行どおり ハウスや果樹棚等の栽培施設の整備を行うことで、農産物の生産量の拡大、労働力軽減や経費の削減を図る。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 -	有効性 B	
			うち一般財源 -		
			H28決算 25,919		
28			うち一般財源 8,641	必要性 B	
			H29予算 28,352	効率性 B	
			うち一般財源 13,926	有効性 B	

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 水産業の振興	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	市内河川における内水面資源の質を高めることにより、より魅力のある河川の実現を目指し、遊漁者や観光客の集客力向上を図る。また、日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした各種取組みを通じて、新たな内水面資源「ホンモロコ」の新産品化や、市内外における川魚消費量拡大等を促し、日田市の内水面漁業の総合的な振興を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
稚魚放流数(全魚種)※日田漁協・津江漁協の実績	第5次日田市総合計画	千尾	2,000 H28	1,971	1,200	1,449	1,776	1,193	1,216	↗
遊漁券売上げ枚数(日田漁協のみ)	日田漁協業務報告書	枚	-	1,908	1,847	1,726	1,526	1,824	1,677	↘
遊漁収入額(日田漁協のみ)	日田漁協業務報告書	千円	-	11,199	10,749	1,042	8,672	9,215	9,575	↗
ホンモロコ親魚確保数	担当課調べ	尾	-	-	2,000	2,000	2,000	2,500	9,000	↗
内水面資源生産量	まち・ひと・しごと創生総合戦略	t	17.4 H31	-	-	-	8.4	9.5	10.0	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
稚魚放流数は日田漁協のアユが約90%を占める。平成28年度目標値に対して数値が減少していますが、これは日田漁協が、これまで安価な人工種苗を大量に放流するスタンスであったのが、近年のアユ漁獲量の激減を受けて、継代の若い人工種苗と、高価で河川適応能力の高い海産種苗放流に切り替え、上質な種苗の少量放流を重視し始めたためです。これにより、危機的状況にあった漁獲量は回復傾向に転じています。 遊漁券の売上枚数及び収入額は、枚数の減少に対し、収入額が増加していますが、これはアユ遊漁券のうち、安価な日券の売上が減少し、高価な年券の売上が増加したためです。近年のアユ不漁を懸念して日券を購入していた客層が、漁獲量の回復を受けて平成28年には年券購入に転じたものと推測でき、市における遊漁者の定着を示すことから、順調に推移していると考えます。 ホンモロコ親魚確保数は、次年度の採卵数に影響し、成魚生産量に直結します。平成28年度は例年より大幅に親魚を増やし、平成29年度における成魚生産の強化を図っています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
内水面資源の消費量拡大のため、それらの料理の開発・試食を通じた飲食業関係者啓発の場として「川魚料理試食会」を年1回ペースで5回実施しました。第3回以降は調理主体に将来の飲食業を担う高校生を起用しました。 養殖業振興策として、「ホンモロコ」を導入し、新産品化を目指す養殖研究に取り組むとともに、市内外での販促活動を展開しました。平成27年以降徐々に販路が開けており、平成28年は新たに市内外の飲食店2件に販路を開拓しました。 各漁協の資源増殖義務に基づく魚類の種苗放流に対する支援を行うとともに、関係機関と協働で行うアユの生息状況調査の実施体制の構築、アユの放流効果の検証・分析及びダム湖産アユの種苗利用に関する調査を行いました。 日田漁協に急速冷却冷凍装置を導入し、アユ等の冷凍商品の高品質化を図るとともに、市内外での販促活動を展開しました。

課題
試食会以降の市内飲食店等における内水面資源利用が見込み難く、試食会の開催が単一行事化しています(続きの取組が見えない)。 徐々にホンモロコの生産量が伸びているが、まだ増産の余地があります。また、販路開拓についても改善点があります。種苗の質に起因するアユの漁獲量が不安定です。 市内のアユの資源維持を支えているのは両漁協の種苗放流であり、長期的に資源維持を図っていくために漁協の経営改善が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
市内外の飲食業関係者に対して情報発信・サンプル提供等の販促活動に努めるとともに、試食会についても高校生主体からプロの料理人主体の川魚新規メニュー開発支援等の取組にシフトすることで、開催を有意義なものにします。 ホンモロコ養殖については市内の養殖魚種としての定着化を図り、既存の担い手の養殖面積の拡大及び新規担い手の増加により生産量の拡大を行います。また、販路についても単に大口を見つけて売ってしまうだけではなく、市の産品として定着化を図るとともに既存資源の販路拡大の起爆剤となるよう、販路の開拓先を明確化する必要があります。 アユの資源維持については関係機関協働の生息状況調査を実施するとともに、豊かな漁場にするために、自前のダム湖産アユを含め高品質種苗の安定供給元を確保する必要があります。 各漁協が行う稚魚放流事業の支援を行うとともに、日田漁協の販売事業強化の支援を行い、水産資源維持並びに漁協の経営改善を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	水産業振興費 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・日田漁業協同組合 稚魚放流 1,080,062尾 総事業費 36,434,562円 補助金額 3,585,600円 ・津江漁業協同組合 稚魚放流 136,000尾 総事業費 1,456,021円 補助金額 1,012,416円	H26決算 5,288	必要性	見直しが必要 平成29年度中に本補助金の交付要綱を新たに定め、補助金額の更なる適正化を図り本事業を継続実施していく。
			うち一般財源 5,288		
			H27決算 7,588	効率性	
			うち一般財源 7,588		
			H28決算 4,598	有効性	
			うち一般財源 4,598		
2	内水面利活用推進事業 「恵の川の復興」を目的とした調査・研究、鮎資源の維持・増殖や加工品の開発、販路拡大などの取り組みを支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・川魚を復活させる取組 アユ漁再生に関する研究、松原ダム湖産アユの種苗利用に関する調査、川魚料理試食会の開催、川魚種販売促進活動 ・養殖産業を振興させる取組 ホンモロコの試験養殖、ヤマメへのカボス果皮パウダー給餌試験及び試食会	H26決算 1,000	必要性	現行どおり ホンモロコの委託契約については平成30年度を目処に終了し漁協単体の事業として確立するための技術指導に徹する。
			うち一般財源 1,000		
			H27決算 900	効率性	
			うち一般財源 900		
			H28決算 2,600	有効性	
			うち一般財源 2,600		
3	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・駆除量 186羽(買取154羽)	H26決算 100	必要性	現行どおり 今後も継続的に事業を実施し、稚魚放流効果を最大限に高める。また、効果的なカワウ駆除方法について情報収集し、漁協へ提供していく。
			うち一般財源 100		
			H27決算 100	効率性	
			うち一般財源 100		
			H28決算 100	有効性	
			うち一般財源 100		
4	内水面資源販売強化支援事業 「急速冷却冷凍装置」等の導入を支援し、アユの品質向上を図るとともに、ブランド化の促進と販路拡大へ繋げるもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・実施主体 日田漁業協同組合 ・導入機器 3Dフリーザー一式、活魚選別器、真空包装器本体一式、販売促進活動経費(販促イベント経費(旅費等)、漁協ホームページ作成費用、のぼり等消耗品費用、その他経費) ・補助率 4分の3以内	H26決算 -	必要性	廃止・完了 本事業は平成28年で完了したが、商品の品質向上並びに販路拡大の取り組みは内水面利活用推進事業の中で継続的に実施し、川魚のブランド化を図る。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 13,500	有効性	
			うち一般財源 13,500		
5			H29予算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ ひたブランドの確立と展開	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施し、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
梨輸出量	第5次日田市総合計画	t	260 H28	56.7	114.9	115.1	122.7	99.5	100.4	→
津江地域野菜販売額	担当課調べ	千円	－	33,585	28,524	34,736	35,454	36,424	37,243	→
津江地域野菜出荷量	担当課調べ	個	－	219,982	200,259	222,436	229,245	213,300	223,283	→
農産加工の新商品年間開発数	まち・ひと・しごと創生総合計画	個	8 H31	－	－	－	－	－	4	－

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年産の梨生産においては、春先の天候による着果不良で生産量が伸び悩んだ中、輸出量は、果樹の肥大期に天候にも恵まれ順調な生育でしたが、高温障害の影響で小玉出荷となり目標輸出量には届きませんでした。 しかし、今後の梨生産の拡大に向けた老木対策等の事業実施を、梨部会、JA等の関係者と連携し日田市農業振興ビジョン(H28年度末)の目標の中に定めたことにより、取組体制の構築ができました。 津江地域野菜の出荷量及び販売量は、生産者の高齢化等もあるが営農相談の強化による作付意欲の向上により、増加傾向となっています。 農産物を活用した新商品の開発では、地域の農産物(山椒、やまめ、椎茸)を活用した新しい商品が開発され、販売促進も展開されています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
中秋節、春節に合わせた出荷拡大に向けて、JAおおいた日田梨部会と連携し、台湾・香港を主力に輸出展開している。また、新規の販路開拓に向けてタイ、シンガポールへの輸出促進を展開している。平成28年度は台湾でのトップセールスを展開する等、日田梨ブランドの向上に努めています。 津江地域の産直野菜の集出荷体制の充実を図ることで、生産意欲の向上と農地保全、いきがい対策による地域農業の活性化に努めています。 農産物を活用した新商品開発のため、専門講師による講座を開催し4つの商品開発が誕生しました。大丸福岡天神店のアンテナショップや日田玖珠地域産業振興センター等で販売促進が展開されています。

課題
日田梨の輸出促進については、台湾、香港を主力に輸出を展開しているが、新規輸出国(タイ、シンガポール、ベトナム等の東アジア圏や欧米(アメリカ、カナダ等))の開拓を進める等、他産地に勝ち抜くためのブランド力の向上が求められています。 生産者の高齢化による集出荷施設への搬入の困難、栽培技術指導が不足し、品質の低下や農家の生産意欲の減退が懸念されます。 農産物に付加価値を創出するための商品開発を展開していますが、市場ニーズに応じた情報収集等を取り入れた商品開発が求められています。

第6次日田市総合計画での施策展開
海外輸出の拡大につなげるための販売促進の展開、バイヤー等を招聘した商談会や現地視察会の実施等の取り組みを県や部会、農協等の関係機関との連携を強化します。 安心・安全、品質向上に向けた栽培講習会の開催、また農家訪問による営農指導の強化に取り組むことで、産直野菜の生産拡大と農家所得の向上を図ります。 市場や消費者ニーズに合った商品開発につなげるための商談会への参加、物産展等への出展に関する情報提供を強化します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田梨輸出促進事業 JAおおいた梨部会等が取り 組む、アジア諸国への販売促 進事業を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	・農産物輸出促進事業補助金 事業主体 JAおおいた日田梨部 会 補助金額 1,000,000円 ・ブランドおおいた輸出促進協議 会農産部会負担金 負担金額 300,000円	H26決算 1,300	必要性	現行どおり 県、JAおおいた日田梨 部会等と連携した取組 を行っており、パンフ レット等を活用しながら 販路の拡大等に取り組 んでいく。
			うち一般財源 1,300		
			H27決算 1,300	効率性	
			うち一般財源 1,300		
			H28決算 1,300	有効性	
			うち一般財源 1,300		
2	津江地域野菜集出荷助成事業 津江地域の農家の生産意欲 の向上と高齢者の生きがい対 策のため、JAおおいた日田 事業部が実施する野菜の集 出荷費用に対し助成を行うも の 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・出荷者数 255人(前津江地区 103人、上・中津江地区152人) ・販売額 37,242,620円(前津江地 区13,135,665円、津江地区 24,106,955円) ・販売店舗 マルショク8店舗、マ ルキョウ8店舗、水辺の郷2店舗、 大丸福岡天神店1店舗	H26決算 5,000	必要性	見直しが必要 農産物を集出荷場へ持 ち込む手段がない高齢 者等の労力軽減と農業 意欲を高めるため重要 であるが、今後の体制 等について関係機関と 協議を行っていく
			うち一般財源 300		
			H27決算 5,000	効率性	
			うち一般財源 300		
			H28決算 5,000	有効性	
			うち一般財源 300		
3	6次産業サポート事業 6次産業に取り組む農家等を 対象に師による商品開発に対 する講座を行うもの。また、必 要な機材の導入、加工施設の 整備等に対する補助を行うも の 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農産物加工品開発業務 商品開発講座の実施(年13回)、テ ストマーケット・パッケージデザ イン等の実施等 ・農産物加工施設等整備事業補 助金 交付件数 2団体 小型高温高圧調理機一式、食品 乾燥機(超小型)、電動シーラー他	H26決算 -	必要性	現行どおり 6次産業に取り組む農 業者等への商品開発 に対する支援を継続し ていく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 4,927	有効性	
			うち一般財源 2,312		
4			H29予算 8,638	必要性	
			うち一般財源 8,638		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑦ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	農林振興部長 江崎五郎

目指すべき姿	平成24年7月九州北部豪雨災害等で被災した農地や農業用施設の早急な復旧に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
H24災耕地災害復旧事業	担当課調べ	箇所	-	-	-	529	288	-	-	完了
H24災市単小災害復旧事業補助金	担当課調べ	件数	-	-	-	-	139	-	-	完了
特殊地下壕対策工事	担当課調べ	件数	-	-	-	-	-	1	-	完了

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成24年7月九州北部豪雨災害等で被災した農地や農業用施設の復旧は全て完了しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成24年7月九州北部豪雨災害の農地及び農業用施設の災害は平成26年度に全て完了しました。 平成24年7月九州北部豪雨による特殊地下壕の災害は平成27年度に完了しました。

課題

第6次日田市総合計画での施策展開

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 林業の新たな展開	農林振興部長 江崎 五郎

目指すべき姿	豊かな森林を維持し、多面的機能に対する意識向上を図るため、下流域を含めた市民参加の森づくりを行う。林地残材やパークの利用促進など森林資源の新たな利活用の検討。日田材の市場競争力を高めるため、乾燥施設の整備などの付加価値向上によるブランド化。生産、加工、流通のコスト削減により、山林所有者が原木を安定供給できる仕組みの構築。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市民植樹祭の開催	第5次日田市総合計画	-	-	開催	開催	開催	開催	開催	開催	→
モデル林の整備	第5次日田市総合計画	箇所	3 H28	1	1	4	4	1	5	↗
乾燥材率	第5次日田市総合計画	%	25.0 H28	22.6	22.6	22.6	22.6	24.8	27.2	↗
市民植樹祭参加者	担当課調べ	人	-	250	265	250	289	269	235	→
乾燥木材年間生産量	まち・ひと・しごと創生総合戦略	m ²	77,000 H31	-	-	-	69,195	75,838	84,432	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
市有林を活用した「市民参加の森づくり大会」の参加人数については、横ばいです。また、市民及び筑後川下流域住民との交流や環境教育を推進しています。 モデル林の整備状況は、平成25、26年に林間ワサビのモデル林整備を行い、貸付け面積も増加しています。また、平成28年度から一定程度の主伐を進めモデル林として5箇所の整備を行いました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
市有林において毎年、市民及び、筑後川下流域住民の参加する「市民参加の森づくり大会」を開催し、植樹活動を通じて森林環境教育の場として活用しています。 市有林の新たな活用として林間ワサビの圃場として整備し、貸出しを行っています。また、平成28年度から、市有林において偏った樹種及び年齢構成の平準化に先導的に取り組み植栽や保育作業など安定的な雇用の創出を目的に一定程度の主伐を進め、低コスト施業林等のモデル林整備に取り掛かりました。

課題
市有林の多くが収穫期を迎えていますが、木材価格の低迷等により「植える→育てる→収穫する→使う→植える」といった適正なサイクルの確立については進んでいない状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
持続可能な森林経営を目指し、主伐・再造林の推進や低コスト林業の推進等を図っていくため、市有林を活用し、「植える→育てる→収穫する→使う→植える」といったサイクルが確立できるようにモデル林整備を行います。 平成29年度から取り組む「林業成長産業化地域創出モデル事業」において、主伐・再造林の低コスト化について検討を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市有林維持管理事業 市有林を対象に下刈りや枝打ち、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H25	・市有林における施業の実施 下刈り 3.49ha 間伐 9.94ha	H26決算 16,607	必要性	現行どおり 市有林の維持管理体制について効率的な方法を構築する。
			うち一般財源 10,448		
			H27決算 13,279	効率性	
			うち一般財源 8,076		
			H28決算 14,182	有効性	
			うち一般財源 8,386		
2	市民参加の森づくり事業 森林の持つ水源涵養等、多面的機能の重要性を広く周知するため、市民や筑後川下流域住民の参加による森づくり大会を実施するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.5ha 参加人数 235人	H26決算 505	必要性	現行どおり 筑後川下流域の福岡都市圏等からも多くの参加があり、水源林としての森林の役割など植樹体験によって広く周知できている。
			うち一般財源 367		
			H27決算 392	効率性	
			うち一般財源 285		
			H28決算 413	有効性	
			うち一般財源 318		
3	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」で示された各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田もりビジョン推進検討委員会 開催日 平成28年8月8日(月) 委員 10人 委員謝礼、委員費用弁償、消耗品	H26決算 -	必要性	現行どおり 毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行う。
			うち一般財源 -		
			H27決算 41	効率性	
			うち一般財源 41		
			H28決算 35	有効性	
			うち一般財源 35		
4	林業総務費 課の総務的な経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・旅費、委託料、使用料及び賃借料など	H26決算 1,143	必要性	
			うち一般財源 1,137		
			H27決算 2,600	効率性	
			うち一般財源 2,525		
			H28決算 2,546	有効性	
			うち一般財源 2,479		
5	林業振興費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視委託業務などにかかる経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、林道管理委託料、各種負担金・補助金及び交付金など	H26決算 3,466	必要性	
			うち一般財源 2,601		
			H27決算 3,313	効率性	
			うち一般財源 2,448		
			H28決算 2,997	有効性	
			うち一般財源 1,951		
6	木質バイオマス利用促進総合整備事業 増え続けるパークの有効活用を実現するため、乾燥機の導入を行う施設整備に要する費用に対して補助を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	・木材乾燥施設(40m ²) 2基 補助率 2分の1	H26決算 189,557	必要性	廃止・完了 増加するパークを焼却する際に発生する熱を乾燥施設に利用することで、乾燥コスト削減とパークの有効活用が図られた。
			うち一般財源 117,535		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 21,100	有効性	
			うち一般財源 0		
7	市有林活用モデル事業 年間約10haの主伐を5か年計画で進め、災害防除、バイオマス利用、低コスト施業のモデル林として整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・整備箇所 陣ノ尾、竹の迫、西釣、中野、佛迫 ・整備内容 周囲測量・立木調査、伐採、再造林等、立木伐採等、被害木整理等、看板製作設置、地拵え・植栽等	H26決算 -	必要性	現行どおり 素材生産の確保、偏った人工林の年齢の平準化、将来的な資源量や雇用の確保のために、一定量の主伐を推進していく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 24,068	有効性	
			うち一般財源 1,595		
			H29予算 41,000		
			うち一般財源 2,800		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	里山保全事業 千年あかり実行委員会が実施する、里山の農林業者からの竹の購入に対し補助するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・竹の持込者数 8人 ・竹の持込本数 1,312本(200円/本の補助)	H26決算	必要性	現行どおり 事業の周知をすることで、竹の持込本数の増加に努め、適正な竹林管理による里山の保全を促す。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 268	有効性	
			うち一般財源 268		
9	森林資源活用システム構築事業 森林管理台帳システムを導入し、市有林の財産管理、施業管理を行うことで、市有林の適切な管理に繋げるもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・日田市市有林情報調査(市有林情報の整理) ・市有林管理台帳システムの設計	H26決算	必要性	現行どおり 森林管理台帳システムを導入したことで、市有林の施業等の適切な管理を図っていく。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 1,199	有効性	
			うち一般財源 599		
10	森林認証取得事業 持続的な森林経営を行うため、市有林でSGEC認証を取得するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・市有林 1,650ha(森林認証取得事業)	H26決算	必要性	廃止・完了 今後、加工・流通の面での認証であるCoC認証取得促進を検討する。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 520	有効性	
			うち一般財源 520		
11			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
12			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
13			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 林業基盤の整備	農林振興部長 江崎 五郎

目指すべき姿 植栽、下刈、間伐等の森林整備を推進するとともに、針広混交林への誘導などの多様な森づくりの推進。
作業道等の路網の整備を積極的に進め、路網密度を高める。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
間伐面積	第5次日田市 総合計画	ha/年	800 H28	640	1,155	1,131	809	417	585	↘
長期育成循環林の面積	第5次日田市 総合計画	ha/年	60 H28	25.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	↘
広葉樹の植栽面積	第5次日田市 総合計画	ha/年	20 H28	31	18	20	20	33	26	↗
作業道の開設延長	第5次日田市 総合計画	km	670 H28	610	634	643	645	652	786	↗
作業道の開設延長舗装実績	担当課調べ	km	-	6.7	7.0	6.7	5.2	3.8	6.4	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
間伐面積、広葉樹植栽面積については、国・県の公共造林事業に対する上乗せ補助のため、国・県の予算状況に左右されることが大きく、伸びていません。間伐面積については、公共造林事業予算の優先順位が下位にあることから減少することが予想されます。 作業道の開設延長舗装実績に伴う林道作業道補修用原材料支給事業については、前年度と比較して減少しています。 バイオマス発電等により木材需要が高まっていることから、伐期を迎えた森林では皆伐が進んでおり、長伐期施策への移行が進んでいない。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
国、県の公共造林事業の上乗せ補助を行い森林整備を推進してきました。 林業の衰退を抑え、従事する者が安心して働ける環境を作るためには林道・作業道の整備が不可欠です。原材料支給事業では、1路線ごとに対しての舗装は毎年少しずつしか出来ませんが、利用者の安全な通行、林産物搬出の効率化、維持管理に要する管理者の負担軽減を図ってきました。

課題
森林は、国土の保全、水源涵養、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の供給など多くの機能を有しています。このような機能を持続的に発揮していくためには、適正な森林整備を推進する必要があります。 適正な森林サイクルの維持のため、主伐後の再造林を確実に行う必要があります。 今後は高齢化、過疎化に伴い、原材料支給事業を活用し舗装をしたくても出来ない状況がでてくることが考えられます。

第6次日田市総合計画での施策展開
森林は水源の涵養機能や地球温暖化防止における大切な役割を担っていることから、引き続き、植栽から下刈、間伐までの一連の森林整備を推進し、健全な森林の育成に努めます。 林業の衰退を抑え、従事する者が安心して働ける環境を作るためには林道・作業道の整備が必要不可欠です。林道・作業道の路面洗掘、砂利流出箇所は多く維持管理に苦慮しているため、原材料支給を続けることで管理者の負担軽減を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減を することで、水源涵養や災害に 強い健全な森林を育成するた めの森林整備を推進し、公的 機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 160.75ha 除間伐 558.85ha 下刈 577.56ha シカネット 25,174m 路網整備 29,640m 未利用間伐材利用促進事業 26.48ha	H26決算 93,464 うち一般財源 91,464 H27決算 71,421 うち一般財源 69,665 H28決算 83,064 うち一般財源 68,264 H29予算 100,000 うち一般財源 78,084	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 森林は、水源涵養や地 球温暖化防止など多く の役割を担っている。 健全な森林のサイクル を推進し、森林の育成 に努める。
	森林整備地域活動支援交付金事業 森林施策の実施に必要な 森林情報の収集及び森林境 界の確認に必要な支援や 合意形成活動に対する支援 等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・森林整備地域活動支援交付金 施業集約化の促進 470ha 施業集約化に向けた条件整備 1,036ha ・推進事務費 消耗品費、燃料費、通信運搬費	H26決算 74,450 うち一般財源 18,525 H27決算 48,850 うち一般財源 12,125 H28決算 24,810 うち一般財源 6,115 H29予算 34,300 うち一般財源 7,025	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 森林の有する多面的機 能が十分発揮されるよ うに、適切な森林整備 を進める目的から、施 業の集約化等の活動を 支援する。
	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業 道の修繕に対して原材料支給 を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 546,220円 ・原材料支給 111路線 生コンクリート 2,283㎡ 砕石 647㎡ 目地材 192㎡	H26決算 29,120 うち一般財源 29,120 H27決算 24,740 うち一般財源 24,740 H28決算 24,262 うち一般財源 24,262 H29予算 25,000 うち一般財源 25,000	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 現地確認を行い、道路 状態に応じて、施工の 優先順位を設定し支給 事業を行う。
	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境 の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員賃金、草刈等作業 員保険、重機等借上げ料、林道維 持補修工事費	H26決算 9,279 うち一般財源 9,279 H27決算 10,803 うち一般財源 10,803 H28決算 9,073 うち一般財源 9,073 H29予算 10,000 うち一般財源 10,000	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 林道開設から年数も経 過しており、今後も適切 な維持管理を進めてい く必要がある。
	高度総合木材加工団関連森林等再生事業 ウッドコンビナート2期計画 の中止に伴い、健全な森林、耕 作可能な農地に回復させるこ とで、地区内における今後の 農林業の振興を図るもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	・ウッドコンビナート第2期計画予 定地の山林整備等に対する補助 金 件数 8件 60,581,736円 ・賃金、消耗品費(境界杭他)、原 材料費(森林作業道補修用)	H26決算 40,054 うち一般財源 11,326 H27決算 76,435 うち一般財源 34,742 H28決算 62,391 うち一般財源 62,391 H29予算 48,103 うち一般財源 48,103	必要性 効率性 有効性	A B B	現行どおり ウッドコンビナート地権 者会との合意書に基づ き事業を実施する。
	高度総合木材加工団関連農業用水確保事業 調整池の水では農業用水が 確保できないため、ポーリング 工事を実施し、耕作に必要な 水を確保するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H28	・ポーリング工事(掘削深度 150 m) ・水中ポンプ設置工事(揚水量 362 ℓ/分) ・電気設備工事(制御盤、計器盤取 付外) ・電気料 42,026円	H26決算 - うち一般財源 - H27決算 - うち一般財源 - H28決算 10,497 うち一般財源 10,497 H29予算 85 うち一般財源 85	必要性 効率性 有効性	A A B	廃止・完了 農業用水を整備し、平 成29年度以降は電気 料を経常費で補助す る。
7	治山林道事業(負担金) 治山事業及び林道事業等の 事業費に応じて、大分県治山 林道協会へ通常会費及び特 別会費を負担するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	大分県治山林道協会 ・通常会費 4,000円 ・特別会費 201,000円	H26決算 435 うち一般財源 435 H27決算 158 うち一般財源 158 H28決算 205 うち一般財源 205 H29予算 366 うち一般財源 366	必要性 効率性 有効性		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	竹林等再生事業 主要幹線道路沿線等の荒廃竹を伐竹整備し、良好な景観の維持による林業地日田のイメージアップを図るもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H22	・竹林の広葉樹林化を目的とした再生竹の除去 市道葛原線沿い(いいちこ日田蒸留所付近)	H26決算 1,068	必要性	廃止・完了 平成23年度に実施された事業仕分けにおいて、事業廃止が決定されている。
			うち一般財源 1,024		
			H27決算 349	効率性	
			うち一般財源 349		
			H28決算 290	有効性	
			うち一般財源 290		
9	広域基幹林道用地測量事業 曾家中西線について、日田市用地として分筆・登記をするために測量委託を行うもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H4	林道用地測量、公共嘱託登記手数料	H26決算 4,442	必要性	廃止・完了 広域基幹林道を市道に編入するため、登記手続きを進めていたが、相続未登記や共有者多数などにより所有権移転の完了が困難なため事業を中止。
			うち一般財源 4,442		
			H27決算 4,997	効率性	
			うち一般財源 4,997		
			H28決算 4,426	有効性	
			うち一般財源 4,426		
10			H29予算 -		
			うち一般財源 -		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
11			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
12			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
13			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
14			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
14			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	③ 林業経営の集約化	農林振興部長 江崎 五郎

目指すべき姿 林業従事者の確保や労働力の改善などの労働環境の整備、森林組合等の育成を図る。
林業経営の安定化のため、特用林産物の生産等複合経営の導入や後継者の育成を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
特用林産物施設導入助成団体数	第5次日田市 総合計画	団体/年	3 H28	0	2	0	0	1	1	→
認定林業事業体数	担当課調べ	団体	－	16	18	20	21	19	22	→
特用林産物施設導入等助成件数(個人・団体を含む)	担当課調べ	件数	－	19	18	34	23	17	12	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
特用林産物施設導入助成団体数について、団体より個人に対し助成する件数が多いため、助成団体数はほぼ横ばいの状況となっています。 認定林業事業体数については、ほぼ横ばいの状況となっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
しいたけ生産者が作業道の開設、生産施設の整備、また、規模拡大を促進するため種駒購入を行う経費を助成してきました。 認定事業体事業主が雇用する職員や作業班員の、福利厚生費の一部を助成し、福利厚生の充実を図り、長期の就労を促してきました。 林業就業希望者の確保と育成を図り、安定的な雇用と新たな雇用により林業の振興を図ってきました。

課題
しいたけ生産者の高齢化や後継者不足により近い将来生産量の減少が懸念されます。 戦後に植林された森林が本格的な利用期を迎え、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、今後、林業従事者の高齢化が本格化することから、若者を中心とする新規就業者の確保と育成が課題となっています。

第6次日田市総合計画での施策展開
しいたけ栽培は重労働を伴うものであり、また、生産者の高齢化と後継者不足は進んでいます。このため、しいたけ生産者の確保と生産技術の向上を行い、経営の安定化を図る必要があります。 林業従事者の雇用条件の改善と安定を図るため、今後も森林ネットおおいたと連携し、認定林業事業体等への支援を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	豊かな森づくり担い手育成事業 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて主体的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	・豊かな森づくり担い手育成事業 日田市森林組合外2件 ・作業班員雇用安定推進事業 日田市森林組合外6件 ・おおいた林業アカデミー研修支援事業 研修受講者(5名) ・生産森林組合森林整備事業 日田地区生産森林組合協議会	H26決算 12,532	必要性	現行どおり 基幹産業としての林業を支える担い手育成を図る。
			うち一般財源 12,532		
			H27決算 13,781	効率性	
			うち一般財源 13,781		
			H28決算 15,421	有効性	
			うち一般財源 15,421		
2	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合、日田郡森林組合 ・生産基盤高度化緊急整備事業 ハウス1人、滅菌装置1法人	H26決算 13,665	必要性	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。
			うち一般財源 5,041		
			H27決算 5,494	効率性	
			うち一般財源 3,398		
			H28決算 4,833	有効性	
			うち一般財源 1,278		
3	優良竹林化整備事業 タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと整備を行うことに対する補助 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・竹林、作業路整備事業 補助対象者 4人 補助金額 1,417千円(3/4補助) ・粉砕機管理委託料 受託者 中津江農林支援センター 委託料 160千円 ・修繕料 142千円	H26決算 2,526	必要性	現行どおり 今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
			うち一般財源 231		
			H27決算 1,541	効率性	
			うち一般財源 259		
			H28決算 1,719	有効性	
			うち一般財源 322		
4	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	・しいたけ生産新規参入支援事業 機械 2人、種駒 8人 ・しいたけ生産後継者研修支援事業 日田しいたけ生産協議会 ・日田しいたけPR活動支援事業 日田しいたけ生産協議会	H26決算 367	必要性	現行どおり 生産者の年齢層を高齢者から若年層へシフトさせていくため、今後も支援を行っていく。
			うち一般財源 250		
			H27決算 943	効率性	
			うち一般財源 438		
			H28決算 1,525	有効性	
			うち一般財源 877		
5			H29予算 3,050	必要性	
			うち一般財源 1,217		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 木材需要の拡大	農林振興部長 江崎 五郎

目指すべき姿 公共施設での木材利用及び木造化の積極的な推進や木の良さのPR推進。住宅産業のニーズに合った品質、性能の確かな製品の低コスト化、安定供給体制への支援。品質、性能の明確な製品づくりによる日田材の需要拡大。県外及び海外への販路拡大への支援

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
製材品出荷量	第5次日田市 総合計画	万㎡/年	34 H28	31	31	31	31	31	31	→

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
乾燥木材の生産量割合は増加していることから、製品出荷額の増加は期待できますが、住宅着工数が低迷を続けているため、木材製品全体の動きが鈍く出荷量の拡大にはつながっていません。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
木材乾燥材生産の低コスト化及び生産拡大を図るため、協同組合KD日田が取り組む共同木材乾燥事業への支援を行い、従来の半分のコストでの乾燥材生産が可能となったことで、他産地材との価格競争に対抗できるようになりました。

課題
専門化させた中小の製材所が、他地域の大型工場と、品質と価格で対抗していくためには、今後、製材所間での連携や営業の強化、更なる生産コストの削減を図るとともに、本市の特徴を生かしたきめ細やかな受注など、大型工場には真似できない販売活動を行っていく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
製材所の連携販売、JAS認定や森林認証による他地域との差別化・ブランド化などソフト面の強化とともに、乾燥施設等の設備投資にも国等の事業を活用し、新たな施策を展開していきます。 平成29年度から取り組む「林業成長産業化地域創出モデル事業」において、森林資源の有効活用と高付加価値化による木材需要の拡大について検討を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田材普及啓発事業 新たな国内流通の開拓や海外出荷の取組み、木造住宅建設促進セミナー、住宅建材以外の店舗等での日田材利用などの普及啓発活動を促進する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田材出荷対策事業 国内拡販活動 訪問企業数47社 海外出荷対策 商談会参加、韓国への材の出荷等 ・木造住宅建設促進事業 住宅セミナー、木と暮らしのフェア ・店舗等日田材促進事業 市内 7件(新築2件、改修5件) 福岡県 1件(久留米市)	H26決算	必要性	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
2	木材製品研究開発支援事業 日田材の新たな活用を目指して木材製品の機能強化や新たな用途・商品の開発が求められており、研究・開発に係る経費を助成する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・補助対象事業 3件 実施内容 ・日田杉等を活用した木製品を製作 ・日田材を塗装し、古材風の壁や床の内装材や家具等を製作 ・小型室内犬用に、日田材で犬小屋を製作	H26決算	必要性	現行どおり 当面3年間の事業として開始し、経過をみながら助成額や対象等の見直しを行う。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
3	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・木づかい促進事業補助金 新築 122件(うちUIターン4件、三世代7件) リフォーム 174件(うちUIターン4件、三世代2件、UIターン+三世代1件) ・その他 日田家具カタログ印刷製本費(600冊)	H26決算	必要性	現行どおり 日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化が図れる。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
4	日田スギ情報発信事業 日田林業を全国に発信するため、本市の森林・林業・木材産業を紹介するパンフレットを作成し、日田材のブランド化、需要拡大につなげる 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・日田林業パンフレット作製 「HITA Fore-Story」日田林業の物語(1,000部)	H26決算	必要性	廃止・完了 本市の森林・林業・木材産業を紹介し、日田材のブランド化、需要拡大につなげるため、平成28年度に単年度事業として実施。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
5	日田スギ木育推進事業 ふるさと教育の一環として林業地である日田の魅力を市民に伝えるため、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげる。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・アンケート調査 20歳以上80歳以下の市民(木育に関する事項) 店舗、公共施設等アンケート(キッズコーナー等の木質化や木製おもちゃの導入に関する事項) ・木育講演会 参加者 59人	H26決算	必要性	現行どおり 平成28年度に市民アンケートおよび店舗等アンケート調査を実施し、平成29年度から店舗等への木製おもちゃ購入や木質化に対する補助を行う。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
6	日田材活力創出事業 市内の製材所の連携により、住宅部材としての品質・性能の明確な製材品の供給体制を構築し、連携販売による日田材の需要拡大を図るもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・日田材活力創出事業補助金 労働者対策、日田材のブランド化、日田材の需要拡大を図る	H26決算	必要性	現行どおり 住宅の着工戸数が減少していく中で専門化された市内の一定規模以上の製材所の連携により日田材の需要拡大を図る。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
7	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・市役所本庁舎1階の三日以内窓口のカウンター部における天板・腰壁の木質化工事など	H26決算	必要性	現行どおり 市内に「木」を感じられる建物や場所等が少ないことから、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 江崎 五郎

目指すべき姿	有害鳥獣からの農林作物被害防止のための総合対策を推進し、農林作物被害を軽減する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
有害鳥獣による農林作物被害額	市鳥獣被害 防止計画	千円	26,798 H31	33,928	36,185	47,204	42,123	42,724	27,870	↘
イノシシ・シカによる農林産物の被害額	市鳥獣被害 防止計画	千円	19,621 H31	22,148	25,016	23,393	24,237	23,084	20,433	→
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	市鳥獣被害 防止計画	頭	1,800 H29	428	794	544	786	1,822	1,793	→
有害鳥獣(シカ)捕獲数	市鳥獣被害 防止計画	頭	1,500 H29	898	809	938	1,515	1,531	1,718	↗
金網柵設置延長	市鳥獣被害 防止計画	m	40,000 H28	62,331	65,516	81,389	93,804	56,745	33,774	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成24年度策定の「日田市緊急捕獲等計画」や平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」に基づいて、計画的な金網柵設置やイノシシ、シカの捕獲対策に取り組んだことで、イノシシやシカによる農林作物被害が減少し、一定の成果を上げることができました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
有害鳥獣による農林作物等の被害軽減対策・捕獲対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対し捕獲報償金の助成や狩猟税、登録手数料、ハンター保険などの狩猟に係る経費の助成を行ってきました。 また、防護対策として、集落で設置する防護柵や個人で設置する電気柵に対し、資材の支給や経費の助成を行っています。

課題
狩猟者の高齢化により今後、捕獲班員の減少が予想されます。 集落ぐるみの予防対策の更なる推進や農林業者による自衛の強化(わな免許取得等)推進が課題となります。

第6次日田市総合計画での施策展開
平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」において、イノシシ、シカ以外にもアライグマ、アナグマ等の小動物やカワウ等の鳥類による被害軽減目標を掲げていることから、今後も有害鳥獣の被害防止対策や捕獲対策に積極的に取り組むことで、鳥獣被害の軽減に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害 軽減対策として、有害鳥獣捕 獲班による捕獲に対する捕獲 報償金としての助成金等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ 1,637頭 シカ 1,585頭 アナグマ 204頭 タヌキ 72頭 アライグマ 118頭 ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 ・広域一斉有害鳥獣委託料 ・猟友会員のハンター保険補助 268人 ・狩猟税・登録料の補助	H26決算 30,652 うち一般財源 17,646	必要性 A	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に 対する各種費用負担を 行い捕獲意欲を向上さ せ、有害鳥獣の捕獲数 を増やし、農作物への被 害を減らすことで、農業 者等の作業意欲向上を 目指す。
			H27決算 31,913 うち一般財源 17,358	効率性 A	
			H28決算 32,007 うち一般財源 12,991	有効性 A	
			H29予算 31,805 うち一般財源 15,468		
2	有害鳥獣被害防止対策事業 個人による電気柵等設置に要 する経費の助成 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助実績(区分/人数) 電気柵(猪) 1,400m 7人 電気柵(鹿) 200m 1人 シカネット柵 200m 1人	H26決算 2,136 うち一般財源 1,069	必要性 A	現行どおり 電気柵等設置に伴う機 材費用の一部負担を行 うことで、有害鳥獣被害 を減らし、農業者等の 作業意欲向上を目指 す。
			H27決算 2,349 うち一般財源 1,380	効率性 A	
			H28決算 399 うち一般財源 200	有効性 A	
			H29予算 3,803 うち一般財源 1,503		
3	鳥獣被害防止緊急対策事業 集落による防護柵等設置に要 する資材の支給や、わな免許 取得経費の助成 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業補 助金 21地区 33,774m ・有害鳥獣捕獲活動補助金 有害鳥獣捕獲班員以外の新たな わな免許取得者に対して、わな狩 猟税と登録手数料を補助するも の。 7人	H26決算 38,048 うち一般財源 2,048	必要性 A	現行どおり 防護柵設置に伴う資 材補助を行うことで、設 置を容易に行ってもら い、有害鳥獣被害を減 らし、農業者等の作業 意欲向上を目指す。
			H27決算 40,084 うち一般財源 2,184	効率性 A	
			H28決算 36,902 うち一般財源 2,102	有効性 A	
			H29予算 57,500 うち一般財源 11,400		
4	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣 飼養許可証発行に要する経 費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲許可 58件 ・鳥獣飼養許可 20件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	H26決算 473 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 408 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 389 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 385 うち一般財源 0		
5	獣肉処理施設管理事業 獣肉処理施設の管理運営に 要する経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・管理委託料他	H26決算 881 うち一般財源 881	必要性	
			H27決算 833 うち一般財源 833	効率性	
			H28決算 682 うち一般財源 682	有効性	
			H29予算 683 うち一般財源 683		
6	ジビエをつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 野生獣肉(ジビエ)の認知度 の向上と、獣肉処理施設の経 営安定化を図るため、獣肉の 高付加価値化と販売体制の 構築を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・アドバイザー委託料等、試食会 調理代、イベント時の材料代、サ ンプル肉代、リーフレット作製費 等、先進地視察費(長野県、鹿児 島県)、シカ解体用電動チェーン ブロック新設工事など	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 野生獣肉(ジビエ)の地域 特産品としての認知度の向 上と安定的な収入の確保に よる獣肉処理施設の経営 安定化を図るため、ジビエ の高付加価値化と販売体 制の構築を目指す。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H28決算 2,905 うち一般財源 1,775	有効性 B	
			H29予算 8,448 うち一般財源 4,224		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	農林振興部長 江崎 五郎

目指すべき姿	平成24年7月の九州北部豪雨災害等で被災した路網等の早期復旧を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
路網等の早期復旧(復旧率)	担当課調べ	%	-	-	6.1	66.8	100	-	100	完了

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成24年九州北部豪雨災害の復旧工事については、平成26年度に完了しました。 平成28年4月の熊本地震による林道等の復旧工事は、平成28年度中に完了しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
通年、災害復旧費として予算を確保していますが、大規模災害が発生した場合に予算の増額をしています。

課題
大雨が頻発しており、災害復旧費が増大傾向にあります。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も大規模災害に対して迅速な災害復旧に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	林地及び林業用施設災害復旧事業 災害箇所の早期復旧を図る事業	・国庫災害測量委託 3件 事業費 2,595,996円 ・林道災害工事 3件 事業費 16,906,320円 ・小規模災害工事 41件 事業費 30,316,993円 ・市単独小災害復旧工事 4件 事業費 1,086,000円	H26決算	5,544	必要性	現行どおり 今後も災害発生時には、予算措置が必要になる。
			うち一般財源	5,544		
			H27決算	7,939	効率性	
			うち一般財源	7,939		
			H28決算	50,906	有効性	
	うち一般財源	40,779				
農林振興部 林業振興課	H29予算	18,600	A			
事業開始年度	H24	うち一般財源		18,600		
2	流木被害森林緊急整備事業(補助事業) 大雨による倒木の除去及び流出が予想される立木の伐採等を緊急に実施し、被害の防止・軽減を図るもの(県補助事業)	・森林調査業務委託 2件 (周囲測量、立木調査) 事業費 286,200円 ・整備事業業務委託 2件 (立木伐採、搬出、植栽等) 事業費 4,536,000円	H26決算	2,976	必要性	現行どおり 引き続き流木被害発生の可能性がある森林整備を行う。
			うち一般財源	0		
			H27決算	4,501	効率性	
			うち一般財源	1		
			H28決算	4,822	有効性	
	うち一般財源	92				
農林振興部 林業振興課	H29予算	3,208	A			
事業開始年度	H24	うち一般財源		691		
3			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
4			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
5			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
6			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
7			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
	うち一般財源					
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 魅力ある商店街の創造	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 商店主の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、商店街が主体となって取り組むイベントや研修など活動を積極的に支援し、魅力的な商店街づくりを目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
商店街空き店舗数	第5次日田市総合計画	店舗	65 H28	78	74	71	66	65	83	↘
商店街活性化利子補給制度新規利用件数	担当課調べ	件	－	0	1	0	0	0	0	→
各商店街が行う催事等に対する補助	担当課調べ	件	－	7	9	9	10	12	12	→
各商店街が行う経営環境改善事業に対する補助	担当課調べ	件	－	2	1	2	0	1	0	↘
商店街の平均空き店舗率	まち・ひと・しごと創生総合戦略	%	9 H31	14	13	13	12	12	15	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
商店街空き店舗対策事業による空き店舗の現地調査の結果により、若干の空き店舗数の上昇が見られます。 しかしながら、空き店舗情報を一元管理しホームページ等で公開し、出店しやすい環境づくりを進めたことで、今後の空き店舗数の減少に繋がるものと考えています。 商店街が行う催事等に対しては、スポーツイベントとの連携など商店街の新しい取り組み等に対し積極的に補助することで、ほぼ横ばいで推移しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
地域特性を生かした魅力ある商店街づくりを目指し、商店街が行う共同施設整備・催事・組織強化事業等に対し補助金の交付に取り組んできました。 平成21年から県等の補助を活用し、プレミアム付き商品券を発行し、市内の消費喚起を図るとともに、市外への消費流出の抑制を図ってきました。平成27年については、国と県の補助を活用し、消費税増税による景気の落ち込みからの回復に向けて、プレミアム率を上乗せして発行しました。 昨年度は空き店舗調査や事業承継調査を行うとともに、空き家・空き店舗等の遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりについての講演会を開催し、市民の意識の醸成を図ってきました。

課題
これまでのイベントでは、当日のみの賑わいに終始しており、各個店の売上の向上には繋がりにくいものが多かったため、イベント等を行うことで、いかに個店の魅力を知ってもらうかと共に、売上につなげていくための情報発信の仕方等についても各商店街等にも再考してもらう必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
空き店舗については、日田商工会議所が設立した協議会と連携しながら図っていくとともに、事業承継については、ビジネスサポートセンターが関係機関と連携しながら支援します。 ひたREデザインプログラムと連携を取りながら、これまでの経験や認識にとらわれず、新しい発想でまちににぎわいを創出できる人材の育成を進めていくとともに、市中心エリアをマネジメントできる人材の登用等についても検討していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者 団体等が行う、地域特性を生 かした魅力ある商店街づくりに 要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1 以内 ・補助件数 12件	H26決算 2,274	必要性	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに 繋がる研修や、イベントを行う ことで直接個店の集客に繋がる ような事業に重点を置く必要 がある。
			うち一般財源 2,274		
			H27決算 2,606	効率性	
			うち一般財源 2,606		
			H28決算 2,250	有効性	
			うち一般財源 2,250		
2	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視 察を行うことで、商店街の体 質改善や人材育成に努める など、中心市街地の消費拡大 と商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 日田市商店街連合会 ・加盟商店街 4振興組合と2商店街	H26決算 1,371	必要性	現行どおり 各事業に目的と関連性 を持たせ、連携すること によって実行できるように、 内容などを十分協議・検討し ながら支援していく必要があ る。
			うち一般財源 1,371		
			H27決算 1,057	効率性	
			うち一般財源 1,057		
			H28決算 1,008	有効性	
			うち一般財源 1,008		
3	日田たばこ販売協同組合助成事業 たばこ販売促進を図り青少年 健全育成ならびに喫煙マナー の向上普及に寄与することを 目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 日田たばこ販売協同組合 ・組合員数 86人 ・活動内容 清掃美化活動(年5回、20名/ 回)、高校生を対象とした、未 成年者喫煙防止運動、灰皿ス タンド設置等	H26決算 372	必要性	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫 煙マナー向上を図る組 合の組織維持が課題 であり、今後も助成が 必要である。
			うち一般財源 372		
			H27決算 372	効率性	
			うち一般財源 372		
			H28決算 372	有効性	
			うち一般財源 372		
4	商店街空き店舗対策事業 中心市街地にある商店街の空 き店舗調査及び事業承継調 査、空き店舗の情報発信事業 への交付金並びに、遊休不動 産を活用したまちづくりの講演 会費用 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・事業主体 天領日田まちづく り推進協議会 ・空き店舗の現地調査を行い、 公開可能な空き店舗について ホームページで公開、事業承継 に関するアンケート調査 ・リノベーションによるまちづ くりのための講演会の実施	H26決算 -	必要性	廃止・完了 調査完了のため。ま た、遊休不動産を活用 したまちづくりについ ては、ひたREデザイン プログラムと連携しな がら取り組んでいく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 1,593	有効性	
			うち一般財源 1,593		
5			H29予算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
6			H28決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H29予算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H26決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
7			H27決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H29予算 -	有効性	
			うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	② 中心市街地の活性化	商工観光部長 永瀬 与志弘

目指すべき姿 文化的、歴史的な地域資源を生かした回遊性のあるまちづくりを推進するとともに、空き店舗を活用した創業支援などに取り組むことで、中心市街地の活性化を図る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
商店街空き店舗数	第5次日田市 総合計画	店舗	65 H28	78	74	71	66	65	85	↘
商店街チャレンジショップ事業利用件数	担当課調べ	件	－	9	8	8	9	13	14	↗
中心市街地街路灯設置基数	担当課調べ	基	－	－	31	27	36	29	0	↘
商店街の平均空き店舗率	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	%	9 H31	14	13	13	12	12	15	↘
商店街活性化利子補給制度新規利用件数	担当課調べ	件	－	0	1	0	0	0	0	→

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
4か年間にわたる中心市街地の街路灯の改修が完了し、日田駅及び日田駅前の整備も進んでおり、ハード面での整備については、ほぼ完了しつつあります。また、少しずつであるがチャレンジショップの利用者は伸びてきている状況ですが、商店街空き店舗対策事業による空き店舗の現地調査の結果により、若干の空き店舗数の上昇が見られます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
チャレンジショップについては、平成21年度以降の補助額の増額により、開業支援件数は増加しているものの、移転や閉店する店もあることから、運用方法の見直しを平成25年に行い利用者増に繋がりました。 歩行者等来街者の安全を確保及び街のイメージアップを図るため、同商店街を通る市道の整備改修事業にあわせて、平成24年から平成25年に中央商店街、平成26年より平成27年にかけて駅前通り商店街の街路灯の整備を行いました。

課題
平成21年度以降の補助額の増額により、開業支援件数は増加しているものの、移転や閉店する店もあることから、運用方法の見直しを平成25年に行いました。今後は閉店等の動向を注視する必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
4か年間に亘る中心市街地街路灯改修が完了し、平成30年度には駅前広場の改修も完了します。このことによりハード整備はある程度完了となるため、ソフト事業を組み合わせた回遊性のある中心市街地のまちづくりに対し支援を行っていきます。 天領日田まちづくり推進協議会が実施した商店街の空き店舗及び事業承継調査の結果を踏まえた施策を検討します。 公と民が連携した持続可能なまちづくりへシフトしていく必要があることから、ひたREデザインプログラムと連携を取りながら施策を進めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市商店街等活性化支援事業 (商店街チャレンジショップ事業) 中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を利用し開業する事業者に対し、月額賃借料の支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H24	・補助率 2分の1以内(限度額100万円、最長24か月) ・補助実績 14件(新規7件、継続7件)	H26決算 3,829	必要性	現行どおり 毎年、一定程度の制度の利用があり、継続して実施していく。制度の見直しについては、今後の空き店舗調査や情報発信による商店街の新規出店状況を見ながら考えていく。
			うち一般財源 3,829		
			H27決算 3,829	効率性	
			うち一般財源 3,829		
			H28決算 3,012	有効性	
			うち一般財源 3,012		
2	商店街活性化利子補給事業 (金融対策費) 商店街内での新規開業や店舗改装等の設備投資に対して、利子の全額補助を行い、商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	・対象者 商店街出店者 ・事業内容 利子補助、審査委員報酬、審査委員旅費 ・補助実績 1件	H26決算 139	必要性	現行どおり 創業者や中小企業者への支援策は、融資を基本としており、商店街の支援策を有効に活用していただけるよう、ビジネスサポートセンター等による相談支援を行うなど、利用者の活用につなげる。
			うち一般財源 139		
			H27決算 87	効率性	
			うち一般財源 87		
			H28決算 65	有効性	
			うち一般財源 65		
3			H29予算 260	必要性	
			うち一般財源 260		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営基盤の強化	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
設備・開業資金融資件数	担当課調べ	件	-	11	26	41	31	30	23	↘
季節資金融資件数	担当課調べ	件	-	69	69	56	69	66	67	→
倒産件数(負債総額1千万円以上)	東京商工リサーチ	件	-	3	0	0	5	3	3	→
融資残高(特別を除く長期資金、3月末現在)	担当課調べ	千円	-	521,183	460,858	552,035	540,395	548,565	493,966	↘
融資実行金額(短期資金)	担当課調べ	千円	-	245,000	236,500	189,300	220,300	220,500	234,000	→
講習会等の開催件数(個別指導) ※中小企業相談所・日田地区商工会	商工会議所 商工会	回	-	124	106	126	107	106	94	↘
日田市中小企業支援センター相談件数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	回/年	720 H31	-	-	-	-	-	637	-
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	件	1,800 H31	4,487	1,998	1,878	1,570	1,247	1,957	↗
開業資金の新規融資件数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	件	2 H31	1	1	4	1	1	3	↗
市の融資制度の年間融資件数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	件	150 H31	231	109	127	119	118	100	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
金融緩和策によって低金利化が進み、信用保証協会を挟まずに金融機関から直接、低金利の融資を受ける動きが強まり、融資残高も減少傾向にあります。 熊本地震の影響により、観光客が一時的に激減し、観光関連産業は厳しい経営状況に陥りましたが、商工団体と金融機関との連携による相談支援やふっこう割等の効果により宿泊客も戻り、企業の投資意欲も上向いています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
市内中小企業の経営基盤の安定強化を図るため、中小企業の身近な相談窓口である商工会議所や商工会の活動を支援し、経営指導員等による巡回指導や窓口相談などの充実に取り組んでいます。 経営に関するあらゆる相談を気軽にできる日田市ビジネスサポートセンターを開設し、中小企業診断士等の専門のコーディネーターが関係機関との連携を図りながら、継続した相談・指導に応じています。 大分県よろず支援拠点の協力をいただきながら、毎月、経営革新や経営力向上のためのセミナーを開催しています。 商工団体や金融機関との定期的な連絡会議を開催し情報の共有を図るとともに、金融機関との連携協定の締結等により、金融と経営支援の一体となった取り組みを進めています。

課題
中小企業者の経営基盤の安定強化を図るには、具体的な経営計画に基づき、計画を確実に実行していくことが大切ですが、経営計画を策定していない事業所が多いのが現状です。 若年者の流出による人口減少や高齢化に伴い地域内の市場は縮小しており、事業を継続していくための事業承継や人材の確保も大きな課題となっています。

第6次日田市総合計画での施策展開
市内の中小企業者が意欲をもって活躍していけるよう、日田市中小企業振興計画に基づき、中小企業の支援団体である商工会議所や商工会、金融機関等との連携を図りながら、相談支援体制の充実を図っていきます。 市内中小企業の訪問調査等を行うことで、現状や課題等を把握し、事業の見直し等を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人、経営指導補助員2人、企業専任職員1人、記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 653件 ・巡回指導件数 1,253件	H26決算 3,000 うち一般財源 3,000	必要性 B	見直しが必要 県からの補助はあるものの、市の補助がなければ現状の相談・指導体制を維持することは難しい。効率的な運営となるよう経費の見直しを求めている。
			H27決算 3,000 うち一般財源 3,000	効率性 B	
			H28決算 3,000 うち一般財源 3,000	有効性 C	
			H29予算 3,000 うち一般財源 3,000		
2	商工会議所等補助金(日田地区商工会) 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援することで、地域経済の振興を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・各部会講演会、研修会の開催 ・巡回指導及び窓口相談 ・労働保険、消費税事務及び共済事務代行 ・各地域イベント支援及び参加 ・窓口指導件数 653件 ・巡回指導件数 1,253件	H26決算 7,970 うち一般財源 7,970	必要性 A	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
			H27決算 7,970 うち一般財源 7,970	効率性 B	
			H28決算 7,970 うち一般財源 7,970	有効性 A	
			H29予算 7,970 うち一般財源 7,970		
3	商工会議所等補助金(日田商工会議所) 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員事業所福祉対策、地場産業の振興、商業活性化の推進等 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・預金・貸金残高調査、新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・窓口指導件数 1,304件 ・巡回指導件数 1,694件	H26決算 4,000 うち一般財源 4,000	必要性 A	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
			H27決算 4,000 うち一般財源 4,000	効率性 B	
			H28決算 4,000 うち一般財源 4,000	有効性 A	
			H29予算 4,000 うち一般財源 4,000		
4	日田市中小企業支援センター設置事業 既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられる日田市ビジネスサポートセンターを設置するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンターの設置と運営(経営相談、創業支援、ビジネスセミナー開催、関係機関との連携、専門機関の紹介、情報提供等) ・相談回数 637回 ・ビジネスサポートセンターの支援による創業者数 16人	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり ビジネスサポートセンターを設置したことにより商工団体や金融機関との連携が深まっている。多くの経営相談が寄せられており、継続して運営を行う。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 C	
			H28決算 20,264 うち一般財源 20,264	有効性 A	
			H29予算 21,027 うち一般財源 21,027		
5	融資制度 預託金(金融対策費) 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業融資(長期) 預託額 172,600千円 貸付枠 863,000千円 ・季節資金(短期) 預託額 78,600千円 貸付枠 393,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 2,130千円 貸付枠 7,029千円	H26決算 265,390 うち一般財源 0	必要性 B	現行どおり 景気の先行きは緩やかに回復していくことが期待されており、現行融資制度を継続していく。
			H27決算 268,960 うち一般財源 0	効率性 A	
			H28決算 253,330 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 275,100 うち一般財源 0		
6	中小企業振興資金借入助成金事業 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金 件数 設備20件、開業3件 ・季節資金(短期)利子補給金 件数 67件	H26決算 4,357 うち一般財源 4,357	必要性 B	見直しが必要 金融緩和施策により、金融機関の金利の引き下げが進んでおり、平成29年度より市の融資制度の利率の引き下げを行う。
			H27決算 4,620 うち一般財源 4,620	効率性 A	
			H28決算 3,608 うち一般財源 3,608	有効性 A	
			H29予算 6,253 うち一般財源 6,253		
7	融資損失保証金 代位弁済となった融資の保証元金残高の20%(担保設定のあるものは30%)及び利息残高、告訴執行費用等を補償するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・電気工事業(運転資金) 融資額 2,000千円(H22.10.1融資実行 7年間) 代位弁済額 532,108円	H26決算 0 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 461 うち一般財源 461	効率性	
			H28決算 85 うち一般財源 85	有効性	
			H29予算 0 うち一般財源 0		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	商工総務費	・旅費、消耗品費、燃料費、修繕費、通信運搬費、駐車場使用料など	H26決算 1,006	必要性	
	うち一般財源 1,006				
	H27決算 1,076		効率性		
	うち一般財源 1,076				
	H28決算 937		有効性		
	うち一般財源 937				
商工観光部 商工労政課	H29予算 1,135				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 1,135				
9	特別融資制度 預託金(金融対策費)	・預託額 153,910千円 ・貸付件数及び貸付残高(H29.3.31現在) 433,539千円(211件)	H26決算 357,070	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 245,370		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 153,910		有効性		
	うち一般財源 0				
商工観光部 商工労政課	H29予算 96,959				
事業開始年度 H21	うち一般財源 0				
10			H26決算	必要性	
		うち一般財源			
		H27決算	効率性		
		うち一般財源			
		H28決算	有効性		
		うち一般財源			
	H29予算				
	うち一般財源				
11			H26決算	必要性	
		うち一般財源			
		H27決算	効率性		
		うち一般財源			
		H28決算	有効性		
		うち一般財源			
	H29予算				
事業開始年度	うち一般財源				
12			H26決算	必要性	
		うち一般財源			
		H27決算	効率性		
		うち一般財源			
		H28決算	有効性		
		うち一般財源			
	H29予算				
事業開始年度	うち一般財源				
13			H26決算	必要性	
		うち一般財源			
		H27決算	効率性		
		うち一般財源			
		H28決算	有効性		
		うち一般財源			
	H29予算				
事業開始年度	うち一般財源				
14			H26決算	必要性	
		うち一般財源			
		H27決算	効率性		
		うち一般財源			
		H28決算	有効性		
		うち一般財源			
	H29予算				
事業開始年度	うち一般財源				

平成28年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 中小企業の高度化	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	情報の収集、提供により新技術、新商品の開発を支援するとともに、異業種間や企業間の連携を深め、中小企業の経営の拡大及び新分野への進出を促進する。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する日田市工業連合会の活動を支援することで、異業種間の交流が深まっています。 日田市工業連合会を通じて各種助成制度や研修会等の情報を提供することで、事業の高度化や新分野への進出へとつながっています。 情報収集や新規取引の開拓のため、東京や福岡等での展示商談会への研修視察に取り組んでいます。 工業展については、全国産業観光フォーラムと同時に木曜日～土曜日に開催したため、参加人数は少なくなりましたが、全国から集まった産業観光の関係者に日田の工業界の製品や技術をアピールできました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
日田市工業連合会の行う異業種間や産学官の交流活動や先端技術研修視察、技術習得活動等を支援し、市内工業界の技術力向上と企業間取引の拡大につなげています。 3年に1度、会員企業の技術や製品、サービスなどを市民や市外住民等に広く紹介する日田市工業展を開催しています。平成28年度は、全国産業観光フォーラムと同時開催し、全国から集まった方々に日田の製品や技術等を紹介しました。	

課題	
生産技術の高度化や新商品・新技術の開発のためには、開発のための費用や時間、人材の確保が必要です。	中小企業にとって新技術や新商品の開発は、資金面や情報収集面で厳しく、産学官や企業間の連携による支援が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開	
大分県産業創造機構や大分県産業科学技術センターとの連携・協力を図りながら、新商品・新技術の開発支援に取り組んでいくとともに、異業種間交流や産学官連携の促進に取り組めます。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	商工業振興費 商工業振興の支援を行う各種 団体への負担金等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、印刷製本費、 手数料、各種負担金等	H26決算 692	必要性	
			うち一般財源 688		
			H27決算 716	効率性	
			うち一般財源 712		
			H28決算 1,190	有効性	
			うち一般財源 1,186		
2	日田市工業連合会補助事業 市内の製造業や建設業の団 体、企業で組織する工業連合 会の事業活動に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員相互の交流や情報交換及 び技術研修・習得活動への支援 ・会員数 団体会員10団体、一般会員12企 業、賛助会員8企業	H26決算 400	必要性	見直しが必要 製品や技術の発表の 場である工業展の開催 内容の見直しを図ると ともに、工業会の若手 人材確保のために学校 との連携を深めていく。
			うち一般財源 400		
			H27決算 400	効率性	
			うち一般財源 400		
			H28決算 2,401	有効性	
			うち一般財源 2,401		
3			H29予算 400	必要性	
			うち一般財源 400		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
8			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 地場産業の活性化	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 若手後継者の育成や女性・若者が起業しやすい環境を整えるとともに、中小企業振興のための理念や方向性を明確にし、実情に応じた施策を展開することにより、地場産業の活性化を図る。また、地域内資源の活用により経済循環を創出する。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
製造品出荷額等	第5次日田市 総合計画	万円/年	9,440,000 H28	8,326,508	9,159,597	10,262,102	11,303,240	—	—	—
有効求人倍率	担当課調べ	倍	—	0.64	0.84	0.93	0.87	0.99	1.16	↗
日田技能大会の出場者数	担当課調べ	人	—	35	29	24	22	26	29	↗
日田共同高等職業訓練校の生徒数	担当課調べ	人	—	8	5	6	6	4	9	↗
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人	5 H31	5	2	3	3	3	6	↗
技能検定の年間合格者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人	160 H31	155	151	173	152	133	119	↘
女性若者企業支援資金の資金融資件数	担当課調べ	件	10 H31	6	3	5	7	4	3	↘
日田玖珠地域産業振興センター販売額	産業振興 センター調べ	千円	—	60,810	59,293	63,416	66,396	66,890	63,580	↘
新事業展開資金の利用件数	担当課調べ	件	—	0	0	0	0	1	0	→
家具・装備品製造業の製造品等出荷額等	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	百万円	5,513 H31	4,755	5,035	5,102	5,509	—	—	—
求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人/年	15 H31	—	—	—	—	10	5	↘
日田市中小企業支援センターの支援による創業者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人	13 H31	—	—	—	—	—	11	—

指標の進捗状況(分析)

第5次総合計画の総括

日田市中小企業振興基本条例のアクションプランとなる日田市中小企業振興計画を策定し、中小企業の振興に関する目標や施策を示し、計画の進捗管理と効果検証を行う体制が整備できました。
創業については、年度途中(平成28年6月1日)の日田市ビジネスサポートセンターの開設により、目標値はやや下回ったものの、相談体制の充実により、確実な創業とその後の継続したフォローアップができました。

おおむね順調

若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組

若手技術者の育成と伝統技術の伝承のために、共同高等職業訓練校および技能士会への助成を行っています。
求職者が就職のために必要な資格を取得する際に、講習会等の経費の助成を行っています。
学識経験者や市内の商工団体、中小企業者、金融機関などで検討委員会を設置し、中小企業振興の指針となる日田市中小企業振興基本条例を制定するとともに、中小企業振興推進会議を設置し、条例のアクションプランとなる日田市中小企業振興計画を策定しました。
国の産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内の創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等と連携を図りながら、創業支援に取り組んでいます。

課題

新設事業者数は増加傾向にあるものの、人口減少や経営者の高齢化に伴い、依然として廃業事業所数が多い状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開

創業希望者へのワンストップ相談窓口である日田市ビジネスサポートセンターで、伴走型支援を行うとともに、おおいたスタートアップセンターや大分県よろず相談支援拠点と連携し、各種セミナーやワークショップ等を通じて、創業意欲やスキルを高めます。
日田市中小企業振興計画の進捗状況を公表していくとともに、中小企業振興推進会議にて客観的な検証を行い、必要な見直しを図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条 例に基づき、中小企業の振興 を総合的かつ計画的に推進 するため、推進組織を設置す るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市中小企業振興推進委員 会の開催、中小企業の訪問調 査、中小企業振興計画の策定、 日田市中小企業振興シンポジウ ムの開催 ・日田市中小企業振興計画を平 成29年3月に策定した	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 日田市中小企業振興 条例に基づくアクション プランである中小企業 振興計画を推進してい くことで、中小企業の振 興を総合的かつ計画的 に図っていく。
			うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 -	有効性 A	
			うち一般財源 -		
			H28決算 285		
			うち一般財源 285		
2	女性若者起業支援資金利子補給事業 (金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者 へ、開業に必要な資金借入の 際の保証料や支払利子を補 助することで、地域経済の活 性化につなげるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・新規融資件数 4件 ・融資総額 8,000千円	H26決算 1,676	必要性 B	見直しが必要 男性の対象年齢を平成 28年度より30歳未満か ら40歳未満へと緩和し たが、利用件数が少な く、さらなる融資条件の 見直しを考えていく。
			うち一般財源 1,676	効率性 A	
			H27決算 1,664	有効性 A	
			うち一般財源 1,664		
			H28決算 1,288		
			うち一般財源 1,288		
3	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑 に就職できるよう、就職に有 利とされる技術資格の習得に かかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・利用者 8人(内就職者5人) ・講習区分 フォークリフト 4人 小型移動式クレーン 3人 車両系建設機械 1人	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 昨年に比べて利用者が 減少したが、就職に結 び付いているなど成果 はあった。次年度以降 も周知を行い、就職促 進につなげていく。
			うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 230	有効性 A	
			うち一般財源 30		
			H28決算 126		
			うち一般財源 126		
4	新事業展開支援資金利子補給金(金融対策費) 新たな事業展開や新分野へ の進出又は業態の転換を行 おうとする事業者の資金調達 コストの低減を図り、地域経済 の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・融資件数 0件	H26決算 0	必要性 B	見直しが必要 金融緩和施策により、 金融機関の金利の引き 下げが進んでおり、平 成29年度より市の融資 制度の利率の引き下げ を行う。
			うち一般財源 0	効率性 A	
			H27決算 48	有効性 A	
			うち一般財源 48		
			H28決算 0		
			うち一般財源 0		
5	日田市建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術 の向上のため、技能士会及び 共同高等職業訓練校、伝統 技能活用協議会の活動を支 援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・ひた伝統技能マイスター活動奨 励金 伝統技能マイスター 4人 講習会開催数 1回 イベントブース参加 2回 ・日田地域技能士会補助金 日田技能大会、大分県技能祭 ・共同高等職業訓練校補助金 入校者 6人	H26決算 620	必要性 B	拡充 伝統技能の継承と技術 者育成に必要な事業で あることから、キャリア 教育の中で取り組むな ど新たな施策の拡充を 図る必要がある。
			うち一般財源 620	効率性 B	
			H27決算 620	有効性 A	
			うち一般財源 620		
			H28決算 660		
			うち一般財源 660		
6	国際家具見本市出展事業 日田家具の新たな販路の開 拓と、家具の産地としての認 知度向上を図るため、国内外 の家具のバイヤー等が集う国 際家具見本市への出展を支 援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・2016 IFFT/インテリア ライフス スタイルリビング展への出展	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 首都圏での産地PRに より地場産品の認知度 向上を図るとともに、業 界での情報を共有し商 品開発や販路開拓に つなげるもの。
			うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 -	有効性 A	
			うち一般財源 -		
			H28決算 1,876		
			うち一般財源 1,876		
7	日田下駄販路開拓支援事業 ギフト業界への新たな販路を 求めインターナショナルギフ トショーへ出店し、日田下駄 の知名度を高め、ブランド力 の向上につなげるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・インターナショナルギフトショー出展	H26決算 -	必要性 B	見直しが必要 日田下駄の知名度を高 めるとともに、ギフト業 界での新たな販路開拓 を図る事業であり、3カ 年の事業成果を活か し、平成30年度以降、 事業見直しを行う。
			うち一般財源 -	効率性 A	
			H27決算 860	有効性 A	
			うち一般財源 860		
			H28決算 1,314		
			うち一般財源 1,314		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	地場産業振興事業 地場産業振興のための共同 販売や共同催事事業に対す る補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・唐臼祭開催 来場者数 1,347人	H26決算 642	必要性	現行どおり 産地PRにより地場産 品の認知度向上を図る とともに、業界での情報 を共有し商品開発や販 路開拓につなげる。
			うち一般財源 642		
			H27決算 437	効率性	
			うち一般財源 437		
			H28決算 200	有効性	
			うち一般財源 200		
9	建設業若手技能後継者育成事業 若い専従者を職業訓練施設 で技能習得を行わせている事 業主に対し、給与の一部を支 援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・支援者 1人	H26決算 -	必要性	現行どおり 優れた建築技能の継 承のためには、引き続 き、後継者を含めた若 手技能者を育てていく ことが必要。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 500	有効性	
			うち一般財源 500		
10			H29予算 1,000		
			うち一般財源 1,000		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
11			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
12			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
13			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
14			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
14			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 商工業の振興	商工観光部 企業立地推進室
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 永瀬与志弘

目指す べき姿	大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新たな企業誘致や既存企業の増設を促すことにより、雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚に努める。また、本市基幹産業である農林業を生かした農商工連携等、積極的な企業誘致に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
誘致企業数	第5次日田市 総合計画	社	15 H28	10	12	13	14	17	20	↗
新規雇用者数	担当課調べ	人	-	1,307	1,322	1,372	1,611	1,630	1,673	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年度は「TDK(株)」、「日本フォレスト(株)」、「(株)OTOGINO」の3社が増設したことで、20社となり目標を達成した。また、新規雇用者数も順調に増加しており、企業誘致による雇用の場の創出や地域経済の浮揚へとつながっている。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
日田市企業立地促進条例に基づき、申請のあった企業の調査を行い、該当企業に対して優遇措置(固定資産に対する不均一課税、設備投資額に対する助成、土地及び建物等の賃借料に対する奨励)を行っている。

課題
現在、日田市高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)も全て埋まり、適地として企業に紹介できる用地がなく、即座に対応できる新たな適地の確保が必要である。民間所有地の情報を収集し、企業への情報提供ができる体制を整える必要がある。

第6次日田市総合計画での施策展開
人口減少が危惧されている中、企業誘致による市内経済効果の向上は重要な施策の一つである。今後とも、市内への企業誘致を積極的に進めていくため、大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新規の企業誘致や市内既存企業の増設を促すため、条例の改正も視野に入れながら経済情勢に注視していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	企業誘致事業(立地企業助成金) 企業立地促進条例に基づく助成金 商工観光部 企業立地推進室 事業開始年度 H17	・(株)遠山工業 2,000,000円 ・(株)権藤製材所 400,000円 ・日本フォレスト(株) 3,375,800円 ・ティアンドエスおおい(株) 2,375,000円 ・TDK(株) 14,579,750円 ・(株)OTOGINO 32,400,000円	H26決算 52,885 うち一般財源 52,885	必要性 A	現行どおり 新規の企業誘致や市内既存企業の増設を促すため、条例の改正も視野に入れながら経済情勢に注視していく。
			H27決算 16,163 うち一般財源 16,163	効率性 A	
			H28決算 55,131 うち一般財源 55,131	有効性 A	
			H29予算 57,221 うち一般財源 57,221		
2	企業誘致事業(経常費) 誘致活動に伴う情報収集経費、工業用水管理設置管理経費 商工観光部 企業立地推進室 事業開始年度 H17	・誘致活動に伴う情報収集経費 1,342,011円(旅費、需用費、通信費、車借上料) ・工業用水管理設置経費 180,800円(賃金、施設維持管理委託料) ・工事請負費 5,896,800円(九州ジージーシー(株)裏農道防護柵設置工事)	H26決算 2,264 うち一般財源 2,264	必要性	
			H27決算 1,822 うち一般財源 1,822	効率性	
			H28決算 7,420 うち一般財源 7,420	有効性	
			H29予算 6,142 うち一般財源 6,142		
3	工業団地管理事業 工業団地管理事業に伴う経費、工事請負費 商工観光部 企業立地推進室 事業開始年度 H17	・工業団地管理に伴う経費 3,352,971円(需用費、役務費、委託料、負担金) ・工事請負費 16,167,600円(ウッドコンビナート11番テラス側溝工事費、ウッドコンビナート14-2番テラス側溝工事費、ウッドコンビナート水中ポンプ+三方弁設置工事費)	H26決算 4,265 うち一般財源 4,265	必要性	
			H27決算 47,898 うち一般財源 47,898	効率性	
			H28決算 19,521 うち一般財源 19,521	有効性	
			H29予算 4,159 うち一般財源 0		
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑦ 労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	商工観光部長 永瀬与志弘

目指す べき姿	勤労者の生活の安定や向上のために、雇用安定対策の推進、労働条件の向上、勤労者福祉施設の充実を図るとともに、地域経済の活性化を図るため、女性や若者が起業しやすい環境を整える。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
勤労者総合福祉センターの利用者数	第5次日田市 総合計画	人	53,000 H28	53,258	58,290	65,080	69,953	70,027	66,096	→
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業 への就職者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人/年	100 H31	-	145	101	81	70	49	↘
UJIターンによる年間就職者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人	20 H31	-	-	-	-	0	8	→
ハローワーク管内の育児休業取得者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人	190 H31	-	-	155	173	192	202	↗
日田市シルバー人材センターの就業率	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	%	70 H31	68.7	65.8	64.1	64.0	64.6	70.7	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
勤労者総合福祉センターの利用者数は、年々増加の傾向にあり、目標値を大きく達成しておりますが、平成28年度はアオーゼの開館等が影響し、前年に比べやや減少となりました。 ジョブカフェおおいた日田サテライトの就職者数は、SNSによる就職活動や雇用情勢の好転によって減少傾向にあります。 UJIターンによる就職者数は、現状をつかめていません。 ハローワーク館内の育児休業取得者数は、順調に増加傾向にあり、働き方改革やワークライフバランスの推進・啓発等によるものと思われます。 シルバー人材センターの就業率は、人手不足等により高齢者雇用ニーズは今後増加すると思われます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
勤労者総合福祉センターについては、指定管理による運営を行う中で、着実に成果を上げています。 ジョブカフェおおいた日田サテライトは、平成17年度から平成24年度まで日田駅前に事務所を設置していたが、平成25年度から現在の日田商工会議所に移転し、若年者の就職相談等を行っています。平成28年度から相談員を2名体制としました。 UJIターンについては、日田市人材バンクに登録された市内外の就職希望者に求人情報等を周知していましたが、就職の実数については把握していません。 育児休業の取得については、ワークライフバランスの啓発推進を市内企業に呼びかけを行いました。 シルバー人材センターについては、登録者の増加と派遣事業の取り組みをはじめました。

課題
ジョブカフェおおいた日田サテライトの存在や業務内容を知らない若年者が依然としています。 UJIターンをして市内に移住しても、本人から届け出を必須としていないため把握することができません。 シルバー人材センターの請負業務から派遣業務への転換が求められています。

第6次日田市総合計画での施策展開
ジョブカフェおおいた日田サテライトの相談員体制を2人にすることで、来所者に多く対応することができ、登録者の増加につながると思われます。また、ひた・くす合同企業説明会やビジネス合コンを実施することで、就職者の増加につながると思われます。 UJIターン者については、「日田市UJIターン者等雇用促進支援事業奨励金」制度により、雇用促進に努めると同時に就職者の把握を行います。 シルバー人材センターについては、事務局職員を増員し、派遣事業の取り組みを強化するとともに、会員の確保と業務の多様化を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	労働諸費 勤労者の福利厚生の実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託(8,836千円) 利用者数 66,096人 ・日田地区雇用協議会負担金(90千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金(60,000千円)	H26決算 68,765 うち一般財源 8,608	必要性	
			H27決算 69,470 うち一般財源 9,316	効率性	
			H28決算 69,467 うち一般財源 9,315	有効性	
			H29予算 69,217 うち一般財源 9,064		
2	労働者福祉団体補助金 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・日田地区労働者福祉協議会補助金(240千円) 福利厚生活動、労働運動、ボランティア活動 ・労働者福祉協議会の主催事業への参加者数 985人	H26決算 240 うち一般財源 240	必要性 B	現行どおり 年度繰り越し額があるため、福利厚生活動等の事業を展開しているが、さらにワークライフバランスなどの学習活動を積極的に行うよう要望する。
			H27決算 240 うち一般財源 240	効率性 B	
			H28決算 240 うち一般財源 240	有効性 B	
			H29予算 240 うち一般財源 240		
3	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員数 259人 ・受託事業件数 788件 ・契約高 96,743千円 ・就業延人員(人日) 20,024日 ・就業率 70.7%	H26決算 7,280 うち一般財源 7,280	必要性 A	現行どおり 従来の請負業に加え、市民や企業のニーズに合った派遣業務に取り組む必要がある。
			H27決算 7,250 うち一般財源 7,250	効率性 B	
			H28決算 8,381 うち一般財源 8,381	有効性 B	
			H29予算 8,641 うち一般財源 8,641		
4	若年者就業支援事業 ジョブカフェおおいた日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	・ジョブカフェおおいた日田サテライトの運営費 9,142千円 新規登録者数:136人 来所利用者数:690人 セミナー利用者数:2,650人 就職者数:49人	H26決算 4,584 うち一般財源 4,584	必要性 A	現行どおり 平成28年度から相談員を2名体制とし、相談業務の充実を図る。「ひたくす合同企業説明会」「ビジネス合コン」を運営することで、利用者や就職者の増を図る。
			H27決算 4,539 うち一般財源 4,539	効率性 B	
			H28決算 9,142 うち一般財源 9,142	有効性 B	
			H29予算 8,948 うち一般財源 8,948		
5	育児休業制度推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度等の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・ワーク・ライフ・バランスセミナー開催 参加者 113人 ・育児休業制度推進事業補助金 小規模事業所を対象に、就業規則作成費用の一部を助成するもの。(上限:200千円) 助成件数 3件	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 人口減少に歯止めをかけるためには、女性が出産、育児を経て職場復帰できるような環境づくりが必要。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H28決算 192 うち一般財源 192	有効性 A	
			H29予算 800 うち一般財源 800		
6	勤労者総合福祉センタートレーニング機器更新事業 勤労者総合福祉センターは、建設から26年が経過し、設備及び備品の老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行うための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H23	・ランニングマシンの購入 1台 ・センタートレーニング室利用者数 8,555人	H26決算 1,307 うち一般財源 1,307	必要性 A	現行どおり 利用者が直接操作するものであるため、老朽化したトレーニング機器や故障している機器について、利用事故防止を図る必要がある。
			H27決算 756 うち一般財源 756	効率性 A	
			H28決算 1,264 うち一般財源 1,264	有効性 A	
			H29予算 1,300 うち一般財源 1,300		
7	勤労者総合福祉センター計画的営繕事業 勤労者総合福祉センターは、建設から26年が経過し、施設営繕が必要となっているため、計画的な営繕事業を行うための経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・女子トイレおよび多目的トイレの洋式への改修 ・センター利用者数:66,096人	H26決算 2,122 うち一般財源 2,122	必要性 A	現行どおり 施設利用者が使用するものであるため、老朽化したものや改善すべきものについて、計画的に営繕を行う必要がある。
			H27決算 922 うち一般財源 922	効率性 A	
			H28決算 386 うち一般財源 386	有効性 A	
			H29予算 573 うち一般財源 573		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
8	日田市UIターン者雇用促進支援事業 市内における雇用拡大と就業人口の増加を図るため、UIターン者等の就業にかかる市内事業者等の受け入れ体制整備を支援するもの 商工観光部 商工労政課	・UIJターン者等受入企業数 6社(8人)1,600,000円(1件につき200,000円) ・県内大学生インターンシップ受入人数 0人	H26決算	-	必要性	A	現行どおり 労働力人口の減少を防ぐには、UIJターン者や新規大学卒業者等を市内企業に積極的に受け入れる必要がある。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性	A	
			うち一般財源	-			
			H28決算	1,600	有効性	A	
	うち一般財源	1,600					
事業開始年度	H28	H29予算	2,103				
		うち一般財源	2,103				
9			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
10			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
11			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
12			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
13			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
14			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑧ ひたブランドの確立と展開	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」数 (H25から「いいね会員」含む)	第5次日田市 総合計画	人	5,000 H28	2,300	2,536	3,209	3,861	4,928	5,102	↗
大丸・日田販売上	担当課調べ	千円	-	35,652	26,285	27,413	28,251	-	-	-
大丸・日田展来場者	担当課調べ	人	-	25,000	22,000	22,000	23,000	-	-	-
実践型地域雇用創造事業による就職者数	担当課調べ	人	-	-	-	55	75	46	-	-
実践型地域雇用創造事業による開発商品数	担当課調べ	人	-	-	-	1	4	12	-	-
実践型地域雇用創造事業による起業家数	担当課調べ	人	-	-	-	14	9	3	-	-
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	百万円	100 H29	-	-	-	-	76	106	↗
市外での物産展等への出店事業所数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	社	20 H31	-	-	-	-	19	28	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
水郷ひたファン倶楽部水の郷大使の会員数は、フェイスブックでの情報発信や催事での勧誘により増加しています。 大丸福岡天神店にある日田市アンテナショップ「ひた生活領事館」は、売上目標を達成し、順調に推移しています。 市外での物産展等への出店については、新たに大丸や高速の別府サービスエリアでの催事が開催でき、出店業者も増加しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
福岡市西区愛宕浜にあったひた生活領事館イン福岡の機能を担い、平成21年度から取り組んできた「大丸・日田展」、そしてひたマルシェなどの取組をつなげるため、平成27年6月に大丸福岡天神店に常設のアンテナショップとして「ひた生活領事館」を開設しました。 平成25年2月に市内15の経済団体等により日田市雇用創造協議会を設置し、厚生労働省の採択を受け、平成25年度から平成27年度までの3年間、実践型雇用創造事業に取り組み、日田のヒト、モノ、バショを磨き上げ、商品開発やツアー企画などに取り組んできました。 水郷ひたファン倶楽部水の郷大使を対象としたツアーを企画し、日田市へ呼び込みました。

課題
物販機能を持つ公益財団法人である日田玖珠地域産業振興センターに委託し、アンテナショップを活用して販路開拓や地域資源の掘り起こし、市場ニーズの把握などを行っていますが、物産販売を中心としたショップであり、情報収集・発信面で苦労しています。 産直野菜については、季節による変動が大きく、また、同じ種類のものが集中し、安定した供給を行うことが困難です。

第6次日田市総合計画での施策展開
アンテナショップの情報を定期的に生産者へフィードバックさせ商品改良や生産に活かしていくとともに、テストマーケティングの場としてショップを活用し、マーケットインの発想による商品力の向上を図ります。 福岡都市圏等での催事開催により、日田の魅力ある商品の紹介や観光情報等の発信を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田ブランド推進事業 福岡を中心とした主要都市圏における百貨店等でのイベントを通じた販売促進や広報活動を展開することで日田ブランドの浸透を図り、知名度を高めるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・日田ブランド物産展・商談会事業委託料 17,000,000円 委託先 (公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託内容 物産展・商談会への参加、現地開催型産品相談・商談会、広告宣伝・販促PR等 ・管理費 1,325,551円	H26決算 23,580	必要性	現行どおり 地場産業の振興拠点である(公財)日田玖珠地域産業振興センターに業務委託し、販促・広報機能の強化を図る。
			うち一般財源 23,580		
			H27決算 19,125	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 18,326	有効性	
			うち一般財源 0		
2	日田市アンテナショップ 大丸福岡天神店運営委託事業 福岡都市圏で最も集客力の高い天神地区の百貨店内にアンテナショップを開設し地場産業の振興と都市間交流の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・委託概要 アンテナショップの管理運営(地場産品の展示販売及び紹介、PR及び観光・産地情報の発信、交流活動及び産地視察等の実施)	H26決算 -	必要性	現行どおり 地場産業の振興拠点である(公財)日田玖珠地域産業振興センターに業務委託し、販促・広報機能の強化を図る。
			うち一般財源 -		
			H27決算 38,470	効率性	
			うち一般財源 4,200		
			H28決算 29,796	有効性	
			うち一般財源 29,796		
3			H29予算 29,570	必要性	
			うち一般財源 29,570		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	① 観光基盤の整備	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	観光・交流拠点の特長や景観を生かした基盤整備を行い、地域住民とつくり上げる魅力的な観光地を目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
観光客宿泊数	第5次日田市総合計画	人/年	500,000 H28	413,773	393,865	416,315	417,625	451,938	435,814	↘
屋形船リニューアル率	第5次日田市総合計画	%	100 H28	-	14.29	25.71	37.14	40.00	42.86	↗
屋形船出船数	観光振興基本計画	艘/年	-	1,018	948	1,082	1,149	1,357	1,221	↘
屋形船利用者数	観光振興基本計画	人/年	-	13,629	11,688	14,711	15,534	19,638	15,753	↘
観光客入込数(年間)(優良施設等11施設の入館者数等の合計)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人/年	527,000 H31	-	-	-	-	523,173	391,121	↘
天瀬・大山・奥日田地域への年間入込客数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人/年	2,807,000 H31	-	-	-	-	2,707,482	2,142,782	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年4月に発生した熊本地震の影響で、観光入込客数の大幅な減少が懸念されたが、国の復興支援対策の効果もあり、観光客宿泊数等の減少は最小限にとどめたものの、目標の達成は困難な状況です。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
日田で宿泊する観光客の屋形船乗船のニーズは高く、観光客に人気の高い屋形船について、市の補助金を活用してリニューアルを行っています。 市の観光施設として小野民芸村、鯛生金山施設、奥日田フィッシングパーク、椿ヶ鼻ハイランドパーク、祇園山鉾会館、天領日田資料館、また観光地のトイレや街路灯等の維持管理を行っています。

課題
施設は建築後20年以上経過している施設が大半であり、今後は維持管理経費が大幅に増加してくる考えられます。このため、今後、施設の整理をしていかなければなりません。

第6次日田市総合計画での施策展開
公共施設等管理計画に基づき、施設の整備等を実施します。また、観光誘客を図るために観光地のトイレ整備なども進めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	屋形船修復補助事業 日田温泉の各旅館が所有する屋形船をリニューアルし、統一されたデザインとすることで、水郷日田のブランディングと誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H24	・補助率 事業費の6/10以内(上限5,000千円) ・修復対象船数 1艘 ・屋形船改修実績 計12艘	H26決算 3,786 うち一般財源 786	必要性 B	現行どおり 現在35艘の屋形船のうち15艘がリニューアルを行っている。屋形船は観光客の人气が高く日田観光の目玉にもなりうる素材であり、今後も補助を続けていく。
			H27決算 4,786 うち一般財源 2,873	効率性 B	
			H28決算 4,974 うち一般財源 2,985	有効性 B	
			H29予算 14,940 うち一般財源 8,970		
2	慈恩の滝仮設トイレ管理事業 近年知名度も上がってきている慈恩の滝周辺にトイレがなく、観光客の利便性のため仮設トイレを設置するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H25	・仮設トイレ使用料 129,600円 ・清掃委託料 86,400円 ・汲み取り手数料 14,656円 ※平成28年7月23日に道の駅「慈恩の滝くす」がオープンしたことにより、仮設トイレを置く必要がなくなり撤去。	H26決算 679 うち一般財源 679	必要性	
			H27決算 692 うち一般財源 692	効率性	
			H28決算 231 うち一般財源 231	有効性	
			H29予算 - うち一般財源 -		
3	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活かした観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	・椿ヶ鼻HPオートサイト整備工事 ・椿ヶ鼻HPトイレ兼炊事棟2解体工事 ・椿ヶ鼻HPトイレ兼炊事棟2新築工事 ・椿ヶ鼻HPトイレ兼炊事棟3新築工事 ・椿ヶ鼻HP管理棟トイレ改修工事	H26決算 42,122 うち一般財源 7,122	必要性 B	見直しが必要 奥日田地域の既存施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、随時見直しを行う。
			H27決算 23,438 うち一般財源 4,638	効率性 B	
			H28決算 52,285 うち一般財源 5,285	有効性 B	
			H29予算 4,802 うち一般財源 4,802		
4	露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉川沿いに点在する共同露天風呂を、一般に開放することを条件に管理する自治会の班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度	・天ヶ瀬地区5か所の露天風呂に均等に助成	H26決算 600 うち一般財源 600	必要性 B	見直しが必要 露天風呂利用者増により事業費の収入(入浴料)増やし、自主財源で維持管理、運営できる体制の確立を目標に事業を推進していく必要がある。
			H27決算 730 うち一般財源 730	効率性 B	
			H28決算 730 うち一般財源 730	有効性 B	
			H29予算 730 うち一般財源 730		
5	まつり用具等倉庫整備事業 日田まつり振興会が主催する4つのまつりで使用する物品の保管及び物品の作成作業場を確保するために、新たに倉庫の建設を行うもの。 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・まつり用具等倉庫新築用地調査・測量・登記委託業務 ・まつり用具等倉庫新築工事【倉庫棟】鉄骨平屋 319.88㎡、【便所棟】木造平屋 6.55㎡	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	廃止・完了 まつり用具等倉庫の建設が完了したもの
			H27決算 1,242 うち一般財源 1,242	効率性 B	
			H28決算 24,020 うち一般財源 1,318	有効性 B	
			H29予算 - うち一般財源 -		
6	商工総務費(観光課) 主として、観光課車両2台の維持管理費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・燃料費、修繕料、通信運搬費、保険料、手数料、公課費	H26決算 665 うち一般財源 665	必要性	
			H27決算 729 うち一般財源 729	効率性	
			H28決算 809 うち一般財源 809	有効性	
			H29予算 1,003 うち一般財源 1,003		
7	観光費(経常費分) 日田市内観光関連施設の維持管理等に関する費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・街路灯、トイレ等の維持管理、市営温泉管理委託、温泉地借地料、ひびきの郷ほか草刈委託、九州小京都協議会負担金等	H26決算 10,724 うち一般財源 10,724	必要性	
			H27決算 10,379 うち一般財源 10,379	効率性	
			H28決算 12,795 うち一般財源 12,795	有効性	
			H29予算 12,513 うち一般財源 11,519		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	天領資料館管理事業 天領日田資料館の指定管理に関する費用	・管理運営委託料	H26決算 4,007 うち一般財源 4,007	必要性	
	H27決算 4,358 うち一般財源 4,358		効率性		
	H28決算 4,845 うち一般財源 4,845			有効性	
	H29予算 4,358 うち一般財源 4,358				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 4,358		
9	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館の指定管理に関する費用	・管理運営委託料、会館用地賃借料	H26決算 8,159 うち一般財源 8,159	必要性	
	H27決算 8,503 うち一般財源 8,503		効率性		
	H28決算 9,051 うち一般財源 9,051			有効性	
	H29予算 8,501 うち一般財源 8,501				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 8,501		
10	小野民芸村管理事業 小野民芸村の管理運営に関する費用	・小野民芸村の管理運営、河川プールの維持管理	H26決算 3,145 うち一般財源 2,752	必要性	
	H27決算 2,904 うち一般財源 2,640		効率性		
	H28決算 3,010 うち一般財源 2,046			有効性	
	H29予算 3,344 うち一般財源 2,380				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 2,380		
11	港町駐車場管理事業 豆田地区の観光客用の駐車場として民間用地の借り上げ等を行うもの	・草刈委託料、用地借り上げ料	H26決算 1,615 うち一般財源 1,615	必要性	
	H27決算 1,612 うち一般財源 1,612		効率性		
	H28決算 1,609 うち一般財源 1,609			有効性	
	H29予算 1,609 うち一般財源 1,609				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 1,609		
12	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークの指定管理に関する費用	・管理運営委託料、土地借上料	H26決算 9,205 うち一般財源 9,205	必要性	
	H27決算 11,464 うち一般財源 11,464		効率性		
	H28決算 8,550 うち一般財源 8,550			有効性	
	H29予算 8,550 うち一般財源 8,550				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 8,550		
13	道の駅せせらぎ郷かみつえ管理事業 上津江の道の駅せせらぎ郷かみつえの指定管理に関する費用	・管理運営委託料	H26決算 2,595 うち一般財源 2,595	必要性	
	H27決算 930 うち一般財源 930		効率性		
	H28決算 930 うち一般財源 930			有効性	
	H29予算 930 うち一般財源 930				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 930		
14	風力発電事業 椿ヶ鼻ハイランドパークの風力発電の維持管理に関する費用	・保安委託料、修繕料、NTT回線使用料	H26決算 5,334 うち一般財源 0	必要性	
	H27決算 4,815 うち一般財源 0		効率性		
	H28決算 4,635 うち一般財源 0			有効性	
	H29予算 4,326 うち一般財源 0				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前		うち一般財源 0		

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	天の国プラザ管理事業 天ヶ瀬地区の観光案内所の 指定管理に関する費用	・管理運営委託料	H26決算 5,122	必要性	
	うち一般財源 5,122				
	H27決算 5,116		効率性		
	うち一般財源 5,116				
	H28決算 5,116		有効性		
	うち一般財源 5,116				
	H29予算 5,116				
うち一般財源 5,116					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H17以前					
16	領事館管理運営事業 旧日田生活領事館の維持管 理経費	・旅費、需用費(消耗品費、燃料 費、光熱水費、修繕料)、役務費 (通信運搬費、保険料、手数料)、 警備委託料、清掃業務委託料、 消防設備点検委託料、エレベータ 保守点検委託料、植栽管理委託 料、下水道使用料、負担金等	H26決算 8,946	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 3,579		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 943		有効性		
	うち一般財源 943				
	H29予算 -				
うち一般財源 -					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H26					
17	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の指定管 理に関する費用	・管理運営委託料	H26決算 5,457	必要性	
	うち一般財源 5,457				
	H27決算 5,248		効率性		
	うち一般財源 5,248				
	H28決算 5,248		有効性		
	うち一般財源 5,248				
	H29予算 5,248				
うち一般財源 5,248					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H17以前					
18	観光施設測量登記委託事業(観光課) 「ひびきの郷」及び「道の駅水 辺の郷おおよま」について譲 渡の際に必要な敷地の測 量、登記に関する費用	・「ひびきの郷」及び「道の駅水 辺の郷おおよま」における土地建物 にかかる調査・測量・登記業務委 託	H26決算 -	必要性	廃止・完了 単年度で測量、登記業 務が終了。
	うち一般財源 -				
	H27決算 -		効率性		
	うち一般財源 -				
	H28決算 21,374		有効性		
	うち一般財源 21,374				
	H29予算 -				
うち一般財源 -					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H28					
19	おもてなしトイレ整備事業 観光客が快適に利用できるト イレの改修・整備を行う費用	・日田祇園山鉾会館トイレ改修工 事 洋便器化、温水洗浄便座の設 置、手すり取り付け、紙巻器交 換、トイレブース改修 ・天領日田資料館トイレ改修工事 洋便器化、温水洗浄便座の設 置、手すり取り付け、紙巻器交 換、トイレブース改修	H26決算 -	必要性	現行どおり 当初予定していた9施 設のうち、2施設の整備 完了。平成29年度と平 成30年度で残り7施設 の整備を行う。
	うち一般財源 -				
	H27決算 -		効率性		
	うち一般財源 -				
	H28決算 3,867		有効性		
	うち一般財源 1,934				
	H29予算 8,556				
うち一般財源 4,350					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H28					
20	祇園山鉾集団顔見世電線類嵩上げ事業 山鉾が安全に巡行できるよ うにするため、支障となる電線 類の嵩上げを行うための費用	・限駅前通り線の嵩上げ	H26決算 -	必要性	廃止・完了 平成29年度をもって、 電線の嵩上げ事業が 一通り終了する見込 み。
	うち一般財源 -				
	H27決算 -		効率性		
	うち一般財源 -				
	H28決算 368		有効性		
	うち一般財源 368				
	H29予算 19,000				
うち一般財源 19,000					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H28					
21	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の観光施 設の設備等を改修し、市内外 からの観光客等が施設を安全・ 快適に利用できる環境を 整えるための費用	・小野民芸村修繕 ・椿ヶ鼻ハイランドパーク修繕 ・小野民芸村枝打業務委託	H26決算 -	必要性	現行どおり 公共施設等総合管理 計画との整合性を図り ながら、必要な改修・整 備を行っていく。
	うち一般財源 -				
	H27決算 -		効率性		
	うち一般財源 -				
	H28決算 8,980		有効性		
	うち一般財源 8,980				
	H29予算 21,951				
うち一般財源 6,951					
商工観光部 観光課					
事業開始年度 H28					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	観光基盤整備事業 豊後・大山ひびきの郷の温泉ポンプ取替え工事を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H27	・豊後・大山ひびきの郷温泉ポンプ取替え工事	H26決算 うち一般財源	必要性 B	廃止・完了 平成27年度に慈恩の滝の倒木撤去、平成28年度に豊後・大山ひびきの郷の温泉ポンプ取替え工事を行い終了。今後は必要に応じて予算計上していく。
			H27決算 658 うち一般財源 658	効率性 A	
			H28決算 2,916 うち一般財源 2,916	有効性 A	
			H29予算 うち一般財源		
23	奥日田誘客促進事業 奥日田地域の特色ある地域資源の活用方法について、「奥日田デザイン会議」で協議を行い、奥日田地域への誘客を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・日田市における観光資源を活用した交流人口の拡大及び地域経済への波及効果に関する調査事業委託	H26決算 うち一般財源	必要性 B	拡充 平成28年度に立ち上げた「奥日田デザイン会議」へ補助金を出すことで奥日田への誘客促進を図る。
			H27決算 うち一般財源	効率性 B	
			H28決算 2,997 うち一般財源 2,997	有効性 A	
			H29予算 3,000 うち一般財源 3,000		
24	観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施策等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・観光振興基金積立金	H26決算 うち一般財源	必要性 B	現行どおり H28から管理を開始。観光施設整備や交流人口増加のための施策等の事業経費に充当していく。
			H27決算 うち一般財源	効率性 A	
			H28決算 155,517 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 349 うち一般財源 0		
25			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
26			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
27			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
28			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② 観光客の誘致推進	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	観光宣伝の充実、「着地型商品」の造成、滞在型・体験型観光の推進、祭り等の振興、コンベンション誘致推進を図り、福岡都市圏等を主要ターゲットに大都市圏へも積極的な観光情報の発信や誘客宣伝活動を促進し、地域の活性化につなげる。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
祭り・イベント入込み数	第5次日田市総合計画	人/年	700,000 H28	596,300	566,500	620,900	629,200	533,500	557,400	↗
観光ホームページアクセス数	第5次日田市総合計画	件/年	500,000 H28	-	-	253,712	487,862	548,129	559,676	↗
観光客宿泊数	第5次日田市総合計画	人/年	500,000 H28	413,773	393,865	416,315	417,625	451,938	435,814	↘
日帰り入浴客数	第5次日田市総合計画	人/年	200,000 H28	162,243	148,569	136,793	138,564	146,579	117,602	↘
日田温泉観光客宿泊者数	担当課調べ	人/年	-	74,637	72,512	77,761	81,714	83,263	84,923	→
天ヶ瀬温泉観光客宿泊者数	担当課調べ	人/年	-	163,757	159,022	169,407	165,244	199,819	199,852	→
屋形船出船数	担当課調べ	艘/年	-	1,008	948	1,082	1,149	1,357	1,221	↘
屋形船利用者数	担当課調べ	人/年	-	13,629	11,688	14,711	15,534	19,638	15,753	↘
ガイド・インストラクター数	担当課調べ	人/年	-	17	17	15	14	14	14	→
コンベンション宿泊者数	観光振興基本計画	人/年	-	1,973	8,396	5,901	11,611	11,296	11,662	→
コンベンション年間誘致数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	件	40 H31	-	-	-	-	27	28	→
スポーツイベント推進事業年間参加者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人/年	5,240 H31	-	-	-	-	4,657	4,086	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年4月に発生した熊本地震の影響で、観光客宿泊数が減少。日田温泉や天ヶ瀬温泉などの宿泊者については、国の復興支援対策の効果もあり、ほぼ横ばいまで回復した。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
日田市観光協会との連携により、観光誘客パンフレットの作成、各種メディアや旅行エージェントへの営業活動、イベントでのPR活動などを行い、日田市の魅力発信を行っています。 補助金制度の創設によりコンベンション誘致を促進し、宿泊客の増加を図っています。 日田まつり振興会等への補助金交付により、各種イベント・行事の開催を支援し、より一層の集客増加と地域活性化を図っています。

課題
日田市の認知度向上とPRのため、継続的な観光ニーズの調査及び分析を行うとともに、SNSなどを積極的に活用し、効果的な情報発信を行うことが必要です。 九州各県からのアクセスも良く、スポーツ・文化施設等も充実していることから、コンベンション誘致の推進とアフターコンベンションの充実を図る取組を進めることが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
国内外のエージェントへの情報発信、雑誌等への情報の掲載、メディアへの情報発信等を行い、誘客宣伝を進めます。 訪日外国人観光客の対応を向上させるための研修等を実施し、あわせて海外商談会での誘客を積極的に進めるとともに、公衆無線LANや多言語化した案内看板等の整備を進めます。 奥日田地域の魅力を発信し、奥日田地域への誘客の促進を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	コンベンション誘致促進事業 市内で会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して、活動費に対する助成を行うことで、コンベンションの誘致促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H21	・日田祇園囃子出演謝礼、コンベンション誘致促進事業補助金 誘致数 28件 宿泊者数 11,662人	H26決算 4,059 うち一般財源 4,059	必要性 A	拡充 観光客の誘致効果は高く、宿泊施設等の積極的なPRと施設情報の発信により、更なる誘致を図る。
			H27決算 4,493 うち一般財源 4,493	効率性 A	
			H28決算 4,490 うち一般財源 4,490	有効性 A	
			H29予算 5,682 うち一般財源 5,682		
2	観光誘客宣伝事業 観光客誘致のためのパンフレット作成及び旅行情報誌やメディアなどを活用し、本市の魅力を国内外に広く発信することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・観光協会宣伝委託(観光宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディ活用) ・各種協議会等への負担金(九州のひなまつり協議会、ツーリズムおおいた、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会)	H26決算 28,182 うち一般財源 28,182	必要性 A	現行どおり 観光協会をはじめ、関係団体との連携した取り組みを進めることにより、市内への観光誘客につなげる。
			H27決算 33,681 うち一般財源 33,681	効率性 A	
			H28決算 30,803 うち一般財源 13,254	有効性 A	
			H29予算 31,172 うち一般財源 31,172		
3	日田まつり振興会補助事業 まつりに対して助成を行い、観光誘客の増大や地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・まつり振興会補助金 45,000,000円 ・イベント誘客数 川開き観光祭 255,000人 集団顔見世 10,000人 祇園祭 45,000人 天領まつり 100,000人 おひなまつり 135,751人	H26決算 42,600 うち一般財源 42,600	必要性 A	拡充 次世代を担う子どもたちをはじめ多くの市民が日田市に愛着と誇りを持ち、自らがまつり運営に参加するような地域社会を目指す。
			H27決算 42,000 うち一般財源 42,000	効率性 B	
			H28決算 43,000 うち一般財源 43,000	有効性 A	
			H29予算 53,550 うち一般財源 53,550		
4	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 わが町は美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し、補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・わが町は美しく運動、文化交流事業、「第21回遊花祭」開催(4,000人)上記3事業実施により、景観的に美しい町づくりに対する地域住民の意欲も高まり、遊花祭は、「母の日」の恒例行事として市外、県外からの参加者も多くなったが、参加者自体は、地震の影響で前年を下回った。	H26決算 4,500 うち一般財源 4,500	必要性 B	現行どおり 天瀬地域のイベント等に対する補助については、観光振興計画のエリア戦略との整合性を図りながら事業費や実施内容等の検討を行っていく。
			H27決算 4,500 うち一般財源 4,500	効率性 B	
			H28決算 4,500 うち一般財源 4,500	有効性 B	
			H29予算 4,500 うち一般財源 4,500		
5	大山町まつり実行委員会補助事業 「日田おおやま梅まつり」を企画・運営する大山町まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・第37回日田おおやま梅まつり期間 平成29年2月19日～3月19日(29日間) 入込客数 約34,000人	H26決算 2,000 うち一般財源 2,000	必要性 B	現行どおり 過疎化や少子高齢化が急速に進む中、地域活性化に大きな役割を果たすと共に、観光客誘致や産業振興などにも寄与していることなどから、今後も事業を継続する。
			H27決算 2,000 うち一般財源 2,000	効率性 B	
			H28決算 2,000 うち一般財源 2,000	有効性 A	
			H29予算 2,000 うち一般財源 2,000		
6	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等を行う山開きの催しに関し、前津江町まつり実行委員会に対し、補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	補助金額 916,948円 ・第49回津江山系釈迦連峰山開き 安全祈願祭(5/29開催、出席:11人)※熊本・大分地震により、他の催しは全て中止) ・第50回津江山系釈迦連峰山開き ポスター、チラシ作成及び新聞広告掲載	H26決算 1,800 うち一般財源 1,800	必要性 B	現行どおり 地域活性化や観光振興、都市との交流などに寄与していることから、運営の在り方など見直しを行いながら、今後も事業を継続する。
			H27決算 1,800 うち一般財源 1,800	効率性 B	
			H28決算 917 うち一般財源 917	有効性 B	
			H29予算 1,800 うち一般財源 1,800		
7	ユネスコ無形文化遺産登録PR事業 ユネスコの無形文化遺産に登録されたことを受け、宣伝用のポスター、立て看板等のPRグッズ並びに「日田祇園山鉾会館」の多言語パンフレットを製作するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・日田祇園山鉾会館のPR用案内看板の製作、登録記念PRグッズ(ストラップ)、登録記念告知ポスター製作、日田祇園山鉾会館多言語化パンフレット製作	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	拡充 平成29年12月、ユネスコ無形文化遺産に同時に登録された、九州内の他の4つの「山・鉾・屋台行事」との連携を強化し、広く日田祇園をPRすることで、国内及び海外からの誘客促進を図る。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 3,482 うち一般財源 3,482	有効性 B	
			H29予算 10,714 うち一般財源 4,114		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	「元気倍！日田！！」緊急観光誘客対策事業 熊本地震の影響により、多くの宿泊キャンセルが発生したことから、市内経済に与える影響を最小限に抑えるため、緊急に観光誘客対策を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・宿泊料金の割引助成、バスツアー助成、商品券発行、施設無料開放補填、歓迎花火打上、情報発信、イベント開催助成、事務員雇用 ・「元気倍日田!!」観光施設無料開放事業として、無料開放する施設のうち、「鯛生金山」及び「上津江フィッシングパーク」の入館料(入場料)の補填	H26決算	必要性	廃止・完了 緊急的な観光誘客対策として一定の成果を得られたことから今年度限りで完了とするが、得られた成果と課題は今後の事業運営に生かしていく。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 109,210	有効性	
			うち一般財源 82,903		
9	日田祇園ユネスコ無形文化遺産PR事業 日田祇園の曳山行事がユネスコ無形文化遺産に登録されたことから、市内商店街や関係各所にペナントやのぼりを設置し、市内外に広く周知したもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H28	・懸垂幕印刷費(日田商工会議所設置用) ・ペナント、のぼり製作費(商店街、関係各所設置用)	H26決算	必要性	廃止・完了 今年の日田祇園祭まで設置したので、祝賀ムードの醸成や市内外へアピールできたことから終了する。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 1,974	有効性	
			うち一般財源 1,974		
10			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
11			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
12			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
13			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 観光の受皿づくり	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿 観光案内ガイドの育成、宿泊施設や観光施設のおもてなしの向上に取組み、観光協会を中心とした観光まちづくりの推進体制の構築を図る。またニューツーリズム(エコツーリズム・グリーンツーリズム・ヘルスツーリズム等)の充実と支援を行っていく。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
ご当地コンダクターの利用者数	第5次日田市 総合計画	人/年	5,000 H28	2,830	2,134	1,699	2,697	2,582	2,427	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成26年度の利用者をピークに若干の減少傾向にあります。 利用者の状況を見ると、個人、団体ともに利用者が減少していることがわかりました。 (平成27年度) 個人206名、団体2,451名 (平成28年度) 個人146名、団体2,257名 ※個人(2～7名)、団体(8名以上)	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
平成21年から日田市観光協会が行っている有料観光ガイド「日のご当地コンダクター」には現在14人が登録されています。また、より熟練したツアーコンダクターの資格を持っている人は7名います。 平成26年度・27年度におもてなし研修会として、コンダクターを含め接客に携わっている方を対象に研修会を3回実施しました。

課題
ご当地コンダクターの登録者数が少なくなってきたおり、コンダクターの掘り起こしと養成が必要です。併せて、新たなメニューの造成と宣伝の強化も必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
おもてなし意識の啓発、醸成を行い、質の高いサービスの提供を目指します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	日田市観光協会補助金	・パソコン版ホームページの強化、 通年版、季節版パンフレットの作 成、メディア、エージェンツへの情報 提供、着地型旅行造成、販売、周辺 観光地との連携 ・成果 HP訪問者数、前年比102.1%など	H26決算	3,600	必 要 性	B	現行どおり 体制強化が優先であり、 その後、事業の内容を見 直し、ブラッシュアップを図 るとともに、コスト削減に 努めながら、協会の自主 財源による事業運営の確 立を図る。
	うち一般財源		3,600				
	H27決算		3,600	効 率 性	B		
	うち一般財源		3,600				
	H28決算		3,600	有 効 性	B		
	うち一般財源		3,600				
商工観光部 観光課		H29予算	3,600				
事業開始年度		H18	うち一般財源	3,600			
2			H26決算		必 要 性		
			うち一般財源				
			H27決算		効 率 性		
			うち一般財源				
			H28決算		有 効 性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
3			H26決算		必 要 性		
			うち一般財源				
			H27決算		効 率 性		
			うち一般財源				
			H28決算		有 効 性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
4			H26決算		必 要 性		
			うち一般財源				
			H27決算		効 率 性		
			うち一般財源				
			H28決算		有 効 性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
5			H26決算		必 要 性		
			うち一般財源				
			H27決算		効 率 性		
			うち一般財源				
			H28決算		有 効 性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
6			H26決算		必 要 性		
			うち一般財源				
			H27決算		効 率 性		
			うち一般財源				
			H28決算		有 効 性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				
7			H26決算		必 要 性		
			うち一般財源				
			H27決算		効 率 性		
			うち一般財源				
			H28決算		有 効 性		
			うち一般財源				
事業開始年度			H29予算				
			うち一般財源				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 広域観光の推進	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	日田市観光基本計画に基づき、近隣の地域や共通のテーマを持つ自治体等と連携した共同宣言事業を推進するとともに、新たな広域観光ルートづくりに取り組む。 広域連携による周遊型観光の充実に向けた、情報共有化、相互連携による情報発信とPR活動を実施していく。

[illegible]

指標の進捗状況(分析) 広域的な情報を発信することの重要性を再認識できました。 各種旅行会社、メディアとの関係構築ができました。 関係自治体、観光協会との情報交換が活発になりました。 旅行商品造成に対する助成制度を創設、これを活用したツアーが実施されました。	第5次総合計画の総括 おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
「新幹線活用久大本線活性化協議会」では、JR九州への要望活動、首都圏旅行会社招請モニターツアー、プロモーション活動、パンフレット・チラシの配置、スタンプラリー、旅行商品造成支援などを行いました。 「久大本線観光連絡会」では、韓国旅行会社との商談会、韓国旅行会社招請モニターツアー、JR九州ウォーキングへの協力・協賛などを行いました。 「九州のひなまつり広域振興協議会」では、九州観光素材説明会・相談会への参加、PRイベントへの参加、九州国立博物館でのPRコーナーの運営、ガイドブック作成・配置、観光素材集の作成などを行いました。 「筑後川上流域観光圏協議会」では、有料広告によるモデルコース紹介、外国語版パンフレットの作成、観光客の動向実態調査（GPS調査）などを実施しました。	

課題	
設立目的等の違いにより、複数の団体に加入していますが、実際はエリアが重複するところもあるため、それぞれの団体において明確な目標を決めて事業を実施する必要があります。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
旅行会社の造成担当を対象としたモニターツアーを実施する等、加入団体が一体となった誘客促進を図ります。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	観光誘客宣伝事業(再掲) 観光客誘致のためのパンフレット作成及び旅行情報誌やメディアなどを活用し、本市の魅力を国内外に広く発信することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・観光協会宣伝委託(観光宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディ活用) ・各種協議会等への負担金(九州のひなまつり協議会、ツーリズムおおいだ、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会)	H26決算 28,182	必要性	見直しが必要 関係団体と連携を図りながら明確な目標をもった取り組みを進めていく。
			うち一般財源 28,182		
			H27決算 33,681	効率性	
			うち一般財源 33,681		
			H28決算 30,803	有効性	
			うち一般財源 13,254		
2			H29予算 31,172		
			うち一般財源 31,172		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
8			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(4) 観光「交」の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 外国人に配慮した環境の整備	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	外国語を併記した案内板の設置や情報誌、訪日外国人観光客に対する受け入れ体制を充実する。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
外国人宿泊者数	第5次日田市 総合計画	人/年	50,000 H28	22,272	29,746	39,295	50,562	94,833	#####	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年4月に発生した「熊本地震」の影響により、地震直後は宿泊客が激減しました。その後、国、県、市の復興支援の取り組みにより前年に近い宿泊者数まで回復しました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
観光パンフレット及び日田市観光協会が運営している観光情報サイト「おいでひた-com」の多言語化の充実、海外商談会での観光宣伝や旅行会社との商談会を実施しました。 旅館やみやげ物店等の従業員を対象に外国人へのおもてなしの研修を実施しました。 日田市無料公衆無線LAN(Wi-Fi)を日田市内(11AP)に整備しました。 日田市内(駅前⇄豆田地区、駅前⇄隈地区)の観光客向けの観光案内サイン板を整備しました。

課題
海外における「日田市」の認知度が低いことから海外向けの情報発信(BtoB、BtoC)が必要です。 訪日外国人観光客の旅行形態が団体型から個人型に移行しており、個人型に対応する取り組みが必要です。 地元商店や旅館などで、外国人観光客とコミュニケーションがとれず、外国人観光客に商品をうまく提供できていない状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
国内からの宿泊者数が横ばいの状況の中、訪日外国人観光客の誘客を促進することで交流人口の増加を目指すため、情報発信を強化します。 広域連携に取り組むことで、観光ルートを実現し誘客促進に取り組めます。 訪日外国人観光客の対応を向上させるための研修等を実施し、あわせて海外商談会での誘客を積極的に進めるとともに、公衆無線LANや多言語化した案内看板等の整備を進めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市インバウンド推進事業 訪日外国人観光客を誘客するため、海外での商談会への参加や営業、情報発信を実施するとともに、おもてなし研修など受入体制の強化を図るもの 観光課 事業開始年度 H28	・インバウンド推進事業委託 ・日田市無料公衆無線LAN整備 ・日田市観光案内サイン整備 ・台湾旅行エージェント等招請事業 ・海外営業活動 9回	H26決算	必要性	拡充 観光振興に対する効果が高く、さらに誘客促進に向け取り組む。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算 23,105	有効性	
			うち一般財源 11,114		
2			H29予算 21,761		
			うち一般財源 20,321		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり							担当部課・評価責任者		
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり 保健・医療の充実」							福祉保健部 健康保険課		
	主要施策	① 保健事業の充実							福祉保健部長 宮崎正俊		
目指すべき姿	「自分の健康は自分でつくる」という自主的な健康づくりを基本に、乳幼児から高齢者まで心身ともに健康的な生活が送れるよう、各年代に応じた健康づくりの機会の提供や、保健指導、栄養指導の充実を図り、疾病の発生そのものを予防する一次予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。また、母親の育児不安の軽減を図るとともに、父親等も含めた相談・支援体制の充実を図ります。										
指標名		指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	
特定健康診査受診率		第5次日田市総合計画	%	60.0 H28	30.5	32.6	32.6	33.9	39.0	35.8	↘
特定保健指導受診率		法定報告	%	－	12.7	23.7	14.3	20.1	10.8	24.1	↗
乳幼児健診受診率		第5次日田市総合計画	%	97.0 H28	94.8	95.6	96.4	96.7	97.3	96.7	→
食生活改善推進員会員数		第5次日田市総合計画	人	240 H28	209	180	166	184	191	184	→
ひた健康運動リーダーの育成数(平成25年から養成したステップ運動リーダー育成数を含む)		第5次日田市総合計画	人	100 H28	62	79	117	148	170	148	→
健康教育参加者数		第5次日田市総合計画	人	12,000 H28	11,617	12,000	12,540	12,937	11,773	10,578	↘
健康相談者数		第5次日田市総合計画	人	6,500 H28	4,616	4,704	5,479	5,291	4,746	3,627	↘
各種料理教室参加者数		第5次日田市総合計画	人	6,000 H28	7,134	7,228	7,331	8,836	7,564	7,360	→
風しん麻しん(MR)2期予防接種率		担当課調べ	%	－	89.8	100.4	96.4	94.0	82.7	101.6	↗
高齢者インフルエンザ予防接種率		担当課調べ	%	－	56.9	55.5	55.7	56.3	54.3	55.1	→
お達者年齢(大分県方式健康寿命)		まち・ひと・しごと創生総合戦略	歳	男性77.84 H31	－	－	－	－	77.97	78.09	↗
				女性83.71 H31	－	－	－	－	83.27	83.17	↗
予防接種モバイルサービス新生児登録率		まち・ひと・しごと創生総合戦略	%	80 H31	－	－	－	－	－	58.2	－
指標の進捗状況(分析)									第5次総合計画の総括		
特定健診受診率は、国の目標値を参考にしており、平成20年の25.8%から少しずつ向上しています。乳幼児健診は、赤ちゃん全戸訪問等により保護者とのかかわりを図っていることなどで、受診率は高く、目標値にはほぼ達成しています。食生活改善推進員の会員養成は継続して実施(毎年20人前後)していますが、メンバーの高齢化等により養成を上回る退会があり、会員数の伸び悩みはあるものの、地域での栄養改善活動は活発です。また、運動の普及指導を進めるひた健康運動リーダーは、平成25年からステップリーダーの養成を加えたことにより、目標の100人を超えて地域で運動を普及する活動を進めています。健康教育は、毎年事業の目標に合わせた実践をしており、参加数は一旦目標数に達し、その後減少していますが、回数や内容は、増加し充実を図っています。(1回あたりの参加者の減少)健康相談は、地域に出向いたり、窓口での対応など柔軟に実施していますが、地域での相談は、参加者の高齢化等により利用者の減少傾向があり、開催を休止しなければならないところもあります。									おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。		
これまでの取組											
保健事業の充実を目指し、生活習慣の改善や健康の維持増進のため、健診受診体制の整備(集団・個別健診・医療機関利用等)と青壮年期への保健指導の強化を行ってきました。 健康教育は、健診結果から必要な方に対して生活習慣病予防教室や、健康増進を目指した栄養や運動の教室を実施しています。生活習慣の地域での推進のために、栄養と運動を2本柱に市民リーダーを養成し、地域での活動を育成支援しています。 H28からは、健康活動応援事業を開始し、個人の健康づくりの動機づけを促進するために、ポイントの付与や民間事業所の参加によるサービスや商品券への交換、自治会へのポイント寄付などの取り組みを開始しました。											
課題											
特定健診の受診状況は、年々上昇していますが、国の目標である60%には到達していません。 個人の自主的な健康づくりの向上のため、健康教育や健康相談の充実と、地域で活動を行う栄養や運動のリーダーが活動しやすい体制づくりが必要です。 健康活動応援事業は、無関心層への働きかけや、新規登録者の募集、事業に登録している方たちが、継続して取り組むための事業内容の検討が必要です。											
第6次日田市総合計画での施策展開											
健康寿命の延伸や、壮年期死亡の減少を目標として、下位計画である「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」により、ライフステージや分野ごとに一次予防を推進します。 個人の健康づくりへの意識を喚起するきっかけづくりとなるようなインセンティブ策を提案し、自治会や住民組織・事業所などと協働して、健康づくりのための環境整備を推進します。 乳幼児から高齢者までの各年代に応じた食育や食の重要性の意識づけを推進します。											

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進、生活習慣病予防を図るために、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	・医療機関委託。国保・年金係と協同し受診勧奨のため夜間訪問を実施した ・特定健康診査 対象者12,371人のうち4,423人が受診 ・特定保健指導 対象者528人のうち127人が受診	H26決算 31,936 うち一般財源 16,344	必要性 A	見直しが必要 医療費抑制を目標に、特定健診の受診率及び特定保健指導率の向上を目指す。特定保健指導については委託先を増やす。
			H27決算 35,196 うち一般財源 19,129	効率性 B	
			H28決算 43,175 うち一般財源 24,323	有効性 B	
			H29予算 43,832 うち一般財源 25,778		
2	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、地域巡回検診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・市内全地区64回実施 ・受診者数(受診率) 一般健康診査 228人、胃 4,558人(10.4%)、肺 5,573人(12.7%)、大腸 5,323人(12.2%)、子宮頸がん 2,972人(14.8%)、乳がん 1,767人(13.0%)、前立腺 953人、骨粗鬆症検診 1,816人、肝炎検査 231人	H26決算 52,684 うち一般財源 51,429	必要性 A	拡充 肺、大腸、乳がん死亡について周知し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。また、平成29年度よりがん推進事業を統合し、子宮頸がん無料受診券対象年齢に30歳を追加する。
			H27決算 57,495 うち一般財源 56,447	効率性 B	
			H28決算 55,866 うち一般財源 54,609	有効性 B	
			H29予算 60,463 うち一般財源 59,178		
3	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達の診査と疾病の早期発見のための健康診査、また1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・集団健診実績 4か月児健診 487人 7か月児健診 489人 1歳6か月児健診 489人 3歳児健診 496人 ・精密健診実績 医療機関委託(個別) 28人 ・のびのび発達相談(年6回)	H26決算 6,439 うち一般財源 6,439	必要性 A	現行どおり 集団健診の必要性や医療機関実施での個別健診実施の可否、子育て包括支援センターの設置を含めた検討が必要。
			H27決算 6,696 うち一般財源 6,696	効率性 B	
			H28決算 6,569 うち一般財源 6,569	有効性 B	
			H29予算 7,804 うち一般財源 7,804		
4	健康活動応援事業 市等が実施する健康づくり事業に参加した者にポイントを付与し、ポイントに応じて商品券を付与するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・ひた市民健活ポイントサービス事業 登録者数 1,397人(65歳以上56.3%) 国民健康保険605人(43.3%)、社会保険 570人(40.8%)、後期高齢 219人(15.7%)、その他3人(0.2%) ・ひた健活応援事業所募集事業 ・市内29事業所(うち商品券取扱いは25事業所)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 青壮年期・男性・健康づくりに関心が無い人などが事業参加できるよう働きかける。また、既に事業登録している人が中断せず継続できる方法(ICTの活用、事業内容の簡素化等)を検討する。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H28決算 10,577 うち一般財源 7,427	有効性 A	
			H29予算 11,033 うち一般財源 5,705		
5	健康教育相談事業 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・健康教育実績 10,578人 ・健康相談実績 3,627人	H26決算 1,024 うち一般財源 324	必要性	
			H27決算 1,098 うち一般財源 402	効率性	
			H28決算 1,115 うち一般財源 385	有効性	
			H29予算 1,061 うち一般財源 330		
6	食育推進事業 ライフステージに応じた料理教室等の実施や、食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H26	・食育の日、簡単クッキング教室(各年2回)参加数 45人 ・食生活改善推進員養成講座(年10回)養成数 23人 ・食生活改善推進員研修会(年23回)参加数 432人 ・食生活改善推進員による伝達料理 回数 238回 参加数4,613人	H26決算 529 うち一般財源 529	必要性 B	現行どおり 食育推進計画の目標達成のために、生活習慣病予防やバランスのとれた食事を自分で準備するための各種料理教室の実施や、推進員の養成や活動支援を継続する。
			H27決算 526 うち一般財源 526	効率性 B	
			H28決算 518 うち一般財源 518	有効性 B	
			H29予算 573 うち一般財源 525		
7	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、こどもを生みたい方が生めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H20	・市単独助成分 申請件数 23件 助成金額 1,283,400円 ・県助成分負担金 申請件数 26件 助成金額 2,025,000円	H26決算 3,003 うち一般財源 3,003	必要性 A	見直しが必要 子どもを望む方の環境づくりを推進していくうえで、経済的負担軽減を図るため、国県の制度拡充を踏まえながら、市の助成のあり方を検討していく。
			H27決算 4,313 うち一般財源 3,813	効率性 C	
			H28決算 3,309 うち一般財源 2,309	有効性 B	
			H29予算 6,041 うち一般財源 3,541		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	5歳児発達相談事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H22	・5歳児発達相談会(年間3回)参加者数 48人 ・5歳児発達相談施設訪問 3園×年3回実施 ・相談した人のうち、支援につながった人の割合 81.2%	H26決算 504 うち一般財源 504	必要性 A	現行どおり 相談会と施設訪問型相談を継続。利用者数は年々増加傾向。また、H29年度から臨床心理士による心理相談会を月1回実施している。今後も就学に向けた支援の充実を図っていく。
			H27決算 426 うち一般財源 426	効率性 B	
			H28決算 520 うち一般財源 520	有効性 A	
			H29予算 733 うち一般財源 733		
9	定期予防接種事業 公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・各年齢層の接種者数(延べ人数) 乳幼児 11,087人、小学生 851人、中学生・高校生 6人、高齢者 14,700人 ・予防接種医師委託料 172,001,443円	H26決算 166,394 うち一般財源 166,073	必要性	
			H27決算 164,412 うち一般財源 163,026	効率性	
			H28決算 174,568 うち一般財源 173,807	有効性	
			H29予算 181,860 うち一般財源 181,420		
10	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し、適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進つなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・延べ受診件数 7,658件 ・医療機関委託分 7,526件 国保連合会 7,224件 福岡県委託医療機関 302件 ・償還払い分 132件	H26決算 47,504 うち一般財源 47,504	必要性 B	現行どおり 妊婦健康診査への経済負担を軽減することで、適正な時期に受診ができ、異常の早期発見や、母子の健全育成に繋がる。
			H27決算 44,918 うち一般財源 44,918	効率性 B	
			H28決算 43,302 うち一般財源 43,302	有効性 A	
			H29予算 43,904 うち一般財源 43,904		
11	育児等保健指導事業(ペリネイタル) 産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより育児不安の解消を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H22	・産科からの紹介件数 30件 ・小児科受診件数 22件	H26決算 154 うち一般財源 154	必要性 B	現行どおり 大分県医師会との協議により行っている事業。妊娠出産・育児に関して不安を抱いた妊婦に対して、医療機関と情報交換・連携をとり、今後も継続した支援を行っていく。
			H27決算 146 うち一般財源 146	効率性 B	
			H28決算 199 うち一般財源 199	有効性 B	
			H29予算 281 うち一般財源 281		
12	保健事業費(国保特会) 国保加入者の健康増進、ひいては国保医療費の適正化をはかるために実施 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・国保ドック助成事業 2,507件 ・早期介入事業(39歳以下健康診査)受診者数 73人	H26決算 71,795 うち一般財源 52,931	必要性 A	拡充 補助金として、まだ、活用できる事業がある。国保加入者の健康管理、医療費適正化のため、特定健診や特定保健指導実施率の向上や糖尿病重症化予防等必要な事業の拡大を図っていく。
			H27決算 71,388 うち一般財源 54,639	効率性 A	
			H28決算 68,331 うち一般財源 58,052	有効性 B	
			H29予算 55,362 うち一般財源 45,362		
13	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・乳幼児健康相談 参加者数 乳児108人、幼児61人 ・母子健康手帳交付事業 交付数 471件 ・妊婦相談事業(たまご学級) 参加組数 50組、参加人数 218人 ・たまご学級事故予防編 参加組数 13組、参加人数 26人	H26決算 463 うち一般財源 463	必要性	
			H27決算 310 うち一般財源 310	効率性	
			H28決算 382 うち一般財源 382	有効性	
			H29予算 445 うち一般財源 445		
14	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・訪問実績 産婦 463件 新生児 7件 乳児 486件(うち委託 233件)	H26決算 802 うち一般財源 260	必要性	
			H27決算 692 うち一般財源 207	効率性	
			H28決算 632 うち一般財源 257	有効性	
			H29予算 756 うち一般財源 254		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	未熟児養育医療給付事業	・未熟児養育医療給付件数 48件(実人員18人) ・未熟児養育医療給付額 4,465,685円	H26決算 2,720 うち一般財源 610	必要性	
	未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費		H27決算 3,629 うち一般財源 848	効率性	
			H28決算 4,506 うち一般財源 708	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 3,838 うち一般財源 891		
	事業開始年度 H17以前				
16	高額検診機器購入費補助事業	・胃部X線テレビ装置購入費補助(胃検査室A室DR入れ替え)	H26決算 11,600 うち一般財源 11,600	必要性	現行どおり 今後も、検診業務の充実を図るためにも購入費の一部補助を行う。
	検診センターの購入する、高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費		H27決算 5,400 うち一般財源 5,400	効率性	
			H28決算 10,800 うち一般財源 10,800	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 11,520 うち一般財源 11,520		
	事業開始年度 H17以前				
17	保健衛生総務費(健康支援係)	・健康づくり推進協議会による計画の進行管理 1回 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費(新任期・中堅期・管理期研修) ・健康に関する団体への補助(食生活改善推進協議会・歯科医師会の歯科保健活動)	H26決算 1,527 うち一般財源	必要性	
	係全般の庶務的経費および、健康ひた21計画の推進管理・職員の研修経費		H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 1,676 うち一般財源 1,585	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 1,740 うち一般財源 1,740		
	事業開始年度 H21				
18	ひたむき健活事業	・ウォーキング・スロージョギング事業(4回開催) 229人参加 ・脱メタボ教室(10回×2クール開催) 延べ242人参加 ・ステップ運動リーダー養成事業(13回開催) 12人養成 ・養成者フォローアップ研修(6回開催) 延べ290人参加	H26決算 - うち一般財源 -	必要性	拡充 今後も、運動習慣の必要性が市民に定着し、継続して運動できるように事業を展開していく。
	健康寿命延伸を目的に、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費		H27決算 - うち一般財源 -	効率性	
			H28決算 2,572 うち一般財源 2,572	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 2,757 うち一般財源 2,757		
	事業開始年度 H28				
19	おたふくかぜワクチン接種事業	・対象者 1歳～3歳未満児に1回接種 ・接種者数 500人 ・1歳児のおたふくかぜワクチン接種率 92.1%	H26決算 7,381 うち一般財源 7,381	必要性	現行どおり 現在は任意予防接種であるが、国において定期化の検討が行われており、定期化されれば経常費へ移行し実施することとなる。
	任意予防接種であるおたふくかぜの予防ワクチン接種の費用を無償化することで、経済的負担を軽減し、疾病の予防と重症化の軽減を図る		H27決算 4,303 うち一般財源 4,303	効率性	
			H28決算 4,266 うち一般財源 4,266	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 4,221 うち一般財源 4,221		
	事業開始年度 H24				
20	風しん(成人)予防接種助成事業	・対象者 20歳～50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 ・実績 風しん麻しん混合ワクチン: 5,000円×6人=30,000円 風しんワクチン 3,000円×9人=27,000円	H26決算 38 うち一般財源 38	必要性	現行どおり この事業により、赤ちゃんの先天性風しん症候群の発症防止につながる。
	成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで、「先天性風しん症候群」の発症防止を図る		H27決算 32 うち一般財源 32	効率性	
			H28決算 57 うち一般財源 57	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 253 うち一般財源 253		
	事業開始年度 H26				
21	予防接種モバイルサービス事業	・予防接種モバイルサービス導入業務、予防接種モバイルサービスカスタマイズ業務 ・687人(0歳児登録数 283人) ・新生児登録率 58.2%	H26決算 - うち一般財源 -	必要性	現行どおり 登録者が必要な情報を得られるよう、掲載内容の充実を図っていく。
	スマートフォンなどを活用し、予防接種等の情報を発信することで、子育て世代の安心・安全に寄与する。		H27決算 - うち一般財源 -	効率性	
			H28決算 1,922 うち一般財源 1,622	有効性	
	福祉保健部 健康保険課		H29予算 1,250 うち一般財源 750		
	事業開始年度 H28				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	がん検診推進事業 がん検診受診率の向上を図るため、特定の年齢の市民に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診を無料とするもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H21	・対象者 子宮頸がん 20歳女性、乳がん 40歳女性、大腸がん 40,45,50,55,60歳の男女 ・受診率 子宮頸部がん5.5%、乳がん23.5%、大腸がん9.5%	H26決算 2,460	必要性	廃止・完了 無料クーポンと検診手帳の交付が、受診率の向上につながらなかったため、がん検診初回の対象年齢に受診勧奨を強化する目的で、健康診査事業に一本化して実施していく。
			うち一般財源 2,460		
			H27決算 2,866	効率性	
			うち一般財源 2,866		
			H28決算 3,943	有効性	
			うち一般財源 3,817		
23			H29予算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
24			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
25			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
26			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
27			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
28			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり 保健・医療の充実」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	(2) 地域医療の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	適切な医療サービスが受けられるよう、救急医療やへき地医療の充実及び感染症等に対応するための健康危機管理体制の強化に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
診療所数	担当課調べ	施設	-	2	2	2	2	2	2	→
ドクターヘリ運行回数	担当課調べ	回	-	21	28	26	39	27	26	→
備蓄用手指消毒液購入本数	担当課調べ	本	-	-	-	300	300	200	200	→
看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人	24 H31	-	-	-	-	-	30	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
へき地医療を担う診療所は、東溪・上津江の2か所を維持しています。 ドクターヘリの運航回数は年により増減はあるものの平均年30回弱の運航となっています。 新型インフルエンザ等に対する対策として、手指消毒液の備蓄は計画的に行っています。 市内の医療機関への看護師確保では、目標である24人を上回る就職者を確保しました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
両診療所とも施設の改修や医療機器の購入などを行って充実を図り、また、赤字分については一般会計より繰り入れを行い、2診療所体制の維持に努めています。 現在は、福岡県及び大分県のドクターヘリが運航しており、広域救急患者搬送体制が充実してきています。 日曜・祝日及び夜間における医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施しており、ほぼ100%の稼働率です。 西部医療圏の中核病院である大分県済生会日田病院に対し、国、県、日田玖珠市町で補助を行い、救急医療体制の維持に努めています。 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び市行動計画に基づき、手指消毒液を備蓄しています。

課題
診療所の施設設備は老朽化が進んできており、今後大規模な改修が必要になります。 勤務している医師が退職すれば、新しい医師の確保は相当に困難です。また、看護師の確保も難しいことが考えられます。 周辺地域の人口減少などにより診療所の患者が減少しているため経営は経常的に赤字であり、一般会計からの繰入額が増えていくことが予想されます。 新型インフルエンザ等対策として、必要な物品の計画的な備蓄とともに、消費期限を経過した物品の計画的な廃棄も必要となります。また、備蓄用倉庫が必要ですが、現在はありません。

第6次日田市総合計画での施策展開
救急医療やへき地医療などの医療提供体制を維持します。 新型インフルエンザ等に対処するため、必要物品の備蓄や備蓄用倉庫の確保などの健康危機管理体制を充実します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	診療所事業 東溪・上津江両診療所の維持により、無医地区の解消及びへき地医療の充実を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・東溪診療所 診療件数 3,885件 往診 310件 ・上津江診療所 診療件数 7,450件 往診 339件	H26決算 99,606	必要性	
			うち一般財源 50,997	効率性	
			H27決算 77,341	有効性	
			うち一般財源 54,094		
			H28決算 73,318		
			うち一般財源 58,599		
2	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療権域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・運営日数 休日72日＋夜間365日＝437日	H26決算 31,223	必要性	
			うち一般財源 7,431	効率性	
			H27決算 31,295	有効性	
			うち一般財源 7,448		
			H28決算 31,223		
			うち一般財源 7,431		
3	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、究明率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・運航回数 26回(運航単価 271,700円)	H26決算 4,737	必要性	A A A A A A 現行どおり この事業を継続して実施することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確立を目指す。
			うち一般財源 4,737	効率性	
			H27決算 2,716	有効性	
			うち一般財源 2,716		
			H28決算 3,533		
			うち一般財源 3,533		
4	新型インフルエンザ対策事業 新型インフルエンザ等が発生した場合に、必要な手指消毒液の購入費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H25	・手指消毒液購入 購入本数 200本(単価830円) ・耐用年数経過の防護服処分委託料 97,200円	H26決算 645	必要性	A B A A A A 拡充 今後は手指消毒液以外の必要物品の備蓄を計画的に行い、新型インフルエンザ等が発生した場合に対応できる体制を整える。
			うち一般財源 645	効率性	
			H27決算 140	有効性	
			うち一般財源 140		
			H28決算 277		
			うち一般財源 277		
5	在宅当番医制委託事業 日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するための経費。また、玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の当番医を配置するための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・休日・夜間当番医委託料 3,577,000円 ・日田歯科医師会休日当番医制補助金 200,000円	H26決算 3,777	必要性	
			うち一般財源 3,777	効率性	
			H27決算 3,777	有効性	
			うち一般財源 3,777		
			H28決算 3,777		
			うち一般財源 3,777		
6	おおいた地域医療支援システム構築事業 県が大分大学に委託して実施する「おおいた地域医療支援システム構築事業」に参画するための負担金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H23	・大分大学への研究委託費 日田市負担額 13,500,000円×1/4 (県・国東・津久見・日田で等分)	H26決算 3,375	必要性	A A A A B A 見直しが必要 平成29年度より、大分大学からの医師派遣が見込めなくなり、事業実施が困難になった。
			うち一般財源 2,410	効率性	
			H27決算 3,375	有効性	
			うち一般財源 2,410		
			H28決算 3,375		
			うち一般財源 2,410		
7	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・献血推進協議会委員報酬 5,000円×3人 ・献血功労者記念品代 24,948円	H26決算 70	必要性	
			うち一般財源 20	効率性	
			H27決算 65	有効性	
			うち一般財源 50		
			H28決算 58		
			うち一般財源 58		
			H29予算 90	必要性	
			うち一般財源 90	効率性	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	診療所事業特別会計繰出金 東浜診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・診療所歳出 166,697,547円 ・診療所歳入 100,122,711円 ・繰入金 66,574,836円 ・県支出金 7,976,000円	H26決算 54,372	必要性	
			うち一般財源 50,997	効率性	
			H27決算 59,744	有効性	
			うち一般財源 54,094		
			H28決算 66,575		
			うち一般財源 58,599		
9	保健センター費 地域住民の健康の保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H18	・歳出 光熱水費 1,942,047円 修繕費 74,847円 委託料 1,132,469円 ・歳入 前津江保健センター負担金 1,625,760円	H26決算 3,549	必要性	
			うち一般財源 2,278	効率性	
			H27決算 3,303	有効性	
			うち一般財源 1,873		
			H28決算 3,260		
			うち一般財源 1,634		
10	保健衛生総務費(保健医療係) 保健医療系の事務遂行に必要な事務経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・燃料費、印刷製本費、医師会運営補助金	H26決算 2,136	必要性	
			うち一般財源 2,136	効率性	
			H27決算 1,189	有効性	
			うち一般財源 1,189		
			H28決算 1,237		
			うち一般財源 1,237		
11	社会福祉総務費(健康保険課) 慰霊塔清掃管理、慰霊塔敷地内剪定の委託費など 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 -	・慰霊塔清掃管理委託料、慰霊塔敷地内剪定委託料など	H26決算 807	必要性	
			うち一般財源 756	効率性	
			H27決算 915	有効性	
			うち一般財源 864		
			H28決算 822		
			うち一般財源 649		
12	国民健康保険事業(健康保険課) 被保険者の負担軽減のため一般会計から国保会計に法定外の繰り出しを行うもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H23	国民健康保険特別会計法定外繰出金(法定外内訳) ・保険税収納対策分 ・保険税負担緩和措置分 ・医療給付費波及増分 ・任意給付費分	H26決算 139,205	必要性	見直しが必要 平成30年度からの国保の広域化に伴い、国の公費が拡充されることから法定外繰入金の段階的解消を図る。なお、平成29年度の計画額では、保険税負担緩和措置分は投入しない予定である。
			うち一般財源 139,205	効率性	
			H27決算 367,231	有効性	
			うち一般財源 367,231		
			H28決算 300,376		
			うち一般財源 300,376		
13	看護師等人材確保推進事業 看護師等の確保を目的として、市内の看護師等養成機関に対し、学生の日田市内の医療機関等への就職を奨励してもらうための補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・補助金 30人×100,000円	H26決算 -	必要性	現行どおり 総合戦略に基づき着実に進めていく。
			うち一般財源 -	効率性	
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 3,000		
			うち一般財源 3,000		
14	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院間で共有し、速やかに搬送することができるブルーカードシステムの維持経費の補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H28	・補助金 80,000円×1.08×12月×1/2 ・ブルーカードシステムの登録患者数 186人	H26決算 -	必要性	現行どおり 在宅医療が推進される中、今後当該システムの活用が図られるよう協力していく。
			うち一般財源 -	効率性	
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 519		
			うち一般財源 519		
			H29予算 519	必要性	
			うち一般財源 519	効率性	

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 福祉人材(団体)の育成、確保	福祉保健部長 宮崎正俊

目指す べき姿	福祉人材(団体)の育成、確保や活動の充実に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
福祉活動を行うボランティア団体数	第5次日田市 総合計画	団体	35 H28	31	28	26	31	28	30	→
手話奉仕員要請講座基礎課程修了者数	社協事業報告	人	-	4	11	11	11	15	14	→
点字一般講座修了者数	社協事業報告	人	-	5	6	3	3	3	1	↘
福祉委員数	社協事業報告	人	-	575	577	573	572	572	573	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
指標として掲げた4項目とも現状維持もしくは微増、微減で、ほぼ順調ですが、福祉活動を行うボランティア団体数については、民間の意思によるため、当初掲げた目標値(H28年度 35団体)を達成できませんでした。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
主要施策として掲げた「福祉人材(団体)の育成、確保」については、市とともに社会福祉協議会の果たす役割が多く、すべて社会福祉協議会が作成する、前年度の事業報告から実績を把握している状況です。 そのため指標の進捗状況に関する取組内容については市としては把握していないのが現状です。 また、そのように福祉施策の一翼を担う社会福祉協議会ですが、これまで(ここ3～4年)の収支決算の状況から、毎年行ってきた運営に対する補助基準を見直し、平成28年度より減額することになりました。(3年で見直し)

課題
上記のとおり、指標に関しては社会福祉協議会の取組に関する項目のみで、市の関与がほとんどないのが実態であり、指標の達成等に関する市の事務事業を新たに設けるかが課題です。 社会福祉協議会の事業計画に対して、市としてこれまで以上に関わる必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
社会福祉協議会は市とともに地域福祉推進の主体であり、今後も財政的支援は必要ですが、28年度中に策定した「地域福祉活動計画」が、社協自体の総合計画、基本計画に該当するものであることから、その中で具体的な事業計画、指標、目標値などを定め、それらを達成するために必要な財源を補完するものとして、これまでの人件費に対する補助から、事業に対する補助へ移行するよう、見直しを図ります。 市民に手話や点字を理解してもらい、視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加の促進を図ります。 社会福祉協議会と連携しながら福祉情報の提供を行い、ボランティアやNPOの育成・確保に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	日田市社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助することで、社会福祉活動を支援するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・福祉課題・生活課題が複雑多様化する中、社会福祉協議会は行政とともに地域における地域福祉の推進に寄与している ・主な事業 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニディサービス・子育てサロン、各種相談、支援事業	H26決算	43,270	必要性	A	見直しが必要 平成28年度から新たな補助基準を定め、補助額を見直した。今後3年ごとに基準を見直すこととする。将来的には、独立採算で活動できる団体となるよう努める。
			うち一般財源	43,270			
			H27決算	43,270	効率性	C	
			うち一般財源	43,270			
			H28決算	41,100	有効性	B	
			うち一般財源	41,100			
H29予算	41,100						
うち一般財源	41,100						
2			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算							
うち一般財源							
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算							
うち一般財源							
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算							
うち一般財源							
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算							
うち一般財源							
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算							
うち一般財源							
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
H29予算							
うち一般財源							

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 福祉活動への住民参加の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域福祉活動の活性化を図るため、福祉活動への市民参加を促進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
法律相談利用者数	社協事業報告	団体	-	92	90	86	93	91	85	↘
地域総合相談支援事業 (包括センターブランチ)相談件数	社協事業報告	件	-	895	802	637	499	400	369	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
法律相談利用者数は、ほぼ横ばいでしたが、包括センターブランチにおける相談件数は、減少傾向であるため、評価結果としては「要改善」としました。ただし、過去の相談件数については、包括センターブランチにおける相談以外の社会福祉協議会の取組全体に対する相談件数も含まれており、単純に経年比較はできません。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
主要施策として掲げた「福祉活動への住民参加の促進」については、市とともに社会福祉協議会の果たす役割が多く、指標に設定した2項目とも、社会福祉協議会の前年度の事業報告から実績を把握している状況です。そのため指標の進捗状況に関する取組内容については市としては把握していないのが現状です。

課題
「福祉活動への住民参加の促進」という主要施策で、目指すべき姿を「地域福祉活動の活性化を図るため、福祉活動への市民参加を促進する」に対して、設定されている指標がいずれも「相談者数」「相談件数」となっていますが、指標として適正であるか再考が必要です。 さらに「相談の数」を指標にした場合、相談が多いことを良とするのか、相談件数が多いということは、福祉施策や経済状況が良くないということにつながるのではないかと、今後検討が必要です。そのため、今後は指標や目標値の考え方を改善する必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
「福祉活動への市民参加の促進」を目指す点でいえば、「健活カード」の普及促進のためのポイント、特典の設定は、今後の施策展開として重要な取組と考えています。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に 貢献した個人・団体に対する 表彰、各種団体等のイベント 等を主催する実行委員会へ の負担金 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・イベント内容はこれまでとほぼ 同様であったが、平成27年度より フリーマーケット等の「ひたい ち」と同時開催したため、来場者 は従前より多く、市民参加を促 進できた。 ・市民健康福祉まつりのイベント 数 28回	H26決算 710	必要性	見直しが必要 平成28年度で20回を迎 え、福祉団体や市民にも 定着しているイベントであ るが、事業がマンネリ化し ており、事業主体、運営方 法、イベント内容等につい ては、改善の余地があ る。
			うち一般財源 710		
			H27決算 955	効率性	
			うち一般財源 955		
			H28決算 1,000	有効性	
			うち一般財源 1,000		
2			H29予算 1,000	必要性	
			うち一般財源 1,000		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
3			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
事業開始年度			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 自主的な福祉活動の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域での支え合い活動を充実させるため、自治会や民生委員等の地域福祉活動団体への支援を行う。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
地域で支え合うネットワーク数	第5次日田市総合計画	組	3,000 H28	2,888	2,993	2,856	2,869	2,822	2,660	↘
民生委員児童委員活動日数 (一人当たりの平均活動日数)	活動報告	日/年	-	167	162	164	172	175	174	→
一人暮らし高齢者会食交流会参加者数	社協事業報告	人	-	1,256	1,027	1,072	1,121	1,260	1,168	↘
一人暮らし高齢者等への配食サービスにおける配食数	社協事業報告	食	-	2,991	2,969	3,111	3,238	3,171	3,033	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
「地域で支え合うネットワーク数」とは、高齢者等を見守るためのネットワークがある人の数で、どの地域もほぼ構築されているため横ばいでしたが、今回減少となりました。「民生委員児童委員活動日数」は、地域福祉の必要性や高齢化の進展などにより、増加傾向にありましたが、ここ数年は横ばいです。「一人暮らし高齢者会食交流会参加者数」は、取組の広がりにより、平成28年度は微減となりましたがほぼ横ばいです。「一人暮らし高齢者等への配食サービスにおける配食数」も取組の広がり等により微減ですがほぼ横ばいです。トータルとして「おおむね順調」とします。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
4つの指標とも、地区社会福祉協議会あるいは民生委員の活動に伴うもので、市としての直接の関わりはありません。民生委員の活動は、年々重要性が増し、市としてもその活動を支援するため、平成28年度から活動交付金を増額しました。

課題
指標から判断すると、「おおむね順調」ではあるものの、取組内容が市が行う事業ではないため、評価が下がった場合の市の促進策を考えておかねばなりません。

第6次日田市総合計画での施策展開
社会福祉協議会を中心としながら、行政、民生委員、福祉委員とともに施策を展開します。とりわけ、行政としては財政的支援や活動に対する支援など、側面からの支援を継続します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細やかな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・民生委員1人あたりの年間活動日数 174日 ※活動日数が増加しており、地域福祉に不可欠な存在になっている。	H26決算 22,159	必要性	見直しが必要 今後も民生委員に対する役割や期待が益々高まるため、平成28年度から交付金を増額している。
			うち一般財源 6,850		
			H27決算 22,159	効率性	
			うち一般財源 6,850		
			H28決算 23,174	有効性	
			うち一般財源 7,865		
2			H29予算 23,336	必要性	
			うち一般財源 7,864		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
3			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	③ 自主的な福祉活動の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域での支え合い活動を充実させるため、地域福祉活動団体への支援を行うとともに活動の充実を求める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
活動の成果が市民全体にいきわたるものではありませんが、戦没者や遺族の福祉向上には効果が上がっています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
日田市遺族会連合会が行う英霊顕彰、処遇改善、社会奉仕活動、遺児の慰霊友好親善事業及び遺骨収集事業等の活動に対し補助金を交付しました。 大分県原爆被害者団体協議会が行う、被爆者の生活と健康を守る運動、再び被爆者を作らない運動、被爆者運動の強化を図る他団体との活動に対し補助金を交付しました。

課題
戦没者親族の高齢化による会員の減少により、会費収入が減少しています。

第6次日田市総合計画での施策展開
財政的支援は継続しながらも、収入不足による事業運営に支障をきたさないよう会費のあり方について検討してもらい自立を促します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰など戦後処理の各種事業の取り組みに対する補助金 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・補助金 908,000円 ・戦没者慰霊塔へ周年献花、国および県、市戦没者追悼式参列、各種平和記念行事に参加	H26決算 908	必要性	現行どおり 現行の補助を継続しつつ会費収入の減少に伴い、支出項目の検討や会費のあり方について連合会に対し検討を促す。
			うち一般財源 908		
			H27決算 908	効率性	
			うち一般財源 908		
			H28決算 908	有効性	
			うち一般財源 908		
			H29予算 908		
2	大分県被爆者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の医療、生活の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対して補助を行う 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・補助金 33,300円 ・新たな会員の掘り起こし。平和のための戦争展で「原爆展」を開催するなど、原爆被害の実態の周知に努めた。	H26決算 34	必要性	現行どおり 現行の補助を継続しつつ、会が行う新会員の掘り起こし等協議会の活性化策を見守る。
			うち一般財源 34		
			H27決算 34	効率性	
			うち一般財源 34		
			H28決算 34	有効性	
			うち一般財源 34		
			H29予算 34		
3			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	④ 活動拠点や居場所の確保	福祉保健部長 宮崎正俊

目指す べき姿	福祉活動への参加やサービス利用を容易にするため、身近な地域における福祉活動拠点を確保する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
ミニデイサービスの実施回数	社協事業報告	回	-	282	375	387	512	579	604	↗
子育てサロン実施回数	社協事業報告	回	-	220	175	173	175	182	169	↘

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
ミニデイサービス、子育てサロンともに地区社協の取り組んでいる事業ですが、いずれも活動拠点が確保され、実施回数が増加若しくはほぼ横ばいです。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
ミニデイサービスや子育てサロンは各地区社会福祉協議会が地区公民館等を利用して実施しており、福祉活動の拠点は確保されています。 日田、天瀬、大山の総合福祉センターは、社会福祉協議会を主とした地域福祉活動の拠点であり、施設の維持管理を適正に実施してきました。

課題
指標からみた活動内容は順調ですが、その活動の拠点となる3つの施設の維持管理経費が、老朽化とともに増加しています。 拠点としては今後も必要ですが、市がこのまま所有し、管理していくのが課題で、「公共施設総合管理計画」の中で検討します。

第6次日田市総合計画での施策展開
3つの総合福祉施設について、平成28年度に改修計画案を策定したことから、今後改修等の方向性を導きます。また、日田市総合福祉保健センター（ウェルピア）については、社会福祉協議会への譲渡が一旦凍結されたため、改修の進め方について検討を行います。 大山、天瀬の福祉センターは、社会福祉協議会への譲渡は困難であるため、そのまま維持するのか、他の公共施設と統合するのかなどの検討を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	総合保健福祉センター管理事業(経常分) 日田市総合保健福祉センタ (ウェルピア)の施設等の維持 管理	・光熱水費(下水含)、委託料、 修繕・工事費、電話料、消耗品 その他	H26決算	35,374	必要性	
			うち一般財源	35,374		
			H27決算	22,638	効率性	
			うち一般財源	22,638		
			H28決算	29,989	有効性	
			うち一般財源	24,589		
	福祉保健部 社会福祉課	H29予算	23,484			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	23,484			
2	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設 の維持管理費	・光熱水費、委託料、修繕・工事 費、土地借上料、消耗品その他	H26決算	5,699	必要性	
			うち一般財源	5,966		
			H27決算	5,549	効率性	
			うち一般財源	5,549		
			H28決算	5,449	有効性	
			うち一般財源	5,449		
	福祉保健部 社会福祉課	H29予算	5,832			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	5,832			
3	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設 の維持管理費	・光熱水費(下水含)、委託料、 修繕・工事費、消耗品その他	H26決算	17,276	必要性	
			うち一般財源	17,276		
			H27決算	15,257	効率性	
			うち一般財源	15,257		
			H28決算	15,078	有効性	
			うち一般財源	15,078		
	福祉保健部 社会福祉課	H29予算	13,503			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	13,503			
4	日田市総合保健福祉センター トレーニング機器更新事業 総合保健福祉センター(ウェ ルピア)のトレーニング機器の 老朽化に伴い、必要な更新及 び整備を行うもの	・トレーニング機器購入費	H26決算	1,534	必要性	現行どおり トレーニングルームは 健康増進を図る施設と して必要で有効性は認 められ、今後も老朽化 した機器の更新及び整 備は必要。
			うち一般財源	1,534		
			H27決算	43	効率性	
			うち一般財源	43		
			H28決算	1,350	有効性	
			うち一般財源	1,350		
	福祉保健部 社会福祉課	H29予算	2,300	A		
事業開始年度	H26	うち一般財源	2,300			
5			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H29予算			
		うち一般財源				
6			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H29予算			
		うち一般財源				
7			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
	事業開始年度		H29予算			
		うち一般財源				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	⑤ 情報提供と相談機能の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿 身近な地域において必要なサービスの選択や利用ができるよう、総合保健福祉センターと地域の保健センターや福祉センターなどとのネットワークを構築し、情報提供や相談機能の充実に努める。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組

市民への情報提供に関しては、広報、水郷TV、フェイスブック、さらにはモバイルアプリ等で行ってきており、相談機能の充実に関しては、各種相談窓口の設置、とりわけ26年度から「ひた生活支援相談センター」を新たに設置し、生活等に関する総合的な相談業務を行っています。しかし、各種施設をネットワーク化するというシステムは、構想のみで、その後進展していません。

課題

福祉・保健情報ネットワークシステムは、個人情報保護等の観点から実現は難しく、必要な情報については共有できているので、全てをネットワーク化する必要性はなくなっています。

第6次日田市総合計画での施策展開

福祉・保健情報ネットワークシステムは、今後の施策から削除するとともに、市民への情報提供、相談機能の充実に關しては、今後も継続します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	⑥ 地域福祉計画の策定	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	福祉施策の各分野での計画を円滑に推進するため、地域福祉の視点で、共通する理念や活用できる施策を横断的に結びつけた、地域福祉に関する総合的な第2期計画を策定するもの。

[illegible]

指標の進捗状況(分析) 第2期日田市地域福祉計画については、予定どおり平成26年度末に策定しましたが、計画そのものがいわゆる理念計画であり、これを実行するためには「地域福祉活動計画」の策定が必要です。	第5次総合計画の総括 おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
平成18年に第1期となる「日田市地域福祉計画」を策定し、その後平成22年度にその「見直し版」を策定しました。	
平成26年3月に「第2期日田市地域福祉計画」を策定するなど、計画自体は定期的に策定しています。	
第2期計画においては、地域福祉の推進を、「自助」「共助」「公助」の観点で捉え、地域福祉のあるべき姿を示しています。	

課題	
「地域福祉計画」は理念計画であり、具体的な施策や事業、指標や目標値などは示しておらず、それらは「地域福祉活動計画」で示すこととしています。この「地域福祉活動計画」については、平成28年度に社会福祉協議会が策定したことから、今後はこの計画に基づき社会福祉協議会と行政、福祉事業者、地域住民などが連携して取り組む必要があります。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
平成28年度に策定された「地域福祉活動計画」で示す目標値や指標をもって地域福祉の推進状況を確認していく必要があります。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	① 地域における子育て支援の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	すべての子どもが幸せに育つことを応援するため、幼児期の学校教育、保育の総合的な提供を図りながら、地域における子育て支援事業や施設の整備に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
一時預かり事業による年間利用人員	第5次日田市総合計画	人/年	4,467 H28	3,882	4,429	4,044	3,132	3,930	4,114	↗
地域子育て支援センター(センター型・ひろば型)の設置	第5次日田市総合計画	箇所	6 H28	4	4	4	4	4	4	→
ファミリーサポートセンター事業	担当課調べ	箇所	-	1	1	1	1	1	1	→
認定こども園等にここに保育支援事業における保育料助成延べ人数	担当課調べ	人/年	-	231	470	692	789	-	-	-
ファミリー・サポート・センター事業における預かり件数	担当課調べ	件/年	-	158	243	271	176	68	34	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
一時預かり事業(一般型)による年間利用人員は、近年増加傾向にあるものの、一方では、ファミリー・サポート・センターの利用者数は減少しています。また、指標にはありませんが、子どもの数が減少するなか、子育て支援センターを利用する親子の利用は、ほぼ横ばいで推移しています。その他、新たな取り組みとして、平成27年度からは、こども未来室窓口に利用者支援専門員を配置し、子育て家庭に対する相談業務等に対応する利用者支援事業や、研修を受けた子育て経験等のあるボランティアが、子育てに不安を感じている引きこもりがちな家庭を訪問し、子育て家庭の孤立感や育児不安等の軽減を図る家庭訪問型子育て支援事業を実施するなど、地域における子育て支援体制の充実を図っています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
平成27年に施行した「『ひたっ子』子ども・子育て応援プラン」に基づき、一時預かり事業(一般型)をはじめ、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターやチャイルドプラザなど子育てサービスの充実を図るとともに、利用者支援事業や、家庭児童相談の実施などにより子育てへの支援・相談体制の充実を図ってきました。

課題
ファミリー・サポート・センターの利用人員が減少傾向にあることから、更なる事業の周知が必要です。また、日田市公共施設等総合管理計画に基づく、施設の集約化が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
平成27年に策定した「ひたっ子」子ども・子育て応援プランに基づき、地域の子育て支援施策として、幼児期の教育・保育の提供を継続して実施するとともに、子育てニーズに即したサービスの提供などの支援を進めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・丸の内子育て支援センター 延べ利用人数 11,140人 ・ひのくま子育て支援センター 延べ利用人数 6,964人 ・まえつえ子育て支援施設 延べ利用人数 584人	H26決算 16,006 うち一般財源 6,070	必要性 B	現行どおり 現行の施設を活用し、より多くの子育て中の親子が安心して子育てできる環境づくりを行う。
			H27決算 16,006 うち一般財源 6,070	効率性 B	
			H28決算 16,718 うち一般財源 6,314	有効性 B	
			H29予算 16,706 うち一般財源 6,302		
2	一時預かり事業(一般型) 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園 20園 認定こども園 14園 保育園 6園 ・延べ利用児童数 4,114人 認定こども園 2,900人 保育園 1,214人	H26決算 7,030 うち一般財源 2,700	必要性 B	拡充 子育て世帯のニーズが高いことから、実施園の受け入れ体制(保育士の安定雇用等)を改善することで本事業を拡充していく。
			H27決算 8,258 うち一般財源 3,008	効率性 B	
			H28決算 9,025 うち一般財源 4,099	有効性 B	
			H29予算 34,145 うち一般財源 12,257		
3	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H20	・会員数(平成28年度末時点) お願い会員 133人 まかせて会員 86人 ・活動実績 保育施設等への送迎 8件 一時預かり 26件	H26決算 449 うち一般財源 144	必要性 B	見直しが必要 病児の預かりに対するニーズが多いことから、その実施を検討する必要がある。
			H27決算 468 うち一般財源 153	効率性 B	
			H28決算 319 うち一般財源 57	有効性 B	
			H29予算 474 うち一般財源 158		
4	子ども・子育て支援事業計画策定事業 市民ニーズを把握し、子ども・子育て支援新制度に基づく給付等を盛り込んだ事業計画を策定するための経費 ※平成27年度～31年度計画 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H25	会議回数 2回 会議内容 平成27年度の利用状況及び実績報告について、平成29年度教育・保育施設等の利用定員(案)について、平成28年度教育・保育施設等の入園等の状況について、平成29年度教育・保育施設等の入園見込について、平成29年度地域子ども・子育て支援事業について	H26決算 3,300 うち一般財源 1,300	必要性 A	現行どおり 5年間の計画期間について、実施事業の進捗状況(アウトプット)と計画全体の成果(アウトカム)の点検評価を受けながら、利用者の視点に立った改善等につなげていく。
			H27決算 202 うち一般財源 202	効率性 B	
			H28決算 151 うち一般財源 151	有効性 A	
			H29予算 555 うち一般財源 555		
5	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・ホームビジター養成講座 8回開催 ・ホームビジター登録者数 6人 訪問数 3世帯 延べ12回訪問	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 引きこもりがちで育児不安を抱える子育て家庭に対し支援することにより、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、継続的な支援が必要である。
			H27決算 644 うち一般財源 216	効率性 B	
			H28決算 942 うち一般財源 316	有効性 B	
			H29予算 1,360 うち一般財源 454		
6	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・一時預かり申請受付、こども園、保育園入園受付、機関紙「つなぐ」発行、日田市報、ホームページ掲載、1歳6か月健診時子育てガイドブック及び「つなぐ」配布と声掛け、子育てガイドブック掲載、窓口対応 ・相談件数 978件	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ必要な支援を行っていく。
			H27決算 1,863 うち一般財源 1	効率性 B	
			H28決算 2,056 うち一般財源 662	有効性 A	
			H29予算 2,080 うち一般財源 694		
7	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H19	チャイルドプラザの管理経費及び開催行事等の運営に要する経費	H26決算 5,568 うち一般財源 2,612	必要性	
			H27決算 5,324 うち一般財源 1,846	効率性	
			H28決算 5,488 うち一般財源 1,622	有効性	
			H29予算 5,763 うち一般財源 1,880		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
8	子どもの医療費適正受診啓発事業 児童の疾病に関する初期症 状・応急手当等を周知するこ とにより、軽症患者の時間外 受診、頻回受診等の抑制を促 すもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H28	・子どもの医療適正受診啓発映 像ソフト制作業務委託 委託料 500,000円	H26決算	-	必要性 B	廃止・完了 啓発のためのDVDの作 成は完了。今後は成果 物を活用し啓発をして いく。
			うち一般財源	-		
			H27決算	-	効率性 B	
			うち一般財源	-		
			H28決算	555	有効性 A	
			うち一般財源	555		
H29予算	-					
うち一般財源	-					
9	家庭児童相談室運営事業 家庭児童及び母子等に関す る相談、指導業務、児童虐待 の通告があれば、直ちに受理 会議を行い調査し、児童の身 体安全確認を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・延べ相談件数 1,699件 ・ケース検討会議 定期会議 12回 随時会議 30回 ・家庭相談員報酬(4人) 5,232,000円 ・旅費 85,380円	H26決算	5,420	必要性	
			うち一般財源	5,401		
			H27決算	5,410	効率性	
			うち一般財源	5,390		
			H28決算	5,393	有効性	
			うち一般財源	5,377		
H29予算	5,434					
うち一般財源	5,414					
10	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児 童、特定妊婦への適切な保護 や支援を図るための情報交換 を行い、要保護児童等に対す る支援に関する協議を行うも の 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・地域子育て支援連絡協議会 ・「児童虐待防止推進月間」街 頭啓発活動 ・委員謝礼 80,000円 ・委員旅費(費用弁償) 5,538円	H26決算	120	必要性	
			うち一般財源	120		
			H27決算	64	効率性	
			うち一般財源	64		
			H28決算	93	有効性	
			うち一般財源	93		
H29予算	156					
うち一般財源	156					
11	児童福祉総務費 こども未来室全般の事務費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・主要施策ごとの事業費合計に て按分	H26決算	30	必要性	
			うち一般財源	30		
			H27決算	23	効率性	
			うち一般財源	23		
			H28決算	17	有効性	
			うち一般財源	17		
H29予算	28					
うち一般財源	28					
12			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
H29予算						
うち一般財源						
13			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
H29予算						
うち一般財源						
14			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
H29予算						
うち一般財源						

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	② 保育機能の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	すべての親が様々な面でゆとりを持って楽しく子育てができることを応援するため、各種保育機能の充実や子育て家庭の経済的支援の充実に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
延長保育の実施施設数	第5次日田市総合計画	箇所	16 H28	14	14	14	15	17	24	↗
病児・病後児保育事業	担当課調べ	箇所	-	1	1	1	1	1	1	→
休日保育事業	担当課調べ	箇所	-	4	4	4	4	4	4	→
通常保育事業	担当課調べ	人	-	1,718	1,737	1,731	1,699	1,851	1,817	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
延長保育の実施施設数は、保育短時間に対する延長保育の実施施設数は増加傾向にあり、保護者の就労状況に対応できていると考えられるが、一方で保育標準時間に対する延長保育の実施施設数は減少傾向にあり、保育士等の現場の人材確保の難しさ等が懸念されます。 人材確保の難しさや就労状況への対応が充足していることから、病児・病後児保育と休日保育の実施施設数に変更はありません。 少子化が進む中、核家族化や共働き家庭の増加等により、通常保育の入園児童数は横ばいで推移しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
こども園や保育園への入園希望者に対する適正な受け入れ体制の確保に努めています。 各種保育サービスの提供により、多様化する保護者の就労形態などに対応し、仕事と家庭の両立の支援が図られ、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行ってきました。

課題
病児保育事業が未実施であることから、平成29年度に病児保育施設の整備を予定しています。また、大山町における教育・保育施設の統合施設の建設を予定していますが、新園舎に併設して病後児保育施設の整備を予定しています。

第6次日田市総合計画での施策展開
少子化が進む中、核家族化や共働き家庭の増加等による保育需要に対応するため、継続して事業を実施し教育・保育機能の充実に努めます。 平成29年度に新たに病児保育施設、病後児保育施設をそれぞれ整備し、保護者ニーズに対応していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	子ども・子育て支援給付事業 保育等の量的拡大・確保及び 教育・保育の質的改善を行う ため、認定こども園や私立保 育園へ給付を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・給付施設 22施設 ・延児童数 私立保育園/9,045人 市外公立保育園/11人 認定こども園/16,292人	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 共働き家庭の増加・核 家族化等により、保育 需要は年々高まってき ているため、継続して 事業を実施し保育機能 の充実に努めることが 必要である。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 1,845,398	有効性 A	
			うち一般財源 619,825		
			H28決算 2,005,649		
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開 設し、運営実績のある認可法 人から指定管理者を選定し、 公立施設の管理運営を委託 するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・施設数 保育所型認定こども園 5園 小規模保育事業(A型) 2園 ・延児童数 保育所型認定こども園 4,184人 小規模保育事業(A型) 333人	H26決算 382,797	必要性 A	見直しが必要 施設の老朽化や出生 率・人口の減少により、 各施設の今後の方向 性について、検討が必 要。
			うち一般財源 303,397	効率性 B	
			H27決算 446,307	有効性 B	
			うち一般財源 347,929		
			H28決算 485,823		
3	病後児保育事業 児童が病気の回復期であり、か つ集団保育が困難な期間にお いて、当該児童を付設された専 用スペースで看護師等が一時 的に保育を実施するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園数 1園 ・利用児童数 13人	H26決算 2,409	必要性 A	見直しが必要 現行の病後児保育を充 実させつつ、日田市にお いてニーズの高い病児 保育事業についても提 供体制の確保に努めて いく必要がある。
			うち一般財源 804	効率性 A	
			H27決算 2,407	有効性 C	
			うち一般財源 803		
			H28決算 2,415		
4	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育て の両立支援や子育ての負担感 を緩和するなど、今後も安心し て子どもを生み育てることので きる環境づくりを行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園数 保育短時間 18園 保育標準時間 14園 ・利用児童数 保育短時間 2,987人 保育標準時間 7,347人	H26決算 69,757	必要性 A	現行どおり 今後も就労している保護 者のニーズに合わせた 保育時間を越えた保育 の延長に対応していく必 要がある。
			うち一般財源 30,586	効率性 A	
			H27決算 5,091	有効性 B	
			うち一般財源 1,851		
			H28決算 6,661		
5	一時預かり事業(幼稚園型) 教育標準時間認定こどもを対 象に、教育時間終了後の家庭 での保育が困難な場合に、通 園する認定こども園で児童を 一時的に預かるもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園数 16園 ・延利用児童数 65,943人 平日 52,448人 休日 2,756人 長期休暇 10,739人	H26決算 -	必要性 B	現行どおり 今後も一時的に家庭に おいて保育ができない 子育て世帯のニーズに 応えていく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 22,645	有効性 B	
			うち一般財源 7,316		
			H28決算 28,554		
6	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で 安定的な運営を行い、通園児 童が健やかに質の高いサー ビスを享受できる環境を整備 するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・賃金、役務費、委託料等	H26決算 49,757	必要性	
			うち一般財源 44,553	効率性	
			H27決算 47,936	有効性	
			うち一般財源 35,659		
			H28決算 50,787		
7	障害児保育事業 保育に欠ける障がい児(特別 児童扶養手当の受給資格を 持つ児童)で集団保育が可能 な児童を受入れ保育士の加 配をしている施設に対し補助 する 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・実施園数 11園 ※他、公立1園	H26決算 9,653	必要性 B	現行どおり 障害児保育を実施して いる施設の現状を把握 し、必要に応じて加配 保育士数や補助の金 額を見直すことも考え られる。
			うち一般財源 9,653	効率性 B	
			H27決算 9,438	有効性 B	
			うち一般財源 9,438		
			H28決算 11,011		
			H29予算 13,728	必要性 B	
			うち一般財源 13,728	効率性 B	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	保育料徴収委託事業 保育料の徴収業務を各保育園に委託することにより、徴収率の向上を図り、質の高い保育サービスを提供するための礎となる安定的な財源確保を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H20	・委託先 17園 ・実績件数 2,810件 ・保育料徴収率 99.52%	H26決算 2,329	必要性	現行どおり 保育料の徴収率の向上を図る上で、必要と考える。
			うち一般財源 2,329		
			H27決算 1,891	効率性	
			うち一般財源 1,891		
			H28決算 1,405	有効性	
			うち一般財源 1,405		
9	社会福祉法人等施設整備補助事業 保育園や認定こども園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対する補助 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・社会福祉法人 若宮福祉会 対象施設 すばるこども園 補助金額 169,074,000円 実績 104,550,000円(27繰越) ・学校法人 みのり学園 対象施設 三隈幼稚園 補助金額 24,514,000円 実績 14,708,000円	H26決算 -	必要性	現行どおり 子どもの安全な教育・保育環境の確保するためには、改修・改築等の必要な施設について、国の補助制度を活用しながら整備を進めていく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 64,524	効率性	
			うち一般財源 21,508		
			H28決算 119,258	有効性	
			うち一般財源 39,753		
10	公立教育・保育施設民間委託施設整備事業 建設後、年月が経過し、老朽化が見られる教育・保育施設等の質的改善を図るため、施設整備を実施するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H28	・朝日こども園 保育室床改修他 ・日隈こども園 玄関壁建具改修 ・丸の内こども園 厨房改修工事 ・朝日こども園調 理室改修工事	H26決算 -	必要性	見直しが必要 子どもの安全な教育・保育環境を確保するため、施設の整備が必要であるが、一方で指定管理施設の民間移管を想定した大規模な改修等も視野に入れ営繕計画を立てていく必要がある。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 2,975	有効性	
			うち一般財源 2,975		
11	公立教育・保育施設整備更新事業 公立教育・保育施設の施設整備を行うことにより施設の維持を図る。 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H28	・高瀬こども園 エアコン取替 ・光岡こども園 エアコン取替、冷蔵庫取替 ・すぎつこども園 冷蔵庫取替、天窓雨漏り屋根壁修繕工事 ・なかつえ保育園 エアコン取替	H26決算 -	必要性	見直しが必要 子どもの安全な教育・保育環境を確保するため、計画的な施設の整備をすることが必要である。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 4,458	有効性	
			うち一般財源 4,458		
12	公立教育・保育施設整備事業 大山町における教育・保育施設の統合施設として、旧大山小学校跡地を利活用し、新園舎を整備するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H28	・おおやまこども園実施設計業務、用地購入費、事務費など	H26決算 -	必要性	廃止・完了 第4次日田市行政改革実行プランにある実施項目であり、施設の老朽化等に伴い、大山町の3施設を統廃合するものである。今後は旧園舎の解体等を検討する。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 11,567	有効性	
			うち一般財源 11,567		
13	保育所等における業務効率化推進事業 保育所等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等における事故防止等の体制強化を図るもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H28	・保育業務支援システム導入 16施設 15,723,056円 ・事故防止のためのビデオカメラ設置 13施設 4,899,680円	H26決算 -	必要性	廃止・完了 平成28年度における国の補助金を活用しての事業であり、保育業務のICT化等を希望する施設の整備は一応完了した。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 20,623	有効性	
			うち一般財源 10,962		
14	児童福祉総務費 こども未来室全般的事務費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・保育料徴収員人件費 など	H26決算 2,591	必要性	
			うち一般財源 2,591		
			H27決算 2,776	効率性	
			うち一般財源 2,776		
			H28決算 2,430	有効性	
			うち一般財源 2,430		
			H29予算 2,047		
			うち一般財源 2,047		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	③ 子育て家庭等の経済基盤の支援	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	働きながら子どもを産み育てやすい環境整備のため、「仕事と生活の調和」の推進に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
乳幼児の医療費助成	担当課調べ	-	-	助成	助成	助成	助成	助成	助成	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があると見込んでいます。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
・S48.10～県の補助事業を受け1歳未満の入院費助成開始 ・H12. 4～市の単独事業として3歳から未就学児の通院医療費助成開始 ・H18.10～県の補助対象として3歳から未就学児の通院医療費助成が現物給付方式へ移行 ・H19. 4～市の単独事業として小学生の入院・通院医療費助成開始 ・H22.10～県の補助対象として小・中学生の入院医療費助成が現物給付方式へ移行 ・H24. 6～市の単独事業として中学生の通院医療費助成開始 ・H28. 4～市の単独事業として小・中学生の通院医療費の現物給付開始 ・平成28年度から放課後児童クラブを利用する低所得世帯の保護者負担金の助成事業の開始

課題
平成28年度から小・中学生の医療費についても市の単独事業で全額助成となりました。制度の継続のための財源確保及び無料化に伴い、頻回受診等の過剰な受診による医療制度の疲弊が懸念されます。

第6次日田市総合計画での施策展開
子育て世帯の経済的支援と子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果はありますが、医療制度の疲弊を招かないよう継続する必要があります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成(無料化)するもの	・医療費助成件数 未就学児 60,237件 小・中学生 48,745件 ・扶助額 未就学児 102,194,511円 小・中学生 93,657,780円	H26決算	158,344	必要性	A	現行どおり 現行制度を継続する。
	うち一般財源		114,894				
	H27決算		156,284	効率性	A		
	うち一般財源		116,150				
	H28決算		202,644	有効性	A		
うち一般財源	118,970						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	207,646				
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	119,166			
2	実費徴収給付事業 認定こども園・保育園等に通園する低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費や学用品等の費用の一部を助成するもの	・給付対象 給食費、教材費等 ・給付単価 給食費 月額3,000円、教材費 月額2,000円 ・給付者数 6人	H26決算	-	必要性	A	現行どおり 今後も低所得者世帯を対象として実施していく。
	うち一般財源		-				
	H27決算		11	効率性	B		
	うち一般財源		0				
	H28決算		37	有効性	B		
うち一般財源	0						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	300				
事業開始年度	H27		うち一般財源	100			
3	おおいた子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの	・利用サービス 一時預かり、病後児保育、ファミリー・サポート・センター、インフルエンザ予防接種、フッ化物塗布 ・おおいた子育てほっとクーポン 1,506,500円 ・おおいた子育てほっとクーポン・プラス+ 4,899,000円	H26決算	-	必要性	B	現行どおり 大分県が実施する地方創生事業に基づき、県内すべての市町村で実施するものである。
	うち一般財源		-				
	H27決算		11,874	効率性	B		
	うち一般財源		91				
	H28決算		6,637	有効性	B		
うち一般財源	986						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	9,783				
事業開始年度	H27		うち一般財源	1,976			
4	母子寡婦福祉会補助金交付事業 社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が、自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し補助を行うもの	・母子福祉会補助金	H26決算	480	必要性	A	現行どおり ひとり親家庭の親子が心身ともに健やかな成長ができるよう、支援を継続する。
	うち一般財源		480				
	H27決算		480	効率性	B		
	うち一般財源		480				
	H28決算		480	有効性	B		
うち一般財源	480						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	480				
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	480			
5	子ども子育て支援システム改修事業 保育所等の利用者負担軽減措置の実施に伴い、子ども・子育て支援システムを改修し、利用者負担額の決定を円滑に行うもの	・子ども子育て支援システム改修業務委託 972,000円	H26決算	-	必要性	B	廃止・完了 国において多子世帯の利用者負担軽減等を図ることを決定したことに伴うもので、利用者負担額を決定するために必要なシステム改修である。
	うち一般財源		-				
	H27決算		-	効率性	B		
	うち一般財源		-				
	H28決算		972	有効性	B		
うち一般財源	486						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	-				
事業開始年度	H28		うち一般財源	-			
6	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの	・対象世帯 生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯、市町村民税非課税世帯 ・助成児童数 128人	H26決算	-	必要性	B	現行どおり 大分県が単独で実施する子どもの貧困対策の取組の1つである。
	うち一般財源		-				
	H27決算		-	効率性	B		
	うち一般財源		-				
	H28決算		2,743	有効性	B		
うち一般財源	1,432						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	5,325				
事業開始年度	H28		うち一般財源	2,685			
7	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図る	・支払事務委託料 1,252,180円 ・医療費 38,191,130円	H26決算	38,331	必要性		
	うち一般財源		19,166				
	H27決算		37,387	効率性			
	うち一般財源		18,693				
	H28決算		39,443	有効性			
うち一般財源	19,801						
福祉保健部 子ども未来室		H29予算	37,908				
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	18,955			

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・支給人数 11人 ・支給総額 9,684,500円(うち修了一時金125,000円)	H26決算 8,209 うち一般財源 1,490 H27決算 5,929 うち一般財源 1,297 H28決算 9,685 うち一般財源 2,422 H29予算 13,352 うち一般財源 3,338	必要性 効率性 有効性	
	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・児童扶養手当 334,437,690円	H26決算 350,786 うち一般財源 233,811 H27決算 335,307 うち一般財源 222,515 H28決算 334,438 うち一般財源 222,617 H29予算 342,054 うち一般財源 228,037	必要性 効率性 有効性	
	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、児童手当を支給するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・支給総額 1,097,170,000円 ・事務費(賃金、通信運搬費等) 1,318,151円	H26決算 1,124,025 うち一般財源 172,094 H27決算 1,106,273 うち一般財源 169,535 H28決算 1,098,488 うち一般財源 169,406 H29予算 1,085,357 うち一般財源 167,239	必要性 効率性 有効性	
	施設入所委託事業 子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、母子生活支援施設又は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・母子生活支援施設委託料 2,088,166円 ・短期生活支援事業 336,500円	H26決算 611 うち一般財源 0 H27決算 1,897 うち一般財源 507 H28決算 2,425 うち一般財源 704 H29予算 2,004 うち一般財源 533	必要性 効率性 有効性	
	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を、負担軽減のために支給するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・支給人数 1人 ・支給総額 58,320円	H26決算 - うち一般財源 - H27決算 - うち一般財源 - H28決算 58 うち一般財源 15 H29予算 200 うち一般財源 50	必要性 効率性 有効性	
	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・旅費 9,100円 ・消耗品費 15,697円 ・印刷製本費 18,954円 ・通信運搬費 143,000円	H26決算 201 うち一般財源 201 H27決算 197 うち一般財源 197 H28決算 187 うち一般財源 187 H29予算 208 うち一般財源 208	必要性 効率性 有効性	
	母子父子自立支援員 母子・父子自立支援員は、非常勤特別とし、母子・父子福祉資金等の貸付に関する業務及び母子家庭等の対する相談業務、求職活動の支援等を行うもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・報酬(2人) 3,220,323円 ・通勤手当(2人) 31,200円	H26決算 3,576 うち一般財源 3,576 H27決算 3,555 うち一般財源 3,555 H28決算 3,252 うち一般財源 3,252 H29予算 3,596 うち一般財源 3,596	必要性 効率性 有効性	

No.	事業名・事業内容 担当部局		平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
15	児童福祉総務費			H26決算 1,127		必要性		
	こども未来室全般の事務費			うち一般財源 743				
				H27決算 1,004		効率性		
				うち一般財源 686				
				H28決算 689		有効性		
				うち一般財源 446				
	福祉保健部 こども未来室			H29予算 708				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 377						
16				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
				H28決算		有効性		
				うち一般財源				
	事業開始年度			H29予算				
		うち一般財源						
17				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
				H28決算		有効性		
				うち一般財源				
	福祉保健部 こども未来室			H29予算				
事業開始年度		うち一般財源						
18				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
				H28決算		有効性		
				うち一般財源				
	事業開始年度			H29予算				
		うち一般財源						
19				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
				H28決算		有効性		
				うち一般財源				
	事業開始年度			H29予算				
		うち一般財源						
20				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
				H28決算		有効性		
				うち一般財源				
	事業開始年度			H29予算				
		うち一般財源						
21				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
				H28決算		有効性		
				うち一般財源				
	事業開始年度			H29予算				
		うち一般財源						

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」	福祉保健部 こども未来室
	主要施策	④ 児童の健全育成	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	次世代を担う子どもたちの成長を地域全体で支えていくため、各地域で児童の健全育成の場の確保に努める。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
放課後児童クラブの開設数	第5次日田市 総合計画	箇所	18 H28	15	17	17	17	17	17	→
放課後子ども教室	担当課調べ	箇所	-	7	8	8	10	11	8	→

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
放課後児童クラブ設置数の増減はありません。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
放課後児童健全育成事業は、就労等により保護者がいない家庭の児童に対して、学校の余裕教室等において、放課後を有意義に過ごせる居場所をつくり、児童の健全な育成と安全性の確保を図りました。 平成28年度は、中央児童館をはじめとする児童福祉施設に「木育」活動の一環として木育教材を整備しました。

課題
放課後児童クラブの利用希望者が増加傾向にあり、クラブ室の面積基準の上限に近づいているクラブがあります。

第6次日田市総合計画での施策展開
放課後児童クラブの利用希望者が増加しているクラブについては、クラブ室の確保に向けて取り組みます。 児童館の利用状況や施設の現状を把握し、合理性・必要性などを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	放課後児童健全育成事業 小学校の余裕教室を利用して 支援員を配置し、運営費用の 一部を補助するほか、児童厚 生員による指導を行うための 経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・放課後児童クラブ設置数 17か所 ・延利用児童数 561人	H26決算 59,706 うち一般財源 20,680	必要性 B	拡充 今後も安心して子ども を生み育てることので きる環境づくりに向け て、放課後児童クラブの 未設置校区について、 地域の実情を踏まえて 実施を検討していく。
			H27決算 72,219 うち一般財源 25,467	効率性 B	
			H28決算 87,975 うち一般財源 30,472	有効性 A	
			H29予算 103,880 うち一般財源 38,306		
2	放課後児童クラブ支援員人育成事業 放課後児童クラブを利用する児 童に対する適切な指導と円滑な 運営を図るため、放課後児童ク ラブ支援員のスキルアップのた めの講座を開催するもの 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H27	・開催回数 4回 ・延参加支援員数 160人 ・平均参加支援員数 40人	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 放課後児童支援員等 の質の向上のため、支 援員等の希望も取り込 みながら、研修会を実 施する。
			H27決算 464 うち一般財源 64	効率性 B	
			H28決算 67 うち一般財源 67	有効性 B	
			H29予算 136 うち一般財源 136		
3	木育ルーム環境整備事業 人と木や森との関わりを考える ことができる豊かな心を育む 「木育」活動の一環として、地域 材を使った木育教材の購入等 を行い、児童館等へ整備するも の 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H28	・木育教材購入費 1,000,000円 ・収納棚作成材料費 111,456円	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	廃止・完了 平成28年度に県内に 3ヶ所程度の木育ルー ム設置を図るために 行った事業を活用し、 市内児童館等に木育 教材を整備したもので、 単年度の事業である。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 B	
			H28決算 1,111 うち一般財源 111	有効性 B	
			H29予算 - うち一般財源 -		
4	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前	・利用実績 中央児童館 22,717人 天瀬児童館 1,025人 大山児童館 694人 松原児童館 356人	H26決算 18,104 うち一般財源 17,807	必要性	
			H27決算 17,022 うち一般財源 16,737	効率性	
			H28決算 17,557 うち一般財源 17,281	有効性	
			H29予算 18,059 うち一般財源 17,759		
5	児童福祉総務費 こども未来室全般の事務費 福祉保健部 こども未来室 事業開始年度 H17以前		H26決算 65 うち一般財源 65	必要性	
			H27決算 53 うち一般財源 53	効率性	
			H28決算 43 うち一般財源 43	有効性	
			H29予算 51 うち一般財源 51		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 障がい者(児)の自立と社会参加の促進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現を目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
生活介護の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	220 H28	118	204	200	194	196	188	↘
自立訓練の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	11 H28	5	4	6	14	13	20	↗
就労移行支援の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	24 H28	27	16	15	14	14	13	↘
就労継続支援(A型・B型)の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	167 H28	156	169	180	214	249	258	↗
療養介護の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	16 H28	1	16	16	17	20	20	→
障がい児通所支援の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	80 H28	49	49	76	93	104	112	↗
短期入所の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	15 H28	16	14	17	13	16	13	↘
共同生活援助の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	55 H28	40	43	56	69	81	83	↗
施設入所支援の利用者数	第5次日田市総合計画	人/年	151 H28	53	147	157	160	147	152	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・平成25年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法へと変わり、障害者サービスの充実化が図られています。 ・障害福祉サービス利用者・給付費ともに増加傾向にあります。制度開始当初の給付費額は全国で5,000億円であったものが、平成27年度以降では1兆円を超えるまでになっています。持続可能な制度として給付費の抑制を図りつつ、必要なサービスの提供が求められています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
WAO(障害福祉サービス施設長会)・くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)・自立支援協議会等の会議で各施設や現場の声を拾い上げ、障害福祉サービスの提供に反映するように取り組んでいます。

課題
・全国的に給付費が年々増加しています。 ・給付費については市町村裁量の余地があり、統一的な運用が求められます。

第6次日田市総合計画での施策展開
・給付費の適正化を市町村レベルで行います。 ・厚労省の集計モジュールソフトの活用で給付費の適正化を図ります。 ・平成30年から国保連合会へ審査業務を委託可能となることから、委託について検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	生活介護給付事業 常時介護等の必要な障がい者に対し、入浴・排泄・食事等の介護、創作的活動又は生活活動の機会を提供するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数 2,260人 利用日数 44,821日	H26決算 431,808 うち一般財源 107,954	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 434,691 うち一般財源 108,674	効率性 B	
			H28決算 437,720 うち一般財源 109,430	有効性 A	
			H29予算 441,008 うち一般財源 110,254		
2	自立支援(生活訓練)給付事業 身体機能の維持・回復を必要とする人に対して、食事や家事の日常生活能力を向上するため経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:220人 利用日数:2,208日	H26決算 11,823 うち一般財源 2,957	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 15,014 うち一般財源 3,755	効率性 B	
			H28決算 17,455 うち一般財源 4,365	有効性 A	
			H29予算 16,789 うち一般財源 4,198		
3	自立支援(機能訓練)給付事業 身体機能の維持・回復を必要とする人に対して、リハビリテーションや歩行訓練等の支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:26人 利用日数:524日	H26決算 5,112 うち一般財源 1,280	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 4,490 うち一般財源 1,124	効率性 B	
			H28決算 3,408 うち一般財源 852	有効性 A	
			H29予算 3,225 うち一般財源 807		
4	就労移行支援給付事業 一般就労を希望する人に対して、就労に向けた支援を総合的にを行い、就職後も職場訪問等による一定の支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:151人 利用日数:2,941日	H26決算 19,358 うち一般財源 4,841	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 19,104 うち一般財源 4,778	効率性 B	
			H28決算 30,239 うち一般財源 7,561	有効性 A	
			H29予算 32,566 うち一般財源 8,143		
5	就労継続支援(A型)給付事業 雇用契約に基づき、通所による就労機会を提供し、一般就労に必要な知識・能力を高め、就労以降に向けた支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:668人 利用日数:13,170日	H26決算 37,926 うち一般財源 9,483	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 71,937 うち一般財源 17,985	効率性 B	
			H28決算 85,907 うち一般財源 21,478	有効性 A	
			H29予算 84,551 うち一般財源 21,139		
6	就労継続支援(B型)給付事業 雇用契約を結ばずに、通所による就労機会を提供し、一般就労に必要な知識・能力を高め、就労以降に向けた支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:2,422人 利用日数:38,641日	H26決算 235,373 うち一般財源 58,844	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 257,049 うち一般財源 64,263	効率性 B	
			H28決算 278,548 うち一般財源 69,637	有効性 A	
			H29予算 281,871 うち一般財源 70,469		
7	療養介護給付事業 医療を必要とする障がい者で、病院等に長期入院する場合、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の相談支援等を提供するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:238人 利用日数:7,139日	H26決算 52,576 うち一般財源 13,146	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 55,593 うち一般財源 13,899	効率性 B	
			H28決算 58,240 うち一般財源 14,560	有効性 A	
			H29予算 58,980 うち一般財源 14,747		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
8	障がい児通所給付事業 障がいのある児童に日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,433人(障害児相談支援:87人、児童発達支援:555人、放課後等デイサービス:791人) 利用日数:12,986日	H26決算	82,982	必要性 A	現行どおり 児童福祉法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源	20,746		
			H27決算	103,915	効率性 B	
			うち一般財源	25,979		
			H28決算	118,603	有効性 A	
			うち一般財源	27,352		
H29予算	120,587					
うち一般財源	30,475					
9	短期入所給付事業 居宅で介護を行う人が、病気等により介護できない場合、障害者支援施設等に短期間入所させ、入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:161人 利用日数:1,144日	H26決算	6,424	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源	1,608		
			H27決算	8,699	効率性 B	
			うち一般財源	2,176		
			H28決算	8,451	有効性 A	
			うち一般財源	2,114		
H29予算	9,851					
うち一般財源	2,464					
10	共同生活援助給付事業 知的障がい者等で、夜間や休日に支援を必要とする人に対し、共同生活を行う住居で相談や家事援助などの支援を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:992人 利用日数:27,810日	H26決算	74,231	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源	18,559		
			H27決算	89,593	効率性 B	
			うち一般財源	22,399		
			H28決算	101,030	有効性 A	
			うち一般財源	25,258		
H29予算	102,201					
うち一般財源	25,551					
11	施設入所支援事業 施設に入所している障がい者に対し、主に夜間に入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,724人 利用日数:50,419日	H26決算	199,766	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源	49,943		
			H27決算	198,985	効率性 B	
			うち一般財源	49,747		
			H28決算	191,105	有効性 A	
			うち一般財源	47,777		
H29予算	192,574					
うち一般財源	48,145					
12	社会福祉総務費(障害福祉分) 障害福祉係の総務的経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	旅費、需用費、役務費、委託料など	H26決算	2,872	必要性	
			うち一般財源	2,632		
			H27決算	3,299	効率性	
			うち一般財源	3,064		
			H28決算	3,094	有効性	
			うち一般財源	2,844		
H29予算	2,970					
うち一般財源	2,775					
13	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・身体障害者相談員報酬、旅費、需用費など	H26決算	318	必要性	
			うち一般財源	318		
			H27決算	180	効率性	
			うち一般財源	180		
			H28決算	169	有効性	
			うち一般財源	169		
H29予算	180					
うち一般財源	139					
14	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・知的障害者相談員報酬、旅費、需用費、など	H26決算	115	必要性	
			うち一般財源	115		
			H27決算	94	効率性	
			うち一般財源	94		
			H28決算	99	有効性	
			うち一般財源	99		
H29予算	85					
うち一般財源	85					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	在宅重度障害者住宅改造成事業	・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,000円) ・公費負担額 355,392円 ・支給件数 2件	H26決算 953	必要性	現行どおり 平成28年度は2件の支給実績だった。平成29年度は既に2件申請があり、当該助成は需要があると考えられ、現行どおりに実施する。
	在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造(バリアフリー化)に必要な費用の一部を助成するためのもの		うち一般財源 475	効率性	
			H27決算 0	有効性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 355		
16	福祉保健部 社会福祉課	5年ごとの調査(前回平成23年度)。在宅の障害児・者等(障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳))所持者、難病等患者及び長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者を対象とし、調査票を配布し封筒にて回答してもらう。 ・回答は県に直接提出。	うち一般財源 179		現行どおり 障がい者にとって、ほかの人との交流ができる場は大切であり、当該助成による効用は高いと思われる。
	事業開始年度 H17以前		H29予算 1,600		
			うち一般財源 800		
17	生活のしづらさなどに関する調査事業	5年ごとの調査(前回平成23年度)。在宅の障害児・者等(障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳))所持者、難病等患者及び長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者を対象とし、調査票を配布し封筒にて回答してもらう。 ・回答は県に直接提出。	H26決算 -	必要性	現行どおり 障がい者にとって、ほかの人との交流ができる場は大切であり、当該助成による効用は高いと思われる。
	障害者施策推進の検討資料とするため、在宅の障害児・者等(難病患者や支援対象外の者を含む)の生活実態とニーズ把握を目的とした国の統計調査。		うち一般財源 -	効率性	
	福祉保健部 社会福祉課		H27決算 -	有効性	
	事業開始年度 H28		うち一般財源 -		
18	身体障害者福祉費(政策的経費分)	・身体障害者福祉協議会補助金	H26決算 351	必要性	現行どおり 会員相互の意識も高く、研修会や他団体との交流を積極的に行っており、今後も支援を継続するが、活動内容については確認していく必要がある。
	日田市身体障害者福祉協議会の活動に対しての補助金		うち一般財源 351	効率性	
			H27決算 351	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 351		
	事業開始年度 H17以前		H28決算 351		
19	知的障害者福祉費(政策的経費分)	・日田市手をつなぐ育成会補助金	うち一般財源 351		現行どおり 障がい者にとって、ほかの人との交流ができる場は大切であり、当該助成による効用は高いと思われる。
	日田市手をつなぐ育成会(知的障害者家族会)の運営費を補助するもの		H29予算 351		
			うち一般財源 351		
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H17以前				
20	障害者雇用促進事業	・障害者雇用促進業務委託料 4,519,400円 ・共済費 178,000円 ・賃金等 1,237,104円	H26決算 5,250	必要性	拡充 市役所郵便物の各課への配布や公用車の清掃・点検作業等の委託業務で障害者の社会参加と自立に資する事業となっている。
	障がい者の就労支援のため、市の臨時職員として雇用するとともに、障がい者が実施できる業務を障がい者団体へ委託するもの		うち一般財源 5,250	効率性	
			H27決算 5,848	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 5,848		
	事業開始年度 H17以前		H28決算 5,934		
21	障害者虐待防止対策支援事業	・旅費、消耗品費、障害者虐待防止センター一部機能委託料	うち一般財源 5,934		現行どおり 障がい者にとって、ほかの人との交流ができる場は大切であり、当該助成による効用は高いと思われる。
	障害者虐待防止法の事務を円滑に置かなうため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑にすすめるもの		H29予算 8,016		
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 8,016		
	事業開始年度 H25				
22	精神保健福祉総務費(政策的経費分)	・精神障害者家族会補助金	H26決算 90	必要性	現行どおり 現在、会員数の減少、高齢化が進み、活動が不活発となっているため、保健所と連携しながら行っていく。
	精神障害者家族会の運営費を補助するもの		うち一般財源 90	効率性	
			H27決算 90	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 90		
	事業開始年度 H17以前		H28決算 90		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	補装具給付事業 障がい者・児の身体機能を補完し、または代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される、補装具費(購入費と修理費)を支給するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 169件	H26決算 16,489	必要性 A	現行どおり 年々、手帳所持者も増え、補装具を必要としている方も増加しているため、必要性は高く有効性も認める。そのため、今後も補装具費を必要としている方に対して継続して支給決定をしていく。
			うち一般財源 1,296	効率性 B	
			H27決算 15,362	効率性 B	
			うち一般財源 1,404	有効性 A	
			H28決算 20,004	有効性 A	
			うち一般財源 3,491	有効性 A	
23	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 障害者手帳を持たない(両耳の聴力レベル30dB以上で法令の規定に基づく補聴器の交付対象にならない)18歳未満の難聴児に対し補聴器の購入費を支給するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・補助率 県1/3 市1/3 ・支給件数 3件 ※H26は1件支給している。 事業(予算)は補装具給付事業に含んでいるため決算額はない。 事業費73,919円 うち一般財源37,919円	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 障害者支援法に該当しない児童に対して支援する事業だが、対象者は成長期であるため、継続して支援していく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 74	効率性 B	
			うち一般財源 36	有効性 A	
			H28決算 120	有効性 A	
			うち一般財源 60	有効性 A	
24	高額福祉サービス給付事業 障害福祉サービスを利用する際には原則1割の自己負担が発生する。しかし同世帯で複数の利用者がいる場合は、合算での上限額が設定されていてこれを超過した場合に償還を行なうもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H26決算 121	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源 31	効率性 B	
			H27決算 387	効率性 B	
			うち一般財源 98	有効性 A	
			H28決算 670	有効性 A	
			うち一般財源 168	有効性 A	
25	特例介護給付事業 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行うもの。対象者:障害支援区分5以上 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H26決算 2,088	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源 524	効率性 B	
			H27決算 2,962	効率性 B	
			うち一般財源 742	有効性 A	
			H28決算 3,377	有効性 A	
			うち一般財源 845	有効性 A	
26	地域移行支援給付費 障害者支援施設等に入所している方等を地域の生活に移行するために住居の確保などの地域生活に移行するための相談や必要な支援を行う。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H26決算 0	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 27	効率性 B	
			うち一般財源 8	有効性 A	
			H28決算 36	有効性 A	
			うち一般財源 9	有効性 A	
27	地域定着支援給付費 地域の生活に移行した方等(居宅で単身等で生活する障害者等)に常時の連絡体制を確保し、緊急の事態等に相談その他必要な支援を行う。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	H26決算 0	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			うち一般財源 0	効率性 B	
			H27決算 0	効率性 B	
			うち一般財源 0	有効性 A	
			H28決算 10	有効性 A	
			うち一般財源 3	有効性 A	
28	障害者計画策定事業 障がい者が地域で普通に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障がい者施策の総合的な計画を策定する。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H28	・計画期間 平成30～34年度(第3期計画) ・策定年度 平成29年度 ・平成28年度はニーズ把握等のためアンケート調査を行う。	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 障がい者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画にするため。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 -	効率性 B	
			うち一般財源 -	有効性 A	
			H28決算 111	有効性 A	
			うち一般財源 111	有効性 A	
			H29予算 824	有効性 A	
			うち一般財源 824	有効性 A	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性	
29	障害福祉計画策定事業	・計画期間 平成30～32年度 （第5期計画） ・策定年度 平成29年度 ・平成28年度はニーズ把握等のためアンケート調査を行った。	H26決算	565	必要性	A	現行どおり 自立支援給付や地域生活支援事業が適切かつ計画的に提供されるような計画にするため。
	うち一般財源		565				
	H27決算		-	効率性	B		
	うち一般財源		-				
	H28決算		143	有効性	A		
	うち一般財源		143				
	H29予算		899				
	うち一般財源		899				
	福祉保健部 社会福祉課						
	事業開始年度	H28					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	② 障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指す べき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて各種サービスの充実を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者数	第5次日田市 総合計画	人/年	136 H26	125	144	133	147	149	142	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・H25年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法へと変わり、障害者サービスの充実化が図られています。 ・障害福祉サービス利用者・給付費ともに増加傾向にあります。制度開始当初の給付費額は全国で5,000億円であったものが、平成27年度以降では1兆円を超えるまでになっています。持続可能な制度として給付費の抑制を図りつつ、必要なサービス提供が求められています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
WAO(障害福祉サービス施設長会)・くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)・自立支援協議会等の会議で各施設や現場の声を拾い上げ、障害福祉サービスの提供に反映するように取り組んでいます。

課題
・全国的に給付費が年々増加しています。 ・給付審査については市町村裁量の余地があり、統一的な運用が求められます。

第6次日田市総合計画での施策展開
・給付費の適正化を市町村レベルで行います。 ・厚労省の集計モジュールソフトの活用で給付費の適正化を図ります。 ・平成30年から国保連合会へ審査業務を委託可能となることから、委託について検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	居宅介護給付事業 居宅で、入浴・排泄・食事等の介護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:1,457人 利用時間:30,139時間	H26決算 88,603 うち一般財源 22,151	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 103,847 うち一般財源 25,962	効率性 B	
			H28決算 111,245 うち一般財源 23,126	有効性 A	
			H29予算 113,115 うち一般財源 28,280		
2	行動援護給付事業 自己判断能力が制限されている人の外出を支援するための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:50人 利用時間:540時間	H26決算 3,973 うち一般財源 993	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 4,440 うち一般財源 1,110	効率性 B	
			H28決算 4,671 うち一般財源 1,169	有効性 A	
			H29予算 4,553 うち一般財源 1,139		
3	同行援護給付事業 視覚障がい者に対し、外出時に同行し、移動の援護を行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H23	延べ利用者数:189人 利用時間:1,728時間	H26決算 4,191 うち一般財源 1,048	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 4,077 うち一般財源 1,019	効率性 B	
			H28決算 4,299 うち一般財源 1,076	有効性 A	
			H29予算 4,506 うち一般財源 1,128		
4	重度訪問介護給付事業 重度の肢体不自由者で常時介護を必要とする障がい者に対し、入浴・排泄・食事等の介護を総合的に行うための経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	延べ利用者数:12人 利用時間:3,106時間	H26決算 7,316 うち一般財源 1,829	必要性 A	現行どおり 障害者総合支援法に基づき、現行どおり継続する。
			H27決算 7,732 うち一般財源 1,933	効率性 B	
			H28決算 7,747 うち一般財源 1,938	有効性 A	
			H29予算 7,804 うち一般財源 1,953		
5	障害者自立支援医療給付事業(義務的経費分) 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担し、負担軽減を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・自立支援医療 118,015千円 更生医療:100,570千円 育成医療:1,393千円 療養介護医療:16,051千円	H26決算 114,053 うち一般財源 35,251	必要性 A	見直しが必要 高額医療、特定疾病、更生医療と制度がまたがっており簡素化が望まれる。また、請求データは電子データ化が待たれる。
			H27決算 113,271 うち一般財源 23,116	効率性 B	
			H28決算 118,015 うち一般財源 29,168	有効性 B	
			H29予算 127,832 うち一般財源 31,960		
6	障害者自立支援医療給付事業(経常的経費分) 障害者自立支援医療給付事業(義務的経費分)に要する諸経費 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	消耗品費:29千円 燃料費:10千円 通信運搬費:13千円 手数料:206千円	H26決算 265 うち一般財源 265	必要性	
			H27決算 250 うち一般財源 250	効率性	
			H28決算 259 うち一般財源 259	有効性	
			H29予算 259 うち一般財源 259		
7	自立支援給付費適正化事業 国保連合会審査ではチェックできない項目を本システムでチェックし給付費の適正化を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H26	・適正化システム使用料 648,000円 ・旅費 1,300円	H26決算 651 うち一般財源 651	必要性	
			H27決算 651 うち一般財源 651	効率性	
			H28決算 649 うち一般財源 649	有効性	
			H29予算 651 うち一般財源 651		

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	特別児童扶養手当(事務費)	・旅費、需用費(消耗品費、燃料費)、役務費(通信運搬費) ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。	H26決算 50	必要性	
	うち一般財源 0				
	H27決算 38		効率性		
	うち一般財源 0				
	H28決算 48		有効性		
	うち一般財源 0				
福祉保健部 社会福祉課	H29予算 50				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 0				
9	精神保健福祉総務費	・旅費、需用費(消耗品費、燃料)、役務費(通信運搬費)、など	H26決算 83	必要性	
	うち一般財源 83				
	H27決算 98		効率性		
	うち一般財源 98				
	H28決算 81		有効性		
	うち一般財源 81				
福祉保健部 社会福祉課	H29予算 92				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 92				
10	重度障害者福祉手当給付事業	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当(20歳以上)月額:26,620円(H27.4～)、実人員:66人 給付額:21,087千円 ・障害児福祉手当(20歳未満)月額:14,480円(H27.4～)実人員:33人 給付額:5,788千円	H26決算 26,923	必要性	現行どおり 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく給付のため、現行どおり継続し、重度障害者(児)の在宅生活を支援する。
	うち一般財源 6,731				
	H27決算 26,434		効率性		
	うち一般財源 6,609				
	H28決算 26,875		有効性		
	うち一般財源 6,698				
福祉保健部 社会福祉課	H29予算 27,046	A			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 6,762				
11	重度心身障害者医療費給付事業	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,614人 ・支給件数 30,553件	H26決算 148,087	必要性	現行どおり 地方公共団体(県)が独自に行う助成制度に基づく給付のため、現行どおり継続し、重度心身障がい者(児)の在宅生活を支援する。
	うち一般財源 74,044				
	H27決算 142,032		効率性		
	うち一般財源 71,017				
	H28決算 139,031		有効性		
	うち一般財源 67,858				
福祉保健部 社会福祉課	H29予算 140,229	A			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 70,513				
12	地域生活支援事業	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・必須事業 40,406千円 ・任意事業 13,804千円 ・補助対象外 13,540千円 ※4-(2)-3-③地域生活支援事業:障害者相談支援事業分の事業費を除いた額	H26決算 81,574	必要性	現行どおり 自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。新たなニーズの把握に努め、事業の充実を図る。
	うち一般財源 45,558				
	H27決算 93,250		効率性		
	うち一般財源 45,908				
	H28決算 67,750		有効性		
	うち一般財源 37,610				
福祉保健部 社会福祉課	H29予算 72,073	A			
事業開始年度 H18	うち一般財源 28,661				
13	サービス利用計画作成事業	・補助率 国1/2、県1/4以内 ・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	H26決算 7,843	必要性	現行どおり 自立支援給付(介護給付サービス・訓練等給付サービス)利用に係る利用計画を作成するもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、自立生活の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。
	うち一般財源 1,962				
	H27決算 16,278		効率性		
	うち一般財源 4,071				
	H28決算 18,077		有効性		
	うち一般財源 4,520				
福祉保健部 社会福祉課	H29予算 17,366	A			
事業開始年度 H26	うち一般財源 4,343				
14			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
		H29予算			
	事業開始年度		うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 障がい者(児)の相談支援事業の充実	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて相談支援体制の構築を目指す。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
H25年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法へと変わり、障害者サービスの充実化が図られています。 障害福祉サービス利用者・給付費ともに増加傾向にあります。制度開始当初の給付費額は全国で5,000億円であったものが、平成27年度以降では1兆円を超えるまでになっています。持続可能な制度として給付費の抑制を図りつつ、必要なサービス提供が求められています。		おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

	これまでの取組 WAO(障害福祉サービス施設長会)・くりえいたす(日田玖珠圏域障がい者ケアマネジメント実務者会議)・自立支援協議会等の会議で各施設や現場の声を拾い上げ、障害福祉サービスの提供に反映するように取り組んでいます。 相談支援事業所の会議で相談支援事業の体制整備を検討しています。

課題	
全国的に給付費が年々増加しています。 給付審査については市町村裁量の余地があり、統一的な運用が求められます。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
基幹相談支援センターの設置等、相談支援事業の体制整備を目指します。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	障害者相談支援事業 障がい者等や家族からの相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用等の支援を行うための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと)、大分県社会福祉事業団(はぎの) ※4-(2)-3-②の地域生活支援事業の一部で実施	H26決算 15,668	必要性	A B B 拡充 障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。
			うち一般財源 11,670		
			H27決算 18,936	効率性	
			うち一般財源 11,997		
			H28決算 18,960	有効性	
			うち一般財源 12,018		
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H18	・実施主体 社会福祉法人すぎのこ村(Beeすけっと)、大分県社会福祉事業団(はぎの) ・補助率 国1/2、県1/4 以内	H26決算 4,502	必要性	A B B 拡充 障がい者等の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加、地域移行の推進の面でも重要であり、事業の継続が必要。
			うち一般財源 1,126		
			H27決算 8,476	効率性	
			うち一般財源 1,282		
			H28決算 8,476	有効性	
			うち一般財源 1,128		
3			H29予算 19,103		
			うち一般財源 12,922		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
4			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
5			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 健康保険課・長寿福祉課・老人福祉センター・延寿寮
	主要施策	① 高齢者の健康づくりと積極的な社会参加	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行う。また、地域で高齢者の健康づくりができるよう住民ボランティアの養成・活動支援を行う。 高齢者が健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
グランドゴルフ大会等の開催	担当課調べ	-	-	開催	開催	開催	開催	開催	開催	→
老人クラブ連合会への助成	担当課調べ	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	→
健康教室及び健康相談の開催回数	担当課調べ	回	-	559	555	533	545	490	445	↘
ひた健康運動リーダーの育成数(平成25年から養成したステップ運動リーダー育成数を含む)	第5次日田市総合計画	人	100 H28	62	79	117	148	170	148	→
老人福祉センターでの文化・スポーツ教室への参加者数	担当課調べ	人	-	320	341	405	400	412	399	→
高齢者の生きがい農園利用者数	担当課調べ	人	-	88	86	89	89	89	88	→
日田市老人クラブ連合会主催の活動への参加者数	担当課調べ	人	-	12,399	11,944	11,941	12,701	8,628	7,640	↘
老人クラブへの助成団体数	担当課調べ	団体	-	126	124	119	116	120	106	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
介護予防普及啓発事業における健康教室や健康相談は元気な高齢者を対象に身近な地域で実施し、さまざまな機会を通して、介護予防の普及定着が図られています。 高齢者の生きがいや健康づくりなどに果たす役割は大きいものの、老人クラブ数の減少などがみられ、高齢者のニーズに合った活動の見直しや会員の加入促進に向けた環境作りが必要です。 事業実施により高齢者の健康づくりや生きがいづくりの充実が図られています。 高齢者が生きがいを持ち、健康で明るい生活が送れるよう、様々な活動や各種スポーツ大会、地域の支え合い活動に取り組んでいます。老人クラブの活動は、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、また地域においても大きな役割を担っています。しかし年々会員数の減少傾向にあり、今後、若年高齢者の加入促進を図っていく必要があります。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)は、リーダー自身の社会参加とともに、介護予防の知識や運動実践の普及が図られています。 老人クラブ連合会加入者数、加入団体数ともに減少傾向にありますが、地区老人クラブへ出向き、「地区懇談会」や「座・たまり場づくり」を開催し、併せて入会の呼びかけ等を行いました。 各教室の募集や8坪農園利用について広報による周知を行いました。

課題
会員の高齢化に伴う自然減により、会員数が減少傾向にあります。 高齢化による自動車運転免許証の返納や家族の意見等により、老人福祉センターまでの移動が困難な人も増えています。そのため、今後、交通手段の確保が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
介護予防普及啓発事業における地区活動は地域によって差があるため、現状を把握し、計画的な展開を図ります。また介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)の会員がいない地域があるため、計画的に養成します。 老人クラブは、仲間づくりを基本に生きがいづくり、健康づくり、地域づくりを目指し、幅広い活動を実践していきます。 財政的支援は、今後も継続し、高齢者自身の健康管理や地域の独居、高齢者世帯の見守り等を行いながら、お互いに地域で安心して暮らせる環境を確保していきます。また、老人クラブの休会や、未加入高齢者等、組織強化を指導します。 8坪農園は野菜作りに生きがいを感じている高齢者のために継続します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	介護予防普及啓発事業(介護特会) 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・健康教育実績 回数254回、人数3,822人 ・健康相談実績 回数191回、人数1,096人 ・運動リーダー活動実績 回数421回、人数6,707人	H26決算 671 うち一般財源 84 H27決算 854 うち一般財源 107 H28決算 1,006 うち一般財源 126 H29予算 1,096 うち一般財源 137	必要性 効率性 有効性	A B B	現行どおり 介護予防を普及し、生活機能の維持増進を図るとともに、地域で活動するボランティア組織を育成・支援し、介護予防推進の環境づくりを行う。
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・各種スポーツ大会の開催(ゲートボール大会、女性ペタンク大会、大運動会、親善スポーツ交流会) 参加者数 2,495人 ・県老連スポーツ大会 参加者数 35人 ・8坪農園 88区画	H26決算 262 うち一般財源 132 H27決算 262 うち一般財源 132 H28決算 262 うち一般財源 132 H29予算 262 うち一般財源 173	必要性 効率性 有効性	B B B	見直しが必要 高齢者のスポーツ人口は多いが、大会参加者数は、出場枠に制限があり、大会回数を増やすなど、見直す必要がある。
	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・単位老人クラブ数 106クラブ ・老人クラブ会員数 4,631人 ・老人クラブ全事業参加者数 延べ7,640人 ・教養奉仕活動委員会、健康増進委員会等5つの委員会を設け、独居や高齢者世帯を訪問し安否確認、学童の見守り、地域の清掃等行い貢献した。	H26決算 11,357 うち一般財源 9,284 H27決算 13,419 うち一般財源 10,539 H28決算 12,715 うち一般財源 9,918 H29予算 13,573 うち一般財源 9,048	必要性 効率性 有効性	B B B	見直しが必要 クラブ数、会員数ともに減少傾向にある。継続していくため地域のクラブ統合など考えていく必要がある。 経費等考慮し、業務委託を検討している。
	豊の国ねりんピック参加事業 県・県社協が主催する大会に出場する経費を補助するもの 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・ねりんピック参加者数 260人 ・健康づくりにため各種競技を日頃から練習し、成果を発揮できる場として参加している。 優勝 4チーム・個人2人 準優勝 1チーム・個人1人 3位 4チーム・個人2人	H26決算 784 うち一般財源 784 H27決算 851 うち一般財源 851 H28決算 955 うち一般財源 955 H29予算 1,061 うち一般財源 1,061	必要性 効率性 有効性	A B A	現行どおり 県民の健康と生きがいの効用を図るもので、世代間交流を通じ今後も推進していく。県内でも日田市の参加者は多いため今後も継続する。
	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費 福祉保健部 老人福祉センター 事業開始年度 H17以前	・賃金、光熱水費、修繕料、委託料など	H26決算 6,122 うち一般財源 6,122 H27決算 6,136 うち一般財源 6,136 H28決算 6,195 うち一般財源 6,195 H29予算 7,434 うち一般財源 7,434	必要性 効率性 有効性		
6	老人ホーム管理費 環境や経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な高齢者を養護する延寿寮の運営及び入所者の処遇に要する経費 福祉保健部 延寿寮 事業開始年度 H17以前	・入所者用食料の賄材料費、調理員報酬、夜間介護支援委託料、管理人委託料等の施設管理費	H26決算 51,908 うち一般財源 46,195 H27決算 49,561 うち一般財源 45,090 H28決算 48,855 うち一般財源 44,187 H29予算 50,407 うち一般財源 45,617	必要性 効率性 有効性		
	天瀬憩の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料、浴槽水質検査手数料、水郷テレビ使用料、券売機リース料 ほか ・天瀬憩の家利用者数 15,479人	H26決算 6,223 うち一般財源 4,575 H27決算 5,907 うち一般財源 4,292 H28決算 6,011 うち一般財源 4,185 H29予算 6,250 うち一般財源 4,648	必要性 効率性 有効性		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	津江老人福祉センター費 高齢者の各種相談等に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料、修繕料 ・利用者数 一般利用 0人 会議室利用 2,148人	H26決算 13,118	必要性	
			うち一般財源 13,005		
			H27決算 12,756	効率性	
			うち一般財源 12,510		
			H28決算 11,762	有効性	
			うち一般財源 11,538		
			H29予算 11,852		
うち一般財源 11,687					
9			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
うち一般財源					
10			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
うち一般財源					
11			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
うち一般財源					
12			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
うち一般財源					
13			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
うち一般財源					
14			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	② 高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の推進や、地域住民や行政等による見守りネットワークの整備等により、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
災害時要援護者台帳登録者数(累計)	担当課調べ	人	-	-	1,919	2,057	2,145	2,095	2,094	↘
緊急医療情報キット設置世帯数(累計)	担当課調べ	世帯	-	4,719	4,870	5,010	5,196	5,329	5,412	↗
緊急通報装置設置世帯数(累計)	担当課調べ	世帯	-	744	696	702	673	532	499	↘
地域ケア会議開催回数(H26年1月開始)	担当課調べ	回	-	-	-	6	22	20	20	→
福祉避難所の指定箇所数	担当課調べ	箇所	-	14	28	28	28	29	31	↗
生活支援コーディネーターの配置人数	担当課調べ	人	-	-	-	-	-	-	1	-
協議体の開催回数	担当課調べ	回	-	-	-	-	-	-	0	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・要援護者支援システムにより要援護者情報の登録・更新を行っているが、登録は本人の同意が前提であり、死亡・転出の影響もあるため登録者数の増減が見られます。 ・緊急医療情報キット、緊急通報装置は設置数が概ね増加の傾向にあります。 ・地域ケア会議の開催により、専門職の資質向上と連携強化が図られ、高齢者の自立支援に寄与しています。 ・福祉避難所の協定施設数は、県が示す基準を満たしています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の実施 ①在宅医療連携拠点事業・・・医療機関から在宅生活へのスムーズな移行支援と、医療・介護関係者の円滑な情報伝達・共有と連携強化を図るための「入退院時情報提供票」の運用。市民の在宅医療への理解を深めるためのリーフレット作成し、配布しました。 ②地域ケア会議の開催・・・高齢者のケアプランについて、多様な専門職の参加による支援内容の検討を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を目指し、高齢者の個別の課題解決の支援等を行いました。 ・要援護者台帳の整備、緊急医療情報キット及び緊急通報装置の設置等をはじめ、福祉避難所の拡充など、高齢者の在宅生活の支援体制の充実を図りました。 ・高齢者地域見守りネットワーク会議での関係者の意見を得つつ、各地域包括支援センターの取組により見守り支援の組織化を進めています。→H28年度、生活支援体制整備事業の開始に伴い、本会議は協議体へ移行予定です。

課題
・提供した要援護者台帳は、地域によっては十分に活用されていない状況が見受けられます。 ・在宅医療介護連携の必要性を含め、地域包括ケアシステムの構築についての概念が関係者においても浸透していない状況があります。 ・地域ケア会議で把握できた地域課題は、移動手段や買い物に関する事など、福祉保健部のみで解決できない課題が多くあります。 ・地域ケア会議の事例は軽度者に限られているため、検討内容が類似化されています。

第6次日田市総合計画での施策展開
・要援護者台帳については、避難行動要支援者名簿としての運用のため、その他の関係機関への情報提供等の検討を含め、自治防災組織など地域での有効活用についてさらに支援します。 ・医療と介護・福祉の連携を図るため、出前講座等による周知啓発と在宅医療への理解を深めるよう取り組みます。 ・各地域包括支援センターが、モデル地区を選定し見守り支援体制の組織化に取り組んでおり、関係機関等との連携・協力のもと他地区への波及を図りながら、さらなる充実に努めます。 ・医師が参加する地域ケア会議の開催により、医療の視点を含むケアマネジメント能力の向上に努めます。 ・把握できた地域課題を、資源開発や政策形成へ結びつけるため、部署を越えた情報共有に努めます。 ・地域ケア会議で把握できた地域課題について、高齢者保健福祉計画(第7期計画)策定に向け活用を図ります。 ・高齢者への適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを中心に地域コースや社会資源を把握し、地縁組織等関係者のネットワーク化及び生活支援の担い手の養成、担い手の地域における支援活動等について協議体(コーディネーターと生活支援サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報共有・連携強化の場)で協議します。

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	高齢者見守り支援事業 高齢者の見守り・安否確認により、異常時の迅速な対応の確保及び災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H24	・高齢者地域見守りネットワーク会議開催数 0回(生活支援体制整備事業の協議体へ移行予定) ・災害時要援護者台帳登録者累計数 2,094人 ・緊急医療情報キット配布実績累計 5,412世帯(7,987人)	H26決算 1,687 うち一般財源 1,687	必要性 A	拡充 平常時の高齢者見守りと、災害時の円滑な避難支援のため、なお一層、地域の見守り体制の構築支援と台帳登録の推進に努める必要がある。
			H27決算 1,690 うち一般財源 1,190	効率性 B	
			H28決算 1,573 うち一般財源 573	有効性 A	
			H29予算 1,636 うち一般財源 1,036		
2	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応し、地域での見守り体制づくりを強化していくもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・装置設置数 H26年度末 673台 H27年度末 532台 H28年度末 499台 ・センター圏内対応件数 救急消防車出動(協力員) H26年度 9件(113件) H27年度 2件(77件) H28年度 5件(93件)	H26決算 6,479 うち一般財源 6,479	必要性 A	現行どおり 現在の通報体制は受信センター方式と直接通報方式の2通りある。設置者台帳の適切な管理と、設置者、受信センター、協力員の連携を図る必要がある。
			H27決算 7,535 うち一般財源 7,535	効率性 B	
			H28決算 6,529 うち一般財源 1,329	有効性 A	
			H29予算 8,122 うち一般財源 4,922		
3	在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療と介護に関する理解を深めるために市民への普及啓発等に取り組むもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	・日田市在宅医療連携会議の開催(全体会3回、作業部会9回) ・在宅医療、介護従事者への研修会(7回開催、919人参加) ※業務委託先は(一社)日田市医師会	H26決算 3,877 うち一般財源 0	必要性 A	拡充 地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取り組みのひとつであり、他事業とあわせ包括的支援事業の一体的な推進を図る必要がある。
			H27決算 4,643 うち一般財源 0	効率性 B	
			H28決算 5,095 うち一般財源 994	有効性 B	
			H29予算 5,133 うち一般財源 1,001		
4	高齢者保健福祉計画策定事業 関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの(地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む) 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・高齢者保健福祉計画委員会開催回数 1回 ・地域密着型サービス運営委員会開催回数 2回	H26決算 1,971 うち一般財源 15	必要性 A	現行どおり 第6期計画期間(平成27年～29年)の進行管理を行っていく。平成29年度は、第7期計画の策定を行う。
			H27決算 140 うち一般財源 0	効率性 A	
			H28決算 581 うち一般財源 581	有効性 A	
			H29予算 2,614 うち一般財源 2,614		
5	老人福祉総務費 課の総務的経費、老人憩の家管理費、長寿祝品等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・長寿祝記念品 人数 423名 合計額 4,004,100円 ・赤石老人憩の家管理委託料 60,000円 ・その他旅費需用費等 1,924,553円	H26決算 5,391 うち一般財源 5,391	必要性	
			H27決算 5,162 うち一般財源 5,162	効率性	
			H28決算 5,989 うち一般財源 5,989	有効性	
			H29予算 5,054 うち一般財源 5,054		
6	老人福祉措置事業 市外施設への入所措置委託に係る経費等 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・平成28年度末時点の市外施設被措置者数:9名(7施設) 【内訳】 亀鶴苑(九重町)2、双葉(大宰府市)1、寿光園(筑紫野市)2、田尻苑(福岡市)1、聖母園(大刀洗町)1、熊本めぐみの園(熊本市)1、唐津市寿光園(唐津市)1	H26決算 28,091 うち一般財源 24,393	必要性 A	現行どおり 高齢者のできる限りの自立生活を支援していくため、今後も必要に応じ市外施設への措置委託を継続していく。
			H27決算 26,593 うち一般財源 22,704	効率性 A	
			H28決算 26,479 うち一般財源 22,308	有効性 A	
			H29予算 33,344 うち一般財源 28,723		
7	地域ケア会議運営事業 (介護保険特別会計) 多職種のメンバーで要支援者等のケアプランを検討し課題解決やケアマネジメントの実践力向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H25	メンバー:地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、栄養管理士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、長寿福祉課職員 検討事例数:56事例 会議開催回数:20回	H26決算 693 うち一般財源 137	必要性 B	現行どおり 現状どおり会議を実施し自立支援をめざすとともに、地域課題を把握し必要な政策へと結びつける。
			H27決算 649 うち一般財源 127	効率性 B	
			H28決算 590 うち一般財源 116	有効性 A	
			H29予算 894 うち一般財源 175		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター及び協議体を配置・設置することにより、高齢者の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	第1層(市全域)生活支援コーディネーター配置数:1名 ※社会福祉法人に業務委託。	H26決算	必要性	A C A 拡充 協議体で、地域づくりを話し合い、高齢者等のニーズに対する適正なサービスを生み出し、マッチングに向けて関係機関で連携して支援を行っていく。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算 1,743		
			うち一般財源 340		
9			H29予算 5,411		
			うち一般財源 1,056		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
10			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
11			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
12			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
13			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
14			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	② 高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	高齢者が自立して生活できるよう生活支援体制の整備を推進する。

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
		順調
		計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

高齢者に敬老の意を表し給付金を支給することにより福祉の増進を図りました。
市民の年金受給権の確保を図るため、年金制度の周知、加入の徹底を図りました。
後期高齢者医療特別会計に対し、高齢者の負担軽減のため一般会計から繰出金として負担することにより高齢者の支援を図りました。

高齢者負担軽減策のため一般会計からの繰出金が増加傾向にあり、給付と負担のバランスを考える必要があります。

敬老年金については、敬老の意を表し生活支援のため支給を継続していきます。
国民年金は法廷受託事務であることから年金機構と連携して年金受給権の確保のため指導や加入推進に努めます。
後期高齢者医療制度の保険者は大分県後期高齢者医療広域連合であるものの、独自の負担軽減策により高齢者が安心して暮らせるよう努めます。
保険料が県下統一であるため、給付についても他市の水準を考慮し平準化を検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	敬老年金給付事業 日田市敬老年金条例に基づき対象者へ年金を給付するものの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17	・年金制度がなかった年齢の方(85歳以上)でかつ国からの金銭給付を受けていない方に対して月額2千円の敬老年金を給付し福祉の増進を図っている。	H26決算 50	必要性	現行どおり 高齢者に対し敬老の意を表し給付を行います。
			うち一般財源 50		
			H27決算 36	効率性	
			うち一般財源 36		
			H28決算 42	有効性	
			うち一般財源 42		
2	国民年金事業(健康保険課) 国民年金法に基づく法廷受託事務および協力連携事務等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・市民の年金受給権の確保を図るため、年金制度の周知、徹底、保険料の収納向上、未納者に対する的確な指導、未加入者の加入推進を図っている。	H26決算 754	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 364	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 406	有効性	
			うち一般財源 0		
3	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への一般事務費負担金や日田市後期高齢者医療特別会計へ一般会計からの繰出金等 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H17以前	・後期高齢者医療特別会計に対し葬祭費のうち県内基準以上の額やはり・きゅう等の施術費相当分、低所得者に対する軽減分等を一般会計から繰出し金として負担することにより高齢者の生活支援が図られている。	H26決算 1,172,470	必要性	
			うち一般財源 990,341		
			H27決算 1,201,738	効率性	
			うち一般財源 1,016,045		
			H28決算 1,181,624	有効性	
			うち一般財源 996,216		
4			H29予算 1,300,899	必要性	
			うち一般財源 1,111,749		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算	必要性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	住み慣れた地域で安心して生活できるように、市内4ヶ所に設置している地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が、自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう必要な援助・支援を行う。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
福祉バスの運行(利用人数)	担当課調べ	人	-	6,964	6,381	6,684	6,182	5,177	4,875	↘
在宅高齢者住宅改造助成事業利用者数	担当課調べ	人	-	8	5	4	1	5	4	→
家族介護教室の開催回数	担当課調べ	回	-	27	13	20	12	26	19	↘
食の自立支援配食サービス配食延べ数	担当課調べ	食	-	42,591	46,054	46,584	50,365	49,371	42,864	↘
通所型介護予防サービス参加延べ人数(2次予防)	担当課調べ	人	-	2,968	4,087	2,398	2,061	2,180	-	-
通所型介護予防サービス参加延べ人数(1次予防)	担当課調べ	人	-	9,403	8,049	9,914	11,340	10,236	-	-
地域包括支援センター延べ相談件数	担当課調べ	人	-	13,932	14,931	16,302	18,910	22,615	22,747	↗
軽度生活援助延べ利用者数	担当課調べ	人	-	686	584	444	395	416	-	-
オムツサービス利用者数	担当課調べ	人	-	323	288	178	90	54	-	-
生活管理指導短期宿泊利用日数	担当課調べ	日	-	167	114	115	130	59	-	-
日常生活用具給付件数	担当課調べ	件	-	4	2	2	5	5	3	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
福祉バスの利用人数は、悪天候による運行中止等を考慮しても減少傾向にあります。 家族介護教室の開催を計画的に行うことで、開催回数が増加しています。 高齢者生活管理指導短期宿泊事業の延べ利用日数は減少しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
各地域包括支援センターに配置している保健師1名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員1名の専門職種が、チームとして高齢者の増加に伴う各種相談業務や高齢者虐待、困難事例への対応、地域における高齢者見守りネットワーク構築への取組を行っています。 軽度生活援助事業や日常生活用具の給付などの生活支援事業や通所型介護予防サービスや配食サービスなどの介護予防事業を推進しながら、高齢者の在宅生活を支え、できる限り要介護状態又は要支援状態とならないための予防の取組を行いました。また、地域支援事業の見直しにより新しい総合事業が開始されたことから、高齢者の生活実態に応じた適切な生活支援サービスの提供や介護予防のあり方について検討しました。

課題
総合事業の開始により、介護予防給付及び介護予防事業が改組されましたが、各地域包括支援センターの業務量の状況や総合事業の利用ニーズの把握を継続しながら、必要な生活支援の仕組みづくりが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
持ち家のバリアフリー化等の推進については、今後も在宅の高齢者がいる世帯の経済的な負担軽減を図るため、事業の継続は必要であり、広報等で周知を行いながら事業の活用を図ります。 高齢者の地域生活を支えるため、また、可能な限りの在宅生活の継続に向けた施策を実施しており、今後、各地域包括支援センターとの連携を図りながら、各種団体や自治会等の多様な主体による、多様なサービスの提供のための取組を進めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	高齢者在宅福祉サービス事業 外出支援サービス事業、高齢者日常生活用具給付事業、徘徊高齢者捜索システム等にかかる経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・外出支援サービス事業 委託料 731,706円 利用実人数 213人 ・高齢者日常生活用具給付事業 扶助費 78,840円 新規利用者数 3人 ・徘徊高齢者捜索システム事業 委託料 15,120円 新規利用者数 2人	H26決算 3,341 うち一般財源 3,341	必要性 B	現行どおり 総合事業の開始により一部事業を移行したが、残る事業についても高齢者の在宅生活の継続のために必要な事業である。
			H27決算 3,725 うち一般財源 3,725	効率性 B	
			H28決算 826 うち一般財源 226	有効性 A	
			H29予算 1,004 うち一般財源 504		
2	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援する。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護者の集い 133千円 開催回数9回、参加者75人 ・家族介護教室 166千円 開催回数19回 参加者279人 ・介護用品支給事業 3,008千円 支給人数60人	H26決算 2,849 うち一般財源 563	必要性 B	見直しが必要 社会福祉法人等でも、介護の相談等実施することが多くなり、相談の場に来ていない人などの介入を検討する必要がある。
			H27決算 2,794 うち一般財源 545	効率性 B	
			H28決算 3,305 うち一般財源 645	有効性 B	
			H29予算 4,939 うち一般財源 964		
3	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供し、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・実利用者数 300人 ・延配食数 42,864食 ・単価 760円/食 (市470円、利用者290円)	H26決算 23,672 うち一般財源 4,676	必要性 A	現行どおり 高齢者が健康で自立した生活を在宅で継続するために今後も事業を継続していき、利用者にとって適正なサービスの提供を目指す。
			H27決算 23,205 うち一般財源 4,525	効率性 B	
			H28決算 20,147 うち一般財源 3,072	有効性 B	
			H29予算 21,432 うち一般財源 3,250		
4	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H18	・施設運営委託料(4か所) 92,294,623円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・システム再構築委託料 1,245,564円 ・その他協議会経費等 81千円	H26決算 91,718 うち一般財源 18,115	必要性 A	現行どおり 包括的支援業務を行うために、必要な事業である。
			H27決算 94,586 うち一般財源 18,445	効率性 A	
			H28決算 101,598 うち一般財源 19,812	有効性 B	
			H29予算 111,949 うち一般財源 21,831		
5	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数 756回 (うち緊急対応22回)	H26決算 2,636 うち一般財源 521	必要性 A	現行どおり 高齢者の中には定期的な見守りによる日常生活のサポートが必要な方が多い。入居できる戸数は少ないものの生活援助員が果たす役割は大きいと思われる。
			H27決算 2,650 うち一般財源 517	効率性 B	
			H28決算 2,558 うち一般財源 499	有効性 A	
			H29予算 2,558 うち一般財源 499		
6	福祉バス運行事業 公共輸送に恵まれない遠隔地における老人及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・利用者数 4,875人	H26決算 10,631 うち一般財源 7,030	必要性 B	見直しが必要 廃止路線代替交通として、利用者の利便性向上と効率性の両立を図るため、公共交通としての総体的な運行体系の見直しを検討する必要がある。
			H27決算 10,394 うち一般財源 7,150	効率性 C	
			H28決算 10,491 うち一般財源 2,890	有効性 B	
			H29予算 10,887 うち一般財源 5,159		
7	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の高齢者を対象に、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・助成額 事業費の3分の2以内(上限60万円) ・件数 4件	H26決算 308 うち一般財源 154	必要性 B	現行どおり 高齢化率が上昇するに伴い、住宅改造の必要性は増していくと思われる。よって今後も事業を継続していく必要がある。
			H27決算 1,067 うち一般財源 534	効率性 A	
			H28決算 1,135 うち一般財源 568	有効性 A	
			H29予算 1,198 うち一般財源 599		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導支援事業 4,210円×5時間＝21,050円 ・住宅改修理由書作成手数料 2,000円×16件＝32,000円	H26決算 63	必要性	
			うち一般財源 13		
			H27決算 71	効率性	
			うち一般財源 14		
			H28決算 53	有効性	
			うち一般財源 11		
9	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することにより不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより高齢者の生活を支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・管理運営事業 委託先 しおじ苑(前津江)、安寿苑(中津江)、やすらぎ苑(上津江) ・修繕料、焼却炉撤去工事費	H26決算 39,491	必要性	見直しが必要 近年の入居率の状況を鑑みた場合、施設の統合縮小により事業合理化を進めることはやむを得ないとする。
			うち一般財源 33,276		
			H27決算 36,053	効率性	
			うち一般財源 34,064		
			H28決算 37,749	有効性	
			うち一般財源 36,091		
10	生きがいサロン事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場の提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り介護予防を推進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・健康チェック、軽体操、レクリエーション、認知症予防(音読・計算)、ひた健康運動リーダーによる指導 ・利用頻度及び利用者負担額 週1回5時間程度、260円/回 ・開催回数 1,200回 ・延利用者数 11,575人	H26決算 -	必要性	見直しが必要 登録者や会場等見直しを行い、事業が効率的に実施されているか検討していく必要がある。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 23,159	有効性	
			うち一般財源 2,895		
11	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等によりリハビリテーション専門職の関与を促進するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・報償費 10,000円×6回	H26決算 -	必要性	現行どおり 技術や知識の向上につながっており、今後も事業を継続していき、利用者にとって適正なサービスの提供を目指す。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 60	有効性	
			うち一般財源 8		
12			H29予算 140	必要性	
			うち一般財源 18		
			H26決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
13			H28決算 60	必要性	
			うち一般財源 8		
			H29予算 140	効率性	
			うち一般財源 18		
			H26決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
14			H27決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 60	効率性	
			うち一般財源 8		
			H29予算 140	有効性	
			うち一般財源 18		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	④ 認知症高齢者支援対策の推進	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	今後も増加が見込まれる認知症高齢者に対し、認知症を正しく理解するための普及啓発や予防教室の開催、認知症高齢者を支える家族への支援等の充実を図るなど、さまざまな施策に取り組むことで、たとえ認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支えていく。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
認知症対応型共同生活介護	第5次日田市総合計画	床	72 H28	63	72	72	72	72	81	↗
徘徊高齢者検索システム利用者数(累計)	担当課調べ	人	-	8	12	7	5	3	3	→
寸劇(普及啓発)開催回数	担当課調べ	回	-	7	9	9	7	13	10	↘
認知症予防事業(すずめの学校開校数)	担当課調べ	校	-	18	22	26	37	39	40	↗
認知症サポーター延べ人数	担当課調べ	人	-	2,557	2,701	3,124	3,438	3,707	4,667	↗
介護者支援相談窓口の開設	担当課調べ	回	-	11	11	11	11	11	11	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
徘徊高齢者検索システムのH27年度新規登録は無く、廃止により累計の利用者数は減少しています。認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、介護保険事業計画に基づき、施設整備を行うことができています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
認知症理解促進のための「劇団あやめ」による寸劇実施後のアンケート結果によると、新しいシナリオによる公演について、91%の方から「この寸劇を、認知症がどういう病気か知らない人にも見てほしい」との意見がありました。昨年度に引き続き、認知症予防教室サポーター合同意見交換会を開催し、レクリエーション研修を実施し、多くの参加がありました。 介護者支援相談会の相談者は減少していますが、医療機関等に掲示依頼した相談会周知ポスターを見て相談につながったケースが多く見られます。地域包括支援センター職員を中心に、地域行事において認知症早期発見のチェック表を配布し、実際に自己診断を行い早期発見、受診の必要性を啓発しました。 認知症高齢者の在宅生活が可能な限り継続されるよう、医師や民生・児童委員、介護支援専門員、地域包括支援センター等の各関係機関が参画する会議を開催し、専門部会において事業検討を行いました。認知症への正しい理解の普及活動、認知症予防教室の開催、認知症者の発見・保護のネットワークの構築、介護者支援、認知症状早期発見など、総合的・継続的な支援を行いました。

課題
認知症支援体制づくりプロジェクトを中心に体系的な取組が行われていますが、取組によっては内容のマンネリ化が見られます。 市の認知症施策についての継続的な周知啓発を行い、住民の認知症への理解の浸透を図っていく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
認知症高齢者の在宅生活が可能な限り継続されるよう、認知症地域支援推進員を中心に、認知症支援体制づくりプロジェクトと連携・協力を図りながら、標準的な認知症ケアパスの構築や認知症初期集中支援チームの設置等について取組の推進に努めます。 認知症施策の推進については地域包括ケアシステム構築の視点からも、包括的支援事業において実施する他事業との連携に努めます。 今後も認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、認知症の方が家庭的な雰囲気の中で生活できるよう、介護保険事業計画において必要なサービス量等を勘案し、施設整備を検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性		
1	介護予防普及啓発事業 (認知症予防事業) 認知症の正しい理解のための 講座の開催及び認知症予防 教室を開催する団体への認 知症予防テキストの配布を行 い、認知症の予防を推進する もの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・普及啓発事業 寸劇の実施 市内13会場 ・認知症予防事業 認知症予防教室 39校開校 サポーター養成研修の実施	H26決算 うち一般財源	1,017 128	必要性 B	見直しが必要 認知症高齢者が、安心 して住み慣れた地域で 暮らし続けることができ るように、市民への普 及啓発や予防教室のさ らなる充実を図る。		
	H27決算 うち一般財源	1,173 147	効率性 B					
	H28決算 うち一般財源	1,171 147		有効性 B				
	H29予算 うち一般財源	1,757 220						
	2	認知症者支援事業 認知症徘徊者早期発見のネッ ワーク構築と、在宅介護者に対 する相談窓口の開設等、認知 症者施策の充実や支援体制 の構築を図るもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H23	・認知症支援体制づくり事業 相談会開催数 11回	H26決算 うち一般財源	325 65		必要性 B	見直しが必要 認知症高齢者やその 家族が安心して暮らせ る環境づくりや支援体 制等をより一層充実さ せる必要がある。
		H27決算 うち一般財源	63 13	効率性 B				
H28決算 うち一般財源		282 55	有効性 B					
H29予算 うち一般財源		382 75						
3		権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある 生活を営めるよう、高齢者 虐待への対応や成年後見制 度の利用など、高齢者の権利 擁護に関する支援を行うもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・成年後見制度利用支援事業 実績なし ・権利擁護専門対応相談事業 大分県高齢者虐待対応チームに よる研修 2回実施 ・成年後見人制度市長申立 1件	H26決算 うち一般財源	- -	必要性 B	見直しが必要 高齢者等が安心して生 活を行うことができるよ うに専門的・継続的な 視点から支援を行うこ とが必要である。	
		H27決算 うち一般財源	60 12	効率性 B				
	H28決算 うち一般財源	7 2	有効性 B					
	H29予算 うち一般財源	648 127						
	4	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症地域支援推進員を配 置し、様々な課題について検 討し、認知症施策の充実や支 援体制の構築を図る。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H27	・認知症地域支援推進員 1人配置(長寿福祉課職員兼務) ・認知症カフェの開催支援	H26決算 うち一般財源	- -	必要性 A		拡充 認知症高齢者やその 家族が安心して暮らせ る環境づくりや支援体 制等をより一層充実さ せる必要がある。
		H27決算 うち一般財源	- -	効率性 B				
H28決算 うち一般財源		446 87	有効性 B					
H29予算 うち一般財源		5,955 1,162						
5				H26決算 うち一般財源		必要性 B		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性 B			
			H29予算 うち一般財源					
	6			H26決算 うち一般財源		必要性 B		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性 B			
			H29予算 うち一般財源					
7				H26決算 うち一般財源		必要性 B		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性 B			
			H29予算 うち一般財源					

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	⑤ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿 介護支援専門員やホームヘルパー等の人材育成や質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
特別養護老人ホーム定員数	第5次日田市 総合計画	床	414 H28	365	365	385	414	414	414	→
特定施設入居者生活介護施設定員数	第5次日田市 総合計画	床	100 H28	71	100	100	100	100	129	↗
研修会(ケアマネジャー対象)	担当課調べ	回	-	7	5	8	6	10	23	↗
ホームヘルパー等人材育成	担当課調べ	回	-	6	4	5	4	3	3	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
特別養護老人ホーム定員数及び特定施設入居者生活介護施設定員数については計画目標通りの数値となっています。 ケアマネジャーを対象とした研修会については、日程調整や必要に応じて講師の派遣等の支援を行っていき、資質の向上が図られました。 ホームヘルパー等人材育成(介護職員初任者研修)については、2法人が1年に合計4回実施する研修会に講師として携わり、開催にあたっては、受講生の募集などの協力を行いました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
年2回、公的施設設備事業計画の募集を行いました。 市介護支援専門員協議会研修への講師派遣及び職員派遣を行いました。 介護職員初任者研修の支援(広報掲載・講師の派遣)を行いました。

課題
特別養護老人ホームの施設整備については、待機者の現状等を考慮しながらも、他の居住系サービスの状況等を把握し、今後慎重に対応していかなければなりません。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も引き続き、介護支援専門員等への研修を行い、資質の向上を図ることで、被保険者の地域における自立した日常生活の支援を行うとともに、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、介護サービス事業者の指導・監督に努め、介護サービスの充実や人材の確保を図ります。 居宅系サービスの施設整備等については、住み慣れた地域での生活を支えるため、積極的に地域密着型サービスに取り組むとともに、高齢者の様々な状態に対応できるよう、高齢者保健福祉計画に基づき、サービスの確保を図っていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護給付通知 ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催	H26決算 2,026 うち一般財源 401	必要性 B	現行どおり 今後も適正化システム等でプランを抽出し点検することで、給付の適正化を図る。
			H27決算 1,870 うち一般財源 365	効率性 C	
			H28決算 1,871 うち一般財源 365	有効性 B	
			H29予算 2,052 うち一般財源 401		
2	介護相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護相談員14人が、市内の事業所を月2回程度訪問した	H26決算 1,954 うち一般財源 386	必要性 B	現行どおり 今後は、期待される「地域づくりの牽引車」としての活動を継続して支援していく。
			H27決算 1,802 うち一般財源 352	効率性 A	
			H28決算 2,075 うち一般財源 405	有効性 A	
			H29予算 2,362 うち一般財源 461		
3	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・認知症対応型共同生活介護施設の施設整備等に係る経費への助成 ・小規模多機能型居宅介護施設の施設整備等に係る経費への助成	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 平成26年度に策定された第6期日田市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画H27～H29)に沿って施設整備を行う。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 73,151 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 110,740 うち一般財源 0		
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)-5 介護・福祉の充実「低所得者福祉の充実」	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	① 生活保護法に基づく要保護者への支援	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	地域社会の支えを必要とする要保護者が、安定した生活を営めるよう低所得者層の実態を把握し、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を図る。また、単なる経済的な支援にとどまらず、自立阻害要因を把握することで、生活保護受給者を含め地域の要保護者の福祉向上を推進する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
被保護人員	担当課調べ	人	-	1,085	1,084	1,050	985	945	911	↘
保護率	担当課調べ	%	-	1.54	1.53	1.52	1.43	1.39	1.36	↘
ケースワーカーによる訪問率	担当課調べ	%	-	94.3	83.1	91.5	117.1	109.2	101.7	→
レセプト点検過誤実績	担当課調べ	千円	-	4,095	5,391	12,202	12,825	16,822	10,277	↘
生活福祉相談員の配置	担当課調べ	人	-	0	0	0	3	2	2	→
就労支援員の配置	担当課調べ	人	-	0	1	1	1	1	1	→
就労支援員の指導により収入を得た者	担当課調べ	人	-	0	24	14	22	10	28	↗
稼働収入の増加による生活保護廃止数	担当課調べ	人	-	13	31	15	18	17	12	→
生活保護に関する相談者の来所件数	担当課調べ	人	-	219	201	187	298	245	280	→
生活保護の申請率(申請数/相談数)	担当課調べ	%	-	55.7	56.2	47.5	29.1	28.6	31.8	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
被保護人員や保護率はリーマンショックの影響を大きく受けた平成23年度から平成24年度をピークに減少しています。また相談者の来所件数においては平成26年度から延件数で計上していますが年々減少傾向にあります。 生活福祉相談員は平成27年度に1人減となり2人体制で面接相談の対応を行っています。相談に対して適正な助言や支援を行うため関係機関と連携した対応を心掛けています。就労支援員については平成24年度から1人を配置し、自立に向けた就労支援に力を入れています。 ケースワーカーの訪問率は平成26年度に100%を超えました。レセプト点検過誤実績は年々増加していますが、平成28年度から受給者番号が固定化されたことにより、今年度は減少することが予想されます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
ケースワーカーによる訪問率のアップを図るため、毎月の訪問計画表と実績表を作成し訪問実態の管理を徹底しました。 日田市とハローワークが生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定を締結し協同で事業を推進していくことにより、就労支援体制がさらに強化されています。

課題
被保護者就労支援事業を開始して4年が経過したが、引きこもりや就労意欲に欠ける方など、処遇困難ケースの対応に苦慮しています。

第6次日田市総合計画での施策展開
就労支援において処遇困難なケースについては、支援員とケースワーカーが連携し、検討会議を開催する等、組織的な対応を取り入れながら就労支援に力を入れていきます。また、必要に応じて国の事業の活用も検討します。 面接相談においては引き続き専門相談員を配置し、関係機関と連携して適正な助言や支援を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費	・就労支援員配置数 1人 ・就労支援員による実績 ・就労支援対象者 42人 ・就労収入を得た者 28人 ・就労に伴い自立した世帯 7世帯 ・保護費抑制額 6,202千円	H26決算 2,061	必要性	現行どおり 稼働能力があって、特に就職が困難な者に対しては就労支援員による早期就職に向けた支援を今後も継続する。
			うち一般財源 0		
			H27決算 2,177	効率性	
			うち一般財源 623		
			H28決算 2,101	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 524		
	事業開始年度 H24		H29予算 2,106		
			うち一般財源 527		
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細やかな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費	・面接相談員配置数 2人 相談件数 280件 訪問面接件数 11件	H26決算 5,987	必要性	現行どおり 生活保護の相談のみならず、生活困窮に関する全般的な相談に対応する。
			うち一般財源 0		
			H27決算 3,960	効率性	
			うち一般財源 898		
			H28決算 3,968	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 976		
	事業開始年度 H26		H29予算 3,985		
			うち一般財源 2,988		
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に掛かる経費	・嘱託医1人 週1回 ・業務委託医1人 月1回 ・嘱託職員 1人	H26決算 5,248	必要性	
			うち一般財源 5,248		
			H27決算 5,020	効率性	
			うち一般財源 5,020		
			H28決算 6,338	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 5,960		
	事業開始年度 H17以前		H29予算 5,825		
			うち一般財源 5,825		
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費	・資格点検対象総数 19,710件 ・内容点検対象総数 17,878件 ・容認・返戻金額 17,613,625円	H26決算 2,153	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 2,072	効率性	
			うち一般財源 259		
			H28決算 2,076	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 278		
	事業開始年度 H17以前		H29予算 2,158		
			うち一般財源 604		
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に掛かる経費	・行旅人数実績 8人 ・扶助額 9,491円	H26決算 191	必要性	
			うち一般財源 191		
			H27決算 6	効率性	
			うち一般財源 6		
			H28決算 189	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 189		
	事業開始年度 H17以前		H29予算 259		
			うち一般財源 28		
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し実践に必要な援助技術の向上を図るもの	・新任査察指導員基礎研修(東京都) 1人×1回 ・生活保護ケースワーカー全国研修(東京都) 1人×1回 ・依存症研修会(宇佐市) 2人×1回 ・ケースワーカー合同研修(大分市) 2人×1回	H26決算 406	必要性	
			うち一般財源 24		
			H27決算 212	効率性	
			うち一般財源 105		
			H28決算 267	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 160		
	事業開始年度 H17以前		H29予算 260		
			うち一般財源 150		
7	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの	・相談者受付件数 延べ1,252件(新規相談者数184人) ・支援調整会議の開催 11回(支援プランの策定22件分) ・一般就労につなげた者 9人 ・社会参加につなげた者 10人 ・生活基盤の構築 3人	H26決算 8,553	必要性	現行どおり 今後も事業の周知を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を継続していく。
			うち一般財源 0		
			H27決算 15,541	効率性	
			うち一般財源 4,942		
			H28決算 15,608	有効性	
	福祉保健部 社会福祉課		うち一般財源 5,373		
	事業開始年度 H26		H29予算 16,354		
			うち一般財源 6,119		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	扶養義務調査推進事業 扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い保護の適正な実施の推進を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	大分方面訪問 2人×1回 福岡方面訪問 2人×1回 長崎方面訪問 2人×1回 広島方面訪問 2人×1回 近隣市町村訪問 2人×1回	H26決算 296	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 147		
			うち一般財源 38		
			H28決算 173		
			うち一般財源 0		
			H29予算 236		
9	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・調査件数 2,772件	H26決算 355	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 53		
			うち一般財源 14		
			H28決算 52		
			うち一般財源 0		
			H29予算 286		
10	生活保護施行事業 最低限度の生活を維持できない者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H17以前	・受給者数 908人(年平均) ・受給世帯数 693世帯(年平均)	H26決算 1,686,940	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 294,793		
			H27決算 1,612,395		
			うち一般財源 287,486		
			H28決算 1,547,226		
			うち一般財源 263,762		
			H29予算 1,642,836		
11			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
12			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
13			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
14			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	総務部 防災・危機管理室
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 行村 豊喜

目指すべき姿	複雑、多様化する地震及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るため、日田市地域防災計画を基に、行政や関係機関、地域住民との連携強化を図り、防災体制の整備と減災対策を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
自主防災組織への防災対応説明会の実施	第5次日田市総合計画	回/年	10 H28	7	15	8	10	15	16	↗
災害時備蓄品等の確保と施設の整備	担当課調べ	箇所	-	-	12	12	12	12	19	↗
県や他市町村、民間団体などとの応援協定による連携強化	担当課調べ	箇所	-	13	17	19	20	23	23	→
防災士の延養成数	まち・ひと・しごと総合戦略	人	550 H31	-	238	280	314	356	406	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
自主防災組織への防災対応説明会の実施は毎年、10数件程度実施しており、H28年度は16回実施しました。 災害時備蓄品等の確保と施設の整備については、平成25年度に整備済みで、順次更新します。平成28年熊本地震を受け、2か所追加し、振興局管内の備蓄施設と合わせ19か所としました。 他団体等との応援協定については、平成28年度は新たな協定締結はないものの、引き続き連携強化に努めます。 防災士の養成については、平成28年度は50人養成し、平成29年度も50人養成を目標とします。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
自主防災組織の強化を図るため、ふれあい宅配講座等により防災対応説明会の実施を行うとともに、自主防災組織のリーダー的役割を担う防災士の養成を推進してきました。 市内19か所に備蓄倉庫を整備し、分散備蓄を行うことで災害時に備えています。 備蓄だけでなく各団体等と協定を締結することにより、支援物資等の確保等に努めています。

課題
毎年防災訓練の実施や、防災資機材の整備を行ったり、防災士を多数養成できている自主防災組織がある一方で、防災訓練未実施組織や、防災士未配置組織が存在するなど、各自主防災組織で取組状況に差があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
自主防災活動のリーダー的役割を担う防災士養成を推進し、自主防災組織の活性化を図るとともに、ふれあい宅配講座等を通し、自主防災組織活性化の重要性の周知に努めます。また、モデルとなる自主防災組織を指定し、その活動を支援します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	自主防災組織活性化事業 自主防災組織の活性化を目的に、自主防災に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H24	・補助項目 消防水利を兼ねた共同水槽の改良に要する経費(1件)、防火用施設整備に要する経費(19件)、自主防災防犯用品整備に要する経費(6件)、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費(2件)、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費(15件)	H26決算	4,742	必要性	A	拡充 当事業を積極的に活用してもらい、自主防災組織活性化を更に推進していくとともに、モデル的となる自主防災組織を指定しその活動を支援する。
	うち一般財源	4,742					
	H27決算	30,526	効率性	A			
	うち一般財源	3,321					
	H28決算	4,638	有効性	A			
	うち一般財源	2,738					
H29予算	4,134	うち一般財源	1,634				
2	防災士養成事業 すべての自主防災組織に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にフォローアップ研修を実施するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H24	・防災士養成研修 育成者数 50人(累計406人) ・防災士フォローアップ研修 開催回数3回 受講者数163人	H26決算	425	必要性	A	現行どおり 引き続き、自主防災組織のリーダー的役割を担う「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図る。
	うち一般財源	425					
	H27決算	652	効率性	A			
	うち一般財源	652					
	H28決算	834	有効性	A			
	うち一般財源	834					
H29予算	1,401	うち一般財源	601				
3	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料など 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・防災行政無線保守点検委託料 8,996,400円 など ・防災気象情報提供サービス料 5,054,400円 等	H26決算	52,670	必要性		
	うち一般財源	43,094					
	H27決算	29,828	効率性				
	うち一般財源	29,828					
	H28決算	34,013	有効性				
	うち一般財源	34,013					
H29予算	33,746	うち一般財源	33,746				
4	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業実施要綱に基づき地域防災組織育成助成事業に申請し、助成を受けて整備するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 -	・京町自治会の屋外拡声装置外の整備(屋外放送設備3か所)	H26決算	2,000	必要性		
	うち一般財源	0					
	H27決算	2,000	効率性				
	うち一般財源	0					
	H28決算	2,000	有効性				
	うち一般財源	0					
H29予算	4,000	うち一般財源	0				
5					必要性		
					効率性		
					効率性		
					有効性		
					有効性		
	事業開始年度						
6					必要性		
					効率性		
					効率性		
					有効性		
					有効性		
	事業開始年度						
7					必要性		
					効率性		
					効率性		
					有効性		
					有効性		
	事業開始年度						

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	土木建築部 土木課
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民生活の安全と国土保全に資する。落石や法面崩壊等の可能性のある危険箇所に対して、未然に落石等の災害を防ぐ対策工事を実施し、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を守る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
急傾斜地崩壊対策事業	第5次日田市総合計画	箇所	89 H28	81	84	106	106	118	133	→
市営急傾斜地崩壊対策事業	第5次日田市総合計画	箇所	44 H28	32	35	45	54	59	62	→
災害防除事業	担当課調べ	箇所	-	4	5	3	9	7	10	→
砂防ダム流末排水路整備事業	担当課調べ	箇所	-	-	-	-	-	0	1	→
市道沿線支障物除去事業	担当課調べ	箇所	-	10	12	6	10	21	11	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民生活の安全と国土保全に資しています。 県事業については、順番待ちの状況であるが、市の事業は要望の箇所は概ね2年以内をめどに対応しています。 市道への落石等の災害を未然に防ぐ対策工事により、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を確保を行っており、施工箇所のほとんどが要望に基づいて対応しながら、中でも危険度の高いところから順次対応をしている為、要対象箇所の整備は進んでいます。対策の必要箇所は市内全域を見るとかなり残されています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
急傾斜地崩壊危険箇所調査等実態把握とともに、崩壊対策要望を受けた危険箇所における対策工事を実施し、防災に対する取組を行っています。 災害防除事業等は、主に振興局管内の山あいなどで、パトロールや要望等落石等のある箇所を対象に、事前に危険排除を行うことで、安全、安心な道路環境の整備を行っています。 主な対策として、市道沿線で、通行に支障が生じたり、また恐れのある箇所について、法面等の対策として、落石防護柵やネット工及び道路に飛び出た支障木の除去を行っています。

課題
市営急傾斜地崩壊対策事業は、受益者負担、事業用地の無償提供等、関係者の経済的な負担が大きい事業であることから、事業費の増額等含め、関係者との円滑な事業調整が大きな課題となります。 災害防除事業については、平成27年度は、繰越箇所を含め7箇所を行っているが、急峻な地形が多く、事業着手待ちの箇所も多い上、さらに平成28年4月の熊本地震により、新たに要対策箇所の増加も考えられます。

第6次日田市総合計画での施策展開
事業を円滑に進めるためには、受益者の経済的な負担を念頭に事業を進める必要があり、設計段階より受益者への説明等理解を深める取組により、最小経費で効果的な対策事業に取り組めます。 市道における落石や土砂崩壊の恐れのある危険箇所は、未整備箇所が多く、毎年、落石による交通事故が数件発生していることから、今後も計画的に整備を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・県事業負担金 1式 ・公共工事 9箇所 ・県単工事 8箇所	H26決算 24,482	必要性	現行どおり 大分県が年度計画にて危険箇所の対策工事を実施しているため引き続き必要な事業経費に対する負担を継続する。
			うち一般財源 14,482		
			H27決算 23,934	効率性	
			うち一般財源 14,834		
			H28決算 36,262	有効性	
			うち一般財源 25,062		
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・崩壊対策(坂井町地区、松野町地区、夜明地区)、その他工事3件 ・事業測量設計業務(坂井町外) ・公共嘱託土地調査・測量図作成手数料(夜明地区、酒井地区) ・平成28年度(27繰)市営急傾斜地崩壊対策(石井地区)工事	H26決算 61,261	必要性	現行どおり 急傾斜地崩壊対策工事の要望が多いため継続し年度計画にて事業実施する。
			うち一般財源 3,617		
			H27決算 52,484	効率性	
			うち一般財源 9,222		
			H28決算 33,264	有効性	
			うち一般財源 2,783		
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・災害防除工事 7件 ・災害防除測量設計業務 7件 ・補償費 2件 ・平成29年度繰越額 84,619,400円 ・市道西漆原線災害防除工事(平成27年度繰越)	H26決算 107,788	必要性	現行どおり H28年度の熊本地震による、新たに防除の必要な箇所が増加している。
			うち一般財源 21,588		
			H27決算 105,257	効率性	
			うち一般財源 41,057		
			H28決算 155,611	有効性	
			うち一般財源 7,911		
4	砂防ダム流末排水路整備事業 砂防ダム流末からの流末処理排水路の整備 土木建築部 土木課 事業開始年度 H27	・中大山地区の砂防ダム建設に伴う整備 ・流末排水路の設置工事 1式	H26決算 -	必要性	廃止・完了 平成28年度完成
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 6,322	有効性	
			うち一般財源 6,322		
5	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・伐採等1式	H26決算 6,991	必要性	現行どおり 不公平を招かない範囲で個人にも理解を求め、出来るだけ地元自治会や所有者に対応してもらう。
			うち一般財源 6,991		
			H27決算 6,995	効率性	
			うち一般財源 6,995		
			H28決算 6,999	有効性	
			うち一般財源 6,999		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	総務部 防災・危機管理室
	主要施策	② 危機管理体制の確立	総務部長 行村 豊喜

目指す べき姿	迅速な災害対応を行うため、地域防災計画に基づいた危機管理体制と緊急時情報伝達体制の整備を図る。また、市民に対する危機管理意識の啓発に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
花月川・有田川の水害に強い地域づくり推進協議会	担当課調べ	回	-	-	-	3	8	1	0	↘
日田市地域防災計画	-	-	-	-	-	見直し	一部 修正	一部 修正	一部 修正	→
九州北部豪雨災害対応に関する地域意見交換会の開催	担当課調べ	回	-	-	21	-	-	-	-	-
地域防災計画の見直しに関する地域意見交換会の開催	担当課調べ	回	-	-	-	21	-	-	-	-

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
花月川・有田川の水害に強い地域づくり推進協議会では、平成26年度でアクションプランが完成し、現在実行中です。（協議会の開催期間は、激特事業が終了する概ね5年間とし、事業の終了をもって協議会は終了予定） 日田市地域防災計画については、平成25年に大幅改訂を行い、今後についても毎年見直しを行っています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成24年九州北部豪雨を受け、市長をはじめ、国や自治会、有識者、消防団等が参加する「花月川・有田川の水害に強い地域づくり協議会」を立ち上げ、主にソフト面の対策を協議し、アクションプランを完成させました。 地域防災計画についても、地域防災計画再検討委員会にて検討し、平成25年度に大幅改訂を実施しました。

課題
全国で発生する災害に対し、新たな課題が次々と表面化していますが、対策の検討や実施が追いついていない状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
災害対応における反省点等を踏まえ、地域防災計画の見直しを随時行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	自然災害により被災された市民に対し、早期に生活の安定が図られるよう生活基盤の再建を支援する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
日田市災害被災者住宅再建支援金 (基礎支援金)支給率	担当課調べ	%	-	-	99	100	100	-	-	→
災害援護資金の貸付件数	担当課調べ	件	-	-	12	12	12	-	-	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
日田市災害被災者住宅再建支援金支給件数(基礎支援金+加算支援金) H24:714件 H25:30件 H26:21件 H27:5件 災害被災者住宅再建支援金の支給は、対象者全ての方に対し支援金の支給を完了しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成24年7月の災害により半壊、床上浸水した居住住宅の被災者に対し、災害被災者住宅再建支援金を支給しました。 加算支援金については申請期限があったため、加算支援金対象者で未申請者に対しては、文書や電話等により申請を促しました。 同災害により住居、家財等に被害を受けたものに対して、その種類や程度により貸付を行いました。 上記貸付金に対して発生する利子(3%)のうち半分を補助し、被災者の経済的負担軽減を行いました。

課題
被災者の生活再建に向けて迅速な対応、支給決定が必要です。 被災者に対し制度の周知を図る必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
市報やテレビ等の媒体や自治会を通じた説明会の開催で被災者に対する制度の周知を図り、早期の支給決定により生活再建に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	災害援護資金貸付金利補給事業 災害援護資金貸付金の貸付 利率3%のうち半分を借主に 支給し、被災者である借主の 経済的負担軽減を図るもの 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H27	・件数 12件	H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
2			H29予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
3			H28決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
6			H29予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
7			H28決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	総務部 防災・危機管理室
	主要施策	④ 消防、緊急救助体制の整備と消防設備の整備	総務部長 行村 豊喜

目指すべき姿	火災や事故などへの迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、緊急体制の整備に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
消防団員の定員に対する充足率	第5次日田市総合計画	%	90.9 現状維持	90.9	88.8	89.6	87.2	85.3	84.0	↘
コミュニティ消防センターの設置及び改修	担当課調べ	箇所	-	46	46	46	46	46	46	→
防火水槽設置数(耐震性・埋設型)	第5次日田市総合計画	基	92 H28	77	79	81	83	83	85	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
消防団員の定員に対する充足率は、ここ数年は団員数減少に伴い、低下しています。 コミュニティ消防センターの設置及び改修は、建築年及び構造により建替えが必要なものから、順次整備を行っています。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
消防団員確保のための取組として、市の広報誌、ホームページ、ポスター等を活用した啓発活動を行っています。また、各分団においても、自治会等の会合を通じて、新入団員を募っています。 昭和56年の建築基準法改正前に建築された施設の建替えは全て完了し、昭和56年以降に建築された施設についても、順次整備を行っています。

課題
地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下、団員のうち多くの割合を占めていた自営業者減少など、団員確保に苦慮している状況です。また、仕事等で昼間地元にはいない団員が多く、火災時の人手不足等、地域防災力の低下が懸念されます。 コミュニティ消防センターは施設数が多く、市町村合併前に各々の市町村において、同時期に建設された施設もあることから、建設後30年を超えた施設から、計画的な建替えや補修が必要となります。

第6次日田市総合計画での施策展開
消防団員数については、平成28年度末で1,022人であり、条例定数1,218人に対し196人の欠員を生じている状況です。団員確保は重要な課題であり、引き続き、処遇改善も含めて団員確保に努めるとともに、消防団協力事業所表示制度の導入に向けて取り組みます。 消防用の車両や防火水槽は、火災時に迅速な対応をするうえで必要不可欠であることから、今後も計画的に更新、設置を行います。 コミュニティ消防センターは地域住民の防火・防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、今後も計画的に整備を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目 的に、更新計画に基づき消防 車両を購入するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・消防ポンプ自動車 1台 配置先 日田方面団竹田分団 事業費 18,734,802円 ・小型動力ポンプ積載車 3台 配置先 大山方面団第1分団、第 4分団、第6分団 事業費 14,440,843円	H26決算	32,515	必要性 A	現行どおり 消防ポンプ自動車の計 画的な更新は、市民の 安心・安全を守るため に必要な不可欠であるこ とから、概ね20年を経 過したものから順次更 新していく。	
			うち一般財源	1,815			
			H27決算	33,272	効率性 A		
			うち一般財源	1,872			
			H28決算	33,176	有効性 A		
うち一般財源	1,876						
H29予算	29,427						
うち一般財源	1,627						
2	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行 い、被害を最小限に抑えるこ とを目的に、更新計画に基づ き機動性に優れた小型動力 ポンプを購入するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・小型動力ポンプ 5台 配置先 高瀬分団、西有田分団、 中津江方面団第1分団、大山方 面団第1分団・第4分団 事業費 8,618,400円	H26決算	8,543	必要性 A	現行どおり 小型動力ポンプの計画 的な更新は、市民の安 心・安全を守るために 必要な不可欠であるこ とから、概ね20年を経過 したものから順次更新 していく。	
			うち一般財源	443			
			H27決算	9,148	効率性 A		
			うち一般財源	548			
			H28決算	8,619	有効性 A		
うち一般財源	1,519						
H29予算	9,504						
うち一般財源	504						
3	常備消防費 広域消防組合の運営費(人件 費等の経常費) 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金 ほか	H26決算	722,649	必要性		
			うち一般財源	574,629			
			H27決算	567,342	効率性		
			うち一般財源	560,843			
			H28決算	594,541	有効性		
うち一般財源	588,094						
H29予算	617,811						
うち一般財源	611,267						
4	常備消防費 広域消防組合退職者の退職 金に伴う負担金 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防事業特別負 担金ほか	H26決算	50,274	必要性		
			うち一般財源	50,274			
			H27決算	3,838	効率性		
			うち一般財源	3,838			
			H28決算	53,078	有効性		
うち一般財源	53,078						
H29予算	84,795						
うち一般財源	84,795						
5	非常備消防費 消防団の出動に対する交付 金など 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・消防団員報酬、消防団員等公務 災害補償等共済基金掛金、退職 報償金、出動交付金	H26決算	13,819	必要性		
			うち一般財源	103,502			
			H27決算	141,892	効率性		
			うち一般財源	102,495			
			H28決算	126,862	有効性		
うち一般財源	104,110						
H29予算	141,405						
うち一般財源	107,198						
6	大分県消防操法大会出場 日田市消防団の代表として出 動する分団に対し、出動交付 金や必要な資機材、旅費、消 耗品の助成 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H17以前	・日田方面団光分団、天瀬方面団 第11分団出場 交付金、旅費、消耗品 ※2年に一度の開催	H26決算	2,738	必要性 A	現行どおり 大会参加を継続し、出 場分団に対しては経費 の助成を行っていく。	
			うち一般財源	2,738			
			H27決算	-	効率性 A		
			うち一般財源	-			
			H28決算	2,901	有効性 A		
うち一般財源	2,901						
H29予算	-						
うち一般財源	-						
7	火災メール配信事業 火災発生情報を全消防団員 へ周知することが出来るよう に、メール配信システムを導 入するもの 総務部 防災・危機管理室 事業開始年度 H28	・火災メール配信システムの導 入・設定及び運用テスト	H26決算	-	必要性 A	現行どおり メールへの登録を推進 し、確実に情報伝達を 行うことができるように していく。	
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性 A		
			うち一般財源	-			
			H28決算	528	有効性 A		
うち一般財源	528						
H29予算	-						
うち一般財源	-						

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	⑤ 耐震改修の促進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	建築物の耐震診断、耐震改修を促進し、耐震性能の向上を図ることで、今後予想される地震災害の被害を軽減し、市民の生命と財産を守る。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
住宅の耐震診断に対する補助件数	第5次日田市総合計画	件	80 H28	39	40	44	45	47	61	↗
住宅の耐震改修に対する補助件数	第5次日田市総合計画	件	36 H28	14	15	16	17	19	23	↗
住宅簡易耐震改修補助件数	第5次日田市総合計画	件	12 H28	0	0	0	0	0	0	→
要緊急安全確認建築物耐震診断に対する補助件数	担当課調べ	件	-	-	-	-	1	0	0	↘
要緊急安全確認建築物耐震補強設計に対する補助件数	担当課調べ	件	-	-	-	-	-	1	0	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年4月の熊本地震以降、耐震診断、耐震改修件数が増加している。相談件数も40件と多く、以降も耐震化に関する件数は、増加すると予想しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
広報や市ホームページによる周知、建築士会と協同で無料住宅相談会の開催、各戸訪問による住宅無料相談の実施、ふれあい宅配講座によるPRを行いました。

課題
熊本地震以降、地震に対する市民の意識が向上しており、より一層の周知活動が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
広報や市ホームページによる事業の周知と耐震化への啓発、建築士会等の関係団体と住宅無料相談会等の開催、チラシやポスターの掲示による周知、啓発、ふれあい宅配講座による周知、啓発、併せて、より有効な耐震化事業の検討を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	耐震改修促進事業 木造一戸建て住宅等の耐震 診断や耐震設計、耐震改修に 係る費用に対する補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H19	・耐震診断補助 申請件数 14件 補助額 400千円 ・耐震改修補助 申請件数 4件 補助金額 3,200千円 ・簡易耐震改修補助 申請件数 0件	H26決算 7,698	必要性	現行どおり 地震災害に対する耐震 化に対する市民ニーズ は高まってきており、昨 年と同様の取り組みが 必要。
			うち一般財源 1,927		
			H27決算 1,642	効率性	
			うち一般財源 411		
			H28決算 3,600	有効性	
			うち一般財源 900		
2			H29予算 12,850		
			うち一般財源 3,313		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	⑥ 急性疾患への対応	福祉保健部長 宮崎正俊

目指すべき姿	救急疾患への対応として、公共施設へのAEDの設置及び救急救命講習を開催する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
救急救命講習参加者数	第5次日田市 総合計画	人	150 H28	159	156	174	166	155	150	↗
AED設置箇所(公共施設)	担当課調べ	箇所	-	126	129	129	129	129	125	→

指標の進捗状況(分析)	評価結果
救急救命研修参加者数は目標を達成しています。 主な公共施設へのAEDの設置は完了しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
救急救命研修は市職員及び指定管理施設職員を対象に行っており、おおむね3年に1回程度は研修を受け、緊急時に対応できる体制を整えています。 設置しているAED本体の耐用年数経過に伴い、ほとんどの機器を購入からリースに移行しました。

課題
AEDの屋外設置の要望などがありますが、AEDは屋内設置が基本のため要望に応えるのは難しい状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
救急救命研修は今後も継続的に行い、すべての職員が緊急時に対応できる体制を維持します。 リースによる機器の更新などAEDの適正管理により救命率の向上につなげていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	AEDレンタル事業 公共施設に設置しているAED 本体の耐用年数経過に伴い、 機器を購入からリースに移行 し適正管理を行うための経費 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 H27	・H28リース移行 10台 ・設置台数 累計122台	H26決算	必要性	現行どおり 今後もAEDの適正管 理を行っていく。
			うち一般財源	効率性	
			H27決算 6,437	有効性	
			うち一般財源 1,437		
			H28決算 7,799		
			うち一般財源 799		
2	保健衛生総務費(保健医療係) 救急救命研修の実施やAED 関連の消耗品費 ※AED関連分のみ。 福祉保健部 健康保険課 事業開始年度 -	・救急救命研修 講師謝礼 30,000円(4回) ・消耗品 キューマスク 21,700円 交換キット等 9,952円	H26決算 135	必要性	
			うち一般財源 135	効率性	
			H27決算 145	有効性	
			うち一般財源 145		
			H28決算 62		
			うち一般財源 62		
3			H29予算 179	必要性	
			うち一般財源 179	効率性	
				有効性	
			事業開始年度		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
5			H29予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
				有効性	
			事業開始年度		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源	効率性	
				有効性	
			事業開始年度		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	① 防犯意識の高揚	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体が実施する自主防犯活動を支援し、生活安全に関する市民意識の高揚を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
自主防犯組織数	第5次日田市 総合計画	団体	25 H28	22	23	23	26	30	31	↗
刑法犯認知件数	大分県警察	件	-	449	368	314	259	226	148	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
自主防犯組織は、年々増加しています。 日田市における、刑法犯認知件数は、平成16年以降減少しており、平成28年中はピーク時と比較して4分の1以下となっています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりに向けて、警察等の関係機関、団体と協力して啓発活動等を行いました。また、市ホームページ等で特殊詐欺の注意喚起を行いました。

課題
近年、犯罪件数については、減少傾向にあるものの、特殊詐欺に関する被害が市内においても増加しています。

第6次日田市総合計画での施策展開
犯罪のない明るい社会を築いていくため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を実施するとともに、自主防犯活動を支援し生活安全に関する市民意識の高揚を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	日田地区防犯協会連合補助事業 日田地区防犯協会連合会が 推進する事業への補助金	・防犯協会連合会への補助金	H26決算	2,590	必要性		
	うち一般財源		2,590				
	H27決算		2,590	効率性			
	うち一般財源		2,590				
	H28決算		2,590	有効性			
	うち一般財源		2,590				
	市民環境部 市民課		H29予算	2,711			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	2,711				
2	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務 についての協力を行うもの	・自衛官募集に伴う、旅費、消耗 品費、通信運搬費	H26決算	71	必要性		
	うち一般財源		6				
	H27決算		34	効率性			
	うち一般財源		0				
	H28決算		34	有効性			
	うち一般財源		0				
	市民環境部 市民課		H29予算	34			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	0				
3	生活安全推進費 条例に基づき設置した日田市 生活安全推進協議会の運営 費及び大分被害者支援セン ター負担金	・生活安全推進協議会委員報酬、 旅費、通信運搬費、大分被害者 支援センター負担金	H26決算	146	必要性		
	うち一般財源		146				
	H27決算		143	効率性			
	うち一般財源		143				
	H28決算		138	有効性			
	うち一般財源		138				
	市民環境部 市民課		H29予算	167			
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	167				
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	② 防犯の環境づくり	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を実施するとともに、子どもを犯罪から守るため、子ども連絡所の設置を推進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
子ども連絡所の設置	防犯協会連合会	箇所	-	1,623	1,623	1,623	1,386	1,375	1,381	→
刑法犯認知件数	大分県警察	件	-	449	368	314	259	226	148	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
子ども連絡所については、学校統廃合により、スクールバスによる通学が増えたことで、徒歩での通学が減り、その区間の子ども連絡所が不要となった影響で平成26年度に大幅に減少しました。それ以降はほぼ横ばいで推移しています。 日田市における、刑法犯認知件数は、平成16年以降減少傾向にあり、平成28年中はピーク時と比較して4分の1以下となっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりに向けて、警察等の関係機関、団体と協力して啓発活動等を行いました。

課題
児童・生徒の自宅から、学校またはスクールバスの乗降場までの通学路に、あまり距離を置かず子ども連絡所を設置していく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
犯罪のない明るい社会を築いていくため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を実施するとともに、自主防犯活動を支援し生活安全に関する市民意識の高揚を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	③ 交通安全意識の高揚	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
交通安全教室の実施数	第5次日田市総合計画	回	52 H28	50	41	46	51	63	48	→
交通事故死亡者数	大分県警察	人/年	-	7	1	4	6	1	5	↘
交通事故発生件数(人身事故)	大分県警察	件	-	335	286	286	219	224	192	↗
交通事故負傷者数	大分県警察	人/年	-	438	391	384	295	307	260	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
交通安全教室の実施回数については、ほぼ横ばいの状況です。 死亡者数については、平成27年は1人でしたが、平成28年は5人で、前年より4人増加しました。 交通事故発生件数(人身事故)については、前年より32件減少しています。 交通事故負傷者数についても、事故発生件数の減少とともに前年より大幅に減少しています。 (前年より42人減少)	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
四季の交通安全運動期間中の関係機関、団体、市職員等による街頭啓発活動を行いました。 交通安全啓発用にポケットティッシュや反射タスキを購入し市民へ配布しました。 市営駐車場については、5箇所の駐車場について、平成27年度より指定管理制度を取り入れています。

課題
交通事故について、近年、高齢者が関係する事故の割合が増加してきてます。また、死亡者、負傷者についても高齢者の割合が増加しています。 交通指導員の新規委嘱者がなかなか見つからず、定員に達していません。(交通指導員は、交通安全協会分会長、自治会地区理事両名の推薦による)

第6次日田市総合計画での施策展開
人と車の共生を目指して、安全で快適な交通社会を実現させるため、地域や関係団体と協力して交通安全の啓発活動を推進していくことで、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒 運転絶滅の推進、交通安全 運動における広報、街頭啓発 活動	・四季の交通安全運動等、ポケッ トテッシュ、反射材の購入	H26決算	404	必要性	
	うち一般財源		391			
	H27決算		356	効率性		
	うち一般財源		343			
	H28決算		452	有効性		
	うち一般財源		7			
	H29予算		356			
市民環境部 市民課		うち一般財源	344			
事業開始年度	H17以前					
2	交通指導員設置事業 児童、生徒の安全確保、街頭 啓発や市のイベント等での立 哨	・交通指導員委嘱式 平成27年度交通指導員人数 56 人(年度途中で1人辞任後55人) ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種 イベント等での立哨等	H26決算	4,077	必要性	
	うち一般財源		4,077			
	H27決算		4,288	効率性		
	うち一般財源		4,288			
	H28決算		4,353	有効性		
	うち一般財源		4,353			
	H29予算		5,168			
市民環境部 市民課		うち一般財源	5,168			
事業開始年度	H17以前					
3	市営駐車場事業 交通混雑の解消と市民の利 便性の向上、商店街の活性 化、観光振興	・管理委託料(27年度～31年度) 委託先 株式会社CHKサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北 第2の5箇所(市役所横、田島は市 が直営) ・修繕料、委託料、消耗品費 ・市営駐車場使用料(歳入) 19,430,607円	H26決算	5,416	必要性	
	うち一般財源		0			
	H27決算		6,405	効率性		
	うち一般財源		0			
	H28決算		7,310	有効性		
	うち一般財源		7,310			
	H29予算		6,741			
市民環境部 市民課		うち一般財源	6,741			
事業開始年度	H17以前					
4	交通安全推進協議会補助事業 交通安全教室や交通安全大 会の開催	・日田市交通安全大会の開催、日 田市交通安全祈願祭の開催等	H26決算	1,880	必要性	
	うち一般財源		1,880			
	H27決算		1,880	効率性		
	うち一般財源		1,880			
	H28決算		1,800	有効性		
	うち一般財源		1,800			
	H29予算		1,800			
市民環境部 市民課		うち一般財源	1,800			
事業開始年度	H17以前					
5	第10次交通安全計画策定事業 第10次日田市交通安全計画 の策定	・第10次日田市交通安全計画策 定にかかる印刷製本費(29年2月 策定) 印刷冊数 300冊(@210円)	H26決算	-	必要性	廃止・完了 計画に基づき、関係機 関・団体と協力しながら 交通安全対策を推進し ていく。
	うち一般財源		-			
	H27決算		-	効率性		
	うち一般財源		-			
	H28決算		69	有効性		
	うち一般財源		69			
	H29予算		-			
市民環境部 市民課		うち一般財源	-			
事業開始年度	H28					
6			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
	H29予算					
事業開始年度			うち一般財源			
7			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
	H29予算					
事業開始年度			うち一般財源			

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 交通安全の環境づくり	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	交差点やカーブ、道路との落差のある危険な箇所等に各種交通安全施設の整備を実施し、交通事故を抑制するとともに安全で快適な通行を確保する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
交通安全対策事業の実施	担当課調べ	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	→
要整備件数	担当課調べ	件	-	15	20	18	18	20	22	→
交通事故発生件数(人身事故)	大分県警察	件	-	335	286	286	219	224	192	↗
交通事故負傷者数	大分県警察	人/年	-	438	391	384	295	307	260	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
交通安全施設については、要望も多く、要望のあった箇所については、優先順位を定め逐次対応をしています。市内の整備箇所は、確実に向上しています。 交差点やカーブ、道路との落差のある危険な箇所等に各種交通安全施設の整備を実施し、交通事故を抑制するとともに安全で快適な通行を確保しています。 要望状況と予算の状況等を含め、危険性や利用度による優先順位定め、事業を実施しています。 交通安全施設の整備により市民にとって安心・安全な道路環境が改善されています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置など交通事故に繋がる道路状況を改善するため、関係機関や地域住民からの要望も多く住民ニーズに対応しています。 交通安全施設の整備要望については自治会を通じて申請書を提出し、地域の問題としての位置付けとしており、また、施設の老朽化に伴う補修や改善も随時行っています。 整備区間における車輛の転落や夜間における視認性の向上、縁石の乗り上げ、側壁への衝突などの事故を未然に防ぎ、通行の安全が確保され交通事故抑制の効果が図られています。

課題
市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、今後も年次計画により順次整備を行っていきます。 要望が多いため、予算の確保が懸念されます。

第6次日田市総合計画での施策展開
市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、施工箇所の優先順位により事業を進めます。 今後については、施設の老朽化や破損などが生じており、既存施設の定期的なパトロールおよび点検を行っていく必要があります。 なお、調査を実施し国の基準に該当する、要整備箇所については、すべて完了している。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	交通安全対策整備事業 見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置や老朽化に伴う補修などを行う 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・安全施設整備工事 1式 ・交通安全対策工事 1式	H26決算 22,191	必要性	A A A 現行どおり カーブミラー設置や河川への転落防止などの地域住民からの要望も多く住民ニーズは高いため、優先順位などにより、事業を実施する。
			うち一般財源 17,191		
			H27決算 29,192	効率性	
			うち一般財源 21,864		
			H28決算 20,241	有効性	
			うち一般財源 17,695		
2			H29予算 13,000		
			うち一般財源 13,000		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	市民環境部 市民課
	主要施策	⑤ 交通事故対策の推進	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿	交通事故に対する、見舞金制度の周知、及び、加入促進を図り、市民の安心な暮らしを守る。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
大分県交通災害共済制度の加入率	第5次日田市 総合計画	%	25 H28	22.9	21.5	20.2	18.4	18.8	17.3	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
大分県交通災害共済の加入については、年々減少しています。 見舞金の請求については、毎年50件程度の請求があり、被災者の救済に役立っています。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
自治会長や班長に依頼し、各地区でのとりまとめを依頼しています。 毎年2月1日号の広報誌に募集開始の旨を掲載し、併せて各世帯へ、パンフレット、申込書の配布を行っています。 交通事故に遭われた方に対して、見舞金請求に関する手続きを行っています。

課題
大分県交通災害共済の加入者は年々減少してきています。 加入率を上げるためには、加入率の低い若年者への加入促進を図っていく必要があると考えています。

第6次日田市総合計画での施策展開
自治会を通じた加入促進やチラシの作成、広報誌等で周知を図り、一人でも多くの方に参加していただけるよう推進していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が 主体の交通災害共済につい て、日田市内における、加入 の広報、受付、見舞金請求の 受付事務 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・平成28年4月1日現在加入者 数 12,499人 ※加入推進事務費 12,499円×50円=624,950円 ・交通災害共済見舞金請求 件数 51件 合計 3,670,000円	H26決算 661	必要性	
			うち一般財源 3		
			H27決算 627	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 589	有効性	
			うち一般財源 0		
2			H29予算 624		
			うち一般財源 0		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	⑥ 空き家対策の推進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	近年、少子化や核家族化、過疎化などを背景として、空き家が増加傾向にある。空き家には、有効に活用できるものもあれば、管理が不十分で周辺の防犯や環境に悪影響を及ぼすものもあることから、空き家の実態を把握するための調査を行い、その状況に応じた対策を講じる。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
空き家実態調査実施率	担当課調べ	%	-	-	-	100	-	-	-	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成25年度に市内全域を対象とした空き家実態調査を実施し、市内の空き家件数の把握を行いました。 以降、市民からの情報提供等により、空き家件数の追加や削除を行うことで正確な件数の把握に努め、平成30年度に市内全域の再調査を行う予定です。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
空き家に関する相談や苦情に対して、関係する担当部署にて対応を行いました。 また、平成28年度には有識者による「日田市空家等対策協議会」を立ち上げ、空家対策を効果的かつ効率的に推進するための空家等対策計画や、周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある空家等の判断基準の策定に取り組んでいます。

課題
空き家の増加を抑制するためにも、空き家を放置する危険性や適切な管理方法、相続手続き、有効利用等について、市報やパンフレット、ホームページ、、ふれあい宅配講座等で情報を発信することによって、広く周知する必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
平成29年度に、空家等特別措置法に基づく「日田市空家等対策計画」及び「日田市特定空家等の判断基準」を策定し、空家等に関する相談への対応、空家化の予防や空家の適切な管理に関する情報提供、助言を行うと共に、周辺に悪影響を及ぼす恐れのある空家等への措置を講じます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性	
1	空家対策事業 地域住民の生命、身体、財産を保護するとともに、生活環境の保全を図るため、適切な管理が行われていない空き家等への対策を行うもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	・空き家調査等 ・空き家の所有者への情報提供 ・空き家等に関する台帳の整備 ・日田市空家等対策協議会設立 ・日田市空家等対策計画策定のための準備 ・日田市特定空家等の判断基準作成のための準備	H26決算	-	必要性	A	見直しが必要 今後、日田市空家等対策計画を策定し、計画に基づき空家対策を行うこととなるが、法に基づく行政処分の実施や除却補助制度等についても検討する。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性	B	
			うち一般財源	-			
			H28決算	337	有効性	C	
			うち一般財源	337			
H29予算	621						
うち一般財源	621						
2			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 消費者の意識啓発	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るとともに、消費者の自立支援を目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
消費生活出張講座参加者数	第5次日田市総合計画	人	200 H28	408	241	310	730	348	419	↗
消費生活セミナー参加者数	第5次日田市総合計画	人	50 H28	43	54	44	341	90	-	↘
消費生活展の来場者数	第5次日田市総合計画	人	500 H28	472	390	431	606	593	403	↘
消費生活相談件数	担当課調べ	件	-	152	172	180	186	229	241	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年度は市単独の講座を20回開催しましたが、平成27年度と比較すると、71名(20%)増の参加者数は419人となった。また、参加者の殆どが高齢者であり、講座後のアンケートでは、「非常に理解できた」又は「よく理解できた」と回答した方は62%となりました。 相談件数は平成27年度と比較すると、229件から241件と12件(5.2%)増加し、60歳以上の相談者は99件(43.2%)から105件(43.5%)と増加傾向にあります。また、相談内容は架空請求、借金問題、インターネット販売の相談が多く、架空請求の相談が平成26年度から3年連続でいちばん多くなっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
平成23年度から専門の相談員を1人配置し、消費生活相談への対応、県からの派遣講師による啓発講座を開催する中で、平成27年度から相談員を1人増員し、市単独での講座を開催しました。 また、日田市消費者団体連絡協議会と連携し、消費生活展の開催やアンケート調査を行うことで、適切な消費者情報を提供をしました。

課題
市に寄せられる消費生活相談は、インターネット等の利用や巧妙化する悪質商法に関するものが増加しており、消費者には自ら被害を防止できる情報の取得や知識の習得、判断力が求められているため、消費者被害の予防や救済に関する情報の一層の啓発と普及が必要となっています。

第6次日田市総合計画での施策展開
消費者情報を様々な機会や多様な広報媒体を活用して、継続的かつきめ細やかな情報提供を行うとともに、正しい知識の啓発と普及に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費、消費生活センター備品購入費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・出前講座 開催回数20回、参加者数419人 ・消費生活展 「食品ロスの削減！」をテーマに開催 来場者数403人 ・アンケート 食品ロスに関する調査を実施 回答者数 500人(回答率:100%)	H26決算 2,617	必要性	
			うち一般財源 1,475		
			H27決算 2,590	効率性	
			うち一般財源 1,094		
			H28決算 5,347	有効性	
			うち一般財源 2,888		
2			H29予算 4,894		
			うち一般財源 2,353		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 相談体制の充実	商工観光部長 永瀬与志弘

目指すべき姿	県をはじめ関係機関との連携を図り、消費者問題に関する相談に対して、迅速かつ的確に対応できる相談体制の充実を図る。

[illegible]

指標の進捗状況(分析) 相談件数は平成27年度と比較すると、229件から241件と12件(5.2%)増加し、60歳以上の相談者は99件(43.2%)から105件(43.5%)と増加傾向にある。 また、相談内容は架空請求、借金問題、インターネット販売の相談が多く、架空請求の相談が平成26年度から3年連続でいちばん多い、悪質業者の手口は年々巧妙化している。	第5次総合計画の総括 おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
平成27年度から有資格の生活相談員を1名増員し、相談体制を強化するとともに、平成28年度に消費生活センターを設置し、相談に応じている。 相談により、被害を未然に防いだり、クーリングオフやクーリングオフ以外の契約解約のあっせんを行った件数は、平成23年度から28年度までに331件。また、未然防止及び被害回復による相談効果額は1億1,182万円となっている。	

課題	
日常生活に必要な商品やサービスは多様化・複雑化しており、消費生活に関する相談窓口には法的な専門知識だけでなく、商品・サービスの品質や内容などに関する幅広い知識と問題解決に向けた体制の整備が求められている。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
消費生活相談員の相談対応能力の向上を図るため、国民生活センターや県をはじめとする関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応できる消費生活に関する相談体制の充実を図る。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費、消費生活センター備品購入費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・出前講座 開催回数20回、参加者数419人 ・消費生活展 「食品ロスの削減！」をテーマに開催 来場者数403人 ・アンケート 食品ロスに関する調査を実施 回答者数 500人(回答率:100%)	H26決算 2,617	必要性	
			うち一般財源 1,475		
			H27決算 2,590	効率性	
			うち一般財源 1,094		
			H28決算 5,347	有効性	
			うち一般財源 2,888		
2			H29予算 4,894		
			うち一般財源 2,353		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)-4 安全で安心して暮らせる体制づくり「ユニバーサルデザインの形成」	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① ユニバーサル社会の形成の推進	土木建築部長 山口光治

目指すべき姿	バリアフリーの考え方をさらに深め、社会の制度や仕組みにおいても、障がいの有無や年齢、国籍などに関わりなく、市民一人ひとりが対等な社会の構成員として自立し、相互に尊重し支え合う社会（ユニバーサル社会）の形成が重要であり、あらゆる人が使いやすいように製品や建物、環境を創造し、安心して生活を営むことができる環境を実現するため、ユニバーサルデザインを推進する。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
バリアフリー化された市営住宅の割合	第5次日田市総合計画	%	31.1 H28	25.3	25.7	27.5	27.5	28.4	30.3	→
多目的トイレ整備	第5次日田市総合計画	箇所	39 H28	34	35	37	38	43	45	↗

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
バリアフリー化された市営住宅の割合については、城内団地建替事業（H22～32年度）後の住戸数を含めた目標値を設定していたが、第3期（C棟）建替計画の変更（90戸→75戸）により、目標値の達成には至らなかった。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
公営住宅建替事業により、生活空間におけるバリアフリー化の推進を図ることができた。 公営住宅建替による地域材の利用促進に努めることができた。今後も地域材の利用促進を図る。

課題
バリアフリー化を進めていくうえで、エレベータの設置は不可避であるが、設置後の維持管理、更新に係る費用負担が増加する。

第6次日田市総合計画での施策展開
施設整備については、引き続きバリアフリー化を進め、障害者や高齢者が使いやすく、自立した生活が可能となる住環境整備に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	城内団地建替事業(再掲) 老朽化が著しく更新時期を迎えた城内団地の建替に必要な費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	・ブロック造住宅解体後、鉄筋コンクリート造5階建C棟を建築した。(25戸)建築に際しては、バリアフリー化・エレベーターの設置など高齢者等が住みやすい環境整備及び様々な世帯に対応する間取り(3DK・1DK=各10戸、2DK=5戸)に配慮した。	H26決算 14,465	必要性	現行どおり 大規模改修工事の実施により、維持管理コストやライフサイクルコストの縮減を図る。
			うち一般財源 3,607		
			H27決算 86,379	効率性	
			うち一般財源 43,189		
			H28決算 368,486	有効性	
			うち一般財源 147,587		
2			H29予算 30,914		
			うち一般財源 15,457		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	芸術文化活動の保存継承、さらに新たな創作文化活動などを支援することにより市民や市民団体の文化活動の活性化を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
芸術文化鑑賞公演委託事業助成件数	担当課調べ	件	-	-	1	3	2	0	0	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
指標となっている芸術文化鑑賞公演委託事業については2年連続で応募がなく、平成29年度に事業廃止しましたが、文教祭や市民ミュージカル等の事業において、市民文化団体、小中学生などの幅広い層の参加をいただき、地域文化の創造が図られました。また、市民文化会館の計画補修や日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)に美術品収蔵庫を整備したことで、市民への安全な文化活動の場の提供や市所蔵美術品の適正な管理ができるようになり、市民の文化活動の促進、継承につながっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
文化に関する施策を総合的、計画的に推進することを目的に「第2次日田市文化振興基本計画」を策定しました。 芸術文化活動の保存継承、さらに新たな創作文化活動などを支援するため、文教祭事業や市民ミュージカル事業を実施するなどの取組を行ってきました。 日田市民文化会館(パトリア日田)の設備について、部品の交換時期に達したものや経年劣化が進んだものがみられるため、平成27年度より計画補修を実施しています。 平成28年度に日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)に美術品所蔵庫が完成し、市所蔵美術品の適正な管理ができるようになりました。

課題
文教祭については、実施団体メンバーの高齢化が進んでおり、若い世代の加入及び参加が課題となっています。 パトリア日田の設備については、計画に基づき補修を行っていきませんが、平成29年度で開館から10年となり、今後、経年劣化及び寿命による経費の増大が見込まれます。

第6次日田市総合計画での施策展開
日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の美術品所蔵庫を活用し、市所蔵美術品の適正な保存、管理に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	文化振興基本計画策定事業 日田市文化振興条例に基づき、文化振興施策の総合的な推進を図るための基本計画を策定する。(第2次計画、計画期間は29年度～39年度) 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H28	・日田市民文化振興会議(文化振興基本計画策定)の開催(2回) ・基本計画冊子印刷製本費	H26決算 ー	必要性 A	見直しが必要 計画期間を第1期(29年～31年)、第2期(32年～35年)、第3期(36年～39年)に区分し、各施策・事業成果の検証や諸事情の変化を踏まえ、見直しを行う。
			うち一般財源 ー	効率性 A	
			H27決算 ー	有効性 A	
			うち一般財源 ー		
			H28決算 409		
			うち一般財源 409		
2	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H19	・文化振興会議の開催(1回) ・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費	H26決算 164	必要性	
			うち一般財源 164	効率性	
			H27決算 185	有効性	
			うち一般財源 185		
			H28決算 208		
			うち一般財源 208		
3	所蔵美術品等管理事業 所蔵美術品等保存委員会に関する経費。所蔵美術品管理に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・岩澤作品保管料、美術品運搬委託料など	H26決算 5,644	必要性	
			うち一般財源 5,644	効率性	
			H27決算 1,854	有効性	
			うち一般財源 1,854		
			H28決算 1,021		
			うち一般財源 1,021		
4	市民文化会館管理運営事業 市民文化会館の管理に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H19	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等	H26決算 15,555	必要性	
			うち一般財源 15,555	効率性	
			H27決算 5,870	有効性	
			うち一般財源 5,870		
			H28決算 2,846		
			うち一般財源 2,846		
5	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料) 市民文化会館「パトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H26	・管理運営委託料	H26決算 159,486	必要性	
			うち一般財源 69,486	効率性	
			H27決算 157,794	有効性	
			うち一般財源 67,794		
			H28決算 157,534		
			うち一般財源 66,671		
6	市民文化会館管理運営基金管理費 市民文化会館の管理・運営のための基金の利子積立 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H19	・基金利子の積立等の管理	H26決算 856	必要性	
			うち一般財源 0	効率性	
			H27決算 689	有効性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 1,123		
			うち一般財源 0		
7	日田市文教祭開催事業 日田市文教祭開催に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・文教祭行事負担金など 日田市美術展、舞台芸術祭、民謡邦楽、生活文化展、俳句大会	H26決算 1,352	必要性 A	現行どおり 事業内容は現行どおりとするが、実施団体の高齢化が進んでおり、担い手の確保が必要と なっている。
			うち一般財源 1,352	効率性 C	
			H27決算 1,387	有効性 A	
			うち一般財源 1,387		
			H28決算 1,236		
			うち一般財源 1,236		
			H29予算 1,561		
			うち一般財源 1,561		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性	
8	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館の設備補修に関する経費	・大ホール機構制御用インバータ交換 ・大ホール及び小ホール舞台照明設備部品交換 ・大ホール舞台音響設備交換	H26決算	必要性	A	現行どおり 今後も毎年4千万円の枠内で計画的に補修を行っていく予定である。
			うち一般財源			
			H27決算	効率性	A	
			うち一般財源			
			H28決算	有効性	A	
	うち一般財源					
教育委員会 社会教育課	H29予算	有効性	A			
事業開始年度	H27			うち一般財源		
9			H26決算	必要性		
			うち一般財源			
			H27決算	効率性		
			うち一般財源			
			H28決算	有効性		
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算	有効性			
		うち一般財源				
10			H26決算	必要性		
			うち一般財源			
			H27決算	効率性		
			うち一般財源			
			H28決算	有効性		
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算	有効性			
		うち一般財源				
11			H26決算	必要性		
			うち一般財源			
			H27決算	効率性		
			うち一般財源			
			H28決算	有効性		
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算	有効性			
		うち一般財源				
12			H26決算	必要性		
			うち一般財源			
			H27決算	効率性		
			うち一般財源			
			H28決算	有効性		
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算	有効性			
		うち一般財源				
13			H26決算	必要性		
			うち一般財源			
			H27決算	効率性		
			うち一般財源			
			H28決算	有効性		
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算	有効性			
		うち一般財源				
14			H26決算	必要性		
			うち一般財源			
			H27決算	効率性		
			うち一般財源			
			H28決算	有効性		
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算	有効性			
		うち一般財源				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	郷土の長い歴史の中で、大切に守られてきた文化財等の保存整備や活用に努めます。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進	第5次日田市総合計画	棟	55 H28	35	38	41	42	43	46	↘
大学等との文化財共同調査・研究委託の推進	第5次日田市総合計画	件	10 H28	9	8	8	6	3	2	→
豆田まちづくり歴史交流館入場者数 (平成26年10月1日開館)	担当課調べ	人	-	-	-	-	9,271	21,142	30,068	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
伝建事業における修理事業については、平成24年度から28年度までの5年間で11棟の修理を行いました。このうち6棟は建造物の規模が大きいことから2か年に亘る複数年度の事業となりました。実績棟数は46棟(達成率84%)となっていますが補助件数は52件でありおおむね順調に推移しています。また、修理を希望する待機数は36件あります。 大学等との文化財共同調査・研究委託の推進については、平成28年度は新たな発掘調査の現場が無かったことや地震による災害対応を優先したため、数値は下がっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
伝建事業については、豆田町が平成16年12月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、翌17年度から地区内の建造物に対する保存修理事業を実施してきました。事業では、経年劣化による損傷や構造上の耐震補強工事を実施することで、伝統的な町並みの景観を維持することができました。また、市の直接事業である豆田まちづくり歴史交流館の整備については、平成22年度から優先的に取り組み平成29年度をもって一連の事業を終える予定です。 発掘や史跡に関する調査の依頼、普及啓発のための発掘現場説明会や考古学講座における講演依頼などを行ってきました。

課題
伝建事業については、豆田地区においても高齢者世帯、後継者不在といった所有者も多く、家屋の修理をしなくても経済的に困難である、といったケースが見られるため、町並み保存の観点から憂慮されます。 大学との共同事業については、内容により文化庁の補助対象外となることから、推進が難しい場合があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
伝建事業については、修理を希望する待機物件が多数存在していることと、地域に残る伝統工法を後世へ継承するために、保存修理事業を計画的に実施します。また、伝建地区の拠点施設でもある豆田まちづくり歴史交流館については、今後も伝建事業の情報発信施設として、また地区の防災拠点施設として利活用することにより、豆田の町並み保存と地域の文化振興を図ります。 考古学講座や現場説明会などにおいて大学等と連携して、普及啓発のための学習の場を提供していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	咸宜園跡保存整備事業 文化財として適切な保存活用を図るため、咸宜園西塾跡地(現労金日田支店店舗)の公有化を行うもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・咸宜園西塾跡地の公有化 188,261,900円(H27繰越) ・整備等に向けた協議 59,235円	H26決算 5,998 うち一般財源 2,962	必要性 A	現行どおり 公有化の完了した西塾跡地の調査準備後に発掘調査を行い、整備に向けた計画書等の作成を行う。
			H27決算 771 うち一般財源 771	効率性 A	
			H28決算 188,322 うち一般財源 6,588	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
2	伝統的建造物群保存事業 豆田町伝統的建造物群保存地区の建造物等について、伝統的な町並み景観の維持形成を図るため、一定の助成や技術的支援を行うもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・伝統的建造物群保存事業補助金補助件数 3件 ・豆田町伝建保存会町並み保存事業補助金 ・旧古賀医院離れ座敷修理工事、豆田町伝建地区放送設備設置工事、豆田地区屋外消火栓設置工事 ・来年度以降の修理予定物件の基本設計 3件	H26決算 79,780 うち一般財源 5,015	必要性 A	現行どおり 市所有施設の直接工事は平成29年度をもって完了見込みである。今後は修理補助事業と屋外消火栓設置をはじめとする防災事業を重点的に推進する必要がある。
			H27決算 51,048 うち一般財源 8,335	効率性 A	
			H28決算 49,940 うち一般財源 9,414	有効性 A	
			H29予算 26,222 うち一般財源 8,782		
3	文化的景観保護推進事業 重要文化的景観「小鹿田焼の里」について必要な整備工事に係る経費 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H19	・池ノ鶴地区棚田整備工事 棚田整備	H26決算 2,800 うち一般財源 869	必要性 A	見直しが必要 棚田整備事業については平成28年度をもって完了。平成29年度から建築物等の景観保護に対する補助金制度の検討を行う。
			H27決算 2,050 うち一般財源 325	効率性 A	
			H28決算 14,650 うち一般財源 592	有効性 A	
			H29予算 2,432 うち一般財源 1,222		
4	ランドヤ古墳群保存整備事業 ランドヤ古墳群の適切な保存活用を図るため、ランドヤ古墳公園進入用地の公有化を行うとともに、ガイダンス施設実施設計等を行うもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・公有化に係る物件調査委託、用地公有化、ガイダンス施設実施設計委託と保存整備委員会の実施 ・平成29年度繰越額 72,121,756円	H26決算 31,060 うち一般財源 946	必要性 A	現行どおり 計画どおり、H32年での公園1次オープンに向けて事業を実施する。引き続き用地の公有化に取り組み整備工事を実施し、完了後の運用方法などについて検討する。
			H27決算 442 うち一般財源 442	効率性 A	
			H28決算 69,224 うち一般財源 4,096	有効性 A	
			H29予算 29,044 うち一般財源 2,557		
5	小鹿田焼陶芸館整備事業 陶芸館が新しくなったことにより、トイレの水洗浄等井戸の使用頻度・使用量が大幅に増加したため、安定した水量・水質の維持を目的に新たな水源確保を行うもの。 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H26	井戸掘削を実施し、掘削深度を250mまで延長し水の確保はできたが、水質検査項目のうち、カルシウム・マグネシウム等が基準値を上回ったため、使用していない状況である。	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	見直しが必要 新たな水源確保を行う予定だったが、水質基準を上回る項目があったことから使用方法を検討する。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 C	
			H28決算 12,615 うち一般財源 12,615	有効性 C	
			H29予算 - うち一般財源 -		
6	草野家住宅保存整備事業 国重文の草野家住宅について、経年劣化による抜本的な大規模修理工事を行うもので市は所有者に一定率の補助を行うもの 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H26	・草野家住宅主屋ほか5棟保存修理工事 当初予定していた家屋の解体はH28年度をもって完了した。	H26決算 420 うち一般財源 420	必要性 A	現行どおり 草野家住宅は豆田町において、文化財や観光振興の面からも中心的な建築物であり、今後も引き続き事務的、財政的支援が必要である。
			H27決算 8,295 うち一般財源 8,295	効率性 A	
			H28決算 3,885 うち一般財源 3,885	有効性 A	
			H29予算 4,900 うち一般財源 4,900		
7	日田祇園山鉾保存修理補助事業 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕等の保存修理・新調事業に対する補助 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H19	・港町山鉾の復元新調	H26決算 4,454 うち一般財源 4,454	必要性 A	現行どおり 平成31年度まで修理計画が立てられており、計画どおりに修理作業を行っていく。
			H27決算 2,255 うち一般財源 2,255	効率性 A	
			H28決算 3,213 うち一般財源 3,213	有効性 A	
			H29予算 3,234 うち一般財源 3,234		

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性	
8	日田祇園ユネスコ無形文化遺産PR事業	ユネスコ無形民俗文化遺産に「山・鉾・屋台行事」として登録されたことを記念し、懸垂幕及び立て看板を設置。また、関係機関、市内事業者等に送付用ポスター、チラシの作製を行った。	H26決算	必要性	A	現行どおり 平成29年度にはユネスコ登録記念行事として、「日田祇園の曳山行事-見送幕・水引幕の美-」を開催予定。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	A		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	A		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	1,665				
事業開始年度	H19	うち一般財源	1,110			
9	埋蔵文化財発掘調査事業	・予備調査実施数 12件 ・発掘調査実施数 2遺跡 ・整理作業等実施数 6遺跡 ・報告書等発行数 7冊	H26決算	必要性	A	現行どおり 開発等により埋蔵文化財の現状保存が不可能な場合は、確実に発掘調査による記録保存を行う必要があり、今後も引き続き法令に基づいて適正に対応していく。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	A		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	A		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	26,490				
事業開始年度	H17以前	うち一般財源	7,647			
10	鵜飼保存対策事業	・鵜飼経費の補助(3人) 飼料代+かがり火薪代、飼育用プール等光熱水費、棹差し(賃金に対する補償)	H26決算	必要性	A	現行どおり 日田の鵜飼は、大分県無形民俗文化財に指定されているが、観光客の減少等により、その継承が困難となっていることから、今後も伝統文化の保存・伝承を図っていく。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	B		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	B		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	3,725				
事業開始年度	H26	うち一般財源	3,725			
11	吹上遺跡出土品保存修理事業	・4・6号甕棺4点の保存修理 4,752,000円 ・協議ほか 228,000円	H26決算	必要性	A	現行どおり 劣化の著しい重要文化財物件の保存修理を実施するものであり、平成29年度まで、計画的に修理を行っていく。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	A		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	A		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	5,800				
事業開始年度	H23	うち一般財源	2,900			
12	岳林寺絹本着色仏涅槃図保存修理事業	平成28年度に実施する修理(表装解体、汚れの除去、肌表紙の除去等)を当初予定通りに進めることができた。	H26決算	必要性	A	現行どおり 劣化の著しい有形文化財である、涅槃図の保存修理を実施するものであり、平成30年度まで、計画的に修理を行っていく。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	A		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	A		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	3,040				
事業開始年度	H17	うち一般財源	760			
13	指定文化財等保存補助事業	・無形文化財に対する補助 7団体のうち3団体(536,400円) ・有形文化財管理事業に対する補助 4団体(183,000円)	H26決算	必要性	C	見直しが必要 有形文化財管理事業に対する補助は必要であるが、無形文化財に対する補助は限られた団体に対する補助のため見直しが必要である。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	C		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	B		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	1,113				
事業開始年度	H17	うち一般財源	1,113			
14	全国重要無形文化財保持団体協議会日田大会開催事業	平成28年度の全国重要無形文化財保持団体協議会が日田で開催するもの。2日間にわたり、小鹿田焼技術保存会の事例報告、秀作展、情報交換会、視察研修が行われた。	H26決算	必要性	A	現行どおり 全国の重要無形文化財保持団体の所在地で毎年もち回りで開催される大会であり、28年度は日田市で開催された。
	うち一般財源					
	H27決算		効率性	A		
	うち一般財源					
	H28決算		有効性	A		
うち一般財源						
教育委員会 文化財保護課	H29予算	0				
事業開始年度	H28	うち一般財源	0			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性	
15	史跡廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業	・廣瀬淡窓旧宅における建造物の調査・修理計画の作成	H26決算	-	必要性	見直しが必要 整備活用基本計画書で策定した具体的な計画は当初予定よりも長期にわたるため、期間及び総事業費の見直しが必要である。
	うち一般財源		-	A		
	H27決算		895		効率性	
	うち一般財源		895	有効性		
	H28決算		1,075		H29予算	
	うち一般財源		1,075			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H27		うち一般財源	1,170		
16	公共文教施設災害復旧事業 熊本地震で被災した県指定史跡「永山城跡」の石垣に対し、文化財としての価値をとどめるため復旧整備するもの	・被災した石垣の復旧工事費（工事費は3年間の継続費） ・図化等委託 ・修理委員会等	H26決算	-	必要性	現行どおり 熊本地震による災害復旧事業で3年間で完了することとしており、その最終年度である。
	うち一般財源		-	A		
	H27決算		-		効率性	
	うち一般財源		-	有効性		
	H28決算		19,954		H29予算	
	うち一般財源		2,305			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H28		うち一般財源	785		
17	文化財保護費(経常費分) 指定文化財の管理、保存を行うための経費	・審議会委員報酬、警備委託料、 清掃業務委託料、修繕料等	H26決算	4,239	必要性	
	うち一般財源		4,239			
	H27決算		5,427		効率性	
	うち一般財源		5,427	有効性		
	H28決算		4,973		H29予算	
	うち一般財源		4,973			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	5,109		
18	日田市立郷土史料館管理事業 郷土史料館の管理費	・電気料、警備委託料、清掃業務委託料	H26決算	490	必要性	
	うち一般財源		490			
	H27決算		416		効率性	
	うち一般財源		416	有効性		
	H28決算		416		H29予算	
	うち一般財源		416			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H17以前		うち一般財源	419		
19	天瀬町ふるさと資料館管理運営事業 ふるさと資料館の管理費	・清掃賃金、電気料、警備委託料など	H26決算	607	必要性	
	うち一般財源		607			
	H27決算		344		効率性	
	うち一般財源		344	有効性		
	H28決算		342		H29予算	
	うち一般財源		342			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H17		うち一般財源	359		
20	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 郷土文化保存伝習施設の管理費	・清掃賃金、電気料、警備委託料、消防設備点検委託料など	H26決算	493	必要性	
	うち一般財源		493			
	H27決算		407		効率性	
	うち一般財源		407	有効性		
	H28決算		409		H29予算	
	うち一般財源		409			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H17		うち一般財源	445		
21	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館指定管理委託料	・指定管理委託料	H26決算	4,142	必要性	
	うち一般財源		4,142			
	H27決算		4,430		効率性	
	うち一般財源		4,430	有効性		
	H28決算		4,430		H29予算	
	うち一般財源		4,430			
教育委員会 文化財保護課						
事業開始年度	H24		うち一般財源	4,430		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理費	・光熱水費、警備委託料、管理人委託料、消防設備点検委託料など	H26決算 2,488	必要性	
	うち一般財源 2,488				
	H27決算 2,422		効率性		
	うち一般財源 2,422				
	H28決算 2,546		有効性		
	うち一般財源 2,546				
	H29予算 2,670				
うち一般財源 2,670					
教育委員会 文化財保護課					
事業開始年度	H24				
23	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 豆田まちづくり歴史交流館の管理運営費	・管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料、光熱水費、使用料、消耗品費等 ※施設の供用開始 旧古賀医院 H27.10.1から 旧船津歯科 H28.4.1から	H26決算 2,902	必要性	
	うち一般財源 2,902				
	H27決算 3,709		効率性		
	うち一般財源 3,709				
	H28決算 5,348		有効性		
	うち一般財源 5,348				
	H29予算 6,464				
うち一般財源 6,452					
教育委員会 文化財保護課					
事業開始年度	H26				
24	史跡咸宜園跡管理運営事業(経常費) 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費	・消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、解説者委託料など	H26決算 3,794	必要性	
	うち一般財源 3,794				
	H27決算 4,099		効率性		
	うち一般財源 4,099				
	H28決算 3,787		有効性		
	うち一般財源 3,787				
	H29予算 3,879				
うち一般財源 3,879					
教育委員会 文化財保護課					
事業開始年度	H22				
25	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用ならびに公開施設としての管理費	・警備委託料、清掃業務委託料、修繕料、光熱水費、旧埋蔵文化財センター解体工事費など	H26決算 3,472	必要性	
	うち一般財源 3,472				
	H27決算 3,757		効率性		
	うち一般財源 3,757				
	H28決算 17,861		有効性		
	うち一般財源 17,861				
	H29予算 2,644				
うち一般財源 2,644					
教育委員会 文化財保護課					
事業開始年度	H17以前				
26	埋蔵文化財センター運営事業 考古学講座などの埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業	・講師旅費、講師謝礼、印刷製本費など	H26決算 219	必要性	
	うち一般財源 219				
	H27決算 271		効率性		
	うち一般財源 271				
	H28決算 256		有効性		
	うち一般財源 256				
	H29予算 484				
うち一般財源 484					
教育委員会 文化財保護課					
事業開始年度	H17以前				
27	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の草刈等管理業務等	・草刈委託料など	H26決算 1,365	必要性	
	うち一般財源 1,365				
	H27決算 915		効率性		
	うち一般財源 915				
	H28決算 1,051		有効性		
	うち一般財源 1,051				
	H29予算 1,035				
うち一般財源 1,035					
教育委員会 文化財保護課					
事業開始年度	H22				
28			H26決算	必要性	
		うち一般財源			
		H27決算	効率性		
		うち一般財源			
		H28決算	有効性		
		うち一般財源			
		H29予算			
	うち一般財源				
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	② 人材の育成と確保	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	文化に関心を持つ人材を育成することにより文化活動を盛んにすることを目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
文化ボランティア登録者数	第5次日田市 総合計画	人	80 H28	62	52	49	30	42	42	↘
ワークショップなどの開催回数	担当課調べ	回	-	11	13	8	11	11	10	↘
ワークショップなどの参加者数	担当課調べ	人	-	7,113	6,563	2,108	6,301	6,900	3,978	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
文化ボランティアの育成や市民の文化に対する関心を高めるため、日田市民文化会館(パトリア日田)の事業で文化ボランティア講座やワークショップを実施しました。その結果、減少が続いていた文化ボランティア登録者数は平成27年度には増加し、ワークショップについては平成26年度にパトリア日田の運営を指定管理者に移行したことで安定した開催が可能となり、人材の確保・育成につながりました。また、平成28年度には文化関係の九州大会以上の大会に出場・出品する児童生徒に対する激励金の交付を開始し、文化活動への意識の向上や人材育成が図られています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
文化に関心を持つ人材の育成や確保を行うため、日田市民文化会館(パトリア日田)の事業で文化ボランティア講座の開催や、文化を身近に体験できるよう、バリ舞踊体験など様々なワークショップを開催してきました。 幼いころから文化に触れる機会をつくるため、子どもフェスティバルをパトリア日田の事業で年2回開催してきました。 平成28年度より、文化芸術活動の成果として九州大会以上の大会に出場、出品する児童、生徒に対し日田市文化芸術激励金を交付することにより、人材育成を図ってきました。

課題
文化活動にはボランティアが不可欠であり、現在、文化団体の多くは公演や技術指導などのボランティア活動を行っていますが、団体に所属していない市民は時間が取れないことや情報が少ないことなどから、活動に参加できない状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
パトリア日田の事業を支えるボランティアの活動促進や技術向上のための講座を行い、ボランティア組織の強化及び人材の育成を図ります。 市民の文化活動への関心を高めるため、パトリア日田の指定管理者と共同してワークショップを開催します。 人材育成のため、九州大会以上の文化芸術関連の大会に出場、出品する児童、生徒に対し、日田市文化芸術激励金を交付します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター
	主要施策	② 人材の育成と確保	教育次長 鈴木 俊行

目指すべき姿	「咸宜園」で実践された教育や先哲「廣瀬淡窓」の思想・教育理念に関する調査研究を行うとともに、その成果を多くの市民の利活用が図られるように広く情報発信し、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」の研究を支援する人材の育成及び「咸宜園」の世界遺産登録に向けて、協働できる人材の育成に努める。		

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
咸宜園平成門下生の数	第5次日田市 総合計画	人	230 H28	130	140	176	193	196	200	→
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (学術研究部門)	第5次日田市 総合計画	人	10 H28	6	6	1	2	2	0	↘
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (教育文化部門)個人	第5次日田市 総合計画	人	10 H28	4	2	4	1	2	1	↘
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (市内学校の取組)団体	第5次日田市 総合計画	団体	10 H28	7	9	10	13	17	14	↗
歴史的町並みや伝統文化を保存する 団体等への活動支援	担当課調べ	件	-	2	2	1	1	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・咸宜園の世界文化遺産登録に取り組む市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員数は、市内外の賛同者を得て会員数を伸ばし、特に会員有志による「咸宜園交流事業サポーター」として、咸宜園における各種事業に積極的に協力していただき、活動の質的向上が図られています。 ・咸宜園教育顕彰事業への応募者数は、学術研究部門・教育文化部門ともに申請数が減少しています。 ・市内小中学校の取組は、全30校が年間計画を立てて「咸宜園教育」に取組んでいます。展示への出展は14校でした。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・「咸宜園平成門下生之会」会員有志の「咸宜園交流事業サポーター」は、「日田川開き観光祭」のパレードや「日本遺産子どもガイド」のサポート、「立志の道を歩こう」交流事業でのおもてなしなど、各種事業へ積極的な協力が得られています。 ・咸宜園教育顕彰事業の学術研究部門及び教育文化部門の募集案内は、全国の教育学部を含む文系の大学(360件)や県内の自治体・教育委員会及び文化施設等に資料を送付するなど積極的な取組みを行っています。また、学校の取組みでは教頭会などの会議において、取組みの推進や成果発表の場となる展示会の積極的な利用について依頼を行いました。 ・小学校5・6年生計17人を「日本遺産子どもガイド」として養成し、「日田天領祭り」や「天領日田おひなまつり」などで実際にガイドを行いました。1年目の平成27年度よりも約100名増(516名)の観光客を案内しました。

課題
・市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員数は増加していますが、活動内容は市が主催する事業への参加や「咸宜園交流サポーター」としての活動にとどまり、会員の自発的な活動が課題となっています。平成29年度事業「市民サービス事業」において、他の市民活動団体と共同して「咸宜園ゆかりの地を活用した地域活性化事業」を開催することが決定し、今後、団体の自主的な活動につながることが期待されます。 ・咸宜園教育顕彰事業の募集件数の減少については、周知方法の改善も必要であるが事業実施のあり方を検討することが必要です ・学校の取組みは、市内小中学校の全30校が取り組んでいます。成果発表の場である展示への参加が半数程度にとどまっています。

第6次日田市総合計画での施策展開
・咸宜園平成門下生之会は、他の市民団体とともに新たに「咸宜園放学遊山の会」を組織し、咸宜園ゆかりの地などの歴史遺産の掘り起こしを行うことによって、地域振興や観光振興につなげる取組を開始しました。今後はこの市民活動をサポートします。 ・「日本遺産子どもガイド」は、子どもたちの郷土愛の育成につながるほか、わかりやすい解説が観光客にも喜ばれています。咸宜園や豆田町など地域の文化遺産を学習する機会となるとともに、社会性や豊かな表現力を身に着けることなどが期待できます。また、子どもたちの健全育成につながることから、今後も継続して実施します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
	担当部局						
1	咸宜園教育研究センター運営事業の一部	咸宜園教育顕彰事業は、関係機関・大学等に募集案内を行ったが、文化芸術部門1件の応募に留まる。学校の取組は小学校8校、中学校6校が展示。	H26決算	286	必要性	A	見直しが必要 咸宜園教育顕彰事業の応募は減少傾向にあるが人材の育成は必要である。そのため、事業のあり方を一部見直し研究に奨励金を交付するなど、他の事例を参考に検討する。
	うち一般財源		286				
	H27決算		211	効率性	B		
	うち一般財源		211				
	H28決算		221	有効性	B		
うち一般財源	221						
	教育委員会 咸宜園教育研究センター		H29予算	276			
	事業開始年度	H22	うち一般財源	276			
2	日本遺産魅力発信推進事業の一部	「日本遺産子どもガイド」として17名を育成し、天領まつりやおひなまつりにて観光客にガイドを実施した。事業費は平成27年度・平成28年度は協議会事業(国庫補助)が中心。平成29年度からは日田市単独事業で実施。	H26決算	-	必要性	A	拡充 咸宜園や豆田町などを「日本遺産」として積極的に発信し、小学生と併せて中学生による「英語版ガイド」の育成を行う。
	うち一般財源		-				
	H27決算		29	効率性	A		
	うち一般財源		29				
	H28決算		30	有効性	A		
	うち一般財源		30				
	H29予算		171				
うち一般財源	171						
	教育委員会 世界遺産推進室						
	事業開始年度	H27					
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
			うち一般財源				
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
			うち一般財源				
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
			うち一般財源				
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
			うち一般財源				
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
		事業開始年度		H29予算			
			うち一般財源				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	市民が身近に文化芸術を鑑賞し、主体的に参加、活動できる機会を提供することで文化活動を盛んにすることを目指す。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
日田市民文化会館利用者数	第5次日田市総合計画	人	180,000 H28	177,062	176,947	177,853	167,275	159,939	150,360	↘
日田市民文化会館鑑賞友の会会員数	第5次日田市総合計画	人	300 H28	265	169	255	925	573	480	↗
舞台公演の招へい件数	担当課調べ	回	-	7	8	8	12	10	10	→
舞台公演の入場者数	担当課調べ	人	-	4,111	3,588	6,026	9,344	7,445	5,217	→
市所蔵美術品公開展の開催件数	担当課調べ	回	-	1	2	2	1	0	3	↗
市所蔵美術品公開展の入場者数	担当課調べ	人	-	2,141	2,249	1,767	969	0	6,335	↗
アウトリーチの件数	担当課調べ	回	-	2	10	1	3	5	3	→
文化財展示会の開催	担当課調べ	人	-	772	546	483	436	-	828	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
日田市民文化会館利用者は、催事の規模により変動しています。 友の会会員数は、指定管理者制度に移行した平成26年度に増加(目標達成)し、その後の減少は制度内容の変更と人数のカウント方法の見直しによるもので、実質は横ばい状態です。 舞台公演の招へい件数、入場者数は、年度により増減はありますが全体的には横ばいと思われます。 市所蔵美術展の開催件数、入場者数は、平成28年度に開館した日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の美術展示ギャラリーの活用により増加しています。 アウトリーチの件数は、その年の招へい事業の内容により変動しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
日田市民文化会館(パトリア日田)の管理運営については、平成26年度に指定管理者制度を導入し、専門的な知識やノウハウを持った指定管理者が様々な企画事業を実施しています。 平成28年8月に日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)が開館し、同施設の美術展示ギャラリーにおいて、市所蔵美術品の常設展示や企画展が可能になりました。

課題
パトリア日田においては、様々な公演やイベントを行えるようになりましたが、高齢であることや障がいがあることが理由で、鑑賞したり活動したりすることが困難な市民への配慮も必要です。 市所蔵美術品については、広く市民に鑑賞していただくために、周知宣伝や展示方法の工夫が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
パトリア日田において、舞台公演や展覧会などを開催するとともに、高齢者や障がい者に対し、アウトリーチ等により文化に触れる機会を提供します。 市民文化振興基金を活用し、芸術文化鑑賞バスツアーや舞台公演を実施します。 日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の美術展示ギャラリーや多目的ホールを活用し、市所蔵美術品の常設展、企画展に取り組みます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市民文化振興基金補助事業 芸術鑑賞バスツアー実施のため交付金。公演招聘事業に関する経費。文化芸術に関する大会に出場、出品する児童生徒に対する激励金の交付 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・市民文化振興基金実行委員会交付金 芸術鑑賞バスツアー 2回 ・日田市文化芸術激励金九州大会出場 団体3件、個人3件 全国大会出場 団体2件	H26決算 1,950 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり バスツアーについては、参加者も多く、現行どおり実施。公演招聘事業は、必要に応じて実施。文化芸術激励金は平成28年度から実施している制度であり、今後も継続していく。
			H27決算 3,281 うち一般財源 0	効率性 A	
			H28決算 1,397 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 32,446 うち一般財源 0		
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞の機会提供、内外への情報発信のため、市所蔵美術品を広く公開するもの。 教育委員会 社会教育課 事業開始年度	・岩澤重夫展(平成28年8月5日～28日) 入場者数2,479人 ・宇治山哲平展(平成28年9月6日～30日) 入場者数2,259人 ・市所蔵美術品コレクション展(平成28年12月1日～平成29年3月20日) 入場者数1,597人	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 事業規模は現行どおり継続していくが、より多くの方に来場いただけるよう、企画内容の充実と周知宣伝に努める必要がある。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 4,777 うち一般財源 4,777	有効性 A	
			H29予算 4,647 うち一般財源 4,647		
3	市民文化振興基金管理事業 基金利子の収納及び利子積立に関する経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・基金利子の収納及び利子積立	H26決算 774 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 163 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 478 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 184 うち一般財源 0		
4	地域の文化・芸術活動助成事業 一般財団法人地域創造による「地域の文化・芸術活動助成事業」を活用し、パトリア指定管理者が行う事業について補助を行うもの 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H28	・演劇公演「お国と五平/息子」の実施(平成28年9月24日)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 本事業の毎年の事業採択は難しいが、今後もパトリア指定管理者が行う事業に対する助成事業の活用を行う。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 1,400 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
5	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターによる「コミュニティ助成事業」を活用し、パトリア指定管理者が行う事業について補助を行うもの。 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H28	・日田市民文化会館パトリア日田10周年記念事業「パトリア日田うたの祭典」2016パトリア日田合唱ワークショップ(平成28年7月～平成29年2月、全16回) 「コロ・フェスタ2016in水郷日田」(平成28年11月5日、6日)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 B	現行どおり 本事業の毎年の事業採択は難しいが、今後もパトリア指定管理者が行う事業に対する助成事業の活用を行う。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 4,500 うち一般財源 0	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	文化情報を受発信し、市民や商店街等との連携により、文化交流の促進を目指す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
パトリアイベントニュース発行回数	担当課調べ	回	-	11	12	12	12	12	12	→
鑑賞友の会情報誌発行回数	担当課調べ	回	-	12	12	12	12	12	12	→
イベントカレンダー発行回数	担当課調べ	回	-	4	4	4	4	4	4	→
交流・連携系事業開催回数	担当課調べ	回	-	5	5	6	8	8	7	→
公演情報等入手先割合（パトリアイベントニュース）	担当課調べ	%	-	30.2	31.4	36.8	36.8	24.6	20.1	↘

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
パトリアイベントニュース・友の会情報誌等の発行回数、交流・連携系事業開催回数については横ばいで推移しています。 講演情報等入手先に占めるパトリアイベントニュースの割合は、情報入手媒体の多様化が進み、年々低下しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
文化情報を発信するため、パトリアイベントニュースの発行やホームページでの告知を行ってきました。また、KCVやタウン情報誌等でも事業の周知を図っています。

課題
芸術鑑賞や文化活動に対する関心はあるものの、情報を入手できずに参加できない市民が多いことから、団体の活動や近隣施設の公演などの情報を広く収集し、市民に提供することが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
パトリア日田イベントニュースを定期的に発行するとともに、ホームページに貸館情報やイベント内容を記載し、随時更新していきます。 日田市複合文化施設AOSE(アオーゼ)の多目的ホール・美術展示ギャラリーでのイベントや常設展などの情報発信に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 世界遺産推進室
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進	教育次長 鈴木 俊行

咸宜園教育研究センターの取組を積極的に公開することで「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する市民意識の高揚を図る。「咸宜園」の世界遺産登録については、市民と一体となった取り組みを推進することで、市民共有の貴重な文化財であることを再認識する契機とし、関係する市町村等と連携した調査研究・普及啓発を推進する。

[illegible]

指標の進捗状況(分析) ホームページの更新や市報でのコラム掲載(年6回)、刊行物(3冊)などの作成を行い、咸宜園を中心に市内の文化財に関する情報や各種講座の募集案内などを広く発信しています。	第5次総合計画の総括 順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組

・情報の発信は、従前の手法であったホームページや市報だけでなく、日本遺産認定を機に制作した咸宜園アプリなどの活用が可能となり、周知の方法が多様化したことで利用者の拡大とともに情報の広がり期待できる。

・資料の公開では、咸宜園開塾200年を記念した「図説 咸宜園」を刊行したほか、センターの調査研究の成果や年間の取組をまとめた「咸宜園教育研究センター研究紀要第6号」及び春季企画展の図録「廣瀬旭莊・敬四郎文庫」などを発刊した。

・咸宜園の世界文化遺産登録を目指して、ともに取り組む市民団体「咸宜園平門下生之会」の会員数は、現在200名です。その中で、会員有志による「咸宜園交流事業サポーター」は、各種事業に積極的に協力していただいています。情報発信では、門下生之会でフェイスブックを活用して、咸宜園の事業を広く発信しています。また、世界文化遺産登録に取り組むほかの3市（水戸市・足利市・備前市）や日田商工会議所と協議会を組織し、提案書作成に向けて専門家による会議を重ねています。

・日本遺産認定を受け、市民協働による地域活性化を図るため、関係住民などの日本遺産活性化懇話会を組織し、活用アイデアを募集し、優秀な取組・アイデアを表彰しました。また、観光客の回遊性を促すため日本遺産スタンプラリーを実施しました。

課題

- ・複数の手法で数多くの情報を発信しても受信する側の反応を現状では把握できないため、取組の改善点も見いだせない状況です。フェイスブックなどの機能にある受信者側のレスポンスが見える手法の導入などを検討していく必要があります。
- ・刊行物の発刊数には限りがあるため、利用者にとって広く調査研究の成果などを活用できるようデジタル化を進める必要があります。
- ・日本遺産を活用した取組が関係住民などに限られるなど十分とは言えないため、日田市の活性化につなげるため、市全体で日本遺産を活用した取組を進める必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開

・世界遺産登録の取組については、国の動向を見据え、水戸市・足利市・備前市と共に「国内暫定一覧表」への追加記載を目指すための調査研究や関係機関への働きかけを行うとともに、市民の機運を盛り上げるため、日本遺産認定を活用した取組を進め、市民団体・関係地域住民・商工会議所・観光協会などと連携し、市全体の取組につながるよう事業展開をしていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター運営事業の一部	咸宜園開塾200年を記念した「図説 咸宜園」やセンターの調査研究の成果などをまとめた研究紀要第6号及び春季企画展の図録『廣瀬旭莊・敬四郎文庫』の3冊を刊行した。	H26決算	1,346	必要性	A	現行どおり 市民ニーズの高まりに応えるよう継続的に調査研究を行い、その成果は速やかに公開する。
	うち一般財源		1,346				
	H27決算		1,394	効率性	A		
	うち一般財源		1,394				
	H28決算		2,102	有効性	A		
	うち一般財源		2,102				
H29予算	555						
うち一般財源	555						
2	日田市日本遺産魅力発信推進事業	市民協働による地域活性化を図るため、関係住民及び関係機関による日本遺産活性化懇話会を設立し、日本遺産を活用したアイデア募集を実施した。また、スタンプラリーやミニのぼりの作成・配布などを通じて、情報発信を行った。	H26決算		必要性	A	拡充 日本遺産を活用した地域活性化を図り、観光振興と施設の利用者増につなげる。
	うち一般財源						
	H27決算		3,525	効率性	A		
	うち一般財源		3,525				
	H28決算		884	有効性	A		
	うち一般財源		884				
H29予算	1,778						
うち一般財源	1,778						
3			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
4			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
5			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
6			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					
7			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
事業開始年度		H29予算					
		うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター
	主要施策	⑤ 学習の場の提供と普及啓発	教育次長 鈴木 俊行

目指すべき姿	咸宜園に関する市民向け講座などの開催や、咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することにより、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する理解の促進を図り、貴重な文化遺産として後世に引き継ぐことが可能となる。また、世界遺産登録推進に向けた市民意識の高揚を図るとともに、文化財に対する愛護意識を深めることにより郷土愛を育むことにつながる。		

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
咸宜園教育に関する公開講座などの開催	第5次日田市 総合計画	回/年	10 H28	8	18	18	15	11	11	↗
咸宜園教育に関する体験学習(咸宜園入門ぼっくす)利用団体数	担当課調べ	団体/年	100 H28	27	26	27	25	28	25	↘
職員による出前講座・出張講座の回数	担当課調べ	回/年	-	7	14	19	19	28	8	→
職員による出前講座・出張講座の受講者数	担当課調べ	人/年	-	510	544	772	624	887	441	→
文化財に関する講座、講演会等の開催	担当課調べ	回/年	-	65	70	61	75	45	35	→
文化財に関する講座、講演会等の受講者数	担当課調べ	人/年	-	470	623	619	441	328	536	→
咸宜園教育研究センターの入館者数	担当課調べ	人/年	-	18,327	17,757	18,158	19,529	21,365	26,812	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
咸宜園教育研究センターの市民向け公開講座は定員を超える応募があり、積極的に参加をいただいた。 H29,2に開催した咸宜園開塾200年記念事業(記念式典・記念講演会)には、県内外から850名の参加がありました。 入門ボックスの利用者団体は、小学校での体験学習に利用されています。また、夏休みを中心に個人の利用者も多くありました。 職員による出前講座は、前年度に比べると依頼数は減少しましたが講座1回あたりの参加者の数は上回る結果となりました。 咸宜園の入館者数は昨年を大きく上回り、平成9年度の一般公開後としては最も多い入館者でした。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
咸宜園教育研究センターは、平成22年度の開館以来、名誉館長講座と咸宜園教育研究センター定期講座、咸宜園平成門下生講座を開催してきました。平成28年度は、3つの講座を1つにまとめ、「咸宜園教育研究センター公開講座」として講座生を募集し、平成27年度に認定された日本遺産をテーマに開催したところ、定員を超える受講者となりました。また、咸宜園開塾200年を記念した記念式典や記念講演会などを開催したことで各種メディアの報道もあり、県内外に広く普及啓発ができました。 咸宜園の見学者は、平成22年の咸宜園教育研究センターの開館や史跡咸宜園跡東側の整備完了のほか、平成27年度の日本遺産認定などもあって、年々入園者は増加しています。特に、平成28年度は千年あかりの会場としても利用されたことで多くの来場者がありました。

課題
各種講座やイベントなどの参加者は、やや固定化しており、今後は若年層や青年層の参加を促す取組が必要です。昨年の千年あかりのイベントに見るような幅広い世代を事業に取り込むことが当面の課題であり、また併せて広域的な取組となるよう近隣市町からの参加も課題です。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後も、市民を対象とした講座や講演会、展示会を中心に開催するとともに、世界遺産登録に向けた推進活動や日本遺産による地域活性化のためには「日田市日本遺産活性化懇話会」をはじめ、企業や民間団体への積極的な働きかけを行い、学習の場の提供と普及啓発活動に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター運営事業の一部 廣瀬淡窓や私塾・咸宜園に関する調査研究を行い、市民に情報提供するとともに、各種講座の開催や関係史料の展示による普及啓発を行うための経費	公開講座として「日本遺産を歩く」のタイトルのもと、8回開催。咸宜園開塾200年記念プレイイベントや200年記念事業としての記念講演会などを実施した。	H26決算	425	必要性	現行どおり 平成29年度までは日本遺産や咸宜園開塾200年記念事業を中心とした事業に取り組む。
			うち一般財源	425	効率性	
			H27決算	405		
			うち一般財源	405	有効性	
			H28決算	725		
	うち一般財源	725				
教育委員会 咸宜園教育研究センター	H29予算	7,933	A			
事業開始年度	H22	うち一般財源		7,933		
2	世界遺産登録推進事業の一部 水戸市「弘道館」、足利市「足利学校」、備前市「閑谷学校」と共に「近世日本の教育遺産群」として、世界文化遺産登録に向けた取組を推進するための経費	咸宜園平成門下生之会の研修を行うとともに、咸宜園開塾200年記念事業に共に世界遺産に取り組む水戸市の専門家を講師として招へいするなど、普及啓発に努めた。出前講座などで、市内外で日本遺産啓発のための講義等を行った。	H26決算	486	必要性	現行どおり 市民ニーズに応えるためにも学習機会の提供に努める。
			うち一般財源	486	効率性	
			H27決算	797		
			うち一般財源	797	有効性	
			H28決算	170		
	うち一般財源	170				
教育委員会 世界遺産推進室	H29予算	181	A			
事業開始年度	H22	うち一般財源		181		
3			H26決算		必要性	
			うち一般財源		効率性	
			H27決算			
			うち一般財源		有効性	
			H28決算			
	H29予算					
うち一般財源						
4			H26決算		必要性	
			うち一般財源		効率性	
			H27決算			
			うち一般財源		有効性	
			H28決算			
	H29予算					
うち一般財源						
5			H26決算		必要性	
			うち一般財源		効率性	
			H27決算			
			うち一般財源		有効性	
			H28決算			
	H29予算					
うち一般財源						
6			H26決算		必要性	
			うち一般財源		効率性	
			H27決算			
			うち一般財源		有効性	
			H28決算			
	H29予算					
うち一般財源						
7			H26決算		必要性	
			うち一般財源		効率性	
			H27決算			
			うち一般財源		有効性	
			H28決算			
	H29予算					
うち一般財源						

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 文化芸術の振興	教育委員会 咸宜園教育研究センター
	主要施策	⑥ 咸宜園教育研究センターの運営	教育次長 鈴木 俊行

目指すべき姿	調査研究体制の充実に向けた運営体制を見直すとともに、体験教材の利用促進や魅力ある展示物の充実に務め、施設の利用促進を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
咸宜園教育研究センターの入館者数	担当課調べ	人/年	-	18,327	17,757	18,158	19,529	21,365	26,812	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年4月14日及び16日の地震により順調に推移していた入館者数も、前年度比で、4月～6月は減少となりましたが、7月からは前年度並みとなりました。11月の千年あかりでは、「商工会議所青年部」により史跡咸宜園跡に竹灯籠が灯り、秋風庵はライトアップされ幻想的な雰囲気になり3日間で約5,000名もの来場者がありました。平成28年度の来館者は、平成9年度に一般公開が始まってから過去最高となりました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成22年10月の開館当時は、職員3名(所長は文化財保護課長兼任)、臨時職員2名体制でしたが、調査研究の推進、普及啓発、情報発信等事業の拡大に伴い、現在は、職員5名(世界遺産推進室と兼任)と嘱託職員1名(調査研究や講座講師等を担当)、臨時職員3名(主に受付業務や体験ボックス利用者の補助、見学者の対応等)の直営で運営しています。 咸宜園教育研究センター運営委員会や専門委員会での意見を踏まえ、センターの適切な運営を行っています。 (咸宜園教育研究センター運営委員会 2回/年、専門委員会 2回/年 開催) 毎年、計画的に企画展や常設展を行っています。

課題
海外からの来館者が多くなったことから、説明案内板の多言語化などサービスの向上を図る必要があります。現在、多言語パンフレットや映像等の活用、多言語対応スマホアプリ「ひた咸宜園入門ナビ」の利用促進により対応していますが、多様化する見学者のニーズはさらに高くなることが予想されます。

第6次日田市総合計画での施策展開
講座や講演会など様々な学習の機会を通じて、咸宜園をはじめとする文化遺産を後世へと継承するための事業を行います。 そのためには市民の協力はもとより、関係性のある日田市観光協会や日田商工会議所等と連携し、来訪者の更なる利用促進を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性
1	咸宜園教育研究センター運営事業の一部	咸宜園開塾200年記念事業の開催。 咸宜園教育研究センター専門委員会2回開催。 職員による調査研究や各種講座の開催及び、資料展示等にて普及啓発に努めた。	H26決算	13,747	必要性	現行どおり 咸宜園教育研究センターの適切な運営と事業の推進を図る。
	うち一般財源		12,382			
	H27決算		13,392	効率性		
	うち一般財源		13,061			
	H28決算		16,910	有効性		
	うち一般財源		16,518			
H29予算	20,794	A				
うち一般財源	20,584					
2	咸宜園教育研究センター運営事業の一部	咸宜園教育研究センター運営委員会の開催(2回) 咸宜園教育研究センター管理運営費(委託料、使用料及び賃借料、光熱水費、燃料費等)	H26決算	6,641	必要性	
	うち一般財源		6,641			
	H27決算		6,444	効率性		
	うち一般財源		6,444			
	H28決算		6,479	有効性		
	うち一般財源		6,479			
H29予算	7,161					
うち一般財源	7,161					
3			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
4			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
5			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
6			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				
7			H26決算		必要性	
			うち一般財源			
			H27決算		効率性	
			うち一般財源			
			H28決算		有効性	
			うち一般財源			
事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり								担当部課・評価責任者	
	施策名	(2) 生涯学習の充実								教育委員会 社会教育課	
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成								教育次長 鈴木俊行	
目指すべき姿	各地域の生涯学習施設など既存施設の相互連携・有効活用の強化を図るとともに、老朽化した生涯学習施設については、計画的に改修、移転などを行いながら、地域活動の拠点施設の整備を推進する。さらに、指導者の育成、確保及び関係団体の支援や相互の連携に努め、「自ら学ぶ」自主的な活動を促進し、生涯学習推進体制の充実を図る。										
指標名		指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	
公民館利用者数(複合文化施設を含む)		第5次日田市 総合計画	人/年	263,000 H28	218,038	237,227	192,079	183,381	155,470	168,426	↘
ふれあい宅配講座の開催件数		第5次日田市 総合計画	回/年	30 H28	24	26	25	34	24	35	↗
社会教育におけるボランティアの登録数		第5次日田市 総合計画	人	40 H28	0	0	40	51	52	52	↗
社会教育主事職員数		第5次日田市 総合計画	人	22 H28	15	18	18	23	21	21	↘
家庭教育講座を開催する地区公民館数		第5次日田市 総合計画	館	20 H28	12	16	18	18	18	19	↘
指標の進捗状況(分析)										第5次総合計画の総括	
公民館利用者数は、年度当初の地震などの影響により地区公民館の利用が減少したものの、平成27年2月から閉館となっていた中央公民館が平成28年8月に複合文化施設としてリニューアルオープンしたことから利用者は若干増えています。また、多目的ホールでは開館記念事業として企画展等を実施したことから、教室等の利用の他、1万人を超える多目的ホールへの入館がありました。 ふれあい宅配講座の開催件数は、地震の影響等があり、「生活・防災の心得」の講座への要望が多く、目標を上回る開催件数となりました。 社会教育におけるボランティアの登録数は横ばいです。 社会教育主事職員数は平成27年度に社会教育課職員1人が取得しましたが異動となり、新たに平成28年度に1名が受講し現状維持となっています。 家庭教育講座を開催する地区公民館数は横ばいです。										おおむね順調	
若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。											
これまでの取組											
地区公民館20館の管理・運営を一般財団法人日田市民館運営事業団に指定管理者として委託しました。平成27年度までの1期目の委託期間が終了し、平成28年度から2期目(H28-H32)となっています。各地区の実情に応じた事業の展開が図られ、社会教育の充実と生涯学習の機会の提供を推進することができています。 社会教育主事については、社会教育課の職員のうちこれまで2人が社会教育主事講習に参加し、資格を取得しました。指定管理者も含め計画的に社会教育主事資格を取得しているものの行政職員の異動や地区公民館主事の退職により、取得目標に達しませんでした。取得者のスキルアップについては、県主催の有資格者研修に参加するなど専門的資質向上に向け人材育成を行いました。											
課題											
AOSEを市民の生涯学習を支援する中核施設として位置づけ、淡窓図書館や咸宜園教育研究センター、地区公民館や関係機関と連携を強化し、市民の学ぶ意欲を高めるとともに新たな機会を創出することが必要です。 平成28年のアオーゼ開館記念事業では、公民館運営事業団と連携し「公民館の特色ある事業の取組」の実施や地区公民館事業の「歴史を学ぶ会」講座に拓本講座を、「料理教室」に大蔵永常の江戸レシピ等を取り入れるなど地域のまちづくりに繋がる事業への指導・助言を行いました。 地域のまちづくり活動に向けて、今後更なる確かな指導・助言を行っていくことが必要です。 青少年育成事業では、「未来を切り拓きふるさとを愛するひとづくり」に向け、特に少年期から地区公民館事業に参画する人材の育成を目指し、市と地区公民館が連携して育成することが必要です。 市民の生涯学習の推進や地域住民によるまちづくり形成に関し、地域の教育力の向上や地域の課題解決等に向けた人材の育成が必要です。											
第6次日田市総合計画での施策展開											
日田市民館運営事業団など関係機関と連携し地域の独自性を尊重した生涯学習の推進と施設の整備に努め、未来を切り拓き、ふるさとを愛するひとづくりに向けた事業の見直しを行います。 学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携し、子どもの自己実現を支えていく協育力の向上と支援体制を検討します。											

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	放課後子どもプラン事業 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H19	・放課後子ども教室開設校区数 8校区(放課後チャレンジ教室4教室、土曜教室6教室、中学学びの教室1教室) ・子ども教室参加者数 481人 ・放課後子ども教室及び放課後児童クラブの一体型又は連携した取組校区数 1校区	H26決算 3,464 うち一般財源 1,180	必要性 A	拡充 地域の社会教育活動の拠点である地区公民館や学校の余裕教室を活用し地域の実情に応じた形で実施する。
			H27決算 3,372 うち一般財源 1,142	効率性 A	
			H28決算 2,974 うち一般財源 1,088	有効性 A	
			H29予算 4,116 うち一般財源 910		
2	社会教育団体助成事業 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・日田市女性団体連絡協議会、日田市連合育友会	H26決算 478 うち一般財源 478	必要性	
			H27決算 478 うち一般財源 478	効率性	
			H28決算 478 うち一般財源 478	有効性	
			H29予算 478 うち一般財源 478		
3	地区公民館運営委託事業 20地区公民館を一本化した日田市民館運営事業団に管理運営を委託するための経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H23	・管理運営委託料(人件費、事業費、車両費、管理費等) 地区公民館20館ほか2分館 館長20人、主事20人、事務局4人	H26決算 282,874 うち一般財源 282,874	必要性	
			H27決算 287,971 うち一般財源 287,971	効率性	
			H28決算 299,055 うち一般財源 299,055	有効性	
			H29予算 305,362 うち一般財源 305,362		
4	複合文化施設整備事業 施設の大規模改修にあわせて老朽化した博物館と美術展示ギャラリー及び収蔵庫を併設する複合文化施設整備としての経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H26	・工事費(8件) 公衆無線LAN、2・3階内装工事、博物館展示室工事等 ・修繕料(6件) 階段等床シート張替、流し台・休憩室改修等 ・委託料(2件) 屋外看板設置等	H26決算 47,859 うち一般財源 33,884	必要性 A	廃止・完了 生涯学習を支援するための中核施設として位置づけ、近くに位置する淡窓図書館と併せて社会教育のエリアを形成し、文化的賑わいの場所を創出する。
			H27決算 947,645 うち一般財源 44,196	効率性 A	
			H28決算 193,357 うち一般財源 51,557	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
5	咸宜大学講座 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・咸宜大学講座 学生163名 講座回数11回(5月から3月) 延べ参加数812名 1日バス研修1回、69人参加 ・クラブ活動 8クラブ 俳句・俳画・謡曲・短歌・健康・合唱・歌謡・パソコン	H26決算 466 うち一般財源 466	必要性	
			H27決算 529 うち一般財源 529	効率性	
			H28決算 492 うち一般財源 492	有効性	
			H29予算 512 うち一般財源 512		
6	地区公民館改修事業 地区公民館の経年劣化の延命措置を講じ、利用者が安全に安心して施設を利用できるための施設改修経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・天瀬公民館五馬分館庇屋根外改修工事	H26決算 3,813 うち一般財源 3,813	必要性 A	現行どおり 経年劣化の進む地区公民館の改修を、計画的に行う。 (地区公民館整備事業へ統合)
			H27決算 4,871 うち一般財源 4,871	効率性 B	
			H28決算 7,814 うち一般財源 7,814	有効性 B	
			H29予算 - うち一般財源 -		
7	生涯学習交流センター管理費 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・活動団体 太鼓団体等 3団体(龍神太鼓、よかとぎ太鼓、手をつなぐ育成会) ・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等	H26決算 9,155 うち一般財源 9,155	必要性	
			H27決算 2,001 うち一般財源 1,942	効率性	
			H28決算 710 うち一般財源 710	有効性	
			H29予算 1,474 うち一般財源 1,405		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	青少年健全育成事業 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・街頭啓発活動 あいさつ運動 年2回 2000個ティッシュ配布啓発 ・第35回青少年健全育成大会 参加数 237名 講演(講師 嶋田聡)	H26決算 99 うち一般財源 99	必要性	
			H27決算 144 うち一般財源 144	効率性	
			H28決算 155 うち一般財源 155	有効性	
			H29予算 303 うち一般財源 303		
9	中央公民館運営事業 中央公民館の運営及び維持管理経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・中央公民館運営審議会委員報酬及びパソコン教室用機器借上げ	H26決算 19,412 うち一般財源 17,216	必要性	
			H27決算 2,257 うち一般財源 2,257	効率性	
			H28決算 1,280 うち一般財源 175	有効性	
			H29予算 1,316 うち一般財源 1,316		
10	地区公民館管理費 20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・夜明公民館の維持管理(電気、下水道、水質検査、電気保安管理、消防設備点検等) ・九膳ヶ畑・松金・串川集会所の維持管理(電気、水道、修繕料) ・各地区公民館の維持管理(修繕料等)	H26決算 3,345 うち一般財源 2,784	必要性	
			H27決算 6,950 うち一般財源 6,612	効率性	
			H28決算 7,895 うち一般財源 7,723	有効性	
			H29予算 7,021 うち一般財源 6,870		
11	社会教育総務費 社会教育振興経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・成人式の開催、社会教育振興大会の開催、社会教育委員会議等の開催	H26決算 1,522 うち一般財源 1,505	必要性	
			H27決算 2,086 うち一般財源 2,086	効率性	
			H28決算 1,766 うち一般財源 1,766	有効性	
			H29予算 2,283 うち一般財源 2,283		
12	地区公民館整備事業 地区公民館の非耐震構造や施設の老朽化による整備経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H27	・大山公民館耐震診断業務 ・旧JA日高出張所解体工事 ・三芳公民館新築工事、事務室、会議室机等備品	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 地区公民館の施設整備を計画的に、建替や改修、移転など行う。
			H27決算 14,291 うち一般財源 11,824	効率性 A	
			H28決算 141,033 うち一般財源 10,707	有効性 A	
			H29予算 41,202 うち一般財源 9,302		
13	複合文化施設管理費 日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、収蔵を行う日田市複合文化施設の管理費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H28	・需用費(消耗品費、電気料、水道料等)、役務費(電話料、施設賠償責任保障等保険料等)、委託料(警備、エレベーター保守、清掃業務等)、使用料(コピー機、印刷機等)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 複合文化施設の適切な維持管理を行う。 平成29年度からは必要経費として経常費で計上。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 17,600 うち一般財源 17,600	有効性 A	
			H29予算 24,688 うち一般財源 22,693		
14	複合文化施設開館記念事業 日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、収蔵を行う日田市複合文化施設の開館記念事業経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H28	・記念式典、企画展、イベント・施設パンフレットの作成 ・来場者数 1,717人	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 通常運営となったことから、平成29年度以降は不要。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 4,209 うち一般財源 4,155	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 生涯学習の充実	教育委員会 博物館
	主要施策	② 博物館の整備と機能の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿 従来の自然史を中心として、生物の生態や科学などの分野も新たに取り入れ、市民が生きた自然を学べるよう積極的に活動を行う博物館を目指すとともに、新たな博物館の整備に向けた取組を推進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
博物館が学校や公民館と連携して行う事業数	第5次日田市 総合計画	回/年	3 H28	2	2	2	2	2	3	↗
博物館の収蔵資料を活用した事業数	第5次日田市 総合計画	回/年	2 H28	1	1	2	1	2	2	→
博物館が主催する自然や科学に関する教室数	第5次日田市 総合計画	回/年	10 H28	9	9	10	12	14	10	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
博物館では、多様化する市民ニーズに応じて自然や科学に関する教室数を増やしてきました。平成28年度は、移転のために一時的に教室数が減少しましたが、平成29年度は20を予定しています。今後も引き続き、市民や時代に応じて必要な教室数を増やしていく必要があります。 常設展示室が充実したことにより、学校からの職場体験(2校)の受け入れ、学校や公民館からの児童・生徒の見学の受け入れ(平成28年度55回)など、有機的な関係を持ちながら連携を図っています。 平成28年度からは新たに特別展が1回、企画展も1回から2回に増加し、収蔵資料を積極的に活用した展示会を開催しています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
博物館は建設された当時から、市内に残る自然や文化の大切さを普及啓発するために自然教室などを開催してきました。 平成20年からは、より市民が自然と人との関わりを感じ、自然について理解を深めていくための企画展を開催、自然教室もそれまでの植物・昆虫・星空教室・同定会など自然を考える教室から、地質探検教室や科学実験教室、干潟観察会などを新たに開催し、地質、科学、環境についても学ぶ教室も随時増やしてきました。 博物館老朽化などに伴い、平成22年度に基本構想策定、平成26年度に基本計画を策定し移転の準備を進めてきました。 平成28年度、博物館は中央公民館を改修したアオーゼ3階に移転し、収蔵庫や広い常設展示室を整備した博物館として8月5日にリニューアルオープンしました。

課題
博物館が移転オープンして以降、平成28年度の入館者数は目標とする7,000人を大きく上回り13,490人が来館しました。しかし、2年目以降は入館者数も減少していくと見られることから、学校や公民館などとの連携や、展示会開催回数の増加と充実、各種自然教室の開催回数の増加などを図りながら、リピーターの確保等博物館の利活用を推進していく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
博物館ではリニューアル移転を終えたものの、市民が生きた自然を学べる場として、常に変化が求められます。このために数年ごとに常設展示室のリニューアルや展示物の更新などを行っていくとともに、老朽化した機器の取り換えなどのメンテナンスも必要となってきます。また、博物館の機能を高めていくための特別展や企画展の開催、各種の自然教室の充実を合わせて進めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	博物館企画展開催事業 市民の文化や自然に対する関心を高めるため、また日田市で育まれた文化や自然が継承されていくよう企画展を開催するための経費 教育委員会 博物館 事業開始年度 H20	・「季節を彩る花々」展 延入場者数 8,017人 講演会参加者数 37人 ・「水郷日田の源流を巡る」展 延入場者数2,467人 講演会参加者数19人	H26決算 261 うち一般財源 261	必要性 A	現行どおり 収蔵資料を活かした各種の企画展を開催することで市民に日田に残る自然や文化の大切さを普及啓発する。
			H27決算 265 うち一般財源 265	効率性 A	
			H28決算 965 うち一般財源 892	有効性 A	
			H29予算 1,000 うち一般財源 985		
2	博物館展示資料整備事業 常設展示室等の新たな資料の製作・購入や既存資料のメンテナンス等展示資料の整備を行うものための経費 教育委員会 博物館 事業開始年度 H27	・大型水槽設置に伴う水草・エサ代、植物映像撮影委託料、剥製等燻蒸処理委託料、展示水槽管理委託料、剥製制作委託料	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 市民に飽きのこない博物館として利用されるよう展示物の入れ替えや部分リニューアル、機器の定期的なメンテナンスを図る。
			H27決算 2,247 うち一般財源 2,247	効率性 A	
			H28決算 1,218 うち一般財源 1,218	有効性 A	
			H29予算 2,000 うち一般財源 2,000		
3	自然教室開催事業 成人や小中学生に自然や環境保全に関する意識の高揚を図るため、自然教室や作品展を開催するための経費 教育委員会 博物館 事業開始年度 H17以前	・小中学生自然研究作品展 出展数199点 入館者1,515人 ・市民対象自然教室(自然観察会1回・探鳥会2回・星空観察会1回・地質講演会1回) ・小中学生対象自然教室(植物教室1回・昆虫教室1回・科学実験教室2回・同定会1回) 延参加者293人	H26決算 202 うち一般財源 202	必要性 A	拡充 体験を通じて自然や科学、地質の面白さや不思議さを体感してもらうために、これからも自然教室を継続し、内容も充実させていく必要がある。
			H27決算 261 うち一般財源 261	効率性 A	
			H28決算 317 うち一般財源 317	有効性 A	
			H29予算 449 うち一般財源 449		
4	博物館費 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会を開催するための経費等 教育委員会 博物館 事業開始年度 H17以前	・博物館協議会(4回開催)、博物館学芸員補助者賃金(鉱物や化石標本の整理)、博物館年報印刷費、その他(旅費・燃料費・消耗品費・電気代・水道代・備品、公用車車検及び修繕料・電話料・郵便代・警備や清掃、コピー機保守点検委託料、コピー機使用料等)	H26決算 2,489 うち一般財源 2,487	必要性	
			H27決算 2,279 うち一般財源 2,277	効率性	
			H28決算 1,392 うち一般財源 1,392	有効性	
			H29予算 1,312 うち一般財源 1,310		
5	特別展開催事業 新博物館の中心事業として、アオーゼ1階多目的ホールにおいて特別展を開催するもの 教育委員会 博物館 事業開始年度 H28	・「廣瀬久兵衛と小ヶ瀬井路」展 入館者数 3,351人 ・特別講演会「廣瀬久兵衛とそのひととなり」 参加者 37人	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 他市の博物館の協力をいただきながら、日田に残されているとくに貴重な自然や文化に焦点をあてた大規模な展示会を開催し、市民にその価値を伝える。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 1,935 うち一般財源 1,880	有効性 A	
			H29予算 1,868 うち一般財源 1,828		
6	博物館移転事業 博物館や大山振興局に保管している資料や埋蔵文化財センターに保管している埋没樹木の移動及び旧博物館の解体・撤去を行うもの 教育委員会 博物館 事業開始年度 H28	・大山振興局資料移動、小野川出土埋没樹木移動、博物館内標本事務室移動、博物館解体・撤去工事	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 博物館は8月5日にアオーゼ3階にオープンしたことで旧博物館の役割はおわったことから、旧博物館の解体・撤去を行った。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 7,117 うち一般財源 7,117	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
7	大山層化石調査事業 足跡化石を専門家の指導で発掘調査を行い、報告書にまとめるとともに、足跡化石を切り取り保存し、展示資料として活用を図るもの 教育委員会 博物館 事業開始年度 H28	・大山層足跡切取 発掘作業員保険料、発掘作業員賃金、現地指導謝礼、現地指導者旅費、消耗品費、燃料費、事業委託料など	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 28年度の調査により、新たにサイの大型哺乳類の足跡化石も発見された。これを受け、大山層の年代測定及び報告書作成を行う。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 2,570 うち一般財源 2,570	有効性 A	
			H29予算 1,097 うち一般財源 1,088		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 生涯学習の充実	教育委員会 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	図書資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図りサービスの向上に努める。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
図書貸出延人員	第5次日田市総合計画	人/年	67,000 H28	64,004	62,681	66,084	59,674	57,004	53,418	↘
図書貸出冊数	第5次日田市総合計画	冊/年	243,000 H28	235,994	229,824	243,398	218,710	267,164	243,230	↗
インターネット利用登録受付人数(新規登録者数)	担当課調べ	人/年	-	65	68	42	33	32	51	↗
インターネット予約受付冊数	担当課調べ	冊/年	-	331	683	715	764	921	1,278	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
「蔵書点検」による2週間以内の休館を行うなど、開館日数により貸出人員、貸出冊数ともに実績が下がる年がありますが、貸出人員、貸出冊数の1日平均はほぼ横ばいです。 平成28年度は「蔵書点検」に加え、「システムの入替」による休館を行ったため、通常よりは更に開館日数が少なかったことが減少の原因だと考えられますが、利用者の減少については人口の減少も原因と考えます。 平成29年10月より窓口委託を開始し、祝日開館、開館時間の延長を行うことで、利用者の増加が期待できます。 インターネットでの予約件数は年々増加しており、市民のニーズに合ったサービスの提供ができていると考えています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
選書モニターによる選書や、利用者からの購入リクエストによって、利用者ニーズに対応した図書購入を図り、魅力的な蔵書構成の推進に努めてきました。 図書館入り口に書架を取り付けることで従来の情報コーナーを移動し、空いたスペースに企画コーナーを作成しました。月ごとにテーマを決め、「食育」や「健活」など他課との連携も行い、多種多様な本の紹介を行いました。 遠隔地図書貸出事業については、宅配便を利用した自宅への配送サービス(有料)を追加し、電話による貸出の受付ができるように改良しました。遠隔地の読書愛好家が気軽に借りることができるよう、本の題名がわからなくても、「こんな内容の本が借りたい」等、レファレンスによる貸出を行っています。

課題
人口の減少に伴い、利用者の人数も減少していくことが考えられますが、現状の貸出人員、貸出冊数を維持していくために、読書を趣味とする方や各種情報を求めている方を、いかに図書館の利用に結び付けていくかを考えることが必要です。

今後の施策展開
遠隔地図書貸出事業は、遠隔地の読書愛好者へのサービスとしては有効であるため、今後も利用者の要望も取り入れながらサービスの充実に努めます。 所蔵する郷土資料の整理・補修・データ化等を行い、精度の高い郷土情報の提供が行えるよう検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	図書館資料整備事業 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費(H28はシステム入替による事業費を含む) 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・図書の購入 資料の購入数 5,922冊 平成28年度末蔵書数 159,782冊 ・リサイクル会 春188人、1024冊配布 秋396人、2,874冊配布	H26決算 8,984	必要性	現行どおり 今後も引き続き、利用者のニーズに応える図書整備を推進する。
			うち一般財源 8,334		
			H27決算 8,973	効率性	
			うち一般財源 8,323		
			H28決算 13,296	有効性	
			うち一般財源 12,646		
2	遠隔地図書貸出事業 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H24	・利用実数(返却のみ含) 利用者数 24人、冊数 372冊	H26決算 40	必要性	現行どおり 遠隔地サービスのPRを兼ねた出張1日図書館の開催など、周知方法を検討し公民館と連携をとりながら継続していく。
			うち一般財源 40		
			H27決算 45	効率性	
			うち一般財源 45		
			H28決算 94	有効性	
			うち一般財源 94		
3	図書館管理費 図書館運営費 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・スタンブラリーや春・秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費。 ・燃料費、光熱水費、機械警備、館内清掃等の委託料、修繕料等	H26決算 15,299	必要性	
			うち一般財源 15,245		
			H27決算 13,410	効率性	
			うち一般財源 13,366		
			H28決算 10,259	有効性	
			うち一般財源 10,191		
4	図書館児童図書購入事業 児童用図書図書購入基金積立金 教育委員会 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	・児童図書購入基金積立金 11,193円	H26決算 7	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 7	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 11	有効性	
			うち一般財源 0		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	① <義務教育>教育内容の充実	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた児童生徒の育成を図る。 義務教育9ヵ年を一体的に捉え、より教育効果を高めるために小中連携教育(小中一貫教育)の推進を図る。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を 国語、算数ともに達成した学校の割合(小5)	第5次日田市 総合計画	%	85.0 H28	-	50.0	94.0	83.3	83.3	66.6	↘
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を国語、 数学、英語ともに達成した学校の割合(中2)	第5次日田市 総合計画	%	67.0 H28	-	58.3	41.7	75.0	58.3	50.0	→
授業がわかると感じている児童の割合(小5)	第5次日田市 総合計画	%	90.0 H28	87.3	87.3	86.9	84.4	86.9	85.8	→
授業がわかると感じている生徒の割合(中2)	第5次日田市 総合計画	%	75.0 H28	66.5	68.8	68.8	68.3	69.6	70.8	→
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (小5男子)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	-	62.5	62.5	12.5	25.0	50.0	↗
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (小5女子)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	-	25.0	62.5	37.5	62.5	37.5	→
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (中2男子)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	-	87.5	100	100	87.5	37.5	↘
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合 (中2女子)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	-	87.5	62.5	100	87.5	12.5	↘
ICT機器を活用した授業時数(小学校)	第5次日田市 総合計画	時数	20.0 H28	-	35.8	48.4	43.7	41.7	38.1	→
ICT機器を活用した授業時数(中学校)	第5次日田市 総合計画	時数	25.0 H28	-	55.6	96.7	70.8	90.6	92.7	→
学校開放日における学校訪問者の割合	第5次日田市 総合計画	%	25.0 H28	-	21.0	23.0	22.6	22.8	23.0	→
授業が好きだと思う児童(小5、4教科平均)の割合	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	%	75 H31	-	-	-	65.80	66.43	62.60	↘
授業が好きだと思う生徒(中2、5教科平均)の割合	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	%	65 H31	-	-	-	48.00	52.82	55.90	↗
地域の行事に参加している児童の割合	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	%	95 H31	-	-	-	84.50	85.60	88.20	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
県学力調査において、指標を達成した学校の割合は減っているものの、偏差値は国語、算数ともに全国平均を上回り安定しています。中学校は、指標については(年度による波が大きく)まだ、安定はしていないものの、偏差値は3教科すべて改善し、全国平均を上回っています。 体力・運動能力調査において、県平均を上回る種目の割合が昨年度を上回ったのは、小5男子のみとなりましたが、全国の偏差値を50とした場合、小5男女・中2男子が50を上回り、全国平均より高い水準にあります。 ICT機器を活用した授業時数は小中ともに平成28年度目標値を達成することができました。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
「日田市学力向上アクションプラン」に基づいて、各学校は「学力向上プラン」を作成し、学力向上の目標達成を目指し、組織的に検証・改善を図りながら、授業改善・補充学習・家庭学習に取り組みました。 各学校では体力向上プラン(一校一実践)を作成しその内容の検証と改善、研究指定校(体育専科教員活用校、体力向上推進校)での公開授業による指導者の授業力の向上、中学校部活動での外部指導者の活用等により、児童生徒の体力向上と健やかな体づくりに取り組んできました。 各学校において学校CIOと情報化推進リーダーが中心となりICTに係る校内研修計画を作成し、授業でのICT機器活用を目的とした研修等を行っています。また、ICTスマートデザイナーによる授業公開を行っています。

課題
各学校の児童生徒の学力課題の改善に向け、つきたい力を明確にした「新大分スタンダード」に基づく組織的な授業改善の徹底を図る必要があります。(特に中学校) 体育の授業改善や一校一実践の取組を通して、運動の愛好度を高めるとともに、運動の日常化・習慣化を図る必要があります。 児童生徒の情報活用能力の育成のため、教員のICTの基礎的スキルと指導力向上のための研修の充実が必要だと考えます。

第6次日田市総合計画での施策展開
学力向上の目標達成に向けた組織的な取組の一層の推進を図ります。 学びに向かう力とともに基礎的・基本的な知識・技能と思考力・表現力・判断力が育成されるよう、「つきたい力を意識した密度の濃い授業(主体的・対話的で深い学び)」の実現に向けた授業改善の推進を図ります。 運動の愛好度を高め、運動の習慣化・日常化を推進することにより体力の向上を図ります。 ICT活用についての研修やスマートデザイナーによる公開授業を行い、学校間交流や効果的な事例の共有などを通して教員のICT機器を使っでの指導能力向上を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査 小学校1～3年生2科目、小学校4～6年生4科目 ・補助教材購入補助 購入額計 22,093,959円 ・漢検受検率 小学校4年生99.7%、小学校5年生34.4%、小学校6年生28.5%	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 平成27年度から始めた事業であり一定期間の継続が必要である。今後も漢字検定の受検率等、事業状況を引き続き検証していく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 26,392	有効性 A	
			うち一般財源 23,392		
			H28決算 26,934		
			うち一般財源 22,334		
2	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査 中学校1～2年生5科目 ・補助教材購入補助(1人あたり) 購入額計 19,405,439円 ・英検受検率 中学校1年生99.3%、中学校2年生38.8%	H26決算 -	必要性 A	現行どおり 平成27年度から始めた事業であり一定期間の継続が必要である。今後も英語検定の受検率等、事業状況を引き続き検証していく。
			うち一般財源 -	効率性 B	
			H27決算 23,265	有効性 A	
			うち一般財源 20,465		
			H28決算 23,487		
			うち一般財源 19,487		
3	英語指導助手招致事業 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・雇用人数 4人 ・年間5～9校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校 438回、中学校 385回 ・「英語の勉強が好き(肯定的回答)」と答えた中学校2年生の生徒の割合 55.0%(対前年度比2.8%増)	H26決算 18,371	必要性 A	現行どおり 現行学習指導要領では、コミュニケーション能力の向上は重要となっているため今後も継続する。
			うち一般財源 18,371	効率性 B	
			H27決算 17,706	有効性 A	
			うち一般財源 17,706		
			H28決算 18,468		
			うち一般財源 18,468		
4	複式学級解消教員の市費配置事業 大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H24	・対象校 小野小学校(2人)、前津江小学校(1人)	H26決算 7,077	必要性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。
			うち一般財源 7,077	効率性 B	
			H27決算 10,339	有効性 A	
			うち一般財源 10,339		
			H28決算 10,362		
			うち一般財源 10,362		
5	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な用具(剣道・柔道)を整備する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H24	・柔道 柔道着クリーニング手数料(199着分) ・剣道 剣道防具レンタル料(各学校1学級ずつ全232セット)	H26決算 2,239	必要性	
			うち一般財源 2,239	効率性	
			H27決算 2,236	有効性	
			うち一般財源 2,236		
			H28決算 2,099		
			うち一般財源 2,099		
6	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H25	・市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規模校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、県駅伝(試走のみ)	H26決算 3,847	必要性	
			うち一般財源 3,847	効率性	
			H27決算 5,320	有効性	
			うち一般財源 5,320		
			H28決算 5,460		
			うち一般財源 5,460		
7	小学校総合的学習の時間推進事業 市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・交付金算定基礎 学校割 65,000円(1校あたり) 児童割 400円(1人あたり) その他特別加算 小規模校(150人以下、100人、50人以下) ・総合的な学習の事業時間数 70時間	H26決算 3,152	必要性 A	現行どおり H29年度より費目ごとに予算を配当する。現金管理もなくなり、源泉処理もシステムで行えるなど、事務負担の軽減につながる。
			うち一般財源 3,152	効率性 A	
			H27決算 2,800	有効性 A	
			うち一般財源 2,800		
			H28決算 2,429		
			うち一般財源 2,429		
			H29予算 2,449	必要性 A	
			うち一般財源 2,449	効率性 A	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・交付額 1,502千円 ・交付金算定基礎 学校割 65,000円(1校あたり) 生徒割 300円(1人あたり) その他特別加算 小規模校(150人以下、50人、30人以下) ・総合的な学習の事業時間数 50時間	H26決算 1,670	必要性 A	現行どおり H29年度より費目ごとに予算を配当する。現金管理もなくなり、源泉処理もシステムで行えるなど、事務負担の軽減につながる。
			うち一般財源 1,670	効率性 A	
			H27決算 1,501	有効性 A	
			うち一般財源 1,501		
			H28決算 1,502		
			うち一般財源 1,502		
9	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・大分県版体育実技 616冊 ・大分県版学級生活生徒用 1,897冊 ・大分県版学級生活指導者用 83冊	H26決算 1,740	必要性	
			うち一般財源 1,740	効率性	
			H27決算 1,735	有効性	
			うち一般財源 1,735		
			H28決算 1,703		
			うち一般財源 1,703		
10	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・対象校 日隈小・高瀬小・光岡小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,161,367円 ・補助額 581,000円	H26決算 1,072	必要性	
			うち一般財源 537	効率性	
			H27決算 1,163	有効性	
			うち一般財源 582		
			H28決算 1,162		
			うち一般財源 581		
11	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・対象校 戸山中・前津江中・東溪中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,137,034円 ・補助額 568,000円	H26決算 1,108	必要性	
			うち一般財源 554	効率性	
			H27決算 1,131	有効性	
			うち一般財源 566		
			H28決算 1,138		
			うち一般財源 570		
12	小学校社会科教材編集配布事業 補助教材のうち必要度の高い3年生社会科について、独自の補助教材編集委託を行い、各学校の授業に使用するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・H28年度配布用(671冊分)(年度末に新年度配布用を印刷) 3年生児童数+教諭数+予備 ・「わたしたちの日田市」	H26決算 400	必要性	
			うち一般財源 400	効率性	
			H27決算 460	有効性	
			うち一般財源 460		
			H28決算 475		
			うち一般財源 475		
13	ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業 「ひた科学の遊び・実験フェスタ」において、「日田地区小中高理科研究協議会」が中心となって組織されている実行委員会への補助金 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H23	毎年、参加受付児童生徒数が増加してきており、ブース数や教職員数が足りなくなるほどの盛況振りであり、日田市の児童生徒の科学に関する興味・関心や理解度を高める方向に導くことができた。 ・参加者数 812人(受付数)	H26決算 750	必要性 A	現行どおり 毎年、参加受付児童生徒数が増加してきている。子どもの科学に関する興味・関心や教員の授業力向上を図る上で、事業が継続できるよう助成する。
			うち一般財源 750	効率性 B	
			H27決算 750	有効性 A	
			うち一般財源 750		
			H28決算 750		
			うち一般財源 750		
14	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・保健会運営費、県負担(児童生徒数×16円)	H26決算 239	必要性	
			うち一般財源 239	効率性	
			H27決算 160	有効性	
			うち一般財源 160		
			H28決算 159		
			うち一般財源 159		
			H29予算 171		
			うち一般財源 171		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
15	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	・補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の3分の2 ・補助実績 民間バス会社利用 14校 スクールバス利用 4校 ※片道使用も1校に含む	H26決算 1,007	必要性	A	現行どおり 児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
	うち一般財源 1,007					
	H27決算 1,353		効率性	B		
	うち一般財源 1,353					
	H28決算 1,445		有効性	A		
うち一般財源 1,445						
教育委員会 学校教育課	H29予算 2,294					
事業開始年度	H25	うち一般財源 2,294				
16	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	・補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の3分の2 ・補助実績 民間バス会社利用 3校 ※地震の影響により実施校減	H26決算 897	必要性	A	現行どおり 生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
	うち一般財源 897					
	H27決算 1,288		効率性	B		
	うち一般財源 1,288					
	H28決算 427		有効性	A		
うち一般財源 427						
教育委員会 学校教育課	H29予算 1,631					
事業開始年度	H25	うち一般財源 1,631				
17	中学校教科書改訂事業 4年に1回の教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書及び指導資料の購入経費	・中学校12校及び教育委員会分教師用教科書、指導書、指導資料	H26決算 -	必要性	A	廃止・完了 教科書改訂は4年に1回であり、事業完了である。
	うち一般財源 -					
	H27決算 -		効率性	A		
	うち一般財源 -					
	H28決算 26,081		有効性	A		
うち一般財源 26,081						
教育委員会 学校教育課	H29予算 -					
事業開始年度	H28	うち一般財源 -				
18	コミュニティ・スクール推進事業 学校・家庭・地域が一体となった学校運営を行うコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を学校に設置するための導入促進事業	・導入促進校 5校(三芳小・大山小・津江小・大山中・津江中)	H26決算 -	必要性	B	拡充 地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成を図るため、全小・中学校への設置を目指す。
	うち一般財源 -					
	H27決算 -		効率性	B		
	うち一般財源 -					
	H28決算 1,089		有効性	A		
うち一般財源 727						
教育委員会 学校教育課	H29予算 2,306					
事業開始年度	H28	うち一般財源 1,538				
19	英語サマーセミナー事業 市内小学生を対象に夏季休業中に、グローバルな人材を育成することを目的とした英語サマーセミナーを開催するための経費	・開催期間 5日間(日田市複合文化施設及び大山公民館の2会場) ・参加延人数 277人 ・英語や外国について関心が高まった子どもの割合 75%	H26決算 -	必要性	B	現行どおり 平成28年度より新規事業として実施し、英語指導助手(ALT)以外に英語ができる地域の方などの協力を得ながら、今後も事業を継続していく。
	うち一般財源 -					
	H27決算 -		効率性	B		
	うち一般財源 -					
	H28決算 103		有効性	A		
うち一般財源 103						
教育委員会 学校教育課	H29予算 121					
事業開始年度	H28	うち一般財源 121				
20	学校備品管理システム構築事業 現在の学校備品管理システムは変更等により不具合の発生等が多いため、適正かつ効率的な備品管理ができるよう新たにシステムを構築するもの	・システム一式(全学校のデータ移行を含む)	H26決算 -	必要性		
	うち一般財源 -					
	H27決算 -		効率性			
	うち一般財源 -					
	H28決算 2,160		有効性			
うち一般財源 2,160						
教育委員会 学校教育課	H29予算 -					
事業開始年度	H28	うち一般財源 -				
21	小学校教材設備費(学校教育課) 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る	・備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む	H26決算 16,037	必要性		
	うち一般財源 16,037					
	H27決算 16,183		効率性			
	うち一般財源 16,183					
	H28決算 15,320		有効性			
うち一般財源 15,320						
教育委員会 学校教育課	H29予算 15,964					
事業開始年度	H17以前	うち一般財源 15,964				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	中学校教材設備費(学校教育課) 学習指導要領に沿った授業 の円滑な実施や既存の老朽 化した教材の更新を行い、生 徒の良好な教育環境整備を 図る 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む	H26決算 12,197	必要性	
			うち一般財源 12,197		
			H27決算 12,263	効率性	
			うち一般財源 12,263		
			H28決算 11,209	有効性	
			うち一般財源 11,209		
H29予算 11,815					
うち一般財源 11,815					
23			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
24			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
25			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
26			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
27			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					
28			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
H29予算					
うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	② <義務教育>生徒指導の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	一人ひとりを大切にする取組を進める中で、「いじめ」「不登校」「問題行動」の未然防止、早期発見、早期対応を図る。 問題を抱えた児童生徒の支援を行うために、相談体制を充実させていく。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
小学校 不登校児童の割合(30日以上)	第5次日田市 総合計画	%	0.29 H28	0.45	0.35	0.30	0.44	0.41	0.36	→
中学校 不登校生徒の割合(30日以上)	第5次日田市 総合計画	%	2.8 H28	3.90	3.89	3.53	2.15	2.22	2.17	↗
教育センター適応指導教室通級生の学校復帰率	第5次日田市 総合計画	%	80 H28	-	92.0	90.0	82.3	76.0	83.0	↗
いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消 が図られた割合	担当課調べ	%	-	91.6	98.4	84.2	92.9	96.6	76.6	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
小学校不登校児童の割合は、平成27年度に続き、平成28年度も微減傾向となりましたが、高止まりの傾向です。 中学校不登校生徒の割合は、平成27年度に微増したものの、平成28年度は再び減少傾向となりました。 適応指導教室通級生の学校復帰は、平成27年度は17人中13人でしたが、平成28年度は12人中10人となり、復帰率は増加しました。 教職員によるきめ細かな対応や見守りを継続している事案もあり、いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消が図られた割合は100%を達成できませんでした。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
不登校生への「欠席把握シート」による組織的な支援、教育センターでの月3日以上欠席者集約による情報共有、「心の相談員」による登校・別室登校支援等、不登校生の早期発見・早期対応に取り組んできました。また、「不登校未然防止・児童生徒支援アクションプラン」にもとづき各学校で、不登校生への組織的な支援、未然防止に取り組むことができています。さらに平成26年度より配置された地域不登校防止推進教員を活用し、全小中学校へ指導・支援のための学校訪問を行ってきました。その結果、平成26年度末、中学校において大きな成果を上げることができました。 各学校では「学校いじめ防止基本方針」に基づき、校長のリーダーシップのもと校内いじめ防止等対策委員会を中心に、児童生徒の絆づくりなどによる未然防止や定期的なアンケート調査や教育相談による早期発見、早期解消に向けて組織的に取り組みました。

課題
市内の不登校児童生徒は、平成24年度から減少傾向となつていますが、平成26年度より増加に転じた小学校不登校児童、中学2年生の増加傾向、高止まりとなっている新規児童生徒等について課題が見られます。 適応指導教室通級生の学校復帰の推進に向けて、学校との連携をどう構築していくかに課題があります。 いじめの解消に向けて取り組み中の事案もあり、学校が認知した全てのいじめ問題を、年度内に解消できませんでした。 ネットを利用したいじめ問題への対応のため、児童生徒への情報モラル教育の充実、教職員の指導力向上、保護者への啓発が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
「不登校未然防止・児童生徒支援アクションプラン」にもとづき、不登校未然防止対策の充実と不登校の兆候の早期対応・早期発見に努めます。あわせて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、臨床心理士、心の相談員等を活用した相談・支援体制の充実を図ります。 学校や保護者との情報の共有や信頼関係づくりに努め、臨床心理士等の活用により適応指導教室通級生の支援と指導の充実を図ります。 いじめ問題の未然防止と早期発見・解消を図るため、教職員の指導力向上を図るとともに、校内体制や保護者・関係機関と連携した取組を充実します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う 教育相談員の雇用及び教職 員の生徒指導研修を行う教育 センターの運営経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H17以前	・教育相談員 相談員数 3人 相談件数 327件 ・夏期研修 講座数 14講座 参加者数 701人	H26決算 5,837	必要性	
			うち一般財源 5,837		
			H27決算 5,803	効率性	
			うち一般財源 5,803		
			H28決算 5,818	有効性	
			うち一般財源 5,818		
2	問題を抱える子ども等の自立支援事業 不登校生の学校復帰や問題 を抱える児童・生徒の環境の 改善を図るため、心の相談員 などによる対応、適応指導教 室での指導を行うための経費 教育委員会 教育センター 事業開始年度 H18	・訪問(巡回)活動の回数 71回 ・支援の対象となった児童生徒数 小学校12人、中学校16人 ・ケース会議の開催回数 4回 ・不登校児童生徒の出現率 小学校0.36%、中学生2.17% ・適応指導教室通級生の学校復 帰率 83.0%	H26決算 14,409	必要性	現行どおり 平成28年から教育セン ター内にスクールソー シャルワーカーを設置 しており、今後は臨床 心理士や心の相談員と ともに、より広範的な支 援を行う。
			うち一般財源 14,409		
			H27決算 13,694	効率性	
			うち一般財源 13,694		
			H28決算 14,683	有効性	
			うち一般財源 14,447		
3	学校情報携帯メール配信事業 児童生徒の安心と安全を地域 ぐるみで守る仕組みとして、不 審者等の緊急情報を保護者 などの携帯電話等にメールで 配信するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	・システム利用手数料 ・登録者 6,003人(H28.5.1)	H26決算 2,268	必要性	
			うち一般財源 2,268		
			H27決算 2,268	効率性	
			うち一般財源 2,268		
			H28決算 2,204	有効性	
			うち一般財源 2,204		
4	教育振興費 教職員県外研修、市指定各 種教科等研究委託、指導主 事による学校訪問経費及び文 教祭にかかる経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・指導主事研修旅費他、産業医委 託料、教職員研修運営委員会補 助金、研究校交付金、特別支援 教育交付金	H26決算 3,995	必要性	
			うち一般財源 3,458		
			H27決算 4,359	効率性	
			うち一般財源 4,317		
			H28決算 3,739	有効性	
			うち一般財源 3,197		
5	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回 を行う学校安全ボランティア (スクールガード)の保険料等 の経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	・スクールガード委嘱者数 小学校 454人、中学校 215人	H26決算 264	必要性	
			うち一般財源 264		
			H27決算 189	効率性	
			うち一般財源 189		
			H28決算 184	有効性	
			うち一般財源 184		
6	中学校教育振興費(進路指導) 日田市中学校進路指導委員 会に対し、運営費の補助を行 う事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	・主に教材購入費や消耗品費に 使用されている	H26決算 153	必要性	
			うち一般財源 153		
			H27決算 153	効率性	
			うち一般財源 153		
			H28決算 153	有効性	
			うち一般財源 153		
7	防災教育モデル実践事業 大分県教育委員会より、「防 災教育モデル実践地域・モデ ル校」の指定を受け、実践的 な防災教育について研究を行 う。 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H28	・指定校 東漢中学校	H26決算 -	必要性	廃止・完了 28年度モデル校による 研究を行い、事業を完 了した。今後はこの成 果を他の学校へ広げて いく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 710	有効性	
			うち一般財源 0		
			H29予算 -	必要性	B
			うち一般財源 -		
			H29予算 -	効率性	A
			うち一般財源 -		
			H29予算 -	有効性	B
			うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	③ <義務教育>教育環境の整備	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿 教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、学校規模の適正化をはじめとした教育環境の整備に向けた取り組みや老朽化した学校施設の計画的な整備による施設等の長寿命化を図り、快適な学習環境の提供に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
学校施設の耐震化	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	83.3	90.6	93.6	100	100	100	→
学校施設(普通教室・特別支援教室・特別教室・管理諸室)のエアコン設置率	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	-	-	65.5	66.5	67.7	68.1	→
太陽光発電施設の設置	第5次日田市 総合計画	校	23 H28	10	12	12	12	12	12	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
学校施設の耐震化は、目標達成がされている。 学校施設のエアコン設置については、普通教室では設置が完了している。今後は、特別教室への設置について検討する必要がある。 太陽光発電施設の設置については、必要性はあるが、イニシャルコストが高く導入を控えている。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
学校施設の耐震化は、平成27年度には屋内運動場の非構造部材の耐震化(吊り天井の撤去ほか)を行い、平成28年度中に津江中の武道場の改修で完了となる。 学校施設のエアコン設置については、平成24年度から取り組みを始め、普通教室においては、設置が完了している。 太陽光発電施設の設置については、校舎の新增改築等にあわせて設置をしてきたが、ここ数年についてはイニシャルコストがかかることから設置を控えている状況である。

課題
学校施設の耐震化や学校の統廃合などにより大規模改修や新增改築等を行い、一定の成果を上げてきた。今後は、既存施設を改修し、施設の長寿命化を図るための施策に転換することが必要である。

第6次日田市総合計画での施策展開
今後は、学校施設整備推進計画を見直し、今まで行ってきた事後保全型から予防保全型への転換を行い、計画的な改修により施設の長寿命化を図る必要がある。 学校施設のエアコン設置については、大規模改修時に特別教室への設置を検討する必要がある。 太陽光発電施設については、電力の自由化等を含め、費用対効果を検討し設置の判断を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	スクールバス管理運営事業 学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・スクールバス35台の管理運行委託とスクールタクシー6路線の運行委託事業 ・バス購入 1台 ・予備車燃料費等	H26決算	106,288	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 今後の方向性として、現保有台数を維持しながら、児童生徒数の状況に応じて、運行を検討していく。
			うち一般財源	6,787			
			H27決算	102,550			
			うち一般財源	6,150			
			H28決算	115,669			
	うち一般財源	7,069					
H29予算	108,624						
うち一般財源	6,424						
2	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H26	・小学校15校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H26決算	5,061	必要性 効率性 有効性	B C A	現行どおり 今後も情報教育推進のため、現状どおりとする。
			うち一般財源	5,061			
			H27決算	21,279			
			うち一般財源	21,279			
			H28決算	20,345			
	うち一般財源	20,345					
H29予算	20,669						
うち一般財源	20,669						
3	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H26	・中学校12校のネットワーク管理業務及びコンピュータリース料	H26決算	8,161	必要性 効率性 有効性	B C A	現行どおり 今後も情報教育推進のため、現状どおりとする。
			うち一般財源	8,161			
			H27決算	10,992			
			うち一般財源	10,992			
			H28決算	10,896			
	うち一般財源	10,896					
H29予算	11,013						
うち一般財源	11,013						
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校 小野小学校、石井小学校 ・補助金給付 対象校 小野小学校 ・バス借上料 対象校 小野小学校	H26決算	1,253	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
			うち一般財源	53			
			H27決算	1,279			
			うち一般財源	79			
			H28決算	1,230			
	うち一般財源	130					
H29予算	1,347						
うち一般財源	1,347						
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校 戸山中学校ほか2校 ・補助金給付 対象校 大明中学校ほか2校 ・タクシー借上料 対象校 戸山中学校	H26決算	1,381	必要性 効率性 有効性	A A A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。
			うち一般財源	81			
			H27決算	1,303			
			うち一般財源	179			
			H28決算	1,994			
	うち一般財源	94					
H29予算	2,642						
うち一般財源	2,642						
6	校務用コンピュータ更新事業 校務用シンクライアントシステムの機器の更新を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H28	・校務用シンクライアントシステムの外付けハードディスクの更新	H26決算	-	必要性 効率性 有効性	B C A	現行どおり 今後も情報教育推進のため、現状どおりとする。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-			
			うち一般財源	-			
			H28決算	9,817			
	うち一般財源	9,817					
H29予算	-						
うち一般財源	-						
7	旧鎌手小学校石垣復旧事業 熊本地震により崩壊した校舎裏の石積みを復旧するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H28	・大型土のうによる法面復旧工事	H26決算	-	必要性 効率性 有効性	A A A	廃止・完了 災害対策で緊急性の高い事業から優先的に行う。
			うち一般財源	-			
			H27決算	-			
			うち一般財源	-			
			H28決算	2,063			
	うち一般財源	2,063					
H29予算	-						
うち一般財源	-						

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	小学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保及び学校施設の長寿命化を図るため計画的に大規模改修を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H27	・有田小学校 校舎大規模改修、学校備品購入 ・若宮小学校 プール改築 ・高瀬小学校 実施設計、校舎大規模改修 ・平成29年度繰越額 195,600,000円	H26決算	必要性	見直しが必要 学校施設整備計画から長寿命化計画へ移行しながら事業推進を図る。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
9	中学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保及び学校施設の長寿命化を図るため計画的に大規模改修を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H27	・津江中学校校屋内運動場ほか大規模改修 ・東部中学校校舎トイレ改修のための実施設計、トイレ改修 ・平成29年度繰越額 62,800,000円	H26決算	必要性	見直しが必要 学校施設整備計画から長寿命化計画へ移行しながら事業推進を図る。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
10	小学校管理(計画営繕) 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・朝日小学校下水接続工事 ・若宮小学校昇降口屋根改修工事 ・咸宜小学校インターホン設備交換工事 ・いつま小学校取水ポンプ取替工事 ・その他営繕工事4件	H26決算	必要性	現行どおり 今後も営繕要望調査に基づき緊急性のある工事を実施していく。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
11	中学校管理(計画営繕) 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・五馬中学校校舎外壁塗装改修工事 ・東部中学校校屋内運動場音響設備取替工事 ・東部中学校受電設備取替工事 ・その他営繕工事3件	H26決算	必要性	現行どおり 今後も営繕要望調査に基づき緊急性のある工事を実施していく。
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
12	教職員住宅管理費 教職員住宅に関する費用 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17	・電気料の支払い ・給排水施設の修繕	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
13	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H22	・トナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
14	小学校管理運営費 小学校の管理運営に関する費用 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	中学校管理運営費 中学校の管理運営に関する費用	・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H26決算 104,836 うち一般財源 103,164	必要性	
	H27決算 99,972 うち一般財源 98,782		効率性		
	H28決算 99,665 うち一般財源 98,361			有効性	
	H29予算 104,470				
	うち一般財源 102,941				
	教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前				
16	学校支援センター管理費 学校事務全般(給与事務・財務その他の事務)に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター(東・南・北地区)の管理費用	・消耗品費、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	H26決算 1,359 うち一般財源 1,359	必要性	
	H27決算 1,666 うち一般財源 1,666		効率性		
	H28決算 1,391 うち一般財源 1,391			有効性	
	H29予算 1,607				
	うち一般財源 1,607				
	教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H22				
17			H26決算 うち一般財源	必要性	
		H27決算 うち一般財源	効率性		
		H28決算 うち一般財源		有効性	
		H29予算 うち一般財源			
	事業開始年度				
	18			H26決算 うち一般財源	
		H27決算 うち一般財源	効率性		
		H28決算 うち一般財源		有効性	
		H29予算 うち一般財源			
事業開始年度					
19				H26決算 うち一般財源	必要性
		H27決算 うち一般財源	効率性		
		H28決算 うち一般財源		有効性	
		H29予算 うち一般財源			
	事業開始年度				
	20			H26決算 うち一般財源	必要性
		H27決算 うち一般財源	効率性		
		H28決算 うち一般財源		有効性	
		H29予算 うち一般財源			
事業開始年度					
21				H26決算 うち一般財源	必要性
		H27決算 うち一般財源	効率性		
		H28決算 うち一般財源		有効性	
		H29予算 うち一般財源			
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 体育保健課
	主要施策	④ <義務教育>学校給食施設の整備	教育次長 鈴木 俊行

目指すべき姿 学校給食施設において、学校統廃合に合わせ、配送学校の位置や学校数、調理食数等を考慮し、施設の再編、整備と施設規模に応じた管理運営により、行政コストの削減と適切な学校給食の提供を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
調理場の数	担当課調べ	箇所	-	7	6	6	5	5	5	→
津江小と津江中調理場の年間運営費	担当課調べ	千円	-	14,847	11,443	11,371	4,952	4,782	4,592	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成24年度に上津江小学校と中津江小学校が統合され津江小学校となった後、平成26年度に津江小学校と津江中学校とが統合され津江小中学校となり、それに伴い調理場も統合再編された結果、現在に至っています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
学校の統合再編に伴い、調理場の統合再編を行い、行政コストの削減を図ってきました。 平成27年度に、前津江調理場の給食配送について、大山調理場と同じように委託して行政コストの削減を図ってきました。 平成28年度に、天瀬調理場の給食配送についても業者委託を行い、調理場の配送業務完全委託が成し遂げられ、行政コストの削減を図られました。

課題
共同調理場の統合は、大山共同調理場を比較的新しい前津江調理場に統合することで検討してきましたが、市全体の児童生徒数の減少を見据えた中で再編の必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
調理場の統合については、児童、生徒が減少する中、前津江、大山の調理場だけでなく、市全体の調理場の将来のあり方を協議し、再編計画を立てて整備をすすめていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	学校給食センター管理費 学校給食センターの管理運営費	・給食対象人員(平成28年5月) 5,489人(小中学校・日田支援学校 ほか) ・給食数 1,004,496食	H26決算 133,386	必要性	
			うち一般財源 130,761		
			H27決算 127,281	効率性	
			うち一般財源 124,454		
			H28決算 127,009	有効性	
			うち一般財源 123,915		
2	学校給食調理場管理費 学校給食調理場(天瀬・大山・ 前津江・津江)の管理運営費	・給食数 天瀬 57,821食 大山 44,091食 前津江 13,995食 津江 21,097食	H26決算 51,468	必要性	
			うち一般財源 51,468		
			H27決算 48,138	効率性	
			うち一般財源 48,138		
			H28決算 48,413	有効性	
			うち一般財源 48,413		
3	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の 計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計 画的な修理、更新等	H26決算 5,893	必要性	現行どおり 機器類の更新計画に 基づき、計画的に更新 を行っていく。
			うち一般財源 5,893		
			H27決算 5,414	効率性	
			うち一般財源 5,414		
			H28決算 3,903	有効性	
			うち一般財源 3,903		
4	学校給食調理場設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の 計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計 画的な修理、更新等	H26決算 -	必要性	現行どおり 機器類の更新計画に 基づき、計画的に更新 を行っていく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 4,639	有効性	
			うち一般財源 439		
5	学校給食センター大規模設備更新事業 老朽化した厨房機器、設備の 計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計 画的な修理、更新等	H26決算 -	必要性	現行どおり 機器類の更新計画に 基づき、計画的に更新 を行っていく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 17,043	有効性	
			うち一般財源 4,243		
6			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
7			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
	事業開始年度	H17以前	H29予算 17,600 うち一般財源 900		
			H26決算 - うち一般財源 -		
			H27決算 - うち一般財源 -		
			H28決算 - うち一般財源 -		
			H29予算 - うち一般財源 -		
	事業開始年度	H17以前			

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	① <特別支援教育>1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿
・学校卒業後の将来を見据えた個別の支援計画を策定し効果的な指導を図っていく。
・特別支援教育コーディネーターや校内委員会の設置により、1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の整備を図る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
特別支援教育校内検討委員会設置校の割合	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	100	→
通級教室への相談件数(発達障がい)	担当課調べ	件	-	67	134	123	129	125	160	↗
通級教室への相談件数(言語障がい)	担当課調べ	件	-	43	39	38	20	28	44	↗
特別支援教育コーディネーターを指名している学校の割合	担当課調べ	%	-	100	100	100	100	100	100	→
支援学級在籍児童生徒の個別の支援計画を作成している学校の割合	担当課調べ	%	-	-	100	100	100	100	100	→
支援学級在籍児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合	担当課調べ	%	-	-	100	100	100	100	100	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
特別支援教育校内検討委員会設置校の割合は平成28年度の目標値100%を達成することができました。 通級教室への相談件数(発達障がい)は160件で、昨年度よりも増加しています。 通級教室への相談件数(言語障がい)は44件で、昨年度よりも増加しています。 特別支援教育コーディネーターを指名している学校の割合は100%を達成することができました。 支援学級在籍児童生徒の個別の支援計画・個別の指導計画を作成している学校の割合は100%を達成することができました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
特別支援コーディネーター部会を年間2回開催し、就学指導の流れや相談事業の説明、講師を招いて研修会を行うことで、コーディネーターとしての専門性の向上を図っています。 全幼稚園、保育園、こども園への聞き取りと訪問を行い、支援が必要な就学児の一覧表を作成して幼保小での情報共有を図っています。 5歳児発達相談会、施設訪問、就学相談会のほか、随時の教育相談を行っています。また、適正就学指導委員会へ諮問する就学児の全保護者との面談も行っています。 各家庭に、通級指導教室の相談案内を年間2回通知しています。 個別の支援計画・個別の指導計画の作成、個に応じた支援体制の整備のため、学校へ指導助言や連携機関との調整等を行っています。

課題
特別な支援を必要とする児童生徒がどの学校にも多数在籍している現状から、これまで以上に組織として対応するための支援体制作りや学年・学校間での確実な引継ぎ、合理的配慮の提供等のため、コーディネーターの専門性の向上が必要です。 就学に向けての就学児の情報提供や、個別の支援計画・個別の指導計画、個に応じた支援体制の整備のため、学校への支援や関係機関との連携を継続していくことが必要です。 通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒の個別の支援計画・個別の指導計画の作成が遅れていますので、学校への支援を行いながら作成を進める必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
コーディネーター部会での研修内容の工夫や教育センターの研修講座の活用等により、コーディネーターとしての更なる専門性の向上や教職員の特別支援教育に関する指導力の向上に努めます。 新入学児の就学後の支援にいかすため、全ての幼稚園・保育園・こども園への聞き取りと訪問を8月中に行い、9月末までには各小学校への情報提供を継続して行います。また、10月以降の状況についても随時各小学校へ情報提供します。 支援の必要な児童生徒が在籍する小中学校を訪問し、支援体制についての指導・助言を継続して行います。 通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒の個別の支援計画・個別の指導計画の作成について、小中学校へ指導・助言を行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	② <特別支援教育>障がいの重複化、多様化への対応	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	発達障がい等、支援を必要とする児童・生徒に対し、関係機関とより連携を深め支援のあり方を検討していく。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
特別支援連携協議会の設置	担当課調べ	%	100 H28	100	100	100	100	100	100	→
補助職員の配置数	担当課調べ	人	-	35	40	40	40	41	44	↗
個別の支援ファイルの保護者への配付	担当課調べ	人	-	-	23	55	29	25	35	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
特別支援連携協議会の設置については目標値100%を達成することができました。 補助職員の配置数については、昨年度より3人増となり、44人の配置を行うことができました。 妊娠から就労までの切れ目のない支援のため、支援計画や医療・発達の記録をまとめた個別の支援ファイルを保護者へ35冊配布できました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
特別支援連携協議会を年間2回開催し、医療・保健・福祉・教育それぞれの専門的な見地から支援体制の連携を行い、支援にいかしています。また、協議会委員を対象とした研修会を年間1回開催しています。 特別支援連携協議会実務担当者会を年間3回開催し、連携した支援体制の強化や就学児の情報共有を図っています。 補助職員研修及び情報交換会を年間3回開催し、補助職員のスキルアップを図っています。 補助職員の計画的な派遣により、支援を必要とする児童生徒の自立に向けて効果的な支援が実施できています。 各学校の特別支援コーディネーターが中心となり、管理職、担任、補助職員等が連携した組織的・計画的な支援体制が整備されています。 各種の教育相談会や関係機関からの紹介で個別の支援ファイルについて保護者に説明し、配布しています。

課題
特別支援連携協議会委員との連携の強化や実務担当者同士の情報の共有など、連携した支援体制を継続することが必要です。 補助職員の計画的な派遣の継続と、補助職員としての優れた人材の確保及び補助職員の資質向上が必要です。 発達障がいや特性を有する児童生徒の支援にいかすため、個別の支援ファイルの配布と活用の推進が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
特別支援連携協議会実務担当者がそれぞれに行っている事業への参加体制づくりと、連携した相談体制の構築をさらに進めます。 補助職員の計画的な派遣のため、積極的な学校訪問を行い、支援を必要とする学校の状況把握に引き続き努めます。 補助職員は公募後に面接を実施し採用決定するとともに、採用者に対しては年間3回の研修を引き続き行い、補助職員としてのスキルアップに継続して取り組みます。 教育相談会で保護者への個別の支援ファイルの説明・配布を積極的に行います。また、関係機関の諸会議や教職員対象の研修会において個別の支援ファイルの周知と活用を働きかけます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援が必要な児童生徒に対し個別の対応及び危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H19	・補助職員配置校数 23校 ・補助職員数 44人	H26決算 41,323 うち一般財源 41,323	必要性 A	現行どおり 特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しているため、今後も補助職員の計画的な派遣と資質向上に努めていく。
			H27決算 41,342 うち一般財源 41,342	効率性 A	
			H28決算 44,460 うち一般財源 44,460	有効性 A	
			H29予算 45,836 うち一般財源 45,836		
2	特別支援学級就学奨励事業(児童) 特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・認定人数 45人 ・対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費修学旅行費、学校給食費、通学費	H26決算 840 うち一般財源 471	必要性	
			H27決算 792 うち一般財源 397	効率性	
			H28決算 1,028 うち一般財源 448	有効性	
			H29予算 1,082 うち一般財源 542		
3	特別支援学級就学奨励事業(生徒) 特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・認定人数 8人 ・対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費修学旅行費、学校給食費、通学費	H26決算 335 うち一般財源 177	必要性	
			H27決算 314 うち一般財源 158	効率性	
			H28決算 344 うち一般財源 246	有効性	
			H29予算 616 うち一般財源 309		
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 学校教育課
	主要施策	① <高等学校等との連携、交流>中学校と高等学校の連携強化	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	高等学校と授業や生徒指導に関する情報交換等を行い、学力の向上や生徒指導の充実を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
連携事業数	担当課調べ	事業	-	3	6	2	3	3	3	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
「日田市教育課程等研究協議会」においての授業交流、生徒指導協議会での情報交換等を継続的に実施することにより、授業改善や生徒指導の面で効果が上がっています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
日田市においては、市内すべての中学校教員が参加して、各学校の教育課程及び指導方法の改善を目指し「日田市教育課程等研究協議会」を組織し、各教科等の部会において、年間を通して研究協議を行っています。その中で、2学期に授業研究会を開催しておりますが、その研究会に高等学校の教員へ参加を依頼し、ともに授業改善に向けた協議と情報交換を行っています。 小中高の生徒指導担当者及び日田署生活安全課、地域の自治会関係者などの関係機関の代表が参加して、児童生徒の健全育成を目的に、「生徒指導協議会」を組織し、総会・定例会を年間5回開催し、情報交換や指導事項の確認を行っています。

課題
授業研究会における交流は、中高両方の授業改善に効果があるが、高等学校の行事等、スケジュールにより参加が難しい場合があるのが課題です。

第6次日田市総合計画での施策展開
高等学校との連携については、第6次日田市総合計画では主要施策として位置付けていませんが、今後も上記の取組を継続し、小中高で連携した授業改善や児童生徒の健全育成を図っていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	日田市教育課程等研究協議会 各教科領域における教育課程の改善に向けた協議 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・研究協議会 開催数 4回(うち授業研究1回) 参加者 全教職員 ・授業研究会では高等学校教員(12教科18名)と授業改善に向けた協議と情報交換を行い、円滑な中高接続に向けた今後の授業改善に役立てることができた。	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
2	生徒指導協議会定例会 児童生徒の健全育成を目的に、校内外における児童生徒の実態や指導事項の共通理解を図るための取組 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・定例会 開催数 5回 参加者 小中高の生徒指導担当者及び日田署生活安全課などの関係機関の代表 ・情報交換や指導事項の共通理解を図ることにより、学校間、校種間、関係機関との連携を図ることができた。	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
3	生徒指導協議会夜間補導等での情報交換 川開き観光祭などの祭事における夜間補導を、小・中・高の教員が連携して実施する取組 教育委員会 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・夜間補導 川開き観光祭 2日間 放生会 2日間 ・児童生徒の安全を確保するとともに、自転車の無灯火・並進、駐輪マナー、服装等の状況について情報交換し、各校での今後の生徒指導及び交通安全指導に生かすことができた。	H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
	事業開始年度		H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
	事業開始年度		H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	教育委員会 教育総務課
	主要施策	② <高等学校等との連携、交流>教育環境の整備	教育次長 鈴木 俊行

目指すべき姿 生徒一人ひとりの個性を伸ばし、確かな学力を身につけさせるため、中学校と高等学校の連携を深め、計画的、継続的な教育指導に努めるとともに、教育の機会均等など、教育環境の整備に努める。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
貸与中の奨学生の人数	担当課調べ	人	-	163	180	153	154	150	145	→
奨学金貸与者累計(奨学金)	担当課調べ	人	-	1,946	2,098	2,237	2,363	2,493	2,620	→
奨学金貸与者累計(入学準備金)	担当課調べ	人	-	287	315	329	357	377	395	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
奨学資金の貸与者数は、ほぼ横ばいであり、安定的な就学支援が図られています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
奨学資金貸付事業については、経済的理由から就学が困難な学生に対して、基金を財源に学資を貸与し、その償還金を次期奨学生に貸与することで安定的な就学支援を図るとともに、教育の機会均等に寄与しています。 教育振興費(学校補助)については、補助金の交付により、私立高等学校及び定時制高等学校の教育環境の充実を図るとともに、生徒やその家庭の経済的負担の軽減に寄与しています。 高校生就学援助事業では、市内の高校に自宅から通学することが困難である生徒の下宿等に係る費用を援助することで、保護者への経済的な軽減が図られています。

課題
奨学資金貸付事業については、近年、償還金の未納額が増加傾向にあります。 教育振興費(学校補助)については、事業開始当初(昭和31年)とは時代背景が大きく変化していることから、事業内容等の見直しを行う必要があります。 高校生就学援助事業では、事業開始より9年が経過し、下宿等に係る費用も変動していることから、援助する額について検証を行う必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
奨学資金貸付事業については、今後も財源確保に努め、継続して実施することで、教育の機会均等に寄与するとともに、安定的な就学支援を図っていきます。 教育振興費(学校補助)については、明確な交付基準等を示した要綱を制定し、透明性、公平性の確保に努めていきます。 高校生就学援助事業については、保護者からの実績報告後の交付であるため、交付時期についての効率性について検証をしながら、見直しを行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・貸与内容 高校(自宅) 月額8,000円 高校(自宅外) 月額15,000円 高専 月額17,000円 専修、大学 月額30,000円 ・貸与者数 奨学金127人、入学準備金18人	H26決算 91,579 うち一般財源 143	必要性	
			H27決算 89,028 うち一般財源 149	効率性	
			H28決算 84,982 うち一般財源 165	有効性	
			H29予算 90,978 うち一般財源 282		
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の保護者で、上津江町及び中津江村に住所を有する者に対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H21	・下宿・寮等の費用から35,000円を除いた額(月額上限13,000円/親戚宅8,000円) ・交付決定者数 20人	H26決算 3,476 うち一般財源 176	必要性 A	見直しが必要 津江中学校の生徒数の減少が見込まれる中、交付額や交付時期について、今後見直す必要がある。
			H27決算 3,098 うち一般財源 198	効率性 B	
			H28決算 2,880 うち一般財源 180	有効性 A	
			H29予算 2,178 うち一般財源 2,178		
3	教育振興費(学校補助) 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・私立高等学校補助金 施設整備に対し、上限140千円 交付校数 2校 ・日田高校定時制補助金: 特別活動に対し、上限80千円 交付校数 1校	H26決算 360 うち一般財源 360	必要性 C	見直しが必要 補助金見直しの対象事業となっているため、その取組の中で事業内容の見直しを行う必要がある。
			H27決算 360 うち一般財源 360	効率性 A	
			H28決算 360 うち一般財源 360	有効性 A	
			H29予算 360 うち一般財源 360		
4	教育委員会運営費 教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	H26決算 2,604 うち一般財源 2,604	必要性	
			H27決算 3,215 うち一般財源 3,215	効率性	
			H28決算 3,427 うち一般財源 3,427	有効性	
			H29予算 4,011 うち一般財源 4,011		
5	事務局運営費 教育総務課の総務的経費 教育委員会 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、議事録作成委託料、各種負担金など	H26決算 4,442 うち一般財源 3,977	必要性	
			H27決算 4,338 うち一般財源 3,824	効率性	
			H28決算 3,994 うち一般財源 3,547	有効性	
			H29予算 4,621 うち一般財源 4,194		
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 学校教育の充実	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ <高等学校等との連携、交流>大学等との交流	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	大学等との交流を図りながら人材の育成を推進する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
連携事業数	担当課調べ	事業	-	3	6	2	4	3	5	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
連携事業数は、調査を実施している大分大学との連携事業が対象ですが、包括的連携協定を締結している大分大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学をはじめ、各大学の特色を活かした分野において、様々な連携事業が継続して実施されています。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
平成17年・大分大学、平成18年・別府大学、平成20年・立命館アジア太平洋大学の3校と包括的連携協定を締結し、各分野で連携事業を推進しています。 事業の適切な推進のため、各大学の特色を活かした分野において専門的知見に基づく指導、助言をいただいています。 留学生との交流キャンプを通じて小学生が異文化、外国へ興味を持つきっかけづくりができました。

課題
連携事業の内容について、各事業の推進についての指導、助言が主となっていますが、地域の課題についての共同研究や地域が求める人材育成のための事業等への取組が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
学官が連携することにより、人材育成や市の政策等が適切に推進できることから、今後も更なる連携が必要です。 地方創生の取組においても、産学官の連携により若者の県内就職の推進や地域が求める人材の育成が重要であることから、より幅広い分野において連携事業に取り組めるよう、情報収集及び的確な情報発信に努めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	① スポーツ活動のための基盤づくり	教育庁 教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	指導者やスポーツボランティアの育成と確保、スポーツ関係団体との連携並びにスポーツ施設の整備等により、市民の誰もが身近なところで、安心して、気軽にスポーツに親しめる環境の整備を図る。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
スポーツ施設利用者数(市営施設)	第5次日田市 総合計画	人/年	525,000 H28	467,545	455,201	415,020	406,330	456,784	438,837	→
総合体育館や陸上競技場を無料開放するスポーツデイ	第5次日田市 総合計画	回/年	3 H28	1	0	1	0	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
市営施設におけるスポーツ施設利用者数についてはほぼ横ばいです。安定的に推移していますが、当初の目標には届いていません。 スポーツデイは、年1回安定的に開催されていますが、参加者も少ない状況で推移しています。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
施設の整備によって、市民の誰もが身近なところで、安心して、気軽にスポーツに親しめる環境の整備を図ってきました。 競技団体の育成・強化及び競技スポーツの振興を主な活動としている市体育協会への活動費の助成を行ってきました。 競技スポーツにおける競技力向上を推進するために、同協会に対して競技力向上事業補助金の交付を行いました。

課題
競技団体の育成と強化、競技スポーツの振興に中心的役割を担っている体育協会に対する支援や、競技スポーツにおける競技力向上のため、今後も補助金交付事業等の施策を適切に実施していく必要があります。 スポーツ施設の多くが老朽化していることから、施設利用者の安全性や快適性の確保を基本に、適切な管理と緊急性や必要性等を考慮した計画的な施設整備に努めなければなりません。

第6次日田市総合計画での施策展開
日田市体育協会をはじめスポーツ関係団体の多くは、競技者の高齢化や競技人口の減少といった課題を抱えており、今後このような各スポーツ関係団体の競技力向上と競技振興等の課題解決を図るため、各組織と相互の交流を促進します。 スポーツ施設は安全で安定的な利用を図るための管理と整備が必要ですが、今後の利用状況によっては、市の将来的な財政負担も踏まえた施設ごとのあり方について検討を進める必要があり、スポーツ施設の計画的な環境整備を行うとともに持続可能な管理を推進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	市体育協会助成事業 日田市体育協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの(市体育協会補助金と指導者育成事業補助金) 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・選手強化・体育協会運営に対する補助金 県民体育大会総合成績 3位 市民体育大会参加者 4,077人 ・競技力向上事業補助金 体協創立70周年記念競技力向上講演会の開催 参加者数 300人	H26決算 10,092 うち一般財源 10,092	必要性 A	現行どおり 市民のスポーツ振興、競技力の向上のため現行の補助制度の維持が必要である。
			H27決算 7,937 うち一般財源 7,937	効率性 A	
			H28決算 8,478 うち一般財源 8,478	有効性 A	
			H29予算 8,500 うち一般財源 8,500		
2	体育施設改修事業① 4月に起こった熊本大地震によって発生した、鯛生スポーツセンター敷地内の法面崩壊に対して、緊急対応を行ったもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・鯛生スポーツセンター法面崩壊対策工事費(地震により崩壊した土砂等の除去、大型土嚢作成等 緊急対応工事) ・流出スライムの撤去及び中圧噴射機械攪拌工による地盤の安定化ほか ・平成29年度繰越額 114,875,352円	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり H29年度へ繰り越しを行い、早期に工事を完了する必要がある。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 100,997 うち一般財源 17,697	有効性 A	
			H29予算 114,876 うち一般財源 4,701		
3	体育施設改修事業② 老朽化した施設の改修を行うもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・平野球場給水圧力タンク改修工事 ・陸上競技場給水加圧ポンプ改修工事 ・都留スポーツセンター駐車場整備工事 ・総合体育館避雷設備改修工事 ・B&G天瀬海洋センター給水装置更新工事	H26決算 55,238 うち一般財源 16,702	必要性 A	現行どおり 老朽化した施設の長寿命化等のため大規模改修を行う。
			H27決算 44,018 うち一般財源 17,768	効率性 B	
			H28決算 10,142 うち一般財源 10,142	有効性 A	
			H29予算 8,214 うち一般財源 8,214		
4	体育施設管理費(経常費) 体育施設の維持管理費 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前	・体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費	H26決算 77,061 うち一般財源 74,404	必要性	
			H27決算 84,606 うち一般財源 82,215	効率性	
			H28決算 84,191 うち一般財源 82,061	有効性	
			H29予算 83,243 うち一般財源 80,774		
5	陸上競技場第2種公認更新事業 第2種B公認競技場である日田市陸上競技場の改善が必要とされていた投擲場の整備を行い、第2種公認施設として維持を図るもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H28	・日本陸上競技連盟の第2種公認施設認定継続のための砲丸投げ施設新設 ・陸上競技用 円盤・ハンマー投用囲い、砲丸ピットカバー、砂袋、砲丸の購入 ・日田市陸上競技場公認検定検定員指導時、検定時派遣費用	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 次年度に予定されている第2種公認更新に向けて改修を進め、一層の利用の向上に努める
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 14,465 うち一般財源 2,165	有効性 A	
			H29予算 288,231 うち一般財源 15,131		
6	鯛生スポーツセンター施設整備事業 鯛生スポーツセンター施設の延命化のため、大規模改修を今後予定しようとするものであるが、改修にあたり必要な実施設計を行うもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H28	・5施設(宿泊棟、活性化センター、外トイレ、雨天練習場、B&G体育館)の改修に係る実施設計 ・2施設(クラブハウス、外トイレ)の改修に係る実施設計	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり 次年度に予定されているセンターの大規模改修を進め、一層の利用の向上に努める
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 8,360 うち一般財源 460	有効性 A	
			H29予算 323,021 うち一般財源 16,221		
7	日田市スポーツ振興計画策定事業(後期計画) スポーツ振興策の指針となる「日田市スポーツ振興計画」の見直しを行い、後期計画を策定するもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H28	・策定委員会の開催 2回 ・市民意識調査の実施 回収数 351人(回収率35.1%) ・計画書印刷 300冊	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 573 うち一般財源 573	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	② 健康・体力・人・きずなづくり	教育庁 教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿	生涯スポーツや競技スポーツの推進及びスポーツ教室やイベントの開催など、スポーツを「する」ことにより、市民の健康保持の増進並びに地域コミュニティの形成及び活性化を推進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
全国大会に出場する市民の人数	第5次日田市総合計画	人/年	325 H28	271	194	176	187	241	236	↘
県民体育大会の成績	担当課調べ	位	-	4	3	3	3	5	3	↗
成人の週1回以上のスポーツ実施率	第5次日田市総合計画	%	44 H28	38.4	-	-	-	-	41.1	→
成人の週3回以上のスポーツ実施率	第5次日田市総合計画	%	20 H28	16.4	-	-	-	-	18.9	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
指標の全国大会出場者数については、基準の平成23年度の水準には届かず、横ばいの状況です。県民体育大会の成績はH27年度の5位からH28年度は3位に返り咲きました。スポーツの実施率について昨年度の市民意識調査によりH23年度の水準から微増しています。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用して、全国や九州大会などに出場するチーム・個人に対し激励金を交付しています。 同じく基金を利用してボート競技における世界大会に出場する選手の活動を支援するため交付金を交付しています。 軽スポーツ用具を購入して、市民への貸し出しやスポーツ推進委員による講習会などを開催しています。 地区体協と共催した体力テストや、家族ふれあいナイターグラウンドゴルフ大会、少年少女交流駅伝、体育施設を無料で開放するスポーツデイ、市長旗争奪駅伝大会などを実施し、生涯スポーツの振興を図っています。

課題
チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業については、激励金等の交付が定着してきた一方で、原資である基金が枯渇することは明白であり、特定財源に頼らない激励金交付事業を新設する必要があります。 生涯スポーツの振興にあたっては、これまでの取組の重要性を考慮しても、参加者が著しく減少した催しもありますので、全体的な見直しが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
市民がスポーツ等を行うことは生活習慣病の予防や健康寿命の延伸、一人ひとりの生きがいにつながるため、運動・スポーツの実施率の向上を図る必要がありますが、今後も手軽な運動内容の普及と機会の創出を図ります。 日田市のトップアスリートの情報を発信し市民が選手に声援を届けることは、さらなる活力を生み出し、また、そのような声援の中、成長した選手が後進の指導者として活躍するという好循環を生む雰囲気づくりも重要であるため、トップアスリートの活動支援とともに情報発信に努め、市民の声援がアスリートに届きやすい環境の創出を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
1	チャレンジ！おおいと国体メモリアル基金管理運営事業	・スポーツ激励金(賞賜金) 激励金 5,529,000円 対象 77団体(683人)、個人52人 賞賜金 340,000円 対象 2団体(10名)、個人5名 ・トップアスリート支援 1,500,000円 ・軽スポーツ用具(長座体前屈計測器等) 209,952円 ・基金積立 3,027,821円	H26決算 9,203 うち一般財源 0	必要性	A	見直しが必要 基金による原資が枯渇するにあたり、事業目的に沿った新規の基金創設などの検討が必要
	県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、軽スポーツ道具を購入するもの	H27決算 9,244 うち一般財源 0	効率性			
	教育委員会 体育保健課	H28決算 10,607 うち一般財源 3,000	A	有効性		
	事業開始年度 H20	H29予算 7,523 うち一般財源 2,800				
	2	生涯スポーツ推進事業	・体力テスト(三芳・三花地区)参加者数 124人 ・スポーツデイ 参加者数 67人 ・市長旗争奪駅伝大会参加者数 56人 ・少年少女交流駅伝大会参加者数 160人	H26決算 177 うち一般財源 177	必要性	
体力テスト・市長旗争奪駅伝大会・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイなど		H27決算 357 うち一般財源 357	効率性			
教育委員会 体育保健課		H28決算 350 うち一般財源 350	B	有効性		
事業開始年度 H26		H29予算 370 うち一般財源 370				
3		保健体育総務費	・旅費 中体連関連旅費、一般県体関連旅費、スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費 ・各種負担金等	H26決算 21,423 うち一般財源 21,423	必要性	
	中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る	H27決算 26,190 うち一般財源 26,190	効率性			
	教育委員会 体育保健課	H28決算 24,792 うち一般財源 24,792		有効性		
	事業開始年度 H17以前	H29予算 25,625 うち一般財源 25,625				
	4	社会教育総務費	・公用車管理経費	H26決算 - うち一般財源 -	必要性	
公用車管理(H29から保健体育総務費へ)		H27決算 - うち一般財源 -	効率性			
教育委員会 体育保健課		H28決算 125 うち一般財源 125		有効性		
事業開始年度 H28		H29予算 - うち一般財源 -				
5				H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性		
			H28決算 うち一般財源	有効性		
			H29予算 うち一般財源			
	事業開始年度					
6			H26決算 うち一般財源	必要性		
			H27決算 うち一般財源	効率性		
			H28決算 うち一般財源	有効性		
			H29予算 うち一般財源			
	事業開始年度					
7			H26決算 うち一般財源	必要性		
			H27決算 うち一般財源	効率性		
			H28決算 うち一般財源	有効性		
			H29予算 うち一般財源			
	事業開始年度					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 体育保健課
	主要施策	③ 都市との交流・魅力づくり	教育庁 教育次長 鈴木俊行

目指すべき姿 大規模スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの振興など、スポーツを「みる」ことの機会を提供することにより、市民のスポーツ活動への意識付けやレベルアップ、さらには、地域の活性化を図る。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
ひた42195チャレンジウォーク大会参加者	担当課調べ	人	-	937	715	645	600	507	472	↘
天領日田ひなまつり健康マラソン大会参加者	担当課調べ	人	-	1,507	1,433	1,508	1,071	1,638	1,253	↘
椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会参加者	担当課調べ	人	-	-	-	-	231	272	351	↗
スポーツコンベンション参加者数	担当課調べ	人	-	-	-	-	-	2,240	2,010	↘
スポーツイベント参加者年間延べ人数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	人	5,000 H31	-	-	-	-	4,657	4,086	↘

指標の進捗状況(分析)

第5次総合計画の総括

天領日田ひなまつり健康マラソン大会の参加者数においては昨年度の過去最高の水準からは減少しています。
 椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会参加者については、JBCFによる公認レース開催により、数字を伸ばしています。
 ひた42195チャレンジウォーク大会の参加者については年々減少傾向にあります。

見直しが必要

大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組

市民がスポーツを行う契機づくりや自分の力を発揮する場として、これまで計画的にスポーツ大会を実施し、多様な参加機会を提供することができました。
 各大会において多数の参加者を得る中で、順調に市外からの参加者も定着してきたことから、スポーツツーリズムの推進に寄与することができました。
 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致については、日本代表をはじめ、韓国、カザフスタン、香港の代表選手にフェンシング競技のトレーニングキャンプを市内で開催しました。

課題

ひた42195チャレンジウォーク大会の参加者が伸び悩んでおり、運営主体と連携しながら、企画・運営方法等の見直しを行い、参加者の増加に努めていかなければなりません。
 イベント全体を通して、競技そのものが持つ魅力だけでなく、関係部署が磨いた日田市が持つ文化的、歴史的、環境的、産業的あるいは新たな観光素材などが持つ魅力とともに発信できる協働の仕組みをしっかりとしたものにしていく必要があります。
 国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致については、これまで交流実績のあるカメルーン共和国と、あるいは競技種目としてのフェンシングによる各国と交流を深める取り組みを進めていく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開

交流人口の増加と地域経済の活性化を図り、本市の認知度やイメージを高めるため、スポーツツーリズムの一層の振興と東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致を図り、日田市が持つ様々な魅力を内外に積極的かつ戦略的に情報発信しスポーツによるシティセールスの強化に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
	担当部局							
1	スポーツイベント推進事業 42195チャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H17以前		・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 351人 ・ひた42195チャレンジウォーク 参加者 472人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 1,253人	H26決算	900	必要性	A	拡充 すべてのイベントにおいて、積極的な事業展開により、一層の交流人口の増加を目指して内容や発信力を充実する。
				うち一般財源	900			
				H27決算	2,100	効率性	A	
				うち一般財源	2,100			
	H28決算	5,618	有効性	A				
うち一般財源	5,618							
		H29予算	6,761					
		うち一般財源	6,761					
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業 2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ地の誘致を目指し、各種誘致活動を展開するもの 教育委員会 体育保健課 事業開始年度 H28		・フェンシング競技サマーキャンプinひた(歓迎セレモニー、船上レセプションほか) 選手・コーチ 合計53人 ・ラグビーフェスティバル等に対するPR支援 ・日本フェンシング協会・カメルーン駐日大使館等訪問など	H26決算	-	必要性	A	拡充 大分県との連携を一層深め、キャンプに関する様々な情報収集に努める
				うち一般財源	-			
				H27決算	-	効率性	A	
				うち一般財源	-			
	H28決算	6,345	有効性	A				
うち一般財源	6,039							
		H29予算	17,418					
		うち一般財源	17,418					
3				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
	H28決算		有効性					
うち一般財源								
		H29予算						
		うち一般財源						
4				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
	H28決算		有効性					
うち一般財源								
		H29予算						
		うち一般財源						
5				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
	H28決算		有効性					
うち一般財源								
		H29予算						
		うち一般財源						
6				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
	H28決算		有効性					
うち一般財源								
		H29予算						
		うち一般財源						
7				H26決算		必要性		
				うち一般財源				
				H27決算		効率性		
				うち一般財源				
	H28決算		有効性					
うち一般財源								
		H29予算						
		うち一般財源						

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・同和対策課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 佐藤公明

目指すべき姿 市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目指すため、同和問題をはじめとした全ての人権問題の解決に向けた人権教育や啓発活動の推進を図る。

指標名	指標 の典拠	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
人権学習会を開催した自治会	担当課調べ	自治会	-	118	110	108	121	117	112	→
自治会における人権学習会の参加者数	担当課調べ	人	-	3,605	3,234	3,309	3,597	3,324	3,315	→
人権学習会実施企業数	担当課調べ	事業所	-	80	75	114	125	117	75	↘
人権学習会実施企業での参加者数	担当課調べ	人	-	2,480	2,434	3,460	3,998	4,009	2,371	↘

指標の進捗状況(分析)

第5次総合計画の総括

自治会における人権学習会の開催率は70%で推移している一方で、開催に至らなかった自治会への取組が急がれます。

また、企業における人権学習を推進するため、人権・同和対策課に人権啓発指導員3名を配置して企業訪問を継続的に実施しており、定期的な人権学習の取組をお願いしています。しかしながら平成28年度は実施企業や学習会参加者が40%程度の減となっており、学習会の継続的な開催への取組が必要です。この人権啓発指導員制度は県下の自治体において先進的な取組となっており、その結果、日田市の企業訪問回数は企業啓発を実施している県下14自治体の中でも特に多くなっています。

おおむね順調

若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組

平成28年度に実施した「人権に関する市民意識調査」では、「同和問題などの差別に対する気持ちの変化のきっかけは何か」との問いに対し、「研修会や講演会」と回答の方が一番多く、次いで、「家族や友人、知人」、「学校の授業」、「地区の人との交流」の順となっています。気持ちの変化について、研修会等へ参加した人ほど「差別があることが許せない」が多くなっていることから、正しい知識を得るための「学習会や講演会」また、学校での人権教育が意識の改革等に有効と考えられます。

平成28年度の取組としては、日田市人権・同和教育啓発推進協議会の事業と合わせ、行政や企業、自治会、公民館等を含めた学習会や講演会を456回開催し、延べ12,492人が参加しました。

大分県主催の「人権問題研修講師入門講座」や第41回部落解放・人権西日本夏期講座等に市内人権研修講師を派遣しました。

課題

平成28年度に実施した「人権に関する市民意識調査」での同和問題の解決に向けた考え方については、「正しい理解が深まるよう人権教育や啓発を積極的に推進する」との考えが前回(平成23年度調査)より高くなっている反面、「口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる」との考えをもっている人が2番目に高くなっており、このことは教育や啓発が行われてはいるが、市民に浸透していない表れです。このため、地域に根差した学習会等を開催し、人権に対する正しい知識を得る機会を増やしていかなければなりません。

日田市では行政や企業、自治会等で年間約500回の学習会等を開催してきましたが、インターネットによる人権侵害やLGBT、ヘイトスピーチなど、全国的に見ても新たな問題も注目されています。そのため、これまでの人権問題に加えこれらの新たな人権課題の啓発も行っていくためにも、これらの課題に対応する講師の育成が必要となります。

平成28年度には差別に関する新たな3つの法律が施行されました。この法律が成立したこれまでの経緯も含め、市民に周知啓発していく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開

平成28年度に施行された、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」の三法の市民への周知に努めます。

自治会や企業を通しての人権啓発を進め、地域における啓発推進組織づくりを視野に入れた取組を進めます。

従来の人権問題に加え新たな人権問題の啓発に対応できる講師の人材育成に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	同和対策費 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加	H26決算 532	必要性	
			うち一般財源 497		
			H27決算 542	効率性	
			うち一般財源 445		
			H28決算 472	有効性	
			うち一般財源 454		
2	人権啓発事業 地域や職場における人権啓発事業の推進に係る講師謝礼等 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会 開催数 129回 参加者数 3,315人 ・公民館人権啓発学習会 開催数 59回 参加者数 1,777人 ・行政・企業人権啓発学習会 開催数 261回 参加者数 6,337人 ・集会所等学習会 参加者数 295人 ・その他(人権啓発指導員経費、啓発DVDの購入等)	H26決算 6,848	必要性	
			うち一般財源 6,834		
			H27決算 7,340	効率性	
			うち一般財源 7,327		
			H28決算 6,653	有効性	
			うち一般財源 6,641		
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発用ティッシュ、ボールペン、パンフレットの購入及び配布	H26決算 1,199	必要性	
			うち一般財源 652		
			H27決算 1,197	効率性	
			うち一般財源 740		
			H28決算 1,020	有効性	
			うち一般財源 594		
4	同和対策費(臨時費分) 同和問題の早期解決に向けた啓発等の事業活動の実施している被補助団体に対して補助金を交付するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・部落解放同盟大分県連合会 日田市連絡協議会への補助金 補助金額 4,200,000円	H26決算 4,200	必要性	見直しが必要 団体の活動費として必要な経費と、市の責任で行うべき事業にかかる経費とを再度検証する。
			うち一般財源 4,200		
			H27決算 4,200	効率性	
			うち一般財源 4,200		
			H28決算 4,200	有効性	
			うち一般財源 4,200		
5	人権啓発事業(臨時費分) 人権フェスティバル開催に伴う委託料及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・光岡地区人権ふるさと祭り(10月16日開催) 委託料実績 800,000円 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 事業費 1,000,003円 補助金額 1,000,000円	H26決算 1,329	必要性	現行どおり 人権ふるさと祭りは地域住民や市民にとって、交流の場として定着しており、人権意識の高揚が図られている。また、協議会補助金も差別のない地域づくりに大いに寄与している。
			うち一般財源 1,329		
			H27決算 1,780	効率性	
			うち一般財源 1,780		
			H28決算 1,800	有効性	
			うち一般財源 1,800		
6	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	H26決算 4,643	必要性	
			うち一般財源 2,225		
			H27決算 4,554	効率性	
			うち一般財源 2,362		
			H28決算 4,643	有効性	
			うち一般財源 2,684		
7	人権啓発地域リーダー育成委託事業 地域の推進組織に委託し、各種人権研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材育成を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H23	・人権・同和問題の啓発に関する各種の研究大会や集会への参加。地域の啓発推進に関する協議 委託料 800,000円	H26決算 400	必要性	見直しが必要 今後も引き続き、研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材の育成を図る。
			うち一般財源 400		
			H27決算 800	効率性	
			うち一般財源 800		
			H28決算 800	有効性	
			うち一般財源 800		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	地区集会所整備事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の環境整備を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H23	・修繕 LED照明交換、ほか ・備品購入 エアコン、カーテン、ほか	H26決算 3,391	必要性	現行どおり 地区集会所については、築40年程度経過しており、計画的な施設整備が必要。
			うち一般財源 3,391		
			H27決算 1,088	効率性	
			うち一般財源 1,088		
			H28決算 975	有効性	
			うち一般財源 975		
9	人権に関する市民意識調査事業 市民の人権意識の調査と、これまでの啓発事業の検証のため5年毎に実施している「人権に関する市民意識調査」を実施したもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H8	・意識調査・分析・報告書作成 業務 1,200,000円 調査対象 1,200人 有効回収数 604件(回収率 50.3%) ・その他(委員報酬、通信運搬費、印刷製本費)	H26決算 -	必要性	現行どおり 5年毎に市民の人権意識の変化や周知度を検証するものであり、定期的に今後も実施していく必要がある。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 2,091	有効性	
			うち一般財源 2,091		
10	人権啓発塔補修事業 劣化した市内3か所の人権啓発塔の補修を行うもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	淡路図書館、総合体育館、日隈公民館に設置している人権啓発塔の修繕	H26決算 -	必要性	廃止・完了 市内の11カ所に設置している人権啓発塔も設置年数により本体の劣化や、表面の汚れ等により、視認が難しいものを適宜改修していく必要がある。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 667	有効性	
			うち一般財源 667		
11	社会福祉主事資格認定通信課程受講事業 地区集会所事業の資質の向上を図るため、集会所の職員が社会福祉主事の資格を取得するもの。 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H28	・京町地区集会所 指導員1人 ・北友田3丁目地区集会所 指導員1人	H26決算 -	必要性	廃止・完了 集会所で行われている生活の向上を図るための各種事業を行う上で、職員の資質向上は必要であり、今後も職員体制に応じ適宜受講を促すもの。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 390	有効性	
			うち一般財源 390		
12			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
13			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		
14			H26決算 -	必要性	
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 -	有効性	
			うち一般財源 -		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部総務課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 行村 豊喜

目指すべき姿 市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目指すため、同和問題をはじめとした全ての人権問題の解決に向けた人権教育や啓発活動の推進を図る。

[illegible]

指標の進捗状況(分析)		第5次総合計画の総括
日田保護区保護司会は、定例研修会の開催や更生保護女性会、BBS会及び協力雇用主会などの関係団体との連携による更生保護活動、社会を明るくする運動日田地区推進大会、あいさつ運動等の実践による市民への啓発活動などに取り組みました。 日田人権擁護委員協議会は、管内小学校での人権教室の開設、人権週間における取組(人権相談所の開設、ポスターや立看板の設置による啓発)企業及び高齢者福祉施設等の訪問による人権啓発活動などに取り組みました。		おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組	
日田保護区保護司会が行う更生保護活動並びに日田人権擁護委員協議会が行う人権擁護及び人権思想の普及高揚等の諸活動に対する支援を行ってきました。	

課題	
市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目標としているものの、その評価を数値で示すことが困難であるため、事業実績に基づき補助金の見直しを行う必要があります。	

第6次日田市総合計画での施策展開	
市民への啓発活動をはじめとした諸活動に対して、引き続き、支援・協力を行います。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	保護司会等補助事業	・日田保護区保護司会補助金 120千円 ・人権擁護委員協議会補助金 320千円 【各団体の主な活動】 啓発活動、啓発相談、更生保 護活動、犯罪予防活動	H26決算	440	必要性	A	現行どおり 財政支援は継続しなが らも、各団体の活動実 績に基づく補助金額の 見直しについて検討す る。
	うち一般財源		440				
	H27決算		440	効率性	C		
	うち一般財源		440				
	H28決算		440	有効性	B		
	うち一般財源		440				
	H29予算		440				
うち一般財源	440						
2			H26決算		必要性		
	うち一般財源						
	H27決算		効率性				
	うち一般財源						
	H28決算		有効性				
	うち一般財源						
	H29予算						
うち一般財源							
3			H26決算		必要性		
	うち一般財源						
	H27決算		効率性				
	うち一般財源						
	H28決算		有効性				
	うち一般財源						
	H29予算						
うち一般財源							
4			H26決算		必要性		
	うち一般財源						
	H27決算		効率性				
	うち一般財源						
	H28決算		有効性				
	うち一般財源						
	H29予算						
うち一般財源							
5			H26決算		必要性		
	うち一般財源						
	H27決算		効率性				
	うち一般財源						
	H28決算		有効性				
	うち一般財源						
	H29予算						
うち一般財源							
6			H26決算		必要性		
	うち一般財源						
	H27決算		効率性				
	うち一般財源						
	H28決算		有効性				
	うち一般財源						
	H29予算						
うち一般財源							
7			H26決算		必要性		
	うち一般財源						
	H27決算		効率性				
	うち一般財源						
	H28決算		有効性				
	うち一般財源						
	H29予算						
うち一般財源							

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育委員会 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 鈴木俊行

目指す べき姿	体験的参加型学習推進のため、継続してファシリテーターの育成を行うとともに、公民館事業での人権学習の充実のため公民館職員を対象とした研修、連続したプログラムでの講座を実施し、地域における人権教育を推進する人材の育成及び人権意識の向上を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
体験的参加型学習を中心とした学習プログラムの作成	第5次日田市 総合計画	本	5 H28	0	0	1	1	1	1	→
地区公民館講座における体験的参加型人権学習の開催数	第5次日田市 総合計画	回	10 H28	0	7	6	15	5	3	↘
公民館事業における人権学習会開催数	担当課調べ	回	-	66	61	70	80	67	62	→
人権同和教育講座及び事業の回数	担当課調べ	回	-	-	14	11	13	9	12	→
ファシリテーター育成講座参加数	担当課調べ	人	-	44	44	19	45	78	74	↗
連続したプログラムでの人権講座開催公民館数	担当課調べ	館	-	0	1	1	0	1	1	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
学習プログラムの作成数は、横ばいです。 地区公民館講座における体験的参加型人権学習の開催数が減少し、講演やDVD学習の割合が増加傾向にあります。人権同和教育講座及び事業の回数は、日田市複合文化施設開館にともないAOSE人権講演を開催したこと、連続講座の回数を3回にしたことなどから微増となっています。しかし、過去の実績と比較すると横ばいです。ただし、平成24年度には延べ257人の参加だったものが、平成28年度では延べ330人と73人増加しています。 ファシリテーター育成講座への参加者は、前年の受講者を対象に実施したことから大きな変化はありません。 公民館事業における人権学習会の減少要因は共催事業の減少によるものであり、公民館主催事業数は増加傾向にあります。また、平成24年度は延べ1,817人の参加であったものが、平成28年度には延べ2,206人となっており、5年で延べ約400人の参加者の増加となっています。連続したプログラムでの人権講座開催公民館数は、平成28年度も1館ですが、参加者が86人(前年比+62人)と増加しています。 以上のことから、開催数は目標値に達していないものの、積極的に市民への参加を促すなど過去5年間で参加者の増加の成果を上げています。	第5次総合計画の総括 おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
ファシリテーター育成講座では、前年からの受講者により実践的なプログラムを取り入れ実施したことで、さらなる知識・技法の習得を図ることができました。 人権教育講座では、地域の人権学習の推進役である公民館長、主事に対して、より実践的な研修を行い、人権意識の向上を図ることができました。 連続したプログラムでの人権講座については、「同和・人権問題を身近なものとして」をテーマとし、また周知方法を検討したことで、多くの住民が参加しました。 複合文化施設の開館に伴い、定期使用者を対象とした人権講演会を開催しました。

課題
人権問題連続講座では、前年を上回る多くの地区住民が参加しています。今後も人権問題について興味を持ち参加してもらえるような講座にするため地区公民館と連携する必要があります。 公民館事業での人権学習では、主催事業での人権学習は増加傾向にありますが、共催事業の減少が見られます。関係機関と連携した取り組みが求められます。また、DVDや講演に偏らないよう、参加者が人権課題に関心を持ち、自ら学ぶ姿勢を取り入れた学習を行う必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
地区公民館では、関係機関と連携し、地域の課題や実情に応じた学習の充実を図ります。また、体験的参加型学習を取り入れた学習会を行い、公民館職員をはじめ社会教育に携わる人材の育成に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育委員会 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・公民館での人権学習会 138回/延べ3,668人 ・ファシリテーター育成講座 1セット・3回/延べ74人 ・人権問題連続講座 1公民館・3回/延べ86人 ・AOSE人権講座 1回/47人 など	H26決算 210	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 210		
			H27決算 163		
			うち一般財源 163		
			H28決算 210		
			うち一般財源 210		
2			H29予算 285	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 285		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
6			H29予算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	人権・同和教育室
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 鈴木 俊行

目指すべき姿	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進と、家庭、地域や関係機関と連携した人権教育の充実に努め、人権に関する知的理解を深めるとともに人権感覚を育てます。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(児童)	第5次日田市 総合計画	%	80 H28	72.0	71.4	72.1	74.7	77.2	82.6	↗
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(生徒)	第5次日田市 総合計画	%	65 H28	52.0	61.8	62.8	58.7	67.6	73.3	↗
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(児童)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	76.0	87.9	84.8	94.8	97.0	99.0	↗
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(生徒)	第5次日田市 総合計画	%	100 H28	78.0	99.6	78.3	98.3	90.0	98.0	↗
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合	担当室調べ	%	－	98.2	96.5	94.8	97.1	97.5	97.4	→
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合	担当室調べ	%	－	96.2	96.6	94.8	97.6	94.0	94.6	→
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合	担当室調べ	%	－	95.3	94.5	91.5	93.8	94.6	94.7	→
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合	担当室調べ	%	－	86.3	90.6	88.8	86.2	86.3	87.6	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
自己肯定感を感じている小学校6年生は、昨年度より5.5%の増、中学校3年生が5.7%の増と増加傾向が見られます。 「体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合」については、小学校6年生は昨年度より2.0%増加、中学校3年生は8.0%増加しました。 「いじめ」に関する回答は、中学校3年生の「する人の課題だと思う」の回答が86.3%で90%の回答に届いていますが、昨年度より1.3%増となりました。それ以外の質問には小学校6年生も中学校3年生も90%以上の回答となっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
「平成28年度日田市人権教育指導のてびき(以下「てびき」)」を作成し、全教職員に配布し、日田市の人権教育の推進方針、内容等を周知徹底を行いました。また、社会教育分野も記載し、公民館館長・主事に配布し学社連携のための情報共有を行いました。 人権教育研究校として2校を2年間にわたり指定し、人権尊重の視点に立った学習者の主体の人権学習、協働的な学力保障の具体的な取組についての研究を行いました。(朝日小2年次・前津江中1年次)。 小中学校に、人権学習のゲストティーチャー(以下GT)を派遣し、出会いの場の設定やコミュニケーションスキルの向上など人権学習の支援を行いました。児童生徒・保護者・住民等が、人権・同和問題について正しい理解と認識を得るため全ての小・中学校で人権コンサートや人権講演会等に講師を実施しました。 教職員対象の人権教育に関わる研修を計画的に開催するとともに、学校現場でのOJTを活用した人権学習指導案作りや、被差別当事者との出会いを設定した対話会などを実施し、教職員の学校人権教育の指導者としての力量の向上を図りました。H28年度に人権に関連する法律が公布・施行されており、それらの法律の目的や意義等を理解し、共有化するための教職員研修を実施しました。

課題
H28年度に施行された人権に関連する法律の目的や意義等を人権教育に反映させた取組の推進が必要です。 児童生徒の自己肯定感の育成を定着させる取組が学校教育活動全体で効果的に実践できるように、人権が尊重される学校を実現・維持できる組織的な学校づくりや教育活動の研究が引き続き必要です。 人権を尊重する具体的行動力の育成を充実させていくために、「学習サイクル」を活用した体験的参加型学習などの工夫を展開していくことが必要です。 今後、教職員の50歳代の大量退職時代を迎え、ベテラン教職員の人権教育推進に関する姿勢や意欲、技能等を若い世代に継承していくことが喫緊の課題となっています。 学校における人権教育を通して、LGBT等の性的マイノリティーなどの個別の人権課題と「いじめ」などの身近な課題との共通性を学ぶことで、互いを尊重する意識や態度の必要性などを、保護者と協力しながら児童生徒に伝えていくことが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
自己肯定感の持続的な育成と維持をねらいとした『自分を大切にできる』自己肯定感育成事業』をH28年度に3年計画で立ち上げており、2年目はその定義づけを基に協力校での実態調査に則った取組を推進していきます。 これまでの研修内容を精査・整理し、特に若い世代の教職員の人権学習の実践力の向上を図るために、学校現場でのOJTをさらに推進し、地区集会所等と連携したフィールドワーク研修の企画運営など、研修内容・方法をより充実させていきます。 LGBTなどの性的マイノリティーの人権について学ぶことができる教材開発や、同和問題の小中高を通した系統的な学習教材の研究などを行い、児童生徒の実態や人権関連法の成立などの社会情勢に対応できる人権学習実践のための教材・資料等の開発を進めます。 保護者や地域の理解と連携を深めるために、社会教育と連携を密にし、人権関連法の周知とともに、引き続き保護者や地域対象の人権講演会等を開催していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費 教育委員会 人権・同和教育室 事業開始年度 H17以前	・「人権教育指導のてびき」を作成し、全教職員、社会教育関係者等に配布 ・小・中学校30校の人権学習校内研究に参加し、指導助言を行った ・初任者、管理職等、各種の教職員研修の企画運営を実施した ・延べ30人以上の講師を招聘し、保護者等対象の人権講演会を開催した	H26決算 3,387	必要性	
			うち一般財源 3,387		
			H27決算 3,550	効率性	
			うち一般財源 3,550		
			H28予算 3,417	有効性	
			うち一般財源 3,417		
2	『自分を大切にできる』自己肯定感育成事業 「自己肯定感」の育成に向けた計画的、継続的、系統的教育活動、人権学習教材の開発などの調査研究を行うための経費 教育委員会 人権・同和教育室 事業開始年度 H28	・「自己肯定感」育成の専門家との協議 4回 ・ゲストティーチャーのモデル校への派遣 3回 ・保護者啓発講師の招聘 1回 ・人権学習プログラム「メディアと子どもの人権」の作成	H26決算 -	必要性	現行どおり 「自己肯定感」に関する理論づけをもとに具体的実践事例集及び「性的マイノリティの人権課題」に関する研修資料を作成し、各校での実践を支援していく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 418	有効性	
			うち一般財源 418		
3			H29予算 404	必要性	
			うち一般財源 404		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
4			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H27決算	必要性	
			うち一般財源		
			H28決算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H26決算	効率性	
			うち一般財源		
			H27決算	有効性	
			うち一般財源		
			H28決算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H26決算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	④ 男女共同参画社会の実現	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	女性と男性がお互いの個性を認め合い、その人権を尊重し、ともに生き生きと活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市民意識調査「男は仕事、女は家庭」という考え方に 同感しない市民の割合	市民意識調査	%	50 H26	34.2	-	-	36.5	-	-	→
市の各種委員会等への女性の登用率	第5次日田市 総合計画	%	35 H27	28.0	28.9	28.1	29.2	30.3	30.0	→
ステップアップ講座の開催回数	担当課調べ	回	-	8	7	8	8	7	7	→
ステップアップ講座の参加者数	担当課調べ	人	-	50	43	28	28	26	126	↗
男女共同参画セミナー開催回数	担当課調べ	回	-	10	5	8	10	12	12	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・平成26年度に実施した市民意識調査では、前回よりも意識の向上が見られます。 ・平成28年度から「日田市男女共同参画基本計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと推進しています。 ・市の各種委員会等への女性の登用率は、平成28年度に若干の減少はみられたものの全体的には上昇傾向にあります。 ・平成28年度からは、ステップアップ講座の企画・運営をキラ☆キアラヒタに委託し、さらなる講座の充実を図る等、女性の活躍支援を行っています。 ・男女共同参画セミナーは、広い市域において市民が参加しやすいよう、市内各地で企画して効果的に開催できています。 ・目標値達成はもう少し時間がかかると思われるが、講座やセミナーへの参加者も増加し、意識の浸透が進む場づくりは着実に進んでいる状況です。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・地域において主体的に活動できる女性の人材育成や、市の各種委員会での女性の登用を目指して開催した「ひた女性人材育成倶楽部“キアラ”」(H23-H27)で累計175名の受講生を輩出しました。この取組を踏まえ、平成28年度に「ひた女性人材育成バンク“ゆいと”」を設置しさらなる女性の活躍支援を図っているところです。 ・「第2期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」に引き続き、平成28年度からは、「第2期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」として68事業の取組を進めています。事業の9割以上が目標値の8割以上の成果をあげることができています。 ・男女共同参画セミナーは公民館と振興局が連携し延べ286名の参加者を動員、男女共同参画企業セミナーは商工労政課と連携し113名を動員、公開講演会は市民サービス協働事業の一つとしてキラ☆キアラヒタと共催して286名を動員する等、効果的なセミナーを実施しました。

課題
・男女共同参画を進めるために、女性と男性の意識の改革、働きやすい労働環境の整備、情報の提供等が必要ですが、まだまだどれも十分でない状況です。 ・また、依然として固定的観念や女性の活躍を阻む様々な課題があるため、市民や事業主を対象にした啓発により、意識改革をする取組が必要です。 ・これらを踏まえ、職場や家庭等に限らず、地域全体での取組を進めるためには、職場や各種団体と連携して取り組む必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
・「第2期日田市男女共同参画基本計画第二次行動計画」と「日田市女性活躍推進計画」を一体化したものと推進を図り、女性の力を活かす取組を進めます。 ・「ひた女性人材育成バンク“ゆいと”」において、地域や社会で積極的に活動する女性の登録を行い、市の各種委員会等への登用や政策決定の場等への女性の参画を促進します。市民をはじめ事業主等への情報提供・啓発について関係課と連携した効果的な事業を展開します。 ・女性の活躍を阻む様々な課題については、市民が共通認識を持つことが重要であるため、事業主や幅広い年齢層を対象とした講座等、関係課と連携し、啓発事業の取組を推進します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価	今後の方向性		
1	女性人材育成事業 地域や社会でリーダー的役割を果たし、政策決定の場等に参画できる女性の人材を育成するための研修経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H23	・運営をNPO団体「キラ☆キラヒタ」に事業委託して事業を実施 ・講座開催数 7回 ・受講者数 延べ126人 ・ひた女性人材育成バンク“ゆい”登録者数 31人	H26決算 うち一般財源	302 302	必要性 A	現行どおり 地域や社会で主体的に活躍できる女性の人材を育成する当事業は、新法も施行されるなど、重要性がますます高まっている。		
	H27決算 うち一般財源	225 225	効率性 A					
	H28決算 うち一般財源	1,041 1,041		有効性 A				
	H29予算 うち一般財源	1,264 1,264						
	2	男女共同参画推進事業 第2期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・日田市男女共同参画審議会開催回数 2回 ・セミナー開催数11回(公民館、振興局) 延べ参加者数 286人 ・公開講演会2回開催「笑顔でenjoy life」参加者数 286人、「働き方改革を通じた魅力ある職場の創出」参加者数 113人	H26決算 うち一般財源	458 458		必要性	
		H27決算 うち一般財源	474 474	効率性				
H28決算 うち一般財源		476 476	有効性					
H29予算 うち一般財源		866 866						
3				H26決算 うち一般財源		必要性		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性			
			H29予算 うち一般財源					
	4			H26決算 うち一般財源		必要性		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性			
			H29予算 うち一般財源					
5				H26決算 うち一般財源		必要性		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性			
			H29予算 うち一般財源					
	6			H26決算 うち一般財源		必要性		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性			
			H29予算 うち一般財源					
7				H26決算 うち一般財源		必要性		
				H27決算 うち一般財源				
			H28決算 うち一般財源		有効性			
			H29予算 うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、議会、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。 自主的な市民活動を行政が支援していくことで、地域コミュニティの維持・活性化を推進する。学校跡地が地域コミュニティの拠点施設等となるよう、地域住民と共に利活用に向けた取組を推進する。 各種団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、人材の育成や補助金の交付等各種支援することで団体の組織強化や活動の促進を図る。また、様々な団体と行政とが協働で事業を行うことで団体の育成や事業の充実と活性化を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
自治会活動等推進事業採択数	担当課調べ	事業/年	-	43	81	55	96	111	84	→
周辺地域活性化対策事業実施数	担当課調べ	事業/年	-	96	90	87	89	79	92	→
多目的交流館の活用状況	担当課調べ	回/年	-	73	263	467	539	499	461	→
NPOとの事業委託件数	第5次日田市 総合計画	件/年	5 H28	5	6	6	7	5	5	→

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・NPOとの事業委託件数は、新たな事業の掘り起こしが進まない状況です。 ・まちづくり活動補助は、同一団体が受けられる期間が最長3年、通算5年等、制限があるため、活用団体は、実施当初に比べると減少している状況にあります。 ・自治会活動等推進事業は、2020年の蛍光灯廃止に伴い、防犯灯のLED化を推進した結果、多くの自治会がLED化を実施しました。今後必要に応じた補助メニューを検討します。 ・多くの事業が地域の人が寄り合うきっかけになり、地域のことを見直し考えることにつながっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民が自主的・主体的に取り組む活動に対して、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、支え合いの仕組みづくり事業、市民サービス協働事業、まちづくり活動推進事業を通し、補助金の交付を行い、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできました。 ・市とNPOとが協働により事業を実施することで、専門性やアイデア等を生かした効果的な事業を行うとともに、NPOの活動の促進を図ってきました。 ・多目的交流館の管理運営は、平成28年度から指定管理者制度へ移行しました。 ・外部の視点を活かし、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員や、集落点検等を通し、集落対策活動を行う集落支援員を振興局管内に配置してきました。

課題
・まちづくり活動団体やそれを担う人材の育成・事務支援が必要です。自主性、積極性のあるまちづくり活動団体の広がりが見られません。 ・協働事業に対する意識の浸透が滞っており、掘り起こしが進まない状況です。 ・NPO活動の連携を進める中間支援組織の在り方が明確ではありません。 ・地域おこし協力隊や集落支援員の活動は、成果の明確化が困難です。 ・自治会補助対象メニューの追加及び補助率の見直しが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
・市民活動団体と若者世代のまちづくり活動のさらなる支援を行い、まちづくり活動団体の広がりを目指します。 ・職員研修について関係課と連携し、協働に対する職員の意識の醸成を図ります。 ・NPOの特性を活かし事業が円滑に効果的に進むよう、中間支援組織の育成や在り方について有効な手段を探ります。 ・特定の活動分野を行う地域おこし協力隊員を増員することで、日田市の地域の活性化を推進します。 ・集落支援員を増員し、高齢者等が安心して暮らせる地域づくりを進めます。 ・自治会活動等推進事業は、アンケート等を通じて補助項目の追加や見直しを行い、それに伴う補助要綱等の整備を行います。また、公民館の新築等については、自治会の長期的な計画、積立が必要であり、その負担割合も大きい行政の補助は継続します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自治会活動等推進事業 自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	補助項目・補助率及び件数 ・防犯等設置に要する経費(7割補助) 64件 ・公民館の新増改築、修繕・模様替、エアコン設置に要する経費(5割補助) 15件 ・道路新設・改良(4割補助) 2件 ・自然災害復旧(7割補助) 3件	H26決算 43,184 うち一般財源 0	必要性 A	現行どおり 自治会によっては、公民館の整備等に向けて計画的に積み立てを行っているところもあるため、今後も補助事業を続けていく必要がある。
			H27決算 49,207 うち一般財源 36,888	効率性 B	
			H28決算 31,430 うち一般財源 19,629	有効性 A	
			H29予算 30,000 うち一般財源 7,700		
2	周辺地域活性化対策事業 各振興局及び振興センターの対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資する活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図った。 ・補助率 限られた地域を対象とした事業、3/5以内地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ・事業件数 92件	H26決算 22,295 うち一般財源 0	必要性 B	見直しが必要 今後は住民自治の強化や、地域のことを地域自らが決め、それを実行するためにつくる組織の設立に向けた取組についても支援していく。
			H27決算 20,229 うち一般財源 0	効率性 B	
			H28決算 20,770 うち一般財源 0	有効性 B	
			H29予算 26,100 うち一般財源 0		
3	小学校跡地活用対策事業 学校統廃合により閉校となった学校跡地を整備するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	・丸山・出口小学校跡地をコミュニティセンターとして改修 ・花月小学校跡地をコミュニティセンターとして改修するための実施設計 ・赤石小学校跡地の民間活用に向けての不動産鑑定 ・大山小学校跡地を振興局として改修	H26決算 35,230 うち一般財源 2,625	必要性 B	現行どおり 今後も本事業を継続し、未整備の10校の学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。
			H27決算 280,394 うち一般財源 83,594	効率性 B	
			H28決算 270,266 うち一般財源 35,766	有効性 B	
			H29予算 248,849 うち一般財源 19,349		
4	地域おこし活動推進事業 都市住民を受け入れ、外部の視点を活かした地域づくりの核となってもらい、地域に活力をもたらす役割を担ってもらうもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	外部の視点を活かし、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには起業等により、地域に活力をもたらす役割を担う。 ・平成28年度末隊員数 10人(天瀬2人、前津江2人、中津江2人、上津江3人、観光1人)	H26決算 4,923 うち一般財源 4,923	必要性 B	拡充 外部の視点を活かし、地域資源を使った商品開発等を行いながら、配属された地域で将来的な起業・定住を目指す。今後も地域の実情に応じた配置を進める。
			H27決算 20,019 うち一般財源 20,019	効率性 A	
			H28決算 29,711 うち一般財源 29,711	有効性 B	
			H29予算 69,882 うち一般財源 69,882		
5	支え合いの仕組みづくり事業 大山地区における支え合いの仕組みを確立させるために、立ち上げに要する経費及び運営経費に対して補助金を交付するもの。 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H25	事業主体となる組織、カッスル隊の立ち上げを行う。 ・作業内容 食事の準備・片付、洗濯、補修、外出の付き添いなど、30分300円で困りごとを解決するための作業を行う ・利用会員数 27人、協力会員数 51人 ・利用件数 7件	H26決算 900 うち一般財源 900	必要性 A	現行どおり 平成28年度より大山振興局管内で取組を実施しており、必要に応じて他の地域でも実施する。
			H27決算 370 うち一般財源 370	効率性 A	
			H28決算 501 うち一般財源 501	有効性 A	
			H29予算 358 うち一般財源 358		
6	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場の維持、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区のイベントに補助を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	大山ふるさと夏まつり、前津江町ふるさとまつり、中津江村ふるさとまつり、上津江産業文化祭 ・イベント総来場者数 3,100人	H26決算 4,150 うち一般財源 4,150	必要性 A	現行どおり まとまった補助金を毎年支出する以上、地域住民の自主的かつ活発な取組を啓発していくことが求められる。
			H27決算 12,857 うち一般財源 12,857	効率性 B	
			H28決算 4,150 うち一般財源 4,150	有効性 A	
			H29予算 4,150 うち一般財源 4,150		
7	里のくらし支援事業 小規模集落等の地域の活性化のために実施する、集落の実情や特性に応じた取組に対する補助 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H26	・補助金活用団体数 2団体(津江元気by実行委員会、塚田区)	H26決算 1,020 うち一般財源 215	必要性 A	現行どおり 地域が主体となって地域課題を解決する取組に対し、今後も支援事業を続けていく必要がある。
			H27決算 5,601 うち一般財源 1,181	効率性 A	
			H28決算 6,554 うち一般財源 1,382	有効性 A	
			H29予算 11,400 うち一般財源 2,400		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価		今後の方向性
8	市民サービス協働事業	協働による委託事業の実施 ・NPO提案型事業 1事業 ・行政提案型事業 4事業 ※協働担当課で予算措置 職員研修会等の実施 「市民との対話を進める行政マン のファシリテーション技術」 ・参加者数 28人	H26決算 879 うち一般財源 0	必要性	A	見直しが必要 さらに事業を円滑に進めるため、事務支援マ ニュアルを活用し、協 働事業の有効活用に 向けた研修等を開催す る。
		H27決算 1,253 うち一般財源 0	効率性	B		
		H28決算 600 うち一般財源 0	有効性		B	
		H29予算 1,680 うち一般財源 0				
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20				
9	まちづくり活動推進事業	補助内容 対象経費の6割以内 (上限50万円) ・助成団体 11団体	H26決算 2,820 うち一般財源 0	必要性	A	拡充 平成29年度新設した 「若者チャレンジ枠」で 若者世代のまちづくり 活動の支援を行うと ともに人材育成を行い活 用の推進を図る。
		H27決算 2,499 うち一般財源 0	効率性	A		
		H28決算 2,909 うち一般財源 0	有効性		A	
		H29予算 5,000 うち一般財源 0				
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前				
10	NPO育成事業	運営をNPO団体に事業委託して 事業を実施した。※「市民サー ビス協働事業」の1事業 ・NPO育成講座 2回 ・まちづくり活動実績報告会「志民 活動かたらん会」参加者数 約100 人	H26決算 466 うち一般財源 0	必要性	A	見直しが必要 NPOの組織力を向上 させるための相談体制 のあり方やNPOと行政 をつなぐコーディネー ト等、中間支援組織の育 成に対し有効な手段を 検討する必要がある。
		H27決算 357 うち一般財源 0	効率性	A		
		H28決算 894 うち一般財源 0	有効性		B	
		H29予算 1,000 うち一般財源 0				
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22				
11	市民活動推進費	・市民活動室ポポロ設備経費	H26決算 387 うち一般財源 368	必要性		
			H27決算 398 うち一般財源 374	効率性		
			H28決算 254 うち一般財源 0			
			H29予算 202 うち一般財源 0	有効性		
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H21				
12	まちづくり文化基金管理費	※「まちづくり文化基金」繰入金の 充当事業 ・まちづくり活動推進事業 ・NPO育成事業 ・まちづくり活動推進事業補助金	H26決算 437 うち一般財源 0	必要性		
			H27決算 389 うち一般財源 0	効率性		
			H28決算 765 うち一般財源 0			
			H29予算 935 うち一般財源 0	有効性		
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前				
13	月出山多目的交流館管理事業	・指定管理委託料、修繕料、警備 委託料	H26決算 3,957 うち一般財源 3,957	必要性		
			H27決算 1,116 うち一般財源 116	効率性		
			H28決算 1,140 うち一般財源 140			
			H29予算 1,176 うち一般財源 176	有効性		
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22				
14	小山多目的交流館管理事業	・指定管理委託料、修繕料、警備 委託料	H26決算 933 うち一般財源 933	必要性		
			H27決算 1,344 うち一般財源 239	効率性		
			H28決算 1,049 うち一般財源 49			
			H29予算 1,047 うち一般財源 47	有効性		
		企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
15	羽田多目的交流館管理事業 羽田多目的交流館の管理費	・指定管理委託料、修繕料、警備委託料	H26決算 8,811	必要性	
			うち一般財源 8,811		
			H27決算 9,411	効率性	
			うち一般財源 1,001		
			H28決算 6,540	有効性	
	うち一般財源 540				
	企画振興部 まちづくり推進課	H29予算 6,564			
事業開始年度 H24	うち一般財源 564				
16	伏木多目的交流館管理事業 伏木多目的交流館の管理費	・指定管理委託料、修繕料、警備委託料	H26決算 1,475	必要性	
			うち一般財源 1,475		
			H27決算 2,192	効率性	
			うち一般財源 190		
			H28決算 1,592	有効性	
	うち一般財源 592				
	企画振興部 まちづくり推進課	H29予算 1,725			
事業開始年度 H24	うち一般財源 725				
17	柚木多目的交流館管理事業 柚木多目的交流館の管理費	・指定管理委託料、修繕料	H26決算 683	必要性	
			うち一般財源 683		
			H27決算 754	効率性	
			うち一般財源 754		
			H28決算 1,242	有効性	
	うち一般財源 242				
	企画振興部 まちづくり推進課	H29予算 1,089			
事業開始年度 H25	うち一般財源 89				
18	曾家多目的交流館管理事業 曾家多目的交流館の管理費	・指定管理委託料	H26決算 605	必要性	
			うち一般財源 605		
			H27決算 384	効率性	
			うち一般財源 384		
			H28決算 553	有効性	
	うち一般財源 553				
	企画振興部 まちづくり推進課	H29予算 603			
事業開始年度 H25	うち一般財源 603				
19	交流センター管理事業 交流センター、コミュニティセンターの管理費	・交流センター(前津江、中津江)及びコミュニティセンター(大山)の消耗品費、修繕料、管理委託料など	H26決算 980	必要性	
			うち一般財源 980		
			H27決算 1,324	効率性	
			うち一般財源 30		
			H28決算 1,866	有効性	
	うち一般財源 712				
	企画振興部まちづくり推進課	H29予算 3,435			
事業開始年度 H20	うち一般財源 3,384				
20	自治会事務委託事業 自治会は、市民と行政の協働や地域振興には必要不可欠な存在であり、市民福祉の増進並びに市政の振興に寄与する、自治会連合会に対し、支援を行う 企画振興部まちづくり推進課	・委託内容 広報誌の配布、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 196件	H26決算 84,371	必要性	現行どおり 活動の実践や行政との協働による地域の活性化を図るため、自治会への支援について検討を行い、協働のための関係づくり等、連携を深めていく必要がある。
			うち一般財源 84,371	効率性	
			H27決算 84,611		
			うち一般財源 84,611		
			H28決算 88,599		
	うち一般財源 88,599				
	企画振興部まちづくり推進課	H29予算 89,243			
事業開始年度 H17以前	うち一般財源 89,243				
21	地域振興基金管理費 地域振興に関わる事業について資金を充当することにより、各地区の地域振興の推進を図るもの 企画振興部まちづくり推進課	・充当事業 国際・地域間交流事業 周辺地域活性化対策事業 等(全20事業) ・平成28年度基金残高 3,621,663,524円	H26決算 6,024	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 13,336	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 7,643	有効性	
	うち一般財源 0				
	企画振興部まちづくり推進課	H29予算 7,686			
事業開始年度 H27	うち一般財源 0				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
22	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材「集落支援員」に地域の様々な活動に関わってもらい、集落機能の維持・促進を図るもの 企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度 H27	高齢者世帯等の日常生活の支援、地域の祭りの運営サポート等により、集落機能を維持・活性化させる役割を担う。 ・支援員数 5人(天瀬1人、大山1人、前津江1人、中津江1人、上津江1人)	H26決算 -	必要性 A	拡充 集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域の課題・実情の把握や団体のサポートを行う。今後は状況に応じて、高齢化率や独居老人世帯数等を基準に増員を検討していく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 6,040	効率性 B	
			うち一般財源 6,040		
			H28決算 15,868	有効性 B	
23	新しい公共推進事業 地域住民自らの意志と責任によって、細かいニーズへの素早い対応や、個性的なまちづくり活動を行える仕組みを構築するもの 企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度 H28	上・中津江地区において、住民自治組織の設立に向けた視察や意見交換を行う。 ・先進地視察(雲南市・三豊市・山口市)、新しい公共推進事業まちづくり会議業務	H26決算 -	必要性 A	拡充 住民自治組織の設立に向けて、アンケート調査の実施等、地域の実情に応じた有効な手段を検討していく。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性 B	
			うち一般財源 -		
			H28決算 2,449	有効性 B	
24	中津江情報発信事業 中津江村の状況や職場の様子を広く紹介し、労働力の確保とともに移住・定住者の増加を図るための活動に、補助金を交付するもの 企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度 H28	中津江村でがまだすばい実行委員会の立ち上げ ・ホームページ開設、ホームページ掲載用プロモーションビデオ作成、職場見学ツアー開催	H26決算 -	必要性 A	廃止・完了 中津江村でがまだすばい実行委員会が立ち上がり、情報提供の場が整った。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性 A	
			うち一般財源 -		
			H28決算 1,601	有効性 A	
25	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの 企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度 H7	・コミュニティセンター(助成対象経費の3/5 1,500万円以内) ・一般コミュニティ助成(助成対象経費の10/10 250万円以内) ・君迫町公民館建設事業 1,500万円 ・石松町放送設備整備 230万円	H26決算 1,100	必要性 A	現行どおり 地域振興を図るために有効な補助率の良い補助事業であるので、今後も積極的な活用をしていく。
			うち一般財源 1,100		
			H27決算 3,700	効率性 A	
			うち一般財源 3,700		
			H28決算 17,300	有効性 A	
26	振興センター管理費 振興センターの管理費 企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度	・振興センターの消耗品費、修繕料、公民館運営事業団への負担金など	H26決算 9,756	必要性	
			うち一般財源 9,756		
			H27決算 9,804	効率性	
			うち一般財源 9,804		
			H28決算 9,943	有効性	
27	振興局管理費 振興局の管理費 企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度	・振興局の旅費、消耗品費、公民館運営事業団への負担金など	H26決算 5,415	必要性	
			うち一般財源 5,415		
			H27決算 5,078	効率性	
			うち一般財源 5,078		
			H28決算 5,262	有効性	
28	企画振興部まちづくり推進課 事業開始年度		H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
	事業開始年度		H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿 「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、議会、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
自治基本条例アクションプラン達成割合	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	%	100 H31	-	-	-	-	-	検証中	-

指標の進捗状況（分析）	第5次総合計画の総括
達成状況を調査・検証後、3月末までに記入予定。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
自治基本条例に基づくアクションプランの策定を行いました。また、平成28年度は、第6次日田市総合計画策定に向けた「市民まちづくり集会」を開催し、市の最上位計画である総合計画の策定を市民参画で行うことで、市民へ向けた参画と協働の意識高揚の足掛かりとなりました。

課題
誰もがまちづくりに参加しやすい環境をつくる必要があります。また、将来の日田市を担う若者の意見を政策に反映させる仕組みづくりが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
引き続き、自治基本条例に基づく市民を主体としたまちづくりを推進します。また、平成29年度は自治基本条例の見直しの年になっているため、まちづくり集会を通じた検討を行います。 若者がまちづくりに携わり活躍できる社会の実現に向けて、若者の意見を市政に反映させるため、若者を対象にしたまちづくり集会を開催します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	自治基本条例啓発事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった参画と協働のまちづくりに取り組むための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H21	・第6次日田市総合計画策定に向けた「市民まちづくり集会」の開催(5回) 延参加者数 102人	H26決算 176	必要性	現行どおり 平成29年度に市民と職員を対象にした人材育成の取組を新たに開始した。民と官のそれぞれのスキルアップを目指し、自治基本条例の推進を進める。
			うち一般財源 176		
			H27決算 901	効率性	
			うち一般財源 901		
			H28決算 478	有効性	
			うち一般財源 478		
			H29予算 16,242		
2			うち一般財源 16,242		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
3			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
4			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
5			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
6			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
7			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 交流・連携の推進	企画振興部長 投野 祐二

目指す べき姿	他の市町村などとの多様な交流や連携、また、国際感覚を身につけた視野の広い人材の育成を推進するもの。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
講座・交流の実施回数	担当課調べ	回/年	-	136	162	235	95	6	4	↘
講座・交流の参加者数(実人数)	担当課調べ	人/年	-	211	680	2,170	590	434	190	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成26年10月から国際交流推進員が不在になったことにより、公民館等での講座が減り、交流回数や交流人数が大幅に減りました。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
・APUの留学生と日田市の小学生が交流する子どもキャンプを平成23年度から実施しています。 ・日田市の小学生が友好交流都市である屋久島町を訪れ、町の小学生と交流する子ども交流事業を平成23年度から実施しています。 ・市職員と月出山まちづくり委員会のメンバーが屋久島ふるさと産業祭りに参加し、特産品の販売や町職員との交流を行っています。 ・屋久島町の職員等が「天領祭り」に出展し、日田市民に向けた屋久島町の物品の販売と、両地域の職員の交流を行っています。

課題
・国際交流、地域間交流共に応募者はいるものの、事業をやるのが目的となっている傾向にあります。 ・客観的な成果指標の設定が困難なため、事業目的の達成度を把握しにくくなっています。 ・国際交流事業は、多様化するニーズに柔軟に対応するため、異文化に精通する市民主導の活動を期待していますが、市の求める事業の実施主体となる団体の選定が困難となっています。

第6次日田市総合計画での施策展開
多様な交流を促進するためには、既存の考え方にこだわらない新たな事業の実施も必要です。国際交流に関しては、今後は、市在住の日本人と外国人の交流の活発化を目指し、相互に異文化理解が進むきっかけになるような事業を実施します。また、地域間交流においては、地域を超えた交流が将来にわたり継続されるように、両地域の児童の交流時間を増やします。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	国際・地域間交流事業 APUと市が協働して行う国際 交流事業と、友好交流協定を 締結した屋久島町と市民レベ ルの交流を推進するために行 う地域間交流事業に係る経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・国際交流子どもキャンプ 参加者 14人(日田市児童8人、A PU学生6人) ・屋久島町子ども交流事業 参加者 53人(日田市児童39人、 屋久島町児童 14人) ・天領祭り 参加者 11人(屋久島町関係者)	H26決算 2,184	必要性	見直しが必要 市民レベルでの交流が 継続するような取組が 必要である。交流方法・ 時間の改善を図り、将 来にわたる交流につな がるように事業を見直 す。
			うち一般財源 384		
			H27決算 2,303	効率性	
			うち一般財源 543		
			H28決算 2,128	有効性	
			うち一般財源 326		
2	200海里的森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協 力の下、地元と住民と共に下 草刈りや植樹作業を通じて水 源地としての森づくりを行うこ とで上下流域住民との交流を 図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・参加者 112人(古賀市40人、久 山町35人、福岡市21人、中津江 村関係者16人)	H26決算 500	必要性	見直しが必要 福岡都市圏の住民との継 続的な交流につなげると ともに、住民の環境保全 意識が向上するように内 容を見直す。
			うち一般財源 500		
			H27決算 500	効率性	
			うち一般財源 500		
			H28決算 317	有効性	
			うち一般財源 217		
3	国際交流事業基金管理費 国際交流のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・平成28年度末基金残高 50,994,197円	H26決算 51	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 43	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 79	有効性	
			うち一般財源 0		
4			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
	事業開始年度		H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 広報・広聴活動の充実	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	広報紙や市公式ホームページ、水郷TVを活用して情報提供を充実させ、広く市民に情報発信を行うことで、まちづくりに対する市民の関心を高める積極的な参画を促す。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市ホームページへのアクセス数(トップページ)	第5次日田市総合計画	件	720,000 H28	703,453	641,350	-	-	-	-	-
新カウント方式で算出した指数 (H25から新たに設定)	第5次日田市総合計画	件	460,000 H28	-	-	409,763	407,634	361,287	381,494	↘
市フェイスブックへの「いいね!」の数	担当課調べ	件	-	-	-	-	-	600	2,016	↗
市政懇談会の開催 まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」開催数	担当課調べ	回	-	7	8	5	4	4	1	↘
市政懇談会の開催 まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」参加者数	担当課調べ	人	-	194	124	61	138	52	15	↘
市ホームページの全ページビュー数	担当課調べ	件	-	-	2,513,444	2,056,500	2,299,205	2,291,555	2,272,894	↘
市ホームページ観光サイト年間閲覧者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	回	454,000 H31	-	-	-	307,340	186,557	256,571	↘
日田市の認知度	まち・ひと・しごと創生総合戦略	位	200 H31	-	-	-	-	403	437	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
ホームページのアクセス状況について、トップページのアクセス状況は、前年度と比較して増加しているものの、目標値には達していません。これは、閲覧者の検索方法の変化によるものと考えられ、検索エンジン等によりキーワード検索を行うことで、直接目的ページへ進むため、必ずしもトップページを経由しないことも一つの要因と考えられます。ホームページの更新と並行して、フェイスブックにおける情報発信も行っており、情報取得者がフェイスブックからの情報で目的を達成していることも考えられることから、各媒体の役割を考えて情報発信していく必要があります。 まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」については、開催数・参加者数ともに減少してきています。当初は目新しさもあり申込みも多くありましたが、特にPRIは行っていないため減少してきていると考えられます。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
平成29年3月にホームページのリニューアルを行い、職員にとって操作性を高めるとともに、ウェブアクセシビリティの高いホームページとし、作成者及び利用者に対するホームページの利便性を高めました。

課題
全職員が情報発信の重要性を認識し、事業等の取組や成果などを掲載し、更新していく必要があります。

第6次日田市総合計画での施策展開
ホームページの充実を図ると同時に、フェイスブック等のSNSを活用して幅広い情報発信を行います。また、それぞれの媒体の役割を考え、的確な情報発信に努めます。 まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」については、ホームページや広報等でのPRIに努めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	文書広報費 広報ひたの発行、配布に係る経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	印刷製本費、文書送達委託料、旅費等 ・発行部数 27,800部 ・発行回数 24回(1日号、15日号) ・配布場所 旧市内129か所、旧郡部42か所	H26決算 15,700	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 15,698		
			H27決算 17,659		
			うち一般財源 17,652		
			H28決算 17,178		
			うち一般財源 17,176		
2	ホームページリニューアル事業 利用者の利便性と職員の操作性の向上、ウェブアクセシビリティの高いホームページに更新するもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H18	日田市ホームページのリニューアル業務 ・委託料 3,996,000円	H26決算 -	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 単年度事業のため、平成28年度で事業は完了。 今後、ホームページの充実を図る。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -		
			うち一般財源 -		
			H28決算 3,996		
			うち一般財源 3,196		
3	ホームページ管理システム運用事業 ホームページの保守・管理を含む運営委託料 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H18	トラブル対処やページ構成の変更等の対応、運用に関する質問等に対するサポート ・委託料 1,944,000円	H26決算 1,944	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 1,834		
			H27決算 1,944		
			うち一般財源 1,774		
			H28決算 1,944		
			うち一般財源 1,944		
4			H29予算 1,996	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源 1,826		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算		
			うち一般財源		
			H29予算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		
			H27決算		
			うち一般財源		
			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり	企画振興部 ひた暮らし推進室
	主要施策	④ 移住・定住の促進	企画振興部長 投野 祐二

目指すべき姿	移住人口を増やし、地域を活性化させるため、各種情報提供等に努め、U・Iターンを促進する。

指標名	指標の出典	単位	目標値 達成年度	H27までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
移住者ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人	50(5年間) H31	-	-	-	-	14	15	↗
森林木団地分譲数	担当課調べ	区画	-	1	0	0	0	0	0	→
中津江村宿泊交流体験館利用数	担当課調べ	世帯	-	11	7	3	3	2	2	→
上津江地区定住交流促進施設利用数	担当課調べ	世帯	-	22	23	24	24	24	22	→
移住奨励金制度を活用した移住者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人	200 H31	-	-	-	-	-	189	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
・空き家登録物件を活用した移住者数の増加については、移住者ひた暮らし支援事業が一定の効果を果たしています。 ・指標以外の成果としては、移住者が空き家に居住したことで、建物の適正管理につながり、景観の保全が図られるとともに、地域コミュニティの担い手としての役割も期待できます。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
・平成21年度から定住交流促進事業に取り組み、都市圏からの移住希望者に対する情報の発信のほか移住体験ツアーなどを行うとともに、平成28年度からは、移住奨励金制度を実施するなど、移住定住につなげる取組を拡充してきました。 ・空き家バンク事業については、空き家活用奨励金制度を設け登録物件数の増加を図るとともに、移住者に対しては移住者ひた暮らし支援事業によって、空き家の購入・改修費用等を支援し、移住しやすい環境整備を行いました。

課題
・移住奨励金事業による移住アンケートから得た移住・定住への課題等を、関係部署と共有しどう活かしていくかが課題です。 ・移住者は、移住前に空き家所有者とのやり取りが主となり、地域の情報を得る機会がないため、定住につなげるには、移住者が地域住民との交流等を通じ、地域を知り理解する機会が必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
・移住奨励金制度の周知を強化し、移住者の把握に努めます。 ・移住者に対し、定期的にアンケートをとり、移住者の意識や定住理由等を把握し、施策展開のために活用します。 ・移住者が移住地域を理解する機会を設けるため、農村体験支援事業の利用促進を図ります。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	定住交流促進事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H22	・移住相談会 出展数 17回 (相談人数 93組107人) ・移住者ひた暮らし支援事業 (移住者数 8世帯15人) ・移住奨励金事業 移住者数 105世帯189名 ・移住受入れ地域応援事業 (認定地域 3地域) ・HITA PRIDE PROJECT(パンフレット制作、イベントの実施)	H26決算 311	必要性	拡充 移住者と地域とが相互に理解し協調するための事業推進を強化する。
			うち一般財源 311		
			H27決算 12,167	効率性	
			うち一般財源 1,396		
			H28決算 30,394	有効性	
			うち一般財源 0		
2	上津江地区定住交流促進施設管理事業 上津江地区定住交流促進施設の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	・修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料など	H26決算 3,339	必要性	
			うち一般財源 0		
			H27決算 3,393	効率性	
			うち一般財源 0		
			H28決算 3,392	有効性	
			うち一般財源 0		
3	宿泊交流体験館管理事業 中津江村宿泊交流体験施設の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	・清掃業務委託料、草刈作業委託料、修繕料等	H26決算 958	必要性	
			うち一般財源 93		
			H27決算 1,084	効率性	
			うち一般財源 530		
			H28決算 1,032	有効性	
			うち一般財源 606		
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H17以前	・消耗品費、草刈作業委託料	H26決算 177	必要性	
			うち一般財源 177		
			H27決算 116	効率性	
			うち一般財源 116		
			H28決算 116	有効性	
			うち一般財源 116		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
7			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算	必要性	
			うち一般財源		
			H29予算	効率性	
			うち一般財源		
			H29予算	有効性	
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 行政サービスの充実	市民環境部市民課・総務部総務課
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進	市民環境部長佐藤公明・総務部長行村豊喜

目指す べき姿	住民の要望を的確にとらえ、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、行政事務分野において情報技術をより一層活用し、行政事務の効率化・合理化を行う。 住民基本台帳カード及び公的個人認証サービスの普及促進を図ることで、効果的で質の高い行政サービスの提供に努める。また、社会保障・税番号制度の動向を注視しながら、普及促進方法の見直しを踏まえ、行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
住民基本台帳カードの交付枚数	第5次日田市 総合計画	枚/年	270 H28	228	161	137	121	47	-	↘
マイナンバーカードの交付枚数	担当課調べ	枚/年	40,800 H30	-	-	-	-	1,817	7,510	↗
簡易な電子申請できる手続の拡大	第5次日田市 総合計画	件/年	480 H28	306	386	804	363	908	463	↗
コピー料金	担当課調べ	千円/年	5,381 H31	-	-	-	-	-	9,948	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
住基カードについては、平成27年12月をもって発行が終了し、マイナンバーカードへと移行するため、数値が下がっており、平成28年度の発行はありません。一方で平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、平成28年度末の交付率は全人口の11.5%となっています。マイナンバーカードの申請・交付の運用は順調ですが、目標値に達していないため、今後、見直しが必要です。 電子申請件数は、継続的な受付である「元気な日田っ子集まれ」については、年間240名の掲載枠に対し、毎年度上回る募集件数となっています。なお、各課のイベントについては、平成28年度155件(前年度比465件減)となっていますが、平成27年度には職員向けアンケート480件を含んだ件数で、実際の対市民に対しては15件の増となっています。 高速印刷機の導入により、印刷作業時間の大幅な短縮による事務の効率化については一定程度達成できているものの、既存コピー機の使用頻度は減っておらずコピー料金の削減にはつながっていません。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
マイナンバーカードの申請を容易にするため、マイナンバーカード交付申請用のタブレット端末を導入するとともに、事業所や公民館などに出向いてカード申請を受け付け、マイナンバーカードの普及促進に努めました。 住所地・住籍地に行かなくても、県内の市町村で証明書が取得できる「おおいた広域窓口サービス」に参加し、県内・市内住民の利便性の向上を図りました。 葬斎場の施設の維持管理及び、更新費用の平準化を図るため営繕計画を策定しました。 簡易な電子申請による手続き拡充のため、OA化推進会議や基幹系システム連絡協議会にて毎年周知を行うとともに、広報ひたを通じて募集する各課の各種イベントの参加者募集について積極的な利用を呼び掛けています。 定期的な庁内掲示板への投稿や文書による通知により高速印刷機の利用促進を図ってきました。

課題
マイナンバーカードの申請受付・交付事務については順調に運営されていますが、申請率が減少傾向にあるので、マイナンバーカードのメリットやコンビニで証明書を取得できるコンビニ交付サービスが平成30年2月より開始予定である点を周知し、申請希望者を増やしていく必要があります。 「元気な日田っ子集まれ」については、随時受け付けているものの、対象者が3歳までと制限があるため、毎年の増加が困難です。 高速印刷機の利用促進による事務効率化と、コスト削減につながることへの認識が徹底されていないため、コピー料金削減の目標が達成できていません。

第6次日田市総合計画での施策展開
コンビニ交付サービスの開始やマイナンバーカードの利便性を住民に周知し、タブレット端末を使った窓口での申請受付や、事業所や公民館に出向いて申請受付を行い、マイナンバーカードの普及促進を図ります。 今後もOA化推進委員会や基幹系システム連絡協議会において周知を行い、広報ひた等を通じて募集する各課の各種イベントの参加者募集について積極的な利用を呼びかけます。 事務効率化とコスト削減を目指し、高速印刷機の2台目の導入を検討し、利用頻度を高めるための周知を行っていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理費	・住民基本台帳ネットワークシステム機器等借上料 1,719,144円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 959,688円	H26決算 2,869 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 2,673 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 2,773 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 2,786 うち一般財源 0	有効性	
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
2	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号(マイナンバー)制度の理念にかなった運用を実現するため、個人番号カードの普及を促進する経費	・通知カード・マイナンバーカードの作成・送付、コールセンターの運営のための補助金(国の100%補助) ・臨時職員賃金、通信運搬費(タブレット端末通信費等)、消耗品費等 ・交付実績 7,510枚 ・マイナンバーカードの申請割合 13.8%	H26決算 - うち一般財源 -	必要性	見直しが必要 申請受付・交付事務については順調だが、コンビニ交付サービス等のマイナンバーカードのメリットを住民に周知し、普及促進を図る。
			H27決算 26,811 うち一般財源 3,566	効率性	
			H28決算 15,433 うち一般財源 337	有効性	
			H29予算 11,395 うち一般財源 4,530	有効性	
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H27				
3	おおいた広域窓口サービス事業 市民が勤務地等の窓口で証明書の受け取りを可能にすることを目的に、大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託するための経費	・各種証明書の交付事務に係る専用FAX機器の保守料、各種証明書の交付事務委託料(大分県内の姫島村を除く16か所)、各種証明書の交付事務に係る専用FAX機器のリース料、通信費、備品購入費 ・歳入 他市で発行された日田市の証明手数料170,250円、受託収入64,350円	H26決算 - うち一般財源 -	必要性	現行どおり サービスの開始後は順調に証明書の発行は行われているが、今後、コンビニ交付サービスの利用状況によっては、申請件数が減少することが考えられる。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性	
			H28決算 767 うち一般財源 532	有効性	
			H29予算 1,006 うち一般財源 647	有効性	
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H28				
4	葬斎場費(臨時費) 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの	・営繕計画策定業務 1,404,000円 ・火葬炉内台車耐火物修繕 1,728,000円 ・残灰集塵装置修繕 626,400円 ・待合室おとき用テーブル2台、椅子6脚 212,760円	H26決算 32,530 うち一般財源 9,730	必要性	現行どおり 平成28年度策定の長期営繕計画に基づき、修繕、維持管理を行い更新費用の平準化を図る。
			H27決算 11,778 うち一般財源 11,778	効率性	
			H28決算 3,972 うち一般財源 3,972	有効性	
			H29予算 19,045 うち一般財源 19,045	有効性	
	市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前				
5	戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続や、本庁、各振興局・振興センター、出張所の窓口で証明書等を相互に受け取れるよう連携するために係る経費	・改ざん防止用紙、窓口申請用紙、レジスター機器保守	H26決算 2,897 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 2,131 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 2,073 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 2,494 うち一般財源 0	有効性	
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
6	戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの	・戸籍システム保守委託料、戸籍システム借上料	H26決算 9,220 うち一般財源 0	必要性	
			H27決算 7,236 うち一般財源 0	効率性	
			H28決算 7,710 うち一般財源 0	有効性	
			H29予算 7,711 うち一般財源 0	有効性	
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				
7	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの	・住居番号表示板19枚	H26決算 8 うち一般財源 8	必要性	
			H27決算 8 うち一般財源 8	効率性	
			H28決算 7 うち一般財源 7	有効性	
			H29予算 25 うち一般財源 25	有効性	
	市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
8	墓地埋葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する業務、具体的には墓地経営許可及び市内に存するお骨の改葬許可等を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・葬斎場利用許可申請書(三枚複写(50部)×15冊)	H26決算 55	必要性	
			うち一般財源 55		
			H27決算 50	効率性	
			うち一般財源 50		
			H28決算 60	有効性	
			うち一般財源 60		
			H29予算 68		
9	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・火葬業務、庭園除草業務、庭園管理業務	H26決算 39,904	必要性	
			うち一般財源 23,509		
			H27決算 38,240	効率性	
			うち一般財源 21,977		
			H28決算 38,522	有効性	
			うち一般財源 22,956		
			H29予算 38,864		
10	街区表示板設置事業 平成20年度に住居表示地区の老朽化した街区表示板設置作業を実施している。今回新たに張替えが必要となった表示板の整備を実施する。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H28	・街区表示板設置作業委託業務 設置箇所 134か所	H26決算 -	必要性	現行どおり 今後も定期的な張り替えを実施することで、市民の方にわかりやすい街区表示板の維持に努める。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 367	有効性	
			うち一般財源 367		
			H29予算 -		
11	OA化推進事業 各種イベントの申込等の簡易な手続きについては、インターネット等を通じて容易に行なうことができるようシステムの利用を各課に周知等を行うもの 総務部 情報統計課 事業開始年度 H23	・公開事業件数 40事業(うち住民向け 40件、職員向け 0件) ・申込件数 463件(うち住民向け 463件、職員向け 0件)	H26決算 91,085	必要性	
			うち一般財源 91,085		
			H27決算 87,190	効率性	
			うち一般財源 87,190		
			H28決算 79,671	有効性	
			うち一般財源 79,671		
			H29予算 84,627		
12	高速印刷機導入事業 印刷作業時間の大幅な短縮による事務の効率化、印刷の単価が安価であることによるコストの削減を目指し、高速印刷機を導入するもの 総務部総務課 事業開始年度 H28	・高速印刷機1台導入 ・コピー料金実績 9,948千円(H27 9,764千円 184千円増) ・コピー機の使用率削減 モノクロ3%減、カラー23%増	H26決算 -	必要性	見直しが必要 現在、通常の印刷機1台、高速印刷機が1台であるが、H29末の通常印刷機のリース満了に伴い、高速印刷機への切り替えを検討する。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 3,259	有効性	
			うち一般財源 3,259		
			H29予算 3,198		
13			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
14			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		

平成28年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 行政サービスの充実	総務部 情報統計課
	主要施策	② 電子自治体の構築	総務部長 行村豊喜

目指すべき姿	市民の視点に立ち、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、市民のニーズを的確に把握するとともに、情報化を推進し行政事務の効率化、簡素化に努める。

[illegible]

指標の進捗状況(分析) シンククライアント導入から平成26年度までに当初計画台数である630台の導入を行っている。 平成28年度に、マイナンバー制度導入に伴うネットワークの強靱化により、基幹系業務で利用するためのシンククライアント専用端末を240台増設した。	第5次総合計画の総括 順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組	
シンクライアント専用端末は、既存のパソコンとは異なり、機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、外部への個人情報漏えい等を防ぐことのできる端末として平成21年から導入を行っており、平成26年度までに当初計画台数である630台の導入が完了している。 (H21:10台、H22:130台、H23:100台、H24:100台、H25:100台、H26:200台、▲10台、H27:90台、H28:240台) 平成28年度には、マイナンバー制度導入に伴うネットワークの強靱化に伴い、業務ごとの端末が必要となったため、基幹系業務で利用するためのシンクライアント専用端末を240台増設している。	

課題
平成28年度にマイナンバー制度導入に伴うネットワークの強靱化により、基幹系業務で利用するためのシンククライアント専用端末を新たに240台増設したことから、機器の老朽化対策に伴う機器の更新(概ね7年ごと)が追加が必要となる。 総務省から各自治体に対し示された、マイナンバー制度の施行に伴うネットワーク強靱化やセキュリティ対策については適宜対応しているが、今後も更なる強化策が提案されることが考えられる。

第6次日田市総合計画での施策展開	
シンクライアント専用端末は、機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、個人情報等の漏えい防止に有効な端末であることから、今後も計画的な導入(更新)を行っていく。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	OA化推進事業 行政内部事務に係るネットワーク及びサーバの運用、端末の入れ替え等の経費、行政内部のセキュリティ対策のための監査等に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	・シンクラ専用端末更新 150台 ・パソコン更新 70台 ・プリンタ更新 30台 ・セキュリティ監査 3課 ・セキュリティ研修(延べ約70人参加) 新入職員 2回、OA化推進員 1回	H26決算 91,085 うち一般財源 91,085	必要性	
			H27決算 87,190 うち一般財源 87,190	効率性	
			H28決算 79,671 うち一般財源 79,671	有効性	
			H29予算 84,627 うち一般財源 84,627		
2	電算管理費 行政サービスを実施するための住民情報・税情報・福祉情報等の基幹系業務システムに係る運用経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H17以前	・平成24年度から県内の2市とクラウド利用を行っている。 クラウド利用料 78,052千円	H26決算 89,869 うち一般財源 69,718	必要性	
			H27決算 90,715 うち一般財源 70,531	効率性	
			H28決算 90,837 うち一般財源 70,653	有効性	
			H29予算 93,499 うち一般財源 73,316		
3	社会保障・税番号制度システム導入事業 情報連携に向け、住民情報・税・福祉業務等のシステムの総合運用テストや情報連携に必要な番号連携サーバ等の運用保守に係る経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H26	・社会保障・税番号制度 総合運用テスト支援業務委託(地方税務・福祉関係・住宅管理番号連携サーバシステム) ・団体内統合利用番号連携サーバ保守委託、中間サーバ共同利用運用負担金	H26決算 6,477 うち一般財源 1,512	必要性 A	現行どおり システム改修・連携テスト等は、平成28年度までに完了。平成29年度以降は番号連携サーバに係る保守料等が継続する。
			H27決算 56,759 うち一般財源 9,521	効率性 A	
			H28決算 14,665 うち一般財源 5,315	有効性 A	
			H29予算 3,597 うち一般財源 3,597		
4	セキュリティ対策事業 個人情報の漏洩等を防止するため、既存のネットワークを基幹系、内部情報系、ネットワーク系に分離しセキュリティの強化を図るための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H27	・シンクラ専用端末調達 90台 ・ネットワーク3系統分離(基幹系と内部情報系の完全分離) ・セキュリティ対策関連システム導入(二要素認証、暗号化、監視系) ・内部情報系サーバ群の設定変更(グループウェア、積算システム等)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	現行どおり システム構築は平成28年度で完結したが、今後はシステム使用等に係る経費が経常的に発生する。
			H27決算 19,246 うち一般財源 8,747	効率性 C	
			H28決算 71,024 うち一般財源 71,024	有効性 A	
			H29予算 33,236 うち一般財源 33,236		
5	ファイルサーバ更新事業 庁舎内に設置している各課のデータファイルを一括管理しているファイルサーバのサポート終了に伴い機器更新を行うための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H28	・ファイルサーバ機器の更新	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 今後はシンクライアントの障害時用サーバの更新と合わせた機器構成の見直しが必要であり、IaaSでの運用を含めた検討する必要がある。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 7,306 うち一般財源 7,306	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
6	本庁舎非常用サーバ更新事業 クラウド方式で利用しているシンクライアントシステムの非常用サーバのサポート終了に伴い機器更新を行うための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H28	・非常用サーバ機器の更新	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 今後の運用方法を検討した上で、機器構成等を検討する必要がある。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 6,573 うち一般財源 6,573	有効性 A	
			H29予算 - うち一般財源 -		
7	情報端末オフィスソフト更新事業 職員が内部事務で利用しているオフィスソフトのサポート終了に伴いライセンスを購入するための経費 総務部 情報統計課 事業開始年度 H28	・オフィスソフトの購入(100ライセンス)	H26決算 - うち一般財源 -	必要性 A	廃止・完了 Officeのサポート時期にあわせ、実際に必要数を判断し購入計画を立てる必要がある。
			H27決算 - うち一般財源 -	効率性 A	
			H28決算 4,044 うち一般財源 4,044	有効性 A	
			H29予算 24,556 うち一般財源 24,556		

平成28年度 行政評価シート

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(2) 行政サービスの充実	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 職員の能力向上の推進	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	職員の意識改革と資質の向上に努め、質の高い行政サービスを提供する。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
職員一人当たりの研修の受講状況	担当課調べ	回	1.5 H28	1.0	1.0	1.2	1.3	1.0	1.5	↗
自主研究グループ申請件数	担当課調べ	件	-	3	1	1	1	1	0	↘

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年度の職員一人当たりの研修の受講状況は1.5回と昨年度に比べ増加し、目標を達成することができました。日田市人材育成基本方針に沿った計画的で実効的な研修を継続することが、職員の資質と能力の向上につながると考えます。 職員の自主研究グループの申請件数が年々減少しています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
平成26年度に、職員一人ひとりが日田市職員として目指すべき姿を明確にし、組織的・計画的な能力開発の指針とするため「日田市人材育成基本方針」の策定を行いました。以降、この基本方針に基づき毎年度の研修計画を策定し、派遣研修等各種研修を実施し、職員の資質と能力向上に努めてきました。 職員の意識改革と資質の向上のため、平成27年度に「職員提案制度」の見直しを行い、職員の自主的な提案を促進するとともに、具体的な提案をグループで研究する企画立案研修を実施し、平成27年度は39件、平成28年度は35件の提案が提出されました。

課題
質の高い行政サービスを提供するため、職員の職務及び職責に応じた専門知識や技術習得のための計画的かつ効果的な研修を実施してきたが、職員の意識改革と資質向上に向けた職場研修(OJT)の推進が進んでおらず、今後は人事評価結果に基づく効果的な人材育成への取り組みが必要となります。 職員の意識改革のひとつである、職員提案制度については、平成27年度の制度見直し後、2年続けて30件を超える実績があったものの、自主研究グループについては申請実績がほとんどなく、本制度を活用した業務外での、自主的な研究による取組が推進されていない状況です。

第6次日田市総合計画での施策展開
日田市人材育成基本方針に基づき、職場研修(OJT)の推進や自学への支援、職場外研修や男女共同参画による組織の活性化などに取り組むとともに、平成28年度より導入した人事評価制度を活用し、計画的で実効的な人材育成を行っていくことが必要となります。そのためには、人事評価で実施される個別面談において職員の研修参加への意識向上を促すとともに、OJTトレーナーを育成し、職場研修による能力向上に取り組めます。 平成27年度に見直しを行った「職員提案制度」を推進し、職員の企画・立案能力の向上を図るとともに、自主研究グループ制度も含めた2つの制度の在り方について、随時見直しを行っていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	一般管理費(職員研修) 日田市人材育成基本方針と 年度ごとの研修基本計画に基 づいた職員研修の実施	・全国市町村国際文化研究所派 遣研修 8人、大分県自治人材育 成センター派遣研修 250人 ・日本経営協会派遣研修 15人 ・技術者研修 8人、講師派遣研修 1,221人 ・自学への取組 19人、その他研 修 61人、人権・同和研修 1,178 人	H26決算 7,654	必要性	
			うち一般財源 7,654		
			H27決算 7,815	効率性	
			うち一般財源 7,815		
			H28予算 9,847	有効性	
			うち一般財源 9,847		
2	中央省庁等研修派遣事業 国及び県への職員派遣研修 の実施	・林野庁派遣 1人 ・大分県市町村振興課派遣 1人 ・大分県工業振興課派遣 1人 ・大分県こども未来室派遣 1人	H26決算 2,579	必要性	
			うち一般財源 2,579		
			H27決算 4,584	効率性	
			うち一般財源 4,584		
			H28予算 2,877	有効性	
			うち一般財源 2,877		
3	政策推進事業 各種の研修や先進地の視察 等などにより調査・研究を行う もの、市政の推進に寄与する ことを目的とした職員の自主 研究に助成を行うもの	・視察・調査研究のための旅費、 消耗品費、出席負担金など ・自主研究グループ申請件数 0 件	H26決算 1,461	必要性	見直しが必要 先進地視察や研修会 等への参加は、各種政 策推進のために必要で ある。職員の自主研究 については申請実績が 減少しているため見直 しが必要。
			うち一般財源 1,461		
			H27決算 1,707	効率性	
			うち一般財源 1,707		
			H28決算 2,300	有効性	
			うち一般財源 2,300		
4			H29予算 2,000	必要性	
			うち一般財源 2,000		
				効率性	
				有効性	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
6				必要性	
				効率性	
				有効性	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 行財政基盤の強化	総務部 財政課
	主要施策	① 財政の健全化	総務部長 行村豊喜

目指す べき姿	市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。 合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
当初予算における基金繰入金の率 ※平成26年度は4%、平成27年度以降は5%を活用指標とする。	担当課調べ	%	-	2.5	2.7	4.2	3.7	1.5	2.0	↘
ホームページでの財政推計の公表	-	-	-	公表	公表	-	公表	公表	公表	-
実質公債費比率	健全化 判断比率	%	-	8.1	7.6	7.6	7.2	6.2	5.1	↗
将来負担比率	健全化 判断比率	%	-	15.9	11.2	7.3	0.4	0.0	0.0	↗
経常収支比率	決算統計	%	-	90.2	92.1	89.0	90.7	90.9	91.2	↘
使用料・手数料の見直し ※消費税引き上げ分の適正な転嫁	-	-	-	-	-	-	実施	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
平成28年度当初予算における基金繰入金の率は2.0%で、指標の5%を大きく下回っています。 財政推計については、策定しなかった平成25年度以外はすべてホームページで公表しています。 各財政指標については、概ね改善の方向に進んでいます。 使用料等の見直しについては、平成26年4月の消費税率8%への引き上げ時に実施しましたが、10%への引き上げ時期は平成31年10月に延期されたため、その見直しは実施していません。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
当初予算における基金繰入金は、土地開発公社の解散や災害復旧事業に多額の一般財源を要した平成25年度が4.2%、国の経済対策として実施した地域の元金臨時交付金事業に基金を繰り入れた平成26年度が3.7%となりましたが、それ以外の年度は特殊な要因がなく、指標を下回る基金繰入額となりました。 財政推計については、地方交付税制度の見直しや消費税率の引き上げ時期の変更などによる見直しを随時行い、当初予算編成等の資料として活用し、策定しなかった平成25年度以外はすべてホームページで公表しました。 各財政指標については、市債の繰上償還を実施するなど、改善に向けた取り組みを実施しています。 使用料等の見直しについては、平成26年4月の消費税率8%への引き上げ時に実施しました。

課題
当初予算における基金繰入については、各年度の特種事情や財政状況を勘案しながら、各々の基金の目的に応じて適正な繰入額の決定を行う必要があります。

今後の施策展開
当初予算における基金繰入は、年度ごとの財政需要や歳入の動向を的確に見極めながら、必要な財源として基金の活用を検討していきます。 財政推計については、今後も随時見直しを行い、当初予算編成や中長期的な事業推進の財源の目安として活用するとともに、ホームページで公表します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
2			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
3			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
4			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
5			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
6			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				
7			H26決算 うち一般財源	必要性	
			H27決算 うち一般財源	効率性	
			H28決算 うち一般財源	有効性	
			H29予算 うち一般財源		
	事業開始年度				

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 行財政基盤の強化	総務部 税務課
	主要施策	① 財政の健全化	総務部長 行村豊喜

目指すべき姿	市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。 合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。

指標名	指標 の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
市税等の徴収率の向上	第5次日田市 総合計画	%	93.1 H28	92.20	91.98	92.69	93.25	93.72	94.60	↗

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
徴収率は目標値に達していますが、今後も向上するよう努めます。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
滞納者の生活改善を図ることで納税につなげるファイナンシャルプランニング相談(以下FP相談とする)を平成25年度から実施しており、FP相談による平成28年度の納付額は56,283,135円です。(相談者数40人・のべ相談回数58回) また納税係員がFP相談の手法を会得して納税へと繋げることもできました。 滞納者の預金等の財産調査を徹底し、差押を強化し換価しました。

課題
ファイナンシャルプランニング相談は滞納者に対して、内容についての理解を含めた周知が肝要です。 ファイナンシャルプランニング相談は対象者の選定に苦慮しているので対象者を幅広くして相談者を募る必要があります。 ファイナンシャルプランニング相談の今後は税務課員全員がFP相談の手法について理解と習得を経て活用しなければなりません。

今後の施策展開
ファイナンシャルプランニング相談を今後も継続して滞納者の生活改善から納税に繋がります。 財産調査と差押と換価を積極的に行うとともに滞納整理に関しての研修も行います。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	徴収強化対策事業 ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な診断と指導を行うための経費 総務部 税務課 事業開始年度 H25	・相談会開催数 10回 ・延相談件数 58件	H26決算 540	必要性	現行どおり 54万円の経費で、約5千6百万円の納税につながっていることは効果がある。
			うち一般財源 540		
			H27決算 540	効率性	
			うち一般財源 540		
			H28決算 540	有効性	
			うち一般財源 540		
2	地籍調査訂正事業 登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、平成28年度から34年度までの7ヶ年で地図訂正や地積更正等の業務を行う。 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	・地図・登記情報整備事業 事業費 3,137,033円 ・地籍調査過年度分修正事業 事業費 3,301,557円 ・登記基準点設置事業 事業費 1,729,185円 ・委託先 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	H26決算 4,984	必要性	現行どおり 事前調査を基に、平成28年度から34年度までの7年間で、115筆の地図訂正や地籍更正等の修正業務を実施する。
			うち一般財源 4,984		
			H27決算 9,504	効率性	
			うち一般財源 9,504		
			H28決算 8,168	有効性	
			うち一般財源 8,168		
3	軽自動車税システム改修事業 軽自動車検査情報システムと市軽自動車税システムの連携を行い、税制改正により新たに必要となった情報の取得や異動の確認を行うもの 総務部 税務課 事業開始年度 H27	・賦課期日全車両データ取得件数 29,770件 ・月移動データ取得件数 21,692件	H26決算 -	必要性	廃止・完了 H27年度にシステム改修を行い、H28年度以降はデータを取込み、異動の確認を行う。
			うち一般財源 -		
			H27決算 621	効率性	
			うち一般財源 621		
			H28決算 622	有効性	
			うち一般財源 622		
4	標準宅地等鑑定事業 H30年度評価替えに係る標準宅地・標準山林・公的価格地点の時点修正に係る鑑定評価を行う 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	・標準宅地 4724地点 ・公的価格地点と同一地点 25地点 ・標準山林 15地点	H26決算 11,008	必要性	現行どおり 3年ごとに実施される固定資産の評価替えには欠かせない業務であるため、今後も継続する必要がある。
			うち一般財源 11,008		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 29,913	有効性	
			うち一般財源 29,913		
5	地籍管理システム航空写真データ取込事業 航空写真データ(都市計画区域全域)を地籍管理システムに取込を委託するもの 総務部 税務課 事業開始年度 H28	・デジタル空中写真撮影面積64.6平方km(都市計画区域全域)	H26決算 -	必要性	廃止・完了 計画通りの業務終了したため完了。
			うち一般財源 -		
			H27決算 -	効率性	
			うち一般財源 -		
			H28決算 216	有効性	
			うち一般財源 216		
6	市税滞納整理システム運用事業 事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費 総務部 税務課 事業開始年度 H20	・リース料 4,905,360円 ・保守料 1,472,256円	H26決算 1,834	必要性	
			うち一般財源 1,834		
			H27決算 6,378	効率性	
			うち一般財源 6,378		
			H28決算 6,378	有効性	
			うち一般財源 6,378		
7	賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	・納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料や土地鑑定委託など	H26決算 33,882	必要性	
			うち一般財源 24,074		
			H27決算 30,987	効率性	
			うち一般財源 21,352		
			H28決算 32,883	有効性	
			うち一般財源 20,148		
			H29予算 37,258		
			うち一般財源 26,565		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
8	税務総務費	職員の研修旅費や公用車の管理費など	H26決算	1,367	必要性		
	うち一般財源		1,367				
	H27決算		1,468	効率性			
	うち一般財源		1,468				
	H28決算		1,342	有効性			
	うち一般財源		1,342				
	総務部 税務課	H29予算	1,748				
事業開始年度 H17以前	うち一般財源	1,748					
9			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
10			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
11			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
12			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
13			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					
14			H26決算		必要性		
			うち一般財源				
			H27決算		効率性		
			うち一般財源				
			H28決算		有効性		
			うち一般財源				
	事業開始年度		H29予算				
		うち一般財源					

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大 綱 名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施 策 名	(3) 行財政基盤の強化	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① 財政の健全化	企画振興部長 投野祐二

目指す べき姿	市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。 合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。

指標名	指標 の出自	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
ふるさと納税寄附額	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	百万円	100 H31	-	-	-	-	54	119	↗
公共施設等総合管理計画の策定	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	策定 H28	-	-	-	-	-	策定	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
ふるさと納税寄附額は、平成27年度から2倍以上に増加し、既に平成31年度の目標寄附額である1億円を達成しており順調です。 公共施設等の状況や将来コストを把握し、長期的・財政的な視点をもって更新・統廃合などを行い、公共施設の最適な配置を行うとともに、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的に、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定しました。	順調 計画どおりに目標達成し、成果を上げることができた。

これまでの取組
ふるさと納税については、毎年、返礼品の見直しを行っています。また、利便性向上によるふるさと納税寄附額の向上を図るため、クレジットカード決済の導入と、ポータルサイトへの登録を行いました。 日田市縁故者からの寄附額増や、自治会自らがその活動財源の確保ができることを目的として、自治会還流制度を設定しました。市内高等学校の同窓会組織や、市外へ就職する卒業生、成人式に参加する新成人に対し、日田市のふるさと納税制度をPRしました。 公共施設等総合管理計画の策定については、外部検討委員会と内部委員会での検討を経て、全体方針及び平成28年度から平成37年度までの具体的な施設の方針を示した実施計画を策定しました。

課題
ふるさと納税については、日田市縁故者へのふるさと納税制度の周知を積極的に行いましたが、日田市への寄附全体のうち、縁故者からの寄附の件数が少なく、まだまだ伸びしろがあります。

第6次日田市総合計画での施策展開
ふるさと納税については、返礼品の見直しを随時行い、寄附額の増加を図ります。また、自治会還流制度の周知を図り、日田市縁故者からの寄附額増に取り組めます。 公共施設等総合管理計画については、毎年度進捗管理を実施し、実施計画の着実な推進に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)		評価		今後の方向性
1	ふるさと納税促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費	・返礼品(送料含む) 件数 7,883件 代金 48,194,464円 ・パンフレット印刷費、クレジット カード決済手数料、広告費など ・返礼品数 101個 ・ふるさと納税実績 寄附件数 6,251件 ・寄附金額 119,944,000円	H26決算	4,964	必要性 A	拡充 全国で競争が激しくな る中、財源確保のため の取組として、より一層 力を入れる必要があ る。	
			うち一般財源	4,964			
			H27決算	17,066	効率性 A		
			うち一般財源	17,066			
	H28決算	55,714	有効性 A				
うち一般財源	55,714						
	企画振興部 地方創生推進課		H29予算	56,515			
	事業開始年度	H26	うち一般財源	56,515			
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税により収受した寄附金を活用した、自治会の活動に対する交付金	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 79自治会 ・交付金額 5,814,000円 ・自治会指定寄附実績 件数 141件 寄附金額 11,640,000円	H26決算	-	必要性 A	拡充 ふるさと納税促進事業 と連携し、日田市縁故 者の寄附額の拡充に 努める。	
			うち一般財源	-			
			H27決算	2,090	効率性 A		
			うち一般財源	0			
	H28決算	5,814	有効性 C				
うち一般財源	0						
	企画振興部 地方創生推進課		H29予算	6,018			
	事業開始年度	H26	うち一般財源	0			
3	水郷ひた応援基金管理費 ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を基金として運用するための経費	・基金運用実績 寄附金積立額 119,944,000円 利子積立額 73,689円 取崩し額 63,415,000円	H26決算	18,202	必要性		
			うち一般財源	0			
			H27決算	54,751	効率性		
			うち一般財源	0			
	H28決算	120,018	有効性				
うち一般財源	0						
	企画振興部 地方創生推進課		H29予算	115,196			
	事業開始年度	H20	うち一般財源	0			
4	公共施設等総合管理計画策定事業 公共施設等総合管理計画の策定に係る支援業務委託料や委員会開催費用	・公共施設等総合管理計画の策定 ・外部検討委員会の開催(計6回) ・内部委員会の開催 ・政策会議での計画決定 ・委託金額 3,917,700円 ・報償費、旅費、消耗品費、食糧費、通信運搬費など	H25決算	-	必要性 A	廃止・完了 計画策定は平成28年 度に完了するが、今 後、確実に推進してい くための体制を構築す る。	
			うち一般財源	-			
			H26決算	10,676	効率性 B		
			うち一般財源	10,676			
	H27決算	5,614	有効性 A				
うち一般財源	5,614						
	企画振興部 政策企画課		H28予算	4,268			
	事業開始年度	H25	うち一般財源	4,268			
5	上津江炭化加工施設解体事業 用途廃止に伴い、炭化加工施設の解体を行う。	・施設概要:伐採された竹・雑木等の有効活用と炭焼き体験等を通じた都市交流施設。 ・構造:鉄骨造平屋建て 91㎡ ・解体工事費:807,840円	H26決算	-	必要性 B	廃止・完了 用途廃止に伴い、炭化 加工施設の解体・撤去 を実施。	
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性 C		
			うち一般財源	-			
	H28決算	808	有効性 B				
うち一般財源	808						
	農林振興部 林業振興課		H29予算	-			
	事業開始年度	H24	うち一般財源	-			
6	中学校寄宿舎解体事業 閉鎖となった中学校寄宿舎及び教職員住宅の解体を行うもの	・中学校寄宿舎及び教職員住宅の解体工事 蜷雪寮(前津江中学校) 青雲寮(津江中学校) 池ノ山住宅(津江中学校)	H26決算	-	必要性 A	廃止・完了 日田市公共施設等総 合管理計画に基づき当 初の役割を終えた施設 は廃止する。	
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性 A		
			うち一般財源	-			
	H28決算	52,056	有効性 A				
うち一般財源	52,056						
	教育委員会 教育総務課		H29予算	-			
	事業開始年度	H28	うち一般財源	-			
7	旧森のヒラメ養殖場解体事業 用途廃止に伴い、養殖場の解体を行うもの	・施設概要 ヒラメの陸上養殖施設。 ・解体工事費 6,158,160円	H26決算	-	必要性 B	廃止・完了 用途廃止に伴い、養殖 場の解体・撤去を実 施。	
			うち一般財源	-			
			H27決算	-	効率性 C		
			うち一般財源	-			
	H28決算	6,158	有効性 B				
うち一般財源	6,158						
	農林振興部 農業振興課		H29予算	-			
	事業開始年度	H28	うち一般財源	-			

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 行財政基盤の強化	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	② 行政評価システムの改善及び活用	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	行政評価システムを活用し、施策及び事務事業の推進を効果的・効率的に実施することで、行政経費の節減を図る。

指標名	指標の 出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
行政評価を実施した事務事業数	-	事業	-	243	243	400	80	70	427	↗
行政評価を実施した施策数	-	施策	-	126	126	126	126	126	126	→
外部評価を実施した事務事業数	-	事業	-	8	8	-	3	-	-	-
外部評価を実施した施策数	-	施策	-	-	-	3	2	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
施策評価は第5次日田市総合計画の主要施策全てを対象に毎年実施しています。事務事業評価については、随時実施方法の見直しを行っており、対象事業数が変動しています。平成28年度は調書の簡素化を行い、事業を絞り込まずに事務事業評価を実施したため、行政評価を実施した事務事業数が増加しています。 外部評価については、職員の意識改革という点で一定の成果があったものの、今後の在り方を見直す必要があると判断し、平成27年度以降は実施していません。	見直しが必要 大幅な計画変更や遅れにより目標未達成であるため、今後見直しが必要である。

これまでの取組
総合計画の進行管理、事務事業の改善を目的に、平成20年度から施策評価及び事務事業評価制度を導入し、事務事業評価の対象事業数の見直しや外部評価の導入など様々な手法を取り入れながら行政評価を実施しました。

課題
行政評価の結果を次年度の予算に適正に反映するため、引き続き実施方法の検討が必要です。また、行政内部の視点だけでなく、市民等の外部の視点からの評価を取り入れる仕組みづくりが必要です。

第6次日田市総合計画での施策展開
引き続き行政評価の実施方法を検討し、効果的かつ効率的な行政運営を図ります。また、市民等の視点を評価に取り入れるため、第6次日田市総合計画に対する市民満足度を測るための手法を検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	行政評価推進事業 総合計画に係る126の主要施策について施策評価及び事務事業評価を行い、次年度以降の事業の見直しを行う 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H23	・総合計画に係る126の主要施策について施策評価を行い、427の事務事業について事務事業評価を行った	H26決算 471	必要性	見直しが必要 行政評価の実施方法を検討します。また、市民等の視点を評価に取り入れるため、市民満足度を測るための手法を検討する。
			うち一般財源 471		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
2			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		

平成28年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 行財政基盤の強化	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 行政改革大綱の推進	企画振興部長 投野祐二

目指すべき姿	行政改革大綱及び行政改革実行プランを策定し、行政改革を確実に推進することで、限られた財源の中、質の高い行政サービスを提供するとともに健全な行政基盤の確立を図る。

指標名	指標 の出典	単位	目標値 達成年度	H28までの実績						推移
				H23	H24	H25	H26	H27	H28	
第4次行政改革大綱の策定	-	-	-	-	策定	-	-	-	-	-
第4次行政改革大綱及び実行プランによる効果額	第4次行政改革大綱	千円 (累計)	2,000,000 H29	-	-	145,189	466,509	905,196	1,504,203	↗
定員管理計画の策定	-	-	-	-	-	-	策定	-	-	-

指標の進捗状況(分析)	第5次総合計画の総括
第4次行政改革大綱(平成25～29年度)で掲げた改善目標額(累計)である20億円(一般財源の歳出決算ベース)対して、行政改革実行プランにある実施事項の取組による効果額は平成25～28年度の累計で約15億円となっています。	おおむね順調 若干の計画変更はあったが、概ね目標達成し、一定の成果を上げることができた。

これまでの取組
平成24年度に策定した第4次行政改革実行プラン(平成25～29年度)に掲げた63項目の実施事項の進捗管理シートを作成し、進捗状況の確認を行っています。また、進捗状況を有識者で構成する行政改革推進委員会に報告し、委員の意見を次年度の取組に反映させ、有効性、実効性の強化に努めています。 定員管理については、行政需要や行政サービスの向上に対応可能な定員の適正な管理を図るため、平成26年度に日田市定員管理計画を策定しました。

課題(目指すべき姿と現状との差)
実行プランでは10の推進項目において63の実施事項に取り組んでいますが、そのうち18項目の進捗状況が「遅れている」又は「やや遅れている」となっています。

第6次日田市総合計画での施策展開
効率的な行政運営の指針となる新たな行政改革大綱の見直しを行い、行政改革大綱に基づく実行プランの着実な推進に努めます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成28年度活動実績と成果	事業費(千円)	評価	今後の方向性
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・行政改革推進委員会の開催(1回) ・平成28年度の効果額 638,716千円 (うち一般財源599,007千円)	H26決算 104	必要性	A B B 現行どおり 平成29年度に策定する新たな行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。
			うち一般財源 104		
			H27決算 82	効率性	
			うち一般財源 82		
			H28決算 81	有効性	
			うち一般財源 81		
2			H29予算 403		
			うち一般財源 403		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
3			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
4			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
5			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
6			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
7			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		
			H26決算	必要性	
			うち一般財源		
8			H27決算	効率性	
			うち一般財源		
			H28決算	有効性	
			うち一般財源		
			H29予算		
			うち一般財源		